

令和6年度「高等専修学校における多様な学びを保障する
先導的研究事業」
高等専修学校における職業教育実態調査
成果報告書

2025年3月

MIZUHO みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

本報告書は、文部科学省の教育推進事業委託費による委託事業として、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社が実施した令和6年度「高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業」の成果をとりまとめたものです。

目次

1. 事業の趣旨・目的.....	1
2. 高等専修学校の職業教育の実態把握に係る文献・デスクトップ調査.....	2
2.1. 高等専修学校の現状.....	2
2.1.1. 高等専修学校とは.....	2
2.1.2. 高等専修学校の現状.....	2
2.1.3. 高等専修学校の特色.....	2
2.2. 高等専修学校の職業教育に関する現状と課題.....	3
2.3. 高等専修学校の振興に関する現状と課題.....	7
3. 高等専修学校の職業教育の実態に係るアンケート調査.....	8
3.1. 調査目的.....	8
3.2. 実施概要.....	8
3.3. 実施結果.....	9
3.3.1. 経営層・教員向け.....	9
3.3.2. 生徒向け.....	73
3.4. 結果まとめ.....	95
3.4.1. 経営層・教員向け.....	95
3.4.2. 生徒向け.....	101
4. 高等専修学校の職業教育、振興に係る施策のインタビュー調査.....	103
4.1. 調査目的.....	103
4.2. 実施概要.....	103
4.3. 実施結果.....	104
4.3.1. 札幌大谷大学.....	104
4.3.2. 東京学芸大学.....	107
4.3.3. 北見商科高等専修学校.....	110
4.3.4. 細谷高等専修学校.....	112
4.3.5. 城南高等学校.....	115
4.4. 結果まとめ.....	117
5. 高等専修学校の職業教育に係るガイドライン・好事例集の骨子案の作成.....	119
5.1. 実施目的.....	119
5.2. ガイドライン・好事例集の骨子案の作成.....	119
6. 高等専修学校の職業教育に係る普及パンフレットの作成.....	121
6.1. 実施目的・作成方針.....	121
参考文献.....	122
付録.....	124
付録1 高等専修学校の経営層・教員向けアンケート調査票.....	124

付録2 高等専修学校の生徒向けアンケート調査票	134
付録3 インタビュー調査の議事録.....	138
(1) 札幌大谷大学	138
(2) 東京学芸大学	142
(3) 北見商科高等専修学校	145
(4) 細谷高等専修学校	147
(5) 城南高等学校	150
付録4 普及啓発フォーラム (2025/2/17) 発表資料	152

1. 事業の趣旨・目的

高等専修学校は、高等学校とは異なる柔軟性の高い制度特性を活かして、社会的・職業的自立に向けた実践的教育を行っており、卒業生の約4割が就職という進路を歩んでいる。

「経済財政運営と改革の基本方針2023（令和5年6月16日閣議決定）」では、産業界と連携した職業教育の推進等について言及されており、社会に出る準備を行う後期中等教育における職業教育機関として、地元企業等の産業界との連携を一層促進していく必要がある。

また、生徒のうち約2割は不登校経験がある等、不登校や発達障害等の特別の配慮が必要な生徒が一定割合在籍している一方で、高等専修学校の約半数は大学入学資格付与校となっており、大学進学への道も拓いている。こうした「学びのセーフティネット」としての機能を果たしているという側面も踏まえ、「教育振興基本計画（令和5年6月16日閣議決定）」では、その運営にかかる支援について都道府県と連携しつつ推進していく旨、言及されている。

一方、高等専修学校の社会的な認知度は低く、教育振興基本計画の中で位置付けを明記している都道府県も少ないため、中学校等への今後の周知活動や都道府県と連携した更なる振興が必要である。

以上を踏まえ、今年度から文部科学省委託事業において、高等専修学校と都道府県、地域の企業等が連携体制を構築し、高等専修学校に求められる職業教育機能を強化しつつ、「学びのセーフティネット」としての役割も踏まえた社会的・職業的自立が実現できるモデルカリキュラム等の開発とその普及啓発が行われる。

そこで本事業では、高等専修学校における職業教育の実態を把握するため、全国的な調査・分析を実施し、上記プロジェクトの取組に反映させることを目的とする。

本事業の3か年の調査を通じて、高等専修学校の現状と意義、高等専修学校の職業教育と振興に係る課題と今後に向けての展望が明らかになると考えられる。

2. 高等専修学校の職業教育の実態把握に係る文献・デスクトップ調査

高等専修学校の職業教育の実態、振興施策に関する現状と課題を文献・デスクトップ調査により把握した。

2.1. 高等専修学校の現状

2.1.1. 高等専修学校とは

- 「専修学校」は、「職業若しくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ること」を目的として、昭和 51 年に創設された学校種であり、学校教育法第 124 条に定められている。専修学校の課程の一つとして、「高等課程（高等専修学校）」は中学校卒業程度の生徒を入学者の対象としており、高等学校と並ぶ正規の後期中等教育機関として、多様な教育を行っている。
- 高等専修学校を卒業することで、「大学入学資格付与」や「技能連携」の制度の活用により、大学等の高等教育機関に進学することも可能。
- 教科・授業の内容は学習指導要領に縛られない柔軟なカリキュラムとなっており、専門科目を通して職業に直結する専門的な知識を学びつつ、普通科目を通して社会人として必要となる基礎知識を学ぶことになる。
- 卒業後は、半数以上が関係分野を中心に就職、残りの約半数が大学や専門学校等へ進学している。
- 高等学校と同様に、高等専修学校の生徒も「高等学校等就学支援金」や「高校生等奨学給付金」等の国による経済的な支援制度を受けることができる。

2.1.2. 高等専修学校の現状

- 2023 年の高等専修学校（専修学校高等課程）の数は 386 校であり、内訳は国立が 1 校、公立が 6 校で、私立が 379 校と全体の 98.2%を占める。
- 生徒数は 33,150 人であり、少子化を背景にこの 10 年減少基調にある。
- 入学者数は 13,161 人で、うち私立が 98.9%を占める。修業年限別の学科分類では 502 学科中、5 割を超える 281 学科（56.0%）が 3 年制以上である。
- 分野別では「商業実務」（7,714 人、23.3%）と「文化・教養」（6,840 人、20.6%）が多く、いずれも 2 割を超えている。特に「文化・教養」は 7 年連続で増加している。他にも、「衛生」「農業」の 2 分野は前年より生徒数が増加している。逆に、「医療」の生徒数は 2021 年度までは最多だったが、今年度は 1,122 人減少している。

2.1.3. 高等専修学校の特徴

- 「工業」「農業」「医療」「衛生」「教育・社会福祉」「商業実務」「服飾・家政」「文化・教養」の 8 つの分野から、興味のある専門分野を学ぶことができる。また、仕事に活かすことのできる様々な資格を取得することができる。

- 小・中学校時代に不登校を経験した生徒も学校生活をリスタートできるよう、様々な配慮がされている。多様な専門科目を設けることで、生徒は自分の希望や適性に合った専門知識・技術の習得に取り組むことができる。また、多くの高等専修学校で、カウンセラー資格・経験を持つ教員が生徒の生活・学習をサポートするなど、柔軟な対応を心がけている。
- 高等専修学校には発達障害や身体障害など、支援が必要な生徒も多く通っている。教員は少人数クラスでの個別指導や、学習指導要領に縛られない自由なカリキュラムを実施することで、支援が必要な生徒を広く受け入れる高等専修学校も多数あり、インクルーシブ教育や就労支援を通して、自立した生活のためのサポートを行っている。これらのことから、学びのセーフティネット機能としての重要な役割を担っている。
- 学習指導要領にとらわれない自由なカリキュラムにもとづいて、エンターテインメント系（演劇、音楽、ダンス等）やクリエイター系（デザイン、プログラミング、マンガ等）、語学・国際系（通訳、翻訳等）の授業が充実している高等専修学校も多く、才能や高い技術力が求められる職業に結びつく学びがある。

2.2. 高等専修学校の職業教育に関する現状と課題

高等専修学校における分野ごとの職業教育について、表 2-1 に整理する。

表 2-1 高等専修学校における分野ごとの職業教育

分野	主な学科	挑戦できる主な資格・検定	職業教育の内容
工業	情報処理、IT、自動車、機械、工業技術など	自動車整備士（3級）、情報処理検定、危険物取扱者、電気工事士、ガス溶接技能者	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータやマルチメディアなど、IT 関連の最新テクノロジーに対応した人材や、自動車整備、機械、電気といった、生活と密接に結び付いた技術者を育成している。 ・電気や機械、IT 関連の資格試験や検定を幅広く受験できるのが特徴。
農業	農業など	日本農業検定など	<ul style="list-style-type: none"> ・農業人育成に向けて、農業に関する基礎的な知識とともに、実際の栽培・収穫体験等を通して農業実務を学ぶことができる。
医療	准看護師など	准看護師	<ul style="list-style-type: none"> ・生命を支えるスペシャリストの育成を行っている。 ・医療分野に分類される学科のほとんどは、准看護師養成を行っている（2年制）。 ・卒業後は准看護師として病院に就職する生徒もいる。また、看護師を目指して専門学校に進学する生徒も数多くいる。
衛生	理容、美容、調理、製菓など	理容師、美容師、調理師、製菓衛生師など	<ul style="list-style-type: none"> ・理容・美容系と調理系の大きく2つに分かれる。 ・理容・美容系は、理容師・美容師資格を取得できる学科が多数を占め、卒業後すぐに理美容関係の仕事に就くことが可能である。 ・また、そのほかにも、エステやメイク、ネイルアート、着付けなども学ぶことができる。 ・調理系は、調理師免許や製菓衛生師免許を取得できる学科が多数を占める。 ・資格取得後は、飲食業界へ就職する生徒のほか、専門学校に進学して栄養士・管理栄養士の資格取得の道を目指す生徒も数多くいる。
教育・社会福祉	福祉など	介護福祉士、介護職員初任者研修、訪問介護員など	<ul style="list-style-type: none"> ・学科の多くは、介護福祉士を目指すためのカリキュラムが設定されている。 ・在学中に「介護職員初任者研修」を修了することができる学校もあるなど、専門知識を学びながら、現場での経験を積むことが可能である。

分野	主な学科	挑戦できる主な資格・検定	職業教育の内容
商業実務	商業、(情報/国際) ビジネスなど	簿記検定、ワープロ検定、情報処理検定、文書デザイン検定、電卓検定など	<ul style="list-style-type: none"> ・商業実務分野では、ビジネスのスペシャリストを育成する。 ・具体的には、簿記・会計等の経理に関する知識や、オフィスワークで必要となるパソコンソフトの活用方法などを学ぶことができる。 ・さまざまな事務関連の資格試験や検定に挑戦することができるのも特徴である。
服飾・家政	ファッション、アパレル、服飾、家政など	洋裁技術認定試験、ファッション販売能力検定、ファッション色彩能力検定など	<ul style="list-style-type: none"> ・服飾系の高等専修学校が多く、デザイン、仕立て、着付けなど、和裁・洋裁に関する基本的な知識や技術を、実習も踏まえながら学ぶことができる。 ・また、服飾系の専門分野だけではなく、さまざまな普通科目の授業や、その他の専門分野（福祉、情報、商業など）の授業を併設している学校も数多くある。
文化・教養	音楽、表現、芸術、デザイン、(国際) 教養など	実用英語技能検定、TOEIC	<ul style="list-style-type: none"> ・文化系と教養系の大きく2つに分けることができる。 ・文化系は、俳優や声優、音楽家など、芸能関係の仕事を目指すための科目がカリキュラムに多く盛り込まれている。実際に芸能関係の仕事に就いている人から指導を受けながら、実技を磨いていくことができる。 ・教養系は、普通科目を中心に、社会に出たときに役立つ幅広い分野の教養知識を学ぶ学科や、国際舞台で活躍するために外国語や国際社会を中心に学ぶ学科などがある。大学へ進学する卒業生が多いのも特徴の一つである。

出典：未来をひらく高等専修学校（文部科学省）

https://www.mext.go.jp/content/20230406-mxt_kouhou01-100003305_1.pdf

職業教育に関する課題としては、以下の点が挙げられる。

- 地元企業と連携した実習、研修、インターンシップ
- 実務経験のある教員、就職担当者の配置（人材不足の解消）
- 企業訪問、インターンシップ等をコーディネートできる教職員の確保
- 企業が求める人材ニーズの把握
- 企業連携の促進
- 卒業生の出前授業／講演、就職した卒業生との連携
- 卒業生の就労状況の追跡調査（離職率の高水準を背景に）
- SC（スクールカウンセラー）、SSW（スクールソーシャルワーカー）の配置
- 生徒が安心して学べる物理的な環境、居場所づくり
- 高等専修学校間の連携、情報交換、職業教育の指導体制の強化

2.3. 高等専修学校の振興に関する現状と課題

- 中学校関係者（教員、保護者、生徒）、大学・専門学校等関係者、企業等をはじめとして、世の中一般に高等専修学校の社会的役割に対する正しい理解が不足しており、社会認知度は低いままであるのが実状である。
- 大学受験の推薦入試・AO入試などにおいても、高等専修学校の生徒には受験の機会が与えられないケースが一部に見られるなど、依然として高等学校との格差が解消されていない。
- 高校卒業資格が取得できるという観点から競合関係にあるといえる高等学校の通信制の拡大により、全国の高等専修学校の多くの学校で入学者が減少している傾向があり、近い将来に学びのセーフティネット機能を十分に果たせなくなるのではとの懸念が生じている。

その他、高等専修学校の振興に関する課題として、以下の点が挙げられる。

(1) 認知度向上

- 広報活動（ウェブサイト、SNS、メルマガ、報道機関、進学説明会、オープンキャンパス、高等専修学校展、母校訪問等）
- 情報交換会（主に中学校関係者）
- 教育連携の推進（中学校、企業、大学・専門学校等、地域、その他）

(2) 教育の質向上

- 教職員対象の研修
- メンタルヘルス・カウンセラーの配置による教員の負担軽減
- 特色ある授業の好事例の収集、普及
- 文部科学省モデル事業への積極的な参加
- 進学、就職等の進路指導の充実
- 資格、検定試験の取得奨励
- 成績優秀者、部活動等の表彰
- ハローワーク・就学支援センターとの連携による求人確保、卒業生離職者の再就職支援
- 不登校、中退防止の対策
- 災害共済給付の加入促進による安全安心な学習環境の確保
- 「高等専修学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」（文部科学省）に沿った情報公開

(3) 経済的支援

- 就学支援金、奨学給付金制度のより一層の充実
- 授業料減免措置（各都道府県）
- 経常費助成制度

3. 高等専修学校の職業教育の実態に係るアンケート調査

3.1. 調査目的

高等専修学校の関係者（経営層・教員、生徒、卒業生、職業教育連携する企業、有識者）を対象に、職業教育の実態を主に取組みの「現状」「効果」「課題」の3つの観点から調査・整理した。アンケート調査結果は、高等専修学校の職業教育、振興に関する施策を検討する際の基礎資料として活用する。

3.2. 実施概要

表 3-1 に、アンケート調査の実施概要を示す。

表 3-1 アンケート調査の実施概要

項目	内容
調査名	高等専修学校の職業教育の実態に係るアンケート調査
調査目的	高等専修学校の関係者（経営層・教員、生徒）を対象に、職業教育の実態を主に取組みの「現状」「効果」「課題」の3つの観点から調査・整理して、高等専修学校の職業教育、振興に関する施策を検討する際の基礎資料として活用する。
調査対象 ・方法	<経営層・教員> ・323校にQRコード/URLを紙で郵送 ・別途、文部科学省から各都道府県に協力依頼の通知を送付 （各都道府県から学校宛てにQRコード/URLを送付） ・312校から回答あり（312/373※=83.6%） <生徒> ・323校にそれぞれ10枚ずつ学校を通じてQRコード/URLを配布 ・1,391名から回答あり
実施期間	2024年12月1日～2024年12月31日

3.3. 実施結果

3.3.1. 経営層・教員向け

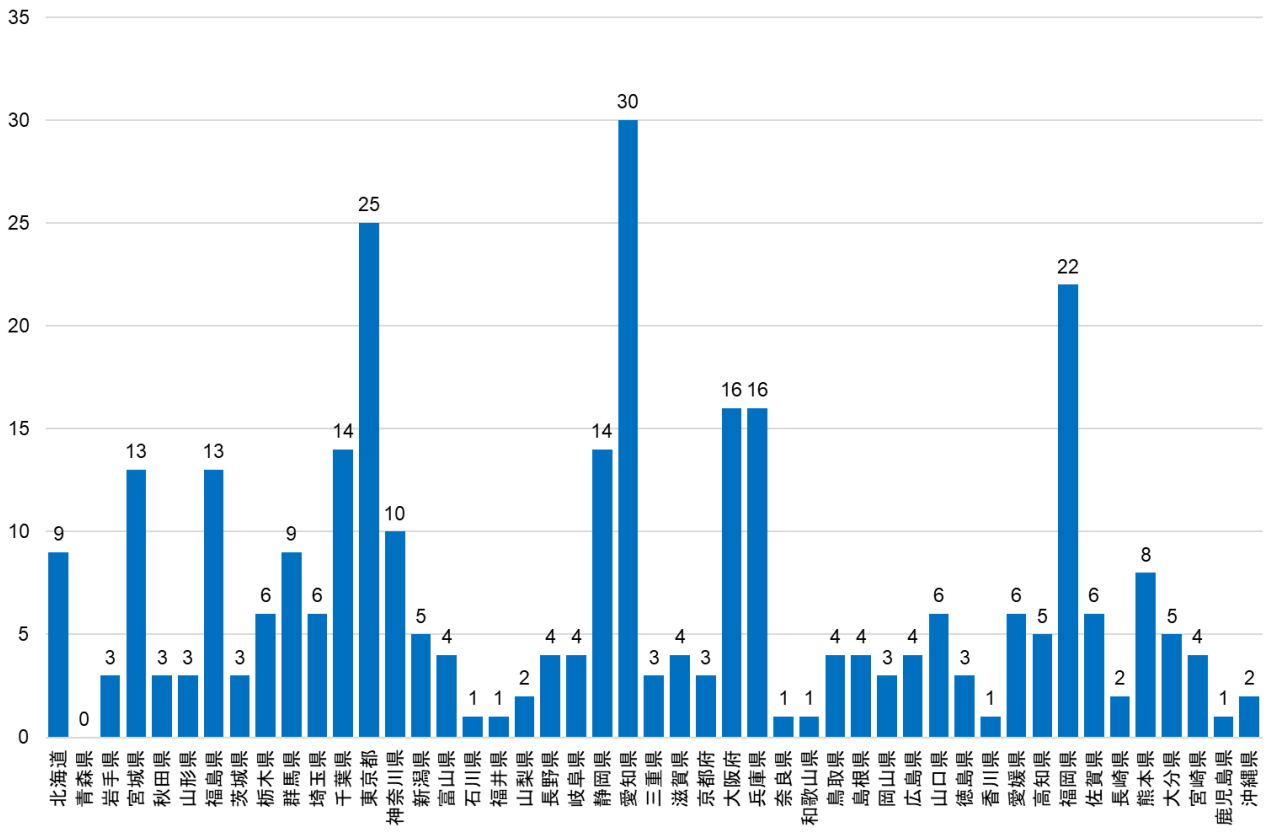
①学校の概要

Q1-1. 所在している都道府県を教えてください。

【いずれか1つを選択】

- 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県
- 群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県
- 山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府
- 兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県
- 香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県
- 鹿児島県、沖縄県

No.	都道府県	実数	割合
1	北海道	9	2.9%
2	青森県	0	0.0%
3	岩手県	3	1.0%
4	宮城県	13	4.2%
5	秋田県	3	1.0%
6	山形県	3	1.0%
7	福島県	13	4.2%
8	茨城県	3	1.0%
9	栃木県	6	1.9%
10	群馬県	9	2.9%
11	埼玉県	6	1.9%
12	千葉県	14	4.5%
13	東京都	25	8.0%
14	神奈川県	10	3.2%
15	新潟県	5	1.6%
16	富山県	4	1.3%
17	石川県	1	0.3%
18	福井県	1	0.3%
19	山梨県	2	0.6%
20	長野県	4	1.3%
21	岐阜県	4	1.3%
22	静岡県	14	4.5%
23	愛知県	30	9.6%
24	三重県	3	1.0%
25	滋賀県	4	1.3%
26	京都府	3	1.0%
27	大阪府	16	5.1%
28	兵庫県	16	5.1%
29	奈良県	1	0.3%
30	和歌山県	1	0.3%
31	鳥取県	4	1.3%
32	島根県	4	1.3%
33	岡山県	3	1.0%
34	広島県	4	1.3%
35	山口県	6	1.9%
36	徳島県	3	1.0%
37	香川県	1	0.3%
38	愛媛県	6	1.9%
39	高知県	5	1.6%
40	福岡県	22	7.1%
41	佐賀県	6	1.9%
42	長崎県	2	0.6%
43	熊本県	8	2.6%
44	大分県	5	1.6%
45	宮崎県	4	1.3%
46	鹿児島県	1	0.3%
47	沖縄県	2	0.6%
	合計	312	100.0%

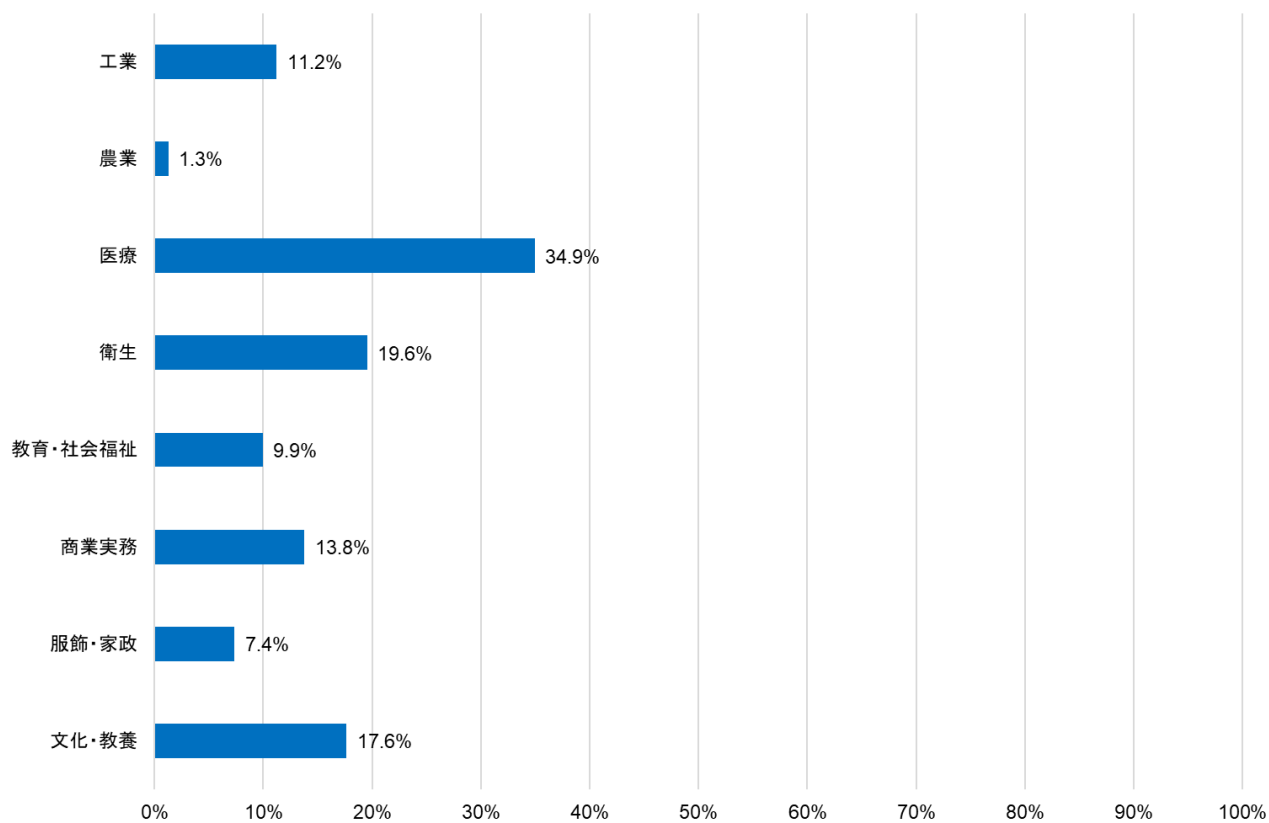


Q1-2. 貴校の学科の区分を教えてください。

【複数選択可】

- 工業
- 農業
- 医療
- 衛生
- 教育・社会福祉
- 商業実務
- 服飾・家政
- 文化・教養

項目	実数	割合
工業	35	11.2%
農業	4	1.3%
医療	109	34.9%
衛生	61	19.6%
教育・社会福祉	31	9.9%
商業実務	43	13.8%
服飾・家政	23	7.4%
文化・教養	55	17.6%

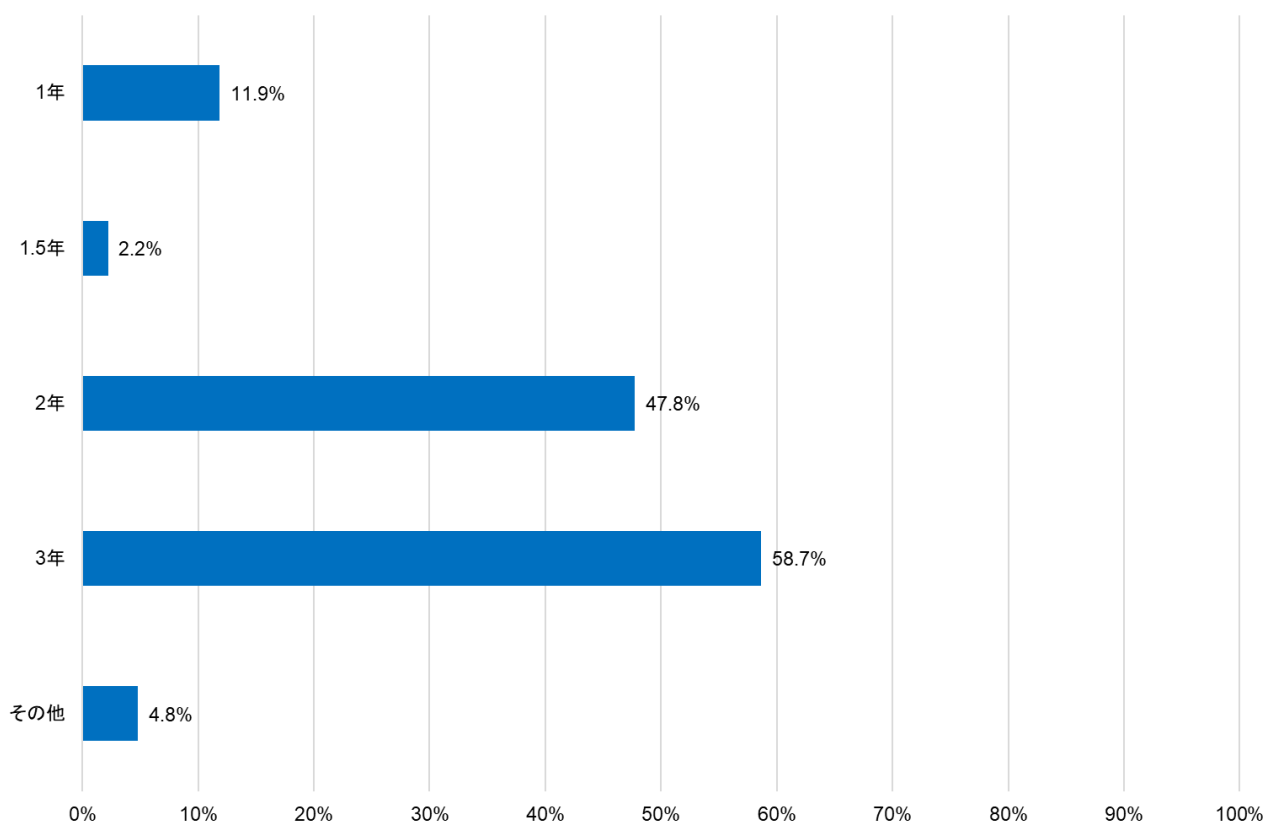


Q1-3. 貴校の学科の修業年限を教えてください。

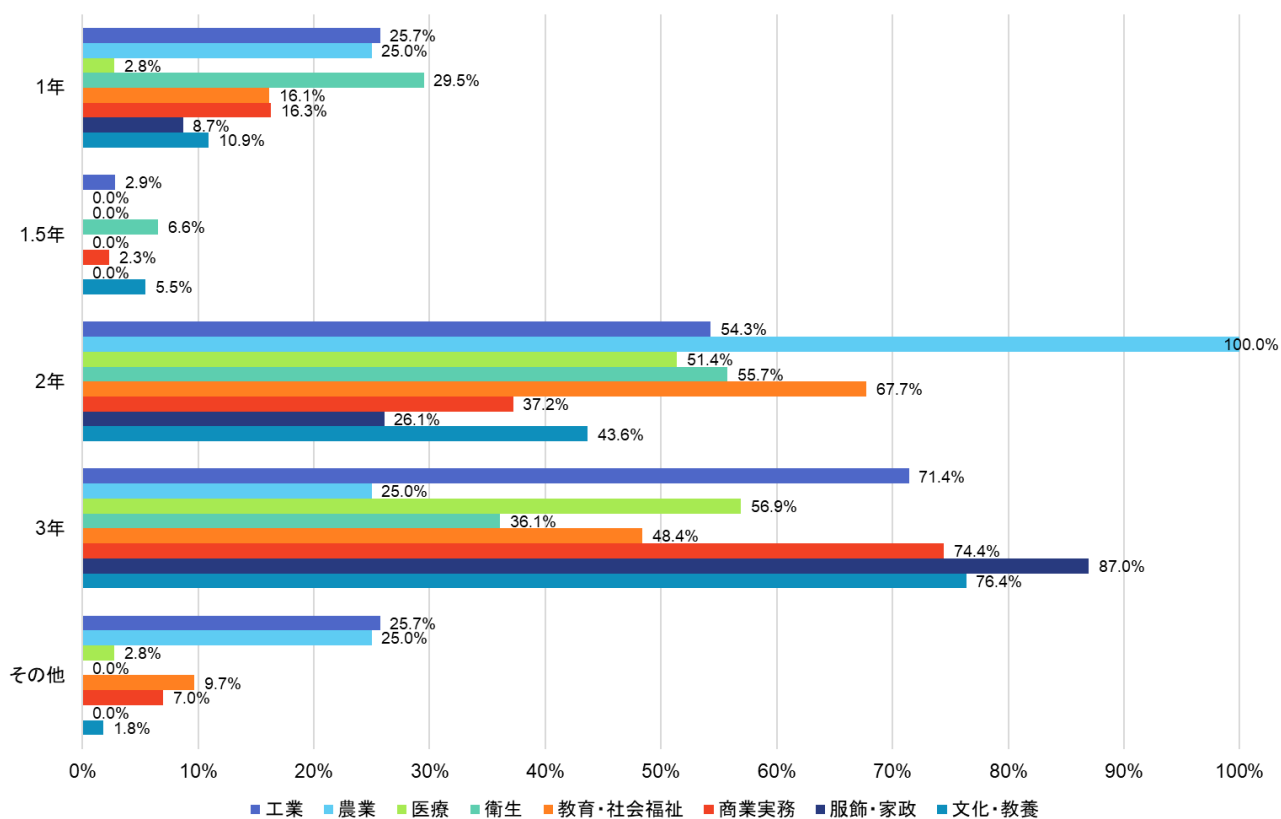
【複数選択可】

- 1年
- 1.5年
- 2年
- 3年
- その他（ ）年

項目	実数	割合
1年	37	11.9%
1.5年	7	2.2%
2年	149	47.8%
3年	183	58.7%
その他	15	4.8%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
1年	25.7%	25.0%	2.8%	29.5%	16.1%	16.3%	8.7%	10.9%
1.5年	2.9%	0.0%	0.0%	6.6%	0.0%	2.3%	0.0%	5.5%
2年	54.3%	100.0%	51.4%	55.7%	67.7%	37.2%	26.1%	43.6%
3年	71.4%	25.0%	56.9%	36.1%	48.4%	74.4%	87.0%	76.4%
その他	25.7%	25.0%	2.8%	0.0%	9.7%	7.0%	0.0%	1.8%



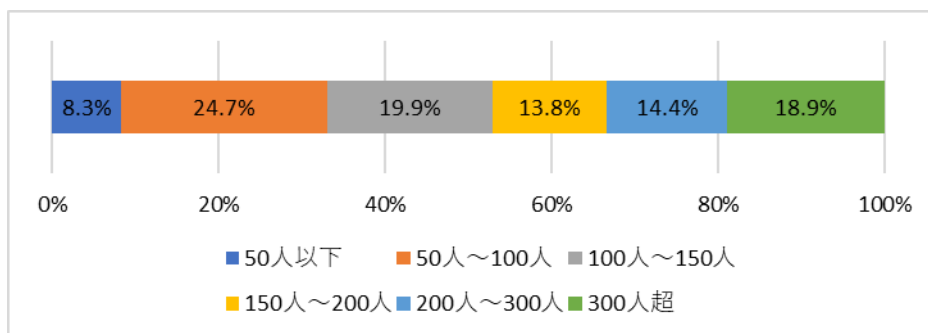
Q1-4. 貴校の総定員数および総生徒数（2024年度）を教えてください。

【数値入力】

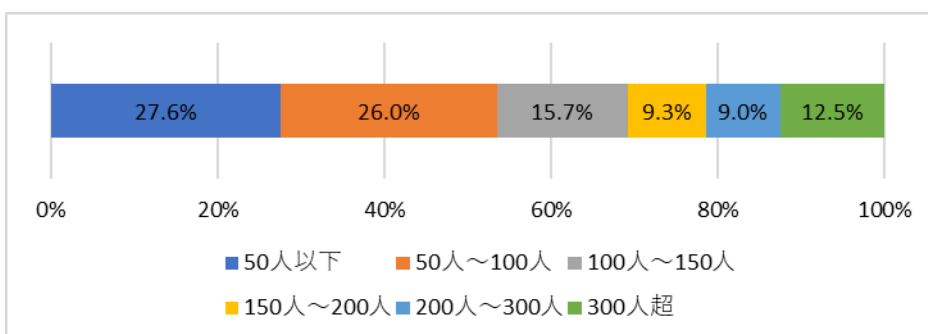
□定員数（ ）人

□生徒数（ ）人

項目(定員数)	実数	割合
50人以下	26	8.3%
50人～100人	77	24.7%
100人～150人	62	19.9%
150人～200人	43	13.8%
200人～300人	45	14.4%
300人超	59	18.9%



項目(生徒数)	実数	割合
50人以下	86	27.6%
50人～100人	81	26.0%
100人～150人	49	15.7%
150人～200人	29	9.3%
200人～300人	28	9.0%
300人超	39	12.5%



Q1-5. 貴校の生徒数の内訳について教えてください。

- | | |
|---|-------|
| <input type="checkbox"/> 不登校の経験がある生徒※ | () 人 |
| <input type="checkbox"/> 発達障がいがある生徒 | () 人 |
| <input type="checkbox"/> 発達障がいが疑われ、何らかの支援が必要と思われる生徒 | () 人 |
| <input type="checkbox"/> 身体障がいがある生徒 | () 人 |
| <input type="checkbox"/> 高校中退・既卒の生徒 | () 人 |
| <input type="checkbox"/> 外国籍の生徒 | () 人 |

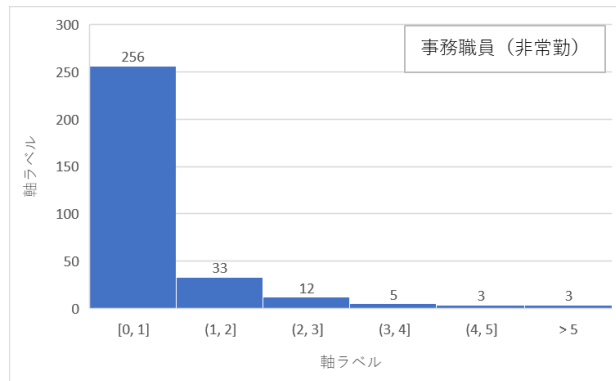
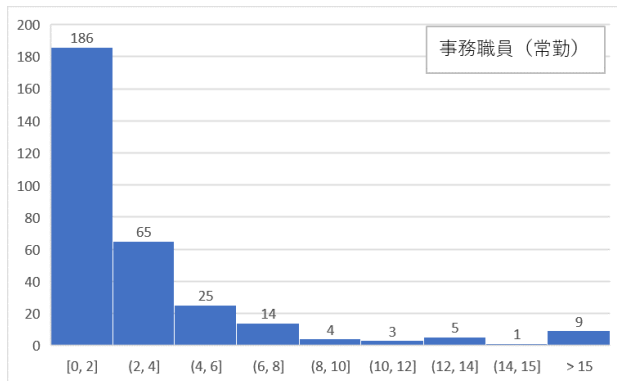
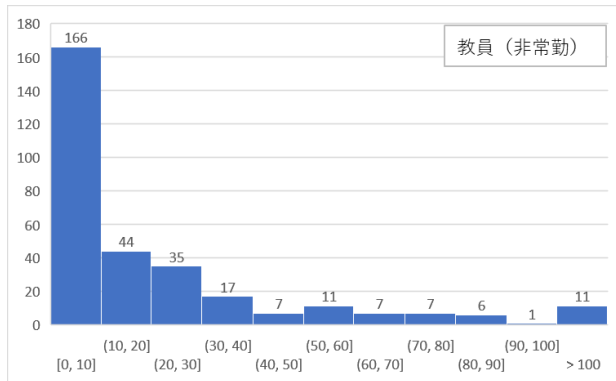
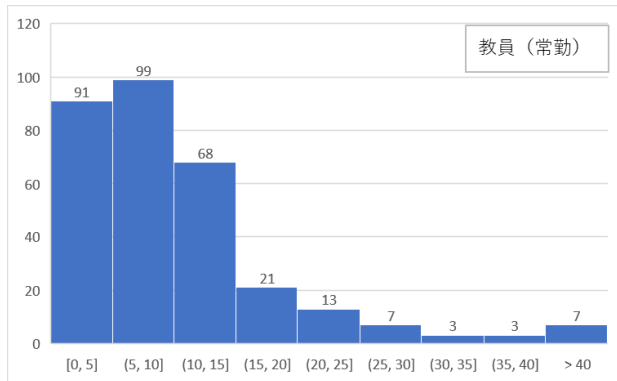
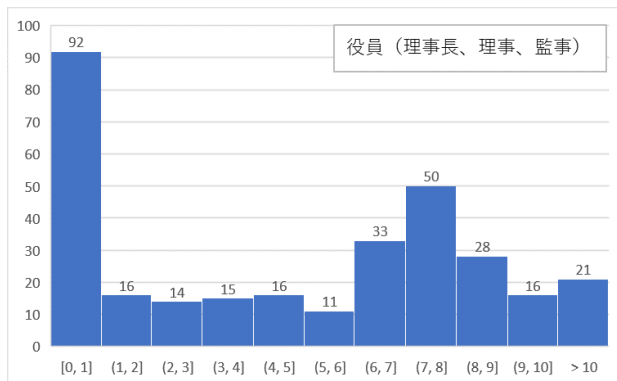
※中学校時代に不登校を経験していた生徒。不登校とは学校基本調査にある年間 30 日以上欠席のあること。

項目	実数
不登校の経験がある生徒	4520
発達障がいがある生徒	2235
発達障がい疑われ、何らかの支援が必要と思われる生徒	1528
身体障がいがある生徒	223
高校中退・既卒の生徒	5000
外国籍の生徒	4377

Q1-6. 貴校の教職員数を教えてください。

【数値入力】

- 役員（理事長、理事、監事）（ ）人
 教員（常勤） （ ）人
 教員（非常勤） （ ）人
 事務職員（常勤） （ ）人
 事務職員（非常勤）（ ）人

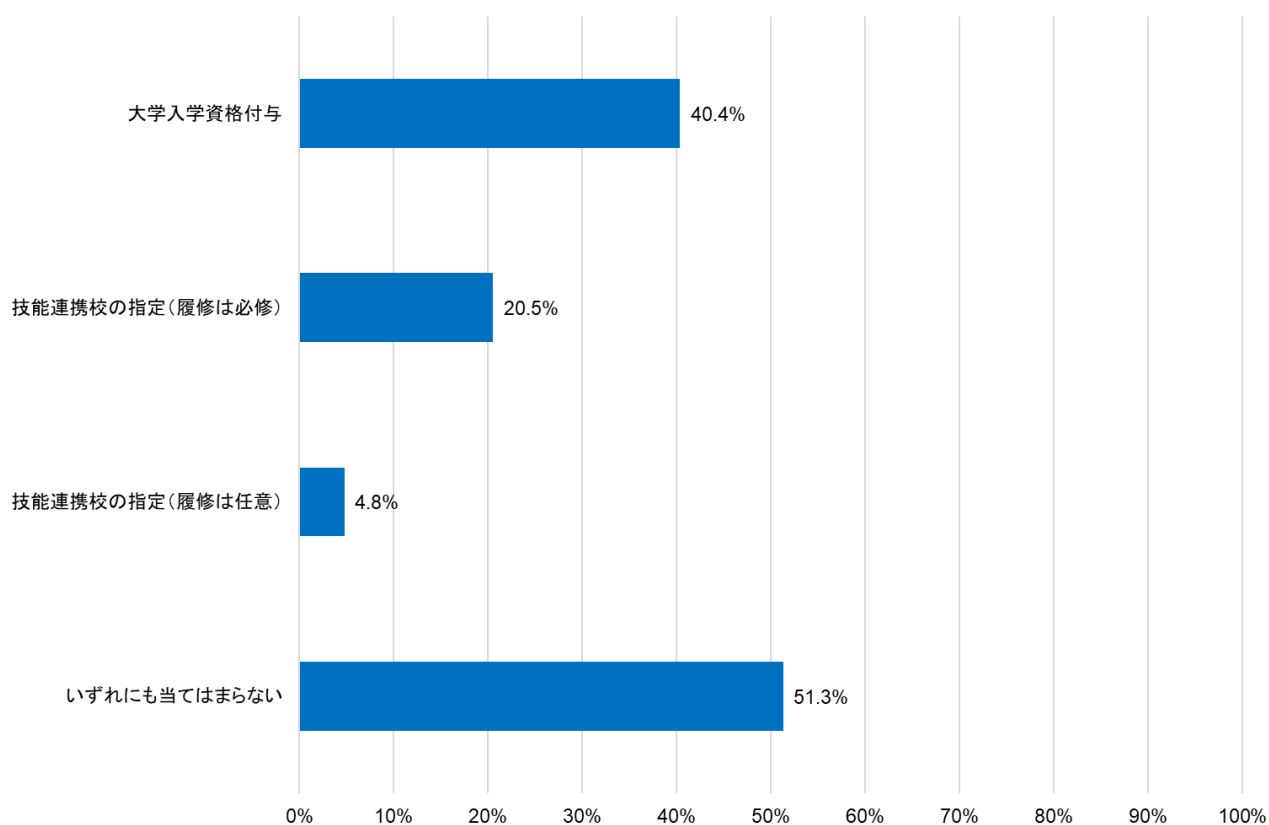


Q1-7. 貴校の大学入学資格付与、技能連携校の指定状況について教えてください。

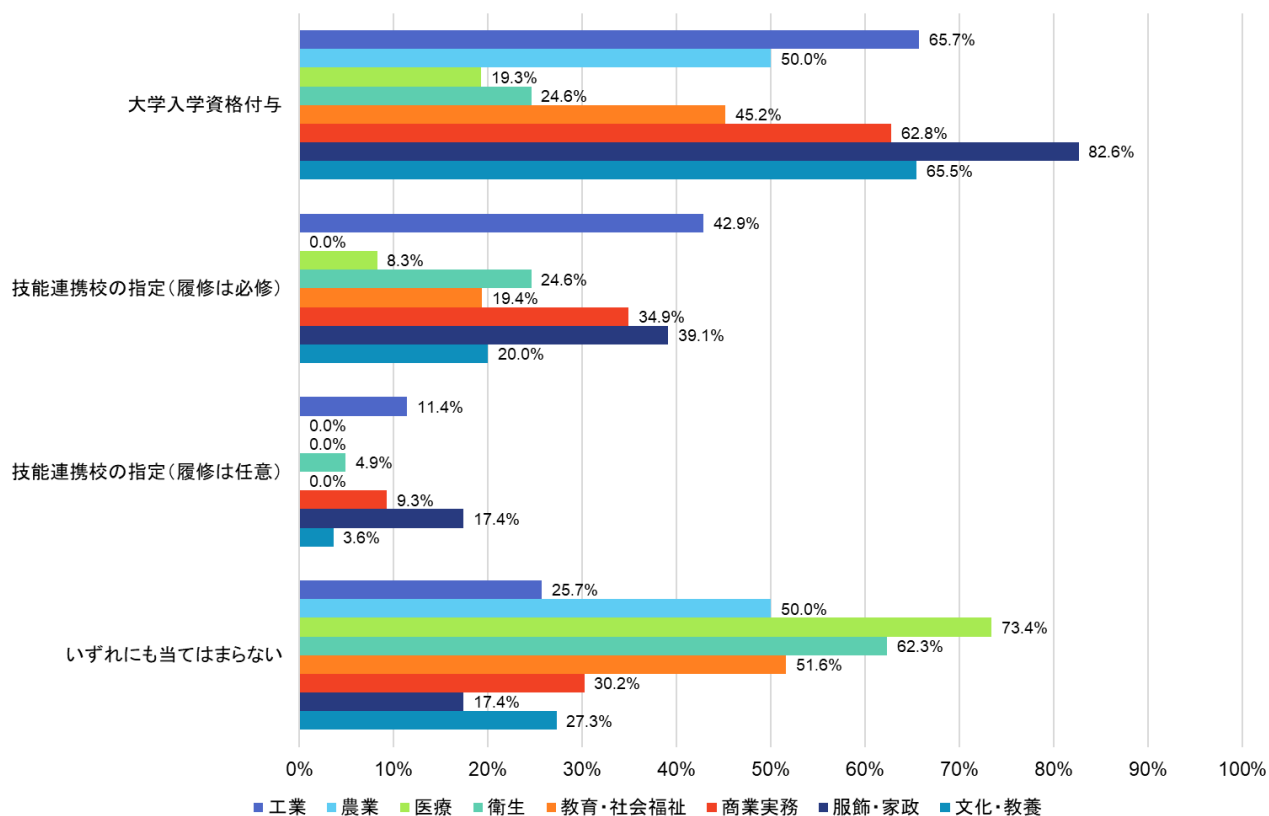
【複数選択可】

- 大学入学資格付与
- 技能連携校の指定（履修は必修）
- 技能連携校の指定（履修は任意）
- いずれにも当てはまらない

項目	実数	割合
大学入学資格付与	126	40.4%
技能連携校の指定（履修は必修）	64	20.5%
技能連携校の指定（履修は任意）	15	4.8%
いずれにも当てはまらない	160	51.3%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
大学入学資格付与	65.7%	50.0%	19.3%	24.6%	45.2%	62.8%	82.6%	65.5%
技能連携校の指定(履修は必修)	42.9%	0.0%	8.3%	24.6%	19.4%	34.9%	39.1%	20.0%
技能連携校の指定(履修は任意)	11.4%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	9.3%	17.4%	3.6%
いずれにも当てはまらない	25.7%	50.0%	73.4%	62.3%	51.6%	30.2%	17.4%	27.3%



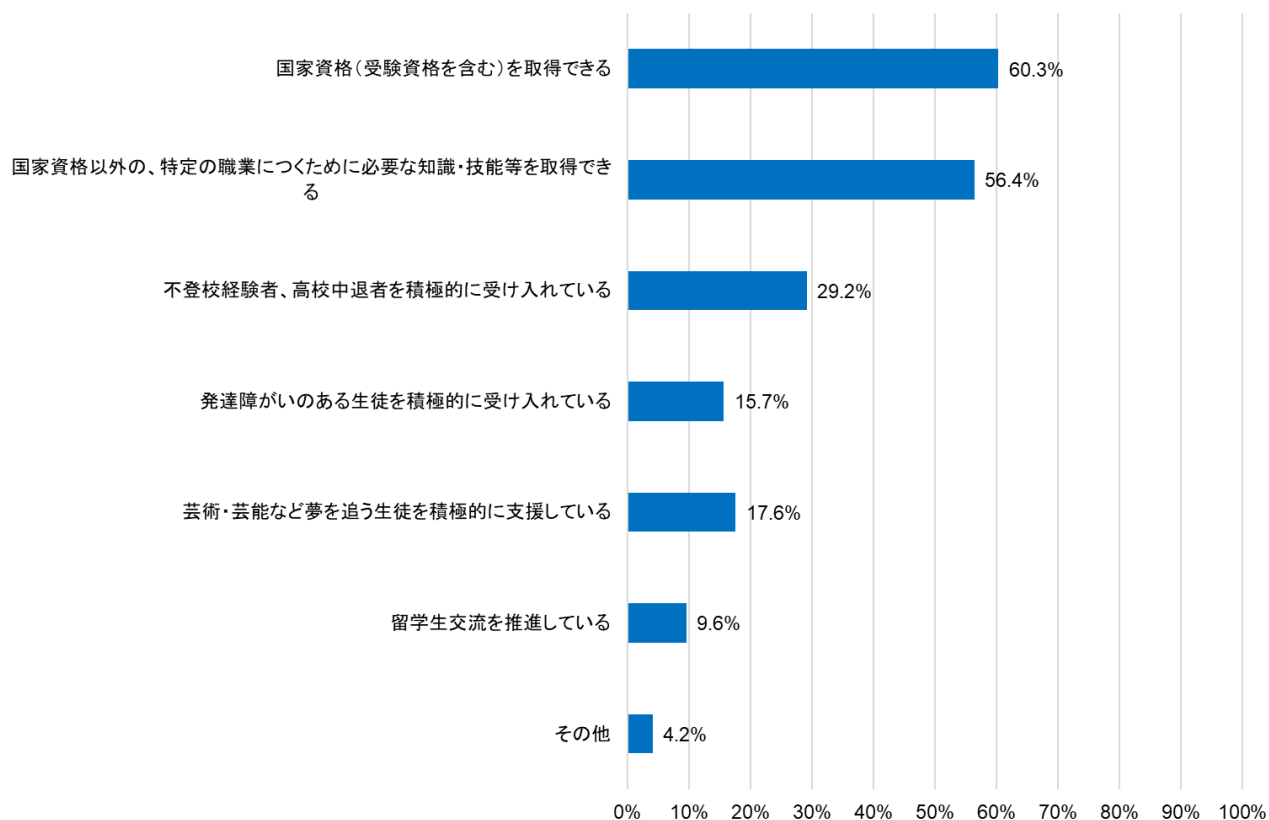
Q1-8. 貴校の卒業生（2023年度）の進路状況について教えてください。

【数値入力】

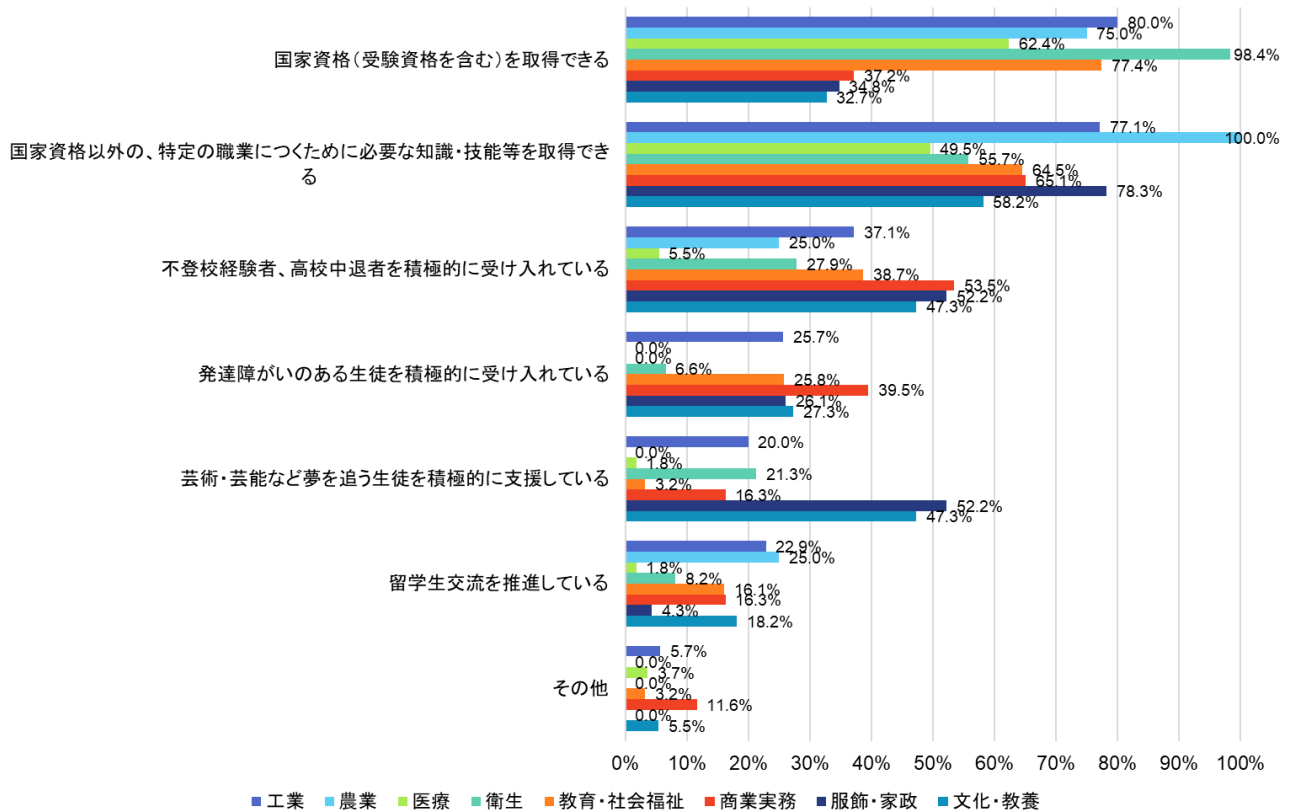
- 卒業生数 () 人
- 就職者数 () 人
- 進学者数 (大学・短大) () 人
- 進学者数 (専門学校) () 人
- 進学者数 (その他学校) () 人
- その他 () 人

項目	実数
卒業生数	19465
就職者数	14015
進学者数(大学・短大)	1144
進学者数(専門学校)	3224
進学者数(その他学校)	106
その他	1102

項目	実数	項目
国家資格(受験資格を含む)を取得できる	188	60.3%
国家資格以外の、特定の職業につくために必要な知識・技能等を取得できる	176	56.4%
不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている	91	29.2%
発達障がいのある生徒を積極的に受け入れている	49	15.7%
芸術・芸能など夢を追う生徒を積極的に支援している	55	17.6%
留学生交流を推進している	30	9.6%
その他	13	4.2%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
国家資格(受験資格を含む)を取得できる	80.0%	75.0%	62.4%	98.4%	77.4%	37.2%	34.8%	32.7%
国家資格以外の、特定の職業につくために必要な知識・技能等を取得できる	77.1%	100.0%	49.5%	55.7%	64.5%	65.1%	78.3%	58.2%
不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている	37.1%	25.0%	5.5%	27.9%	38.7%	53.5%	52.2%	47.3%
発達障がいのある生徒を積極的に受け入れている	25.7%	0.0%	0.0%	6.6%	25.8%	39.5%	26.1%	27.3%
芸術・芸能など夢を追う生徒を積極的に支援している	20.0%	0.0%	1.8%	21.3%	3.2%	16.3%	52.2%	47.3%
留学生交流を推進している	22.9%	25.0%	1.8%	8.2%	16.1%	16.3%	4.3%	18.2%
その他	5.7%	0.0%	3.7%	0.0%	3.2%	11.6%	0.0%	5.5%



②企業と連携したカリキュラムの編成

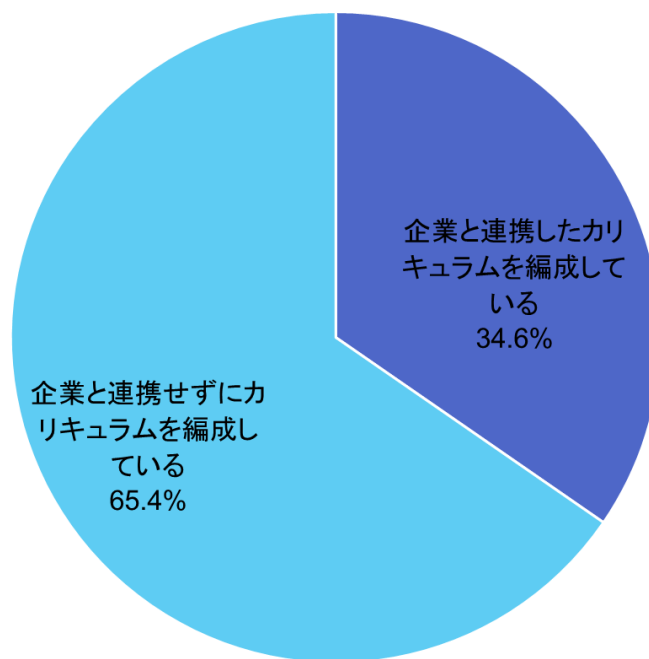
<現状>

Q2-1. 企業と連携したカリキュラムの編成の実施状況について教えてください。

【いずれか1つを選択】

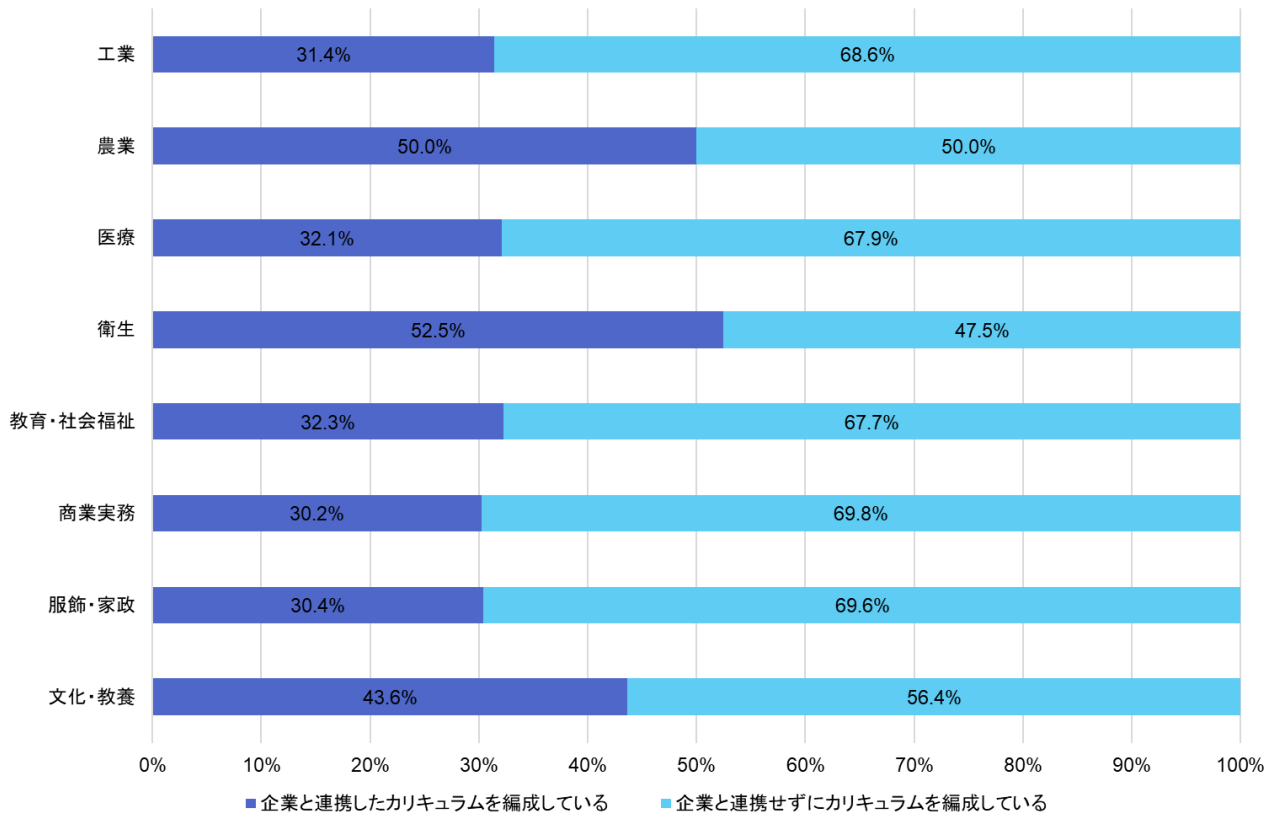
- 企業と連携したカリキュラムを編成している
- 企業と連携せずにカリキュラムを編成している

項目	実数	割合
企業と連携したカリキュラムを編成している	108	34.6%
企業と連携せずにカリキュラムを編成している	204	65.4%
合計	312	100.0%



- 企業と連携したカリキュラムを編成している
- 企業と連携せずにカリキュラムを編成している

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
企業と連携したカリキュラムを編成している	31.4%	50.0%	32.1%	52.5%	32.3%	30.2%	30.4%	43.6%
企業と連携せずにカリキュラムを編成している	68.6%	50.0%	67.9%	47.5%	67.7%	69.8%	69.6%	56.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q2-2. 企業と連携したカリキュラムの編成の具体的な実施内容について教えてください。

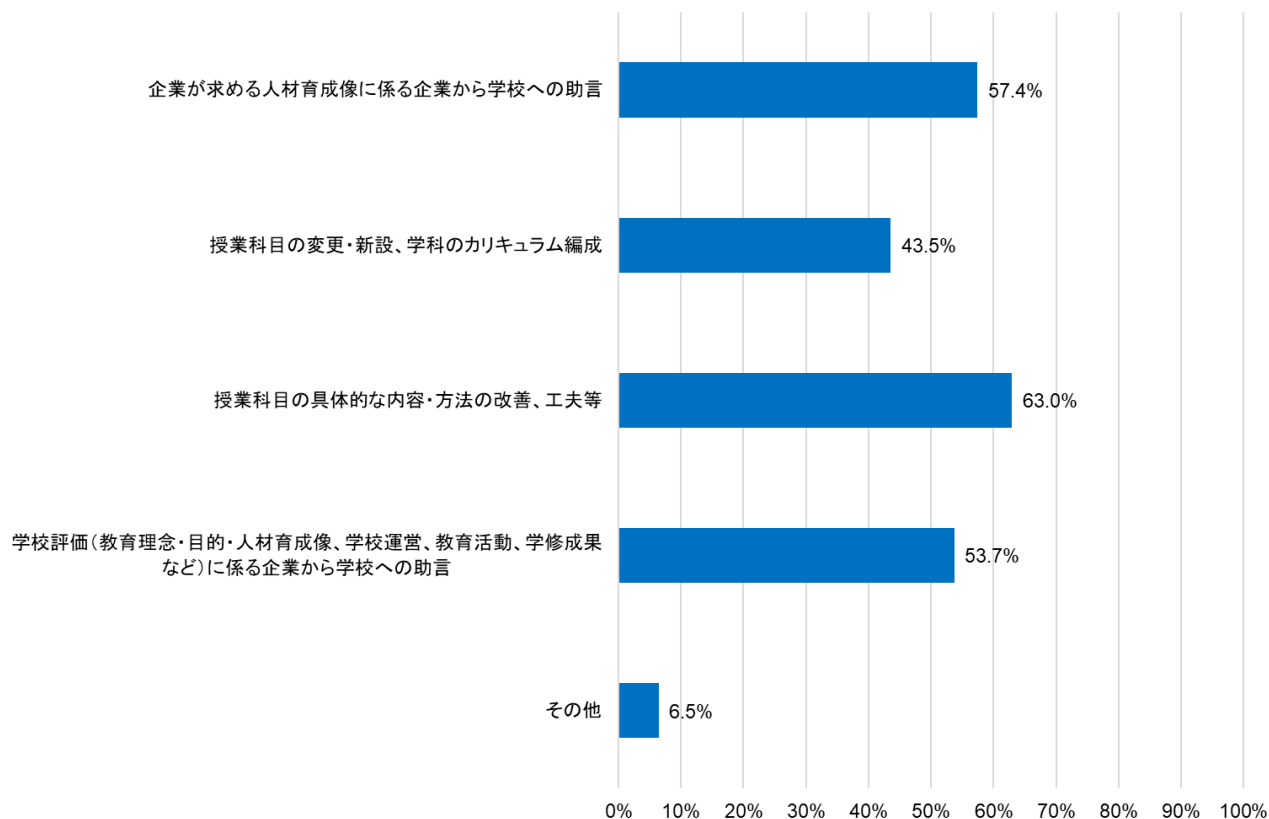
【複数選択可】

企業が求める人材育成像に係る企業から学校への助言
 授業科目の変更・新設、学科のカリキュラム編成
 授業科目の具体的な内容・方法の改善、工夫等
 学校評価（教育理念・目的・人材育成像、学校運営、教育活動、学修成果など）に係る企業から学校への助言
 その他【自由記述】（ ）

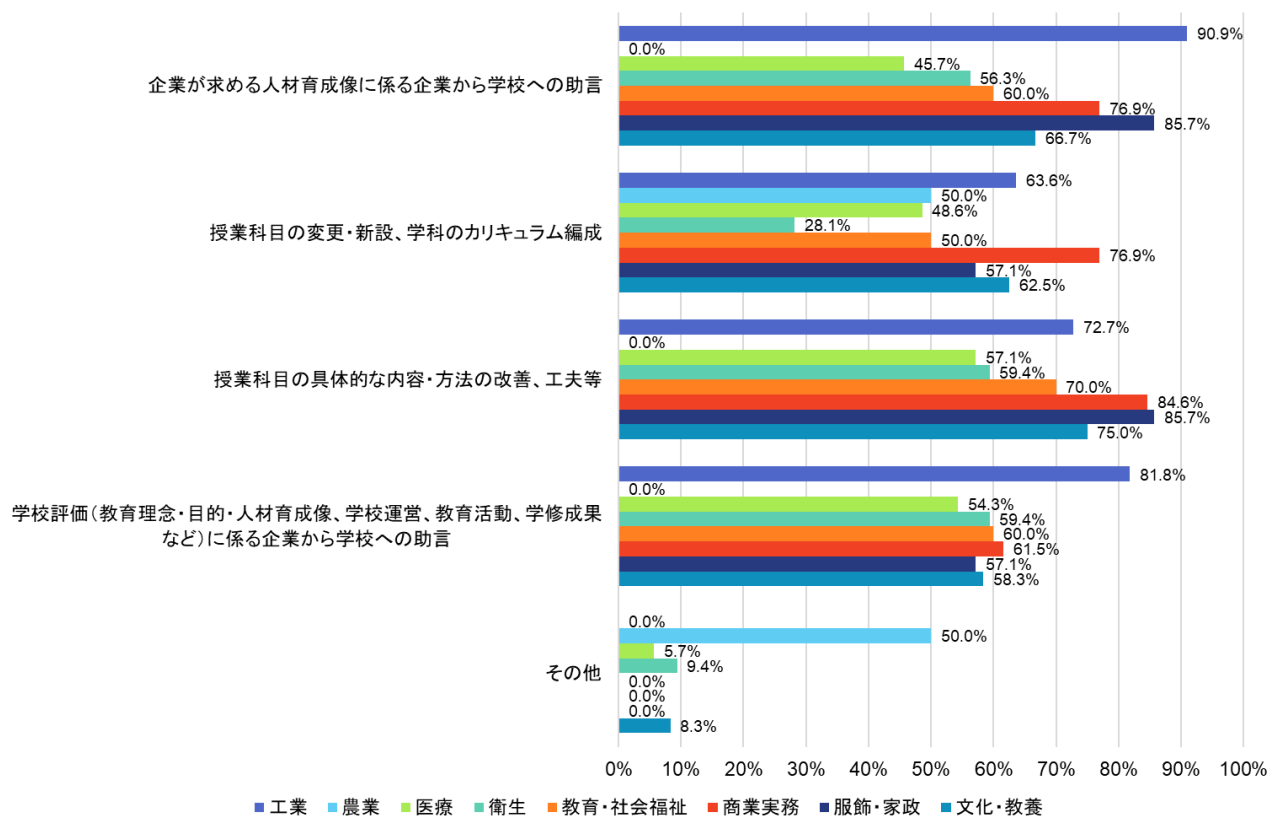
その他（自由記述）

- ・ 企業に外部講師を依頼している
- ・ インターンシップ
- ・ 特別実習など現場に即した授業

項目	実数	割合
企業が求める人材育成像に係る企業から学校への助言	62	57.4%
授業科目の変更・新設、学科のカリキュラム編成	47	43.5%
授業科目の具体的な内容・方法の改善、工夫等	68	63.0%
学校評価(教育理念・目的・人材育成像、学校運営、教育活動、学修成果など)に係る企業から学校への助言	58	53.7%
その他	7	6.5%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
企業が求める人材育成像に係る企業から学校への助言	90.9%	0.0%	45.7%	56.3%	60.0%	76.9%	85.7%	66.7%
授業科目の変更・新設、学科のカリキュラム編成	63.6%	50.0%	48.6%	28.1%	50.0%	76.9%	57.1%	62.5%
授業科目の具体的な内容・方法の改善、工夫等	72.7%	0.0%	57.1%	59.4%	70.0%	84.6%	85.7%	75.0%
学校評価(教育理念・目的・人材育成像、学校運営、教育活動、学修成果など)に係る企業から学校への助言	81.8%	0.0%	54.3%	59.4%	60.0%	61.5%	57.1%	58.3%
その他	0.0%	50.0%	5.7%	9.4%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%



<効果>

Q2-3. 企業と連携したカリキュラムを編成していることの効果について教えてください。

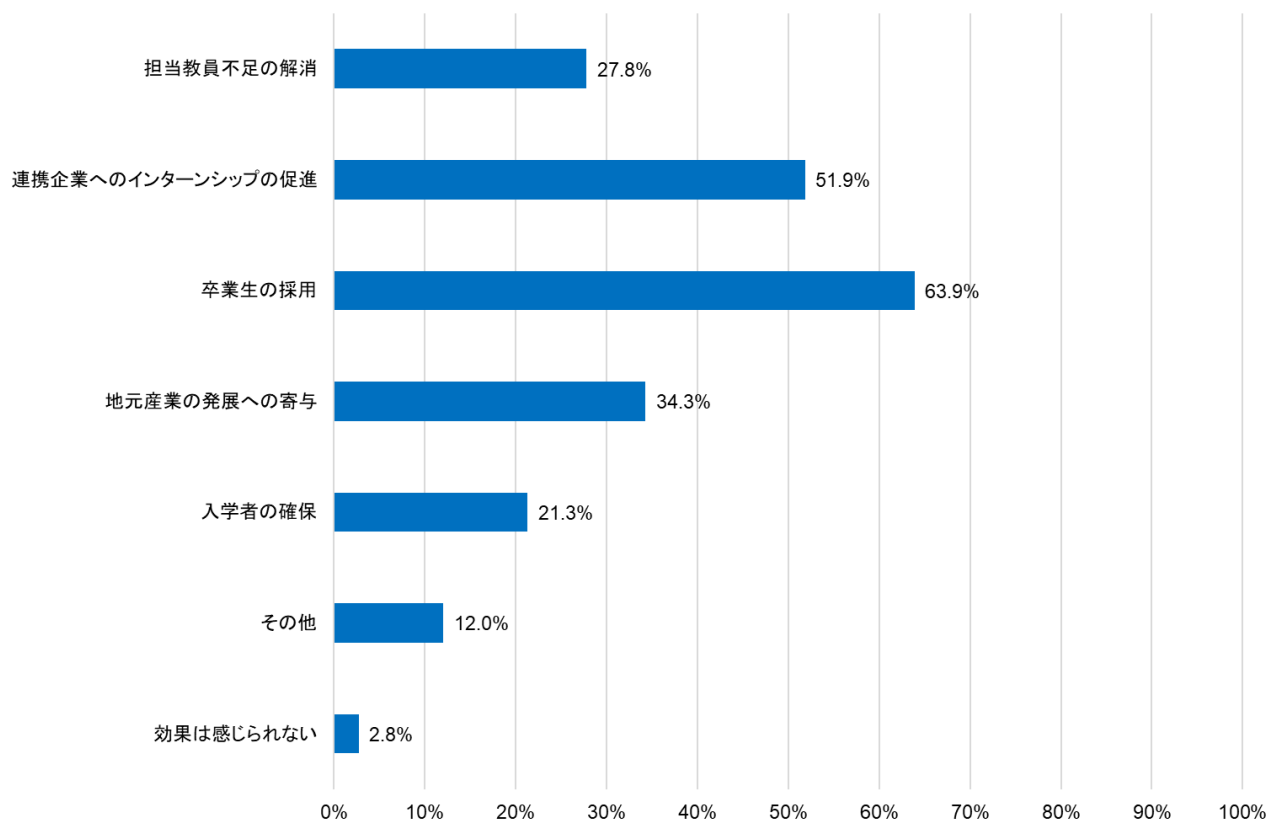
【複数選択可】

- 担当教員不足の解消
- 連携企業へのインターンシップの促進
- 卒業生の採用
- 地元産業の発展への寄与
- 入学者の確保
- その他【自由記述】()
- 効果は感じられない

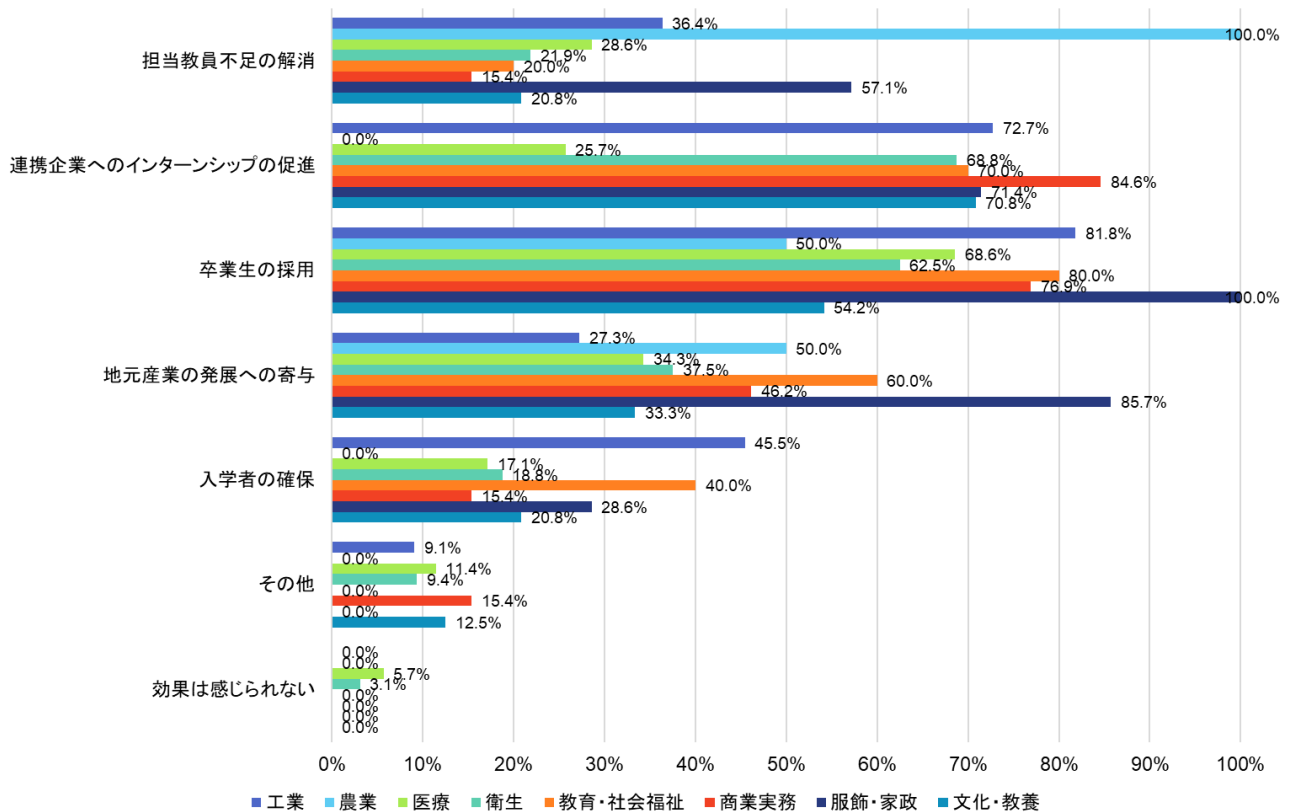
その他（自由記述）

- ・ 専門知識が増える
- ・ 地域医療への理解
- ・ 現場からの要望を知れる
- ・ 学生の知識・技術の向上
- ・ 就職先の業界・企業が求める人材を育成することができる。
- ・ 外部講師や実習施設として必須のため
- ・ 看護技術の習得
- ・ 教育活動の充実
- ・ 地域貢献
- ・ 知識、技術の向上
- ・ 職場体験

項目	実数	割合
担当教員不足の解消	30	27.8%
連携企業へのインターンシップの促進	56	51.9%
卒業生の採用	69	63.9%
地元産業の発展への寄与	37	34.3%
入学者の確保	23	21.3%
その他	13	12.0%
効果は感じられない	3	2.8%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
担当教員不足の解消	36.4%	100.0%	28.6%	21.9%	20.0%	15.4%	57.1%	20.8%
連携企業へのインターンシップの促進	72.7%	0.0%	25.7%	68.8%	70.0%	84.6%	71.4%	70.8%
卒業生の採用	81.8%	50.0%	68.6%	62.5%	80.0%	76.9%	100.0%	54.2%
地元産業の発展への寄与	27.3%	50.0%	34.3%	37.5%	60.0%	46.2%	85.7%	33.3%
入学者の確保	45.5%	0.0%	17.1%	18.8%	40.0%	15.4%	28.6%	20.8%
その他	9.1%	0.0%	11.4%	9.4%	0.0%	15.4%	0.0%	12.5%
効果は感じられない	0.0%	0.0%	5.7%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



<課題>

Q2-4. 企業と連携したカリキュラムの編成にあたっての課題について教えてください。

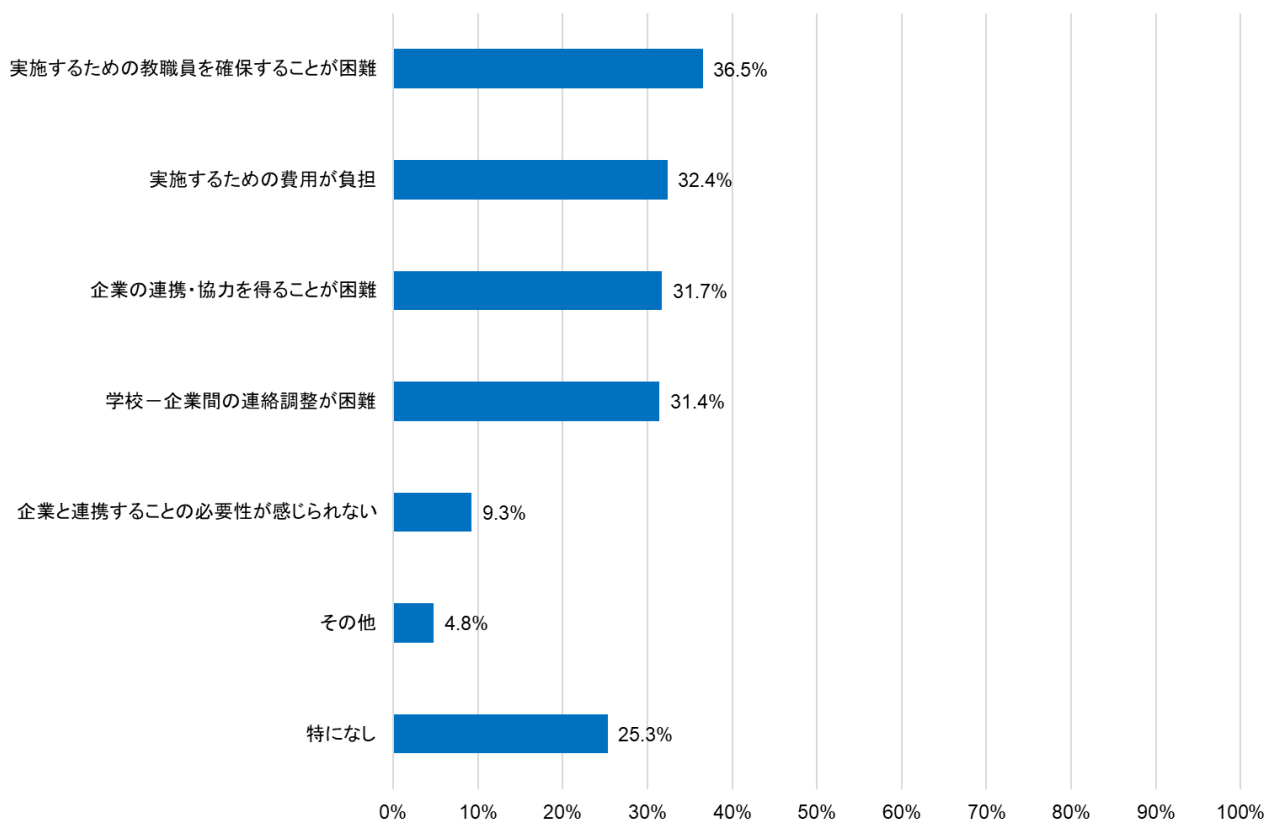
【複数選択可】

- 実施するための教職員を確保することが困難
- 実施するための費用が負担
- 企業の連携・協力を得ることが困難
- 学校－企業間の連絡調整が困難
- 企業と連携することの必要性が感じられない
- その他【自由記述】 ()
- 特になし

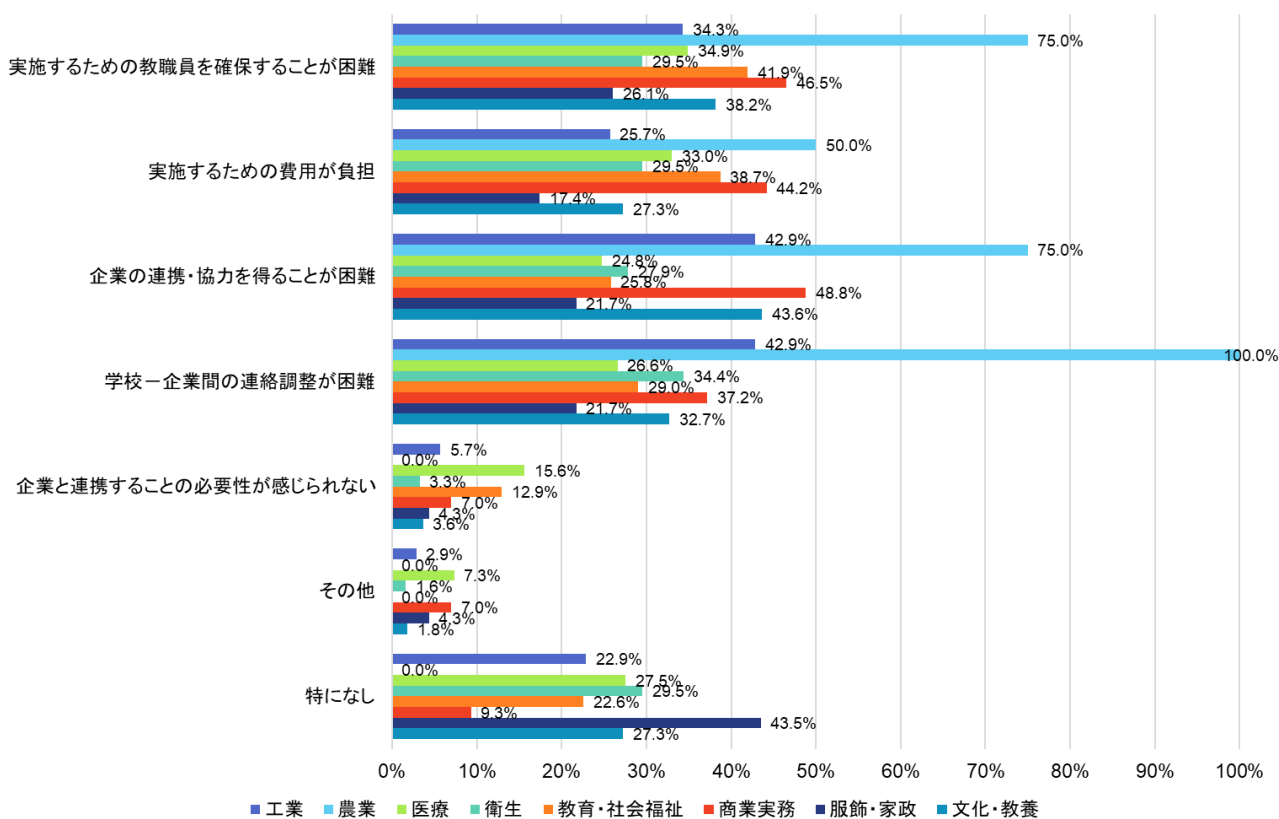
その他（自由記述）

- ・不登校等問題を抱える生徒が多く、企業課題の遂行継続が困難にならないような案件を吟味し、相互利害一致するものを臨機応変に組み込まなければならない。
- ・企業がどういった業態を示すかが分からないが、臨地実習 735 時間は必須である
- ・医療秘書・事務関係のカリキュラムにかかる実習などで手一杯であり、他の企業連携などを行う余裕がない。
- ・看護師養成所の実習は国に定められたルールで実施
- ・支援教育を中心としているため実施が難しい
- ・外部講師、実習施設の確保
- ・コンプライアンス
- ・既に社会人である学生が多いため
- ・学校の特性上、企業との連携の前段階の学びが必要であるため

項目	実数	割合
実施するための教職員を確保することが困難	114	36.5%
実施するための費用が負担	101	32.4%
企業の連携・協力を得ることが困難	99	31.7%
学校－企業間の連絡調整が困難	98	31.4%
企業と連携することの必要性が感じられない	29	9.3%
その他	15	4.8%
特になし	79	25.3%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
実施するための教職員を確保することが困難	34.3%	75.0%	34.9%	29.5%	41.9%	46.5%	26.1%	38.2%
実施するための費用が負担	25.7%	50.0%	33.0%	29.5%	38.7%	44.2%	17.4%	27.3%
企業の連携・協力を得ることが困難	42.9%	75.0%	24.8%	27.9%	25.8%	48.8%	21.7%	43.6%
学校－企業間の連絡調整が困難	42.9%	100.0%	26.6%	34.4%	29.0%	37.2%	21.7%	32.7%
企業と連携することの必要性が感じられない	5.7%	0.0%	15.6%	3.3%	12.9%	7.0%	4.3%	3.6%
その他	2.9%	0.0%	7.3%	1.6%	0.0%	7.0%	4.3%	1.8%
特になし	22.9%	0.0%	27.5%	29.5%	22.6%	9.3%	43.5%	27.3%



③企業と連携した実習、演習

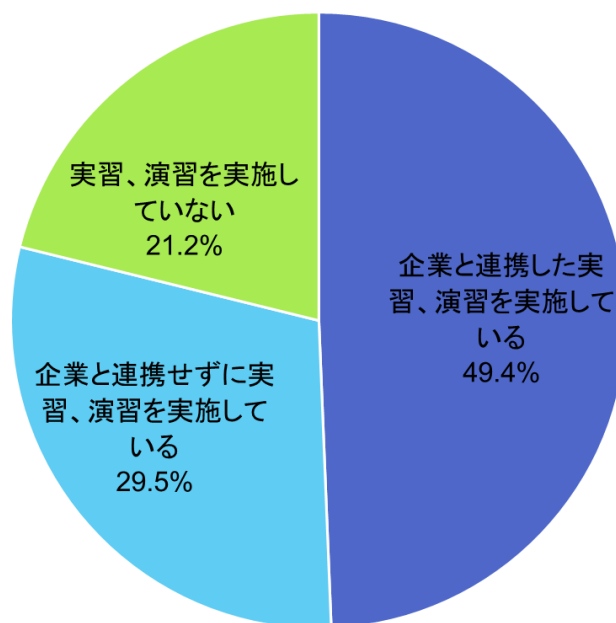
<現状>

Q3-1. 企業と連携した実習、演習の実施状況について教えてください。

【いずれか1つを選択】

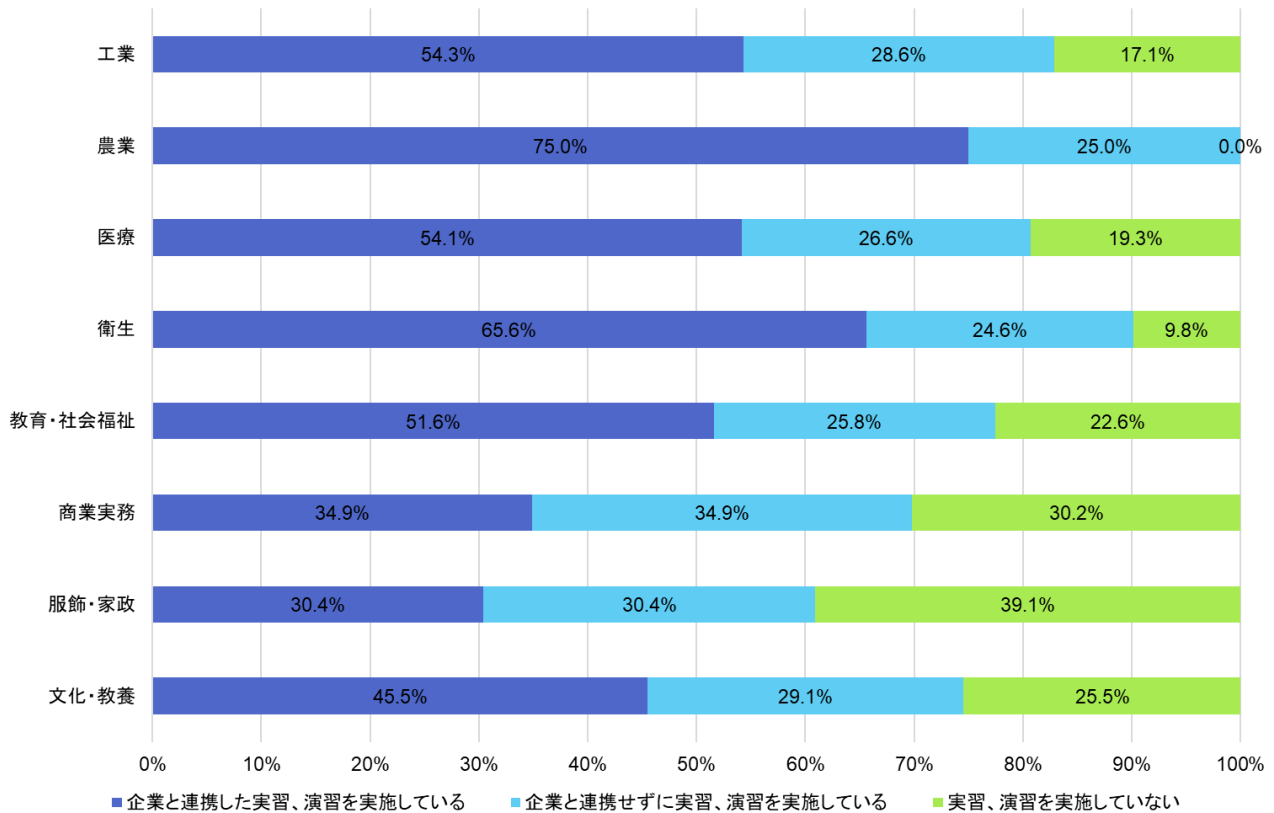
- 企業と連携した実習、演習を実施している
- 企業と連携せずに実習、演習を実施している
- 実習、演習を実施していない

項目	実数	割合
企業と連携した実習、演習を実施している	154	49.4%
企業と連携せずに実習、演習を実施している	92	29.5%
実習、演習を実施していない	66	21.2%
合計	312	100.0%

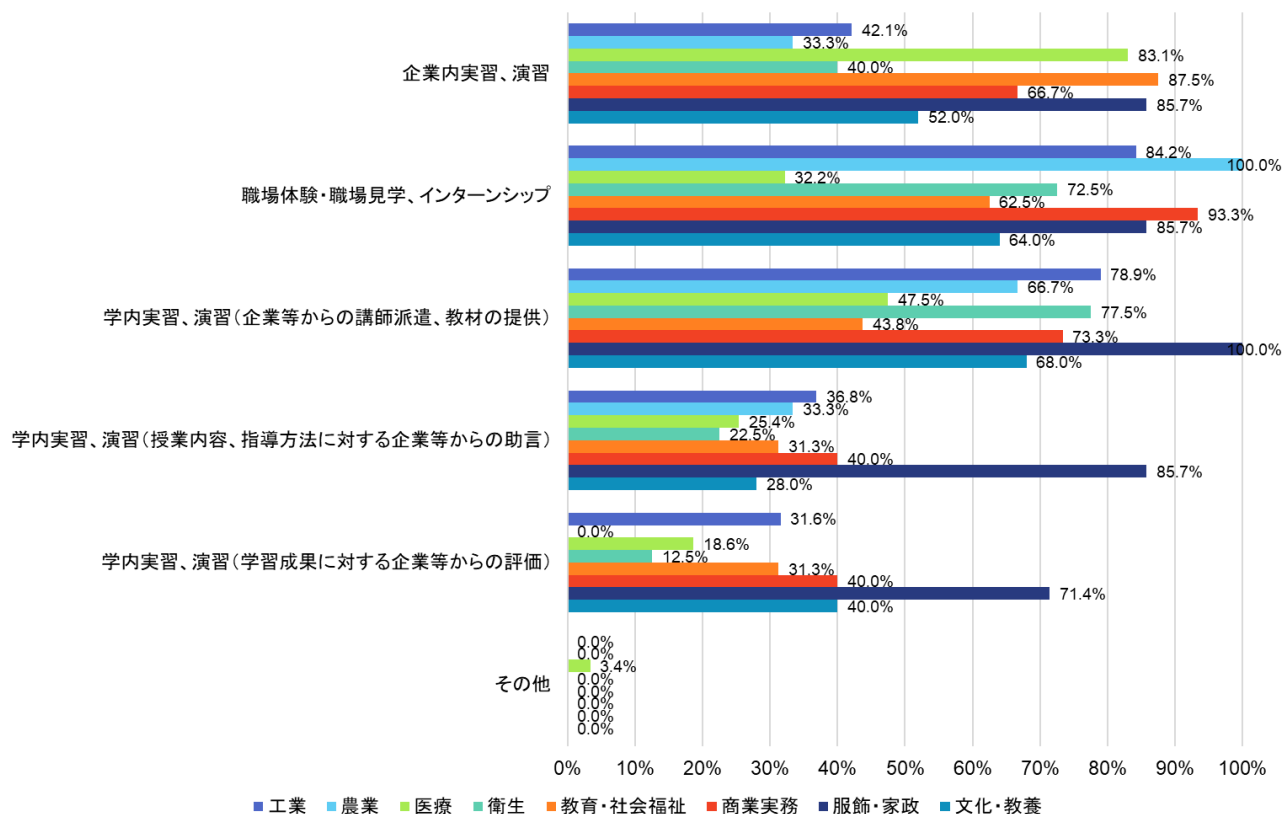


- 企業と連携した実習、演習を実施している
- 企業と連携せずに実習、演習を実施している
- 実習、演習を実施していない

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
企業と連携した実習、演習を実施している	54.3%	75.0%	54.1%	65.6%	51.6%	34.9%	30.4%	45.5%
企業と連携せずに実習、演習を実施している	28.6%	25.0%	26.6%	24.6%	25.8%	34.9%	30.4%	29.1%
実習、演習を実施していない	17.1%	0.0%	19.3%	9.8%	22.6%	30.2%	39.1%	25.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
企業内実習、演習	42.1%	33.3%	83.1%	40.0%	87.5%	66.7%	85.7%	52.0%
職場体験・職場見学、インターンシップ	84.2%	100.0%	32.2%	72.5%	62.5%	93.3%	85.7%	64.0%
学内実習、演習(企業等からの講師派遣、教材の提供)	78.9%	66.7%	47.5%	77.5%	43.8%	73.3%	100.0%	68.0%
学内実習、演習(授業内容、指導方法に対する企業等からの助言)	36.8%	33.3%	25.4%	22.5%	31.3%	40.0%	85.7%	28.0%
学内実習、演習(学習成果に対する企業等からの評価)	31.6%	0.0%	18.6%	12.5%	31.3%	40.0%	71.4%	40.0%
その他	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



<効果>

Q3-3. 企業と連携した実習、演習を実施していることの生徒に対する効果について教えてください。

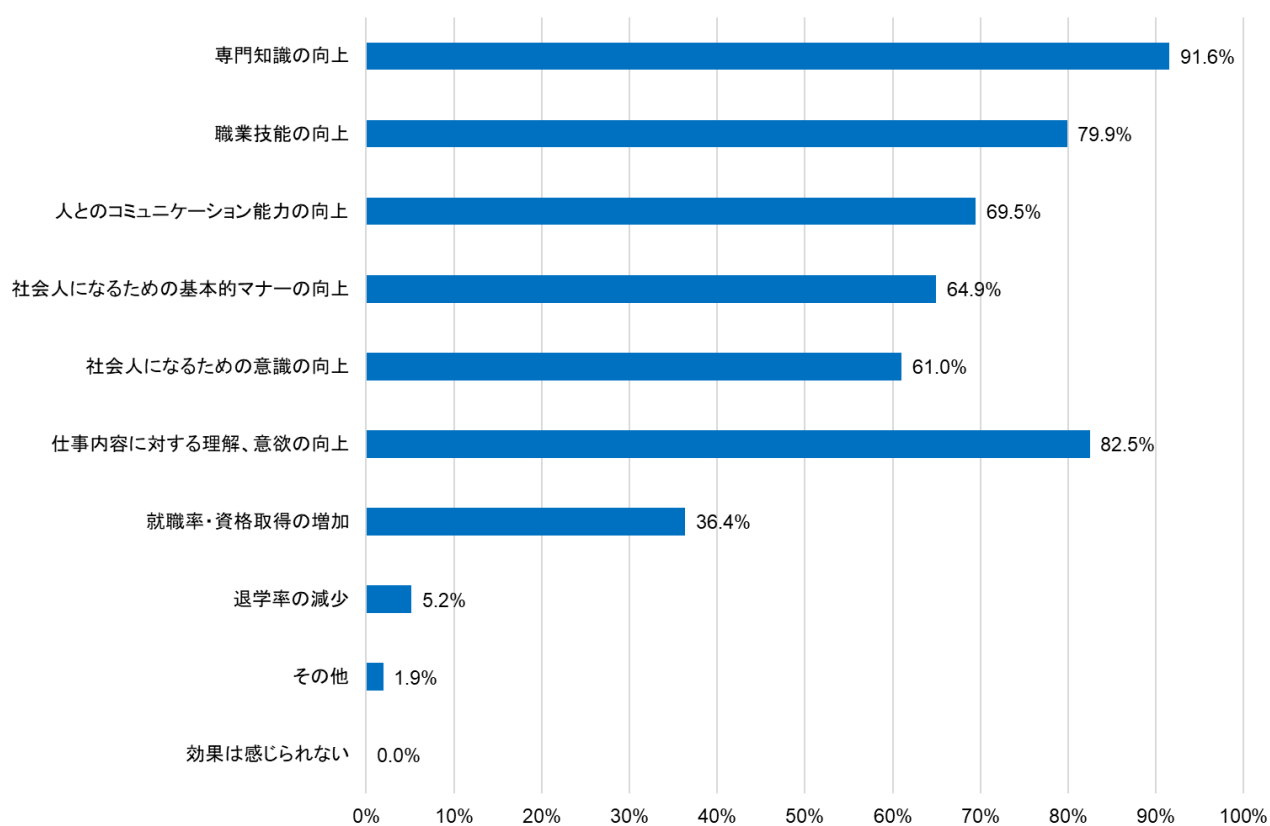
【複数選択可】

- 専門知識の向上
- 職業技能の向上
- 人とのコミュニケーション能力の向上
- 社会人になるための基本的マナーの向上
- 社会人になるための意識の向上
- 仕事内容に対する理解、意欲の向上
- 就職率・資格取得の増加
- 退学率の減少
- その他【自由記述】()
- 効果は感じられない

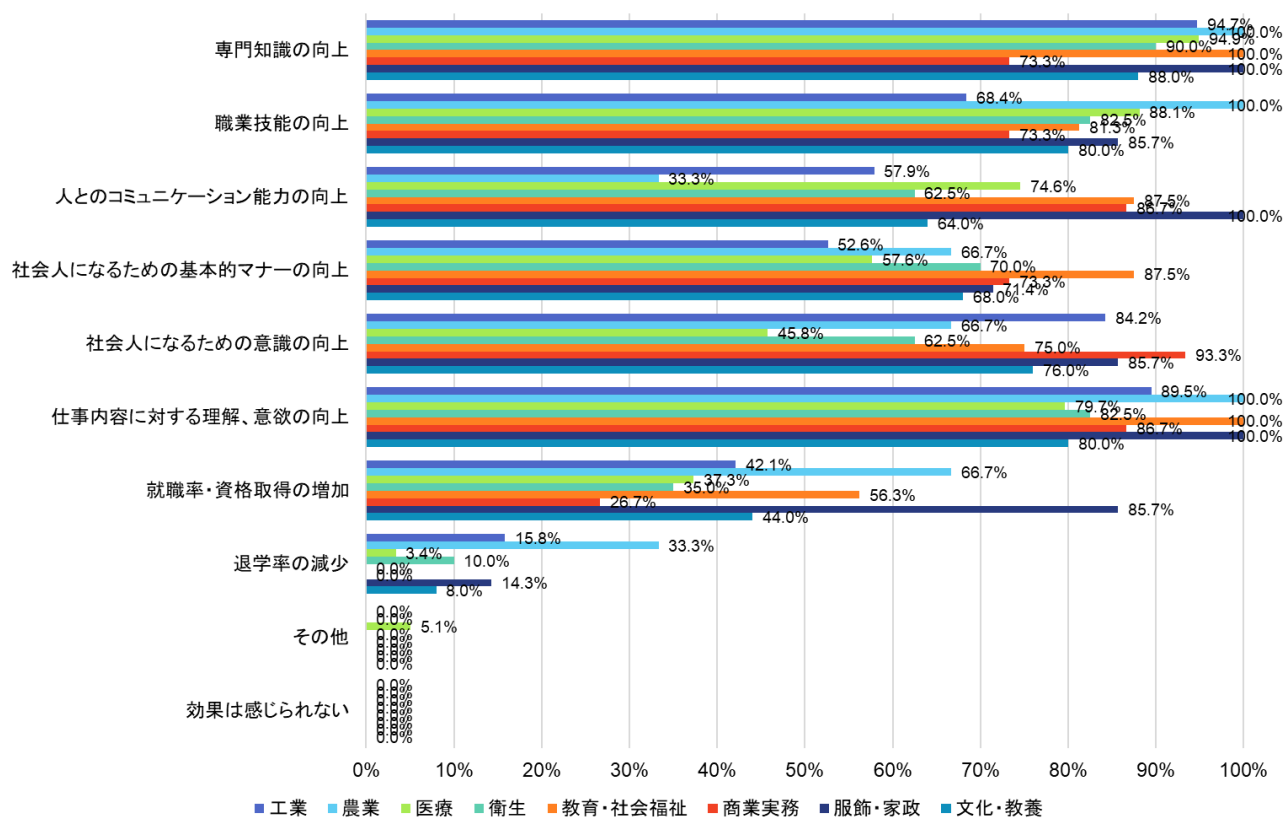
その他（自由記述）

- ・カリキュラムで必要
- ・進学率の増加
- ・看護技術の習得

項目	実数	割合
専門知識の向上	141	91.6%
職業技能の向上	123	79.9%
人とのコミュニケーション能力の向上	107	69.5%
社会人になるための基本的マナーの向上	100	64.9%
社会人になるための意識の向上	94	61.0%
仕事内容に対する理解、意欲の向上	127	82.5%
就職率・資格取得の増加	56	36.4%
退学率の減少	8	5.2%
その他	3	1.9%
効果は感じられない	0	0.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
専門知識の向上	94.7%	100.0%	94.9%	90.0%	100.0%	73.3%	100.0%	88.0%
職業技能の向上	68.4%	100.0%	88.1%	82.5%	81.3%	73.3%	85.7%	80.0%
人とのコミュニケーション能力の向上	57.9%	33.3%	74.6%	62.5%	87.5%	86.7%	100.0%	64.0%
社会人になるための基本的マナーの向上	52.6%	66.7%	57.6%	70.0%	87.5%	73.3%	71.4%	68.0%
社会人になるための意識の向上	84.2%	66.7%	45.8%	62.5%	75.0%	93.3%	85.7%	76.0%
仕事内容に対する理解、意欲の向上	89.5%	100.0%	79.7%	82.5%	100.0%	86.7%	100.0%	80.0%
就職率・資格取得の増加	42.1%	66.7%	37.3%	35.0%	56.3%	26.7%	85.7%	44.0%
退学率の減少	15.8%	33.3%	3.4%	10.0%	0.0%	0.0%	14.3%	8.0%
その他	0.0%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
効果は感じられない	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



<課題>

Q3-4. 企業と連携した実習、演習の実施にあたっての課題について教えてください。

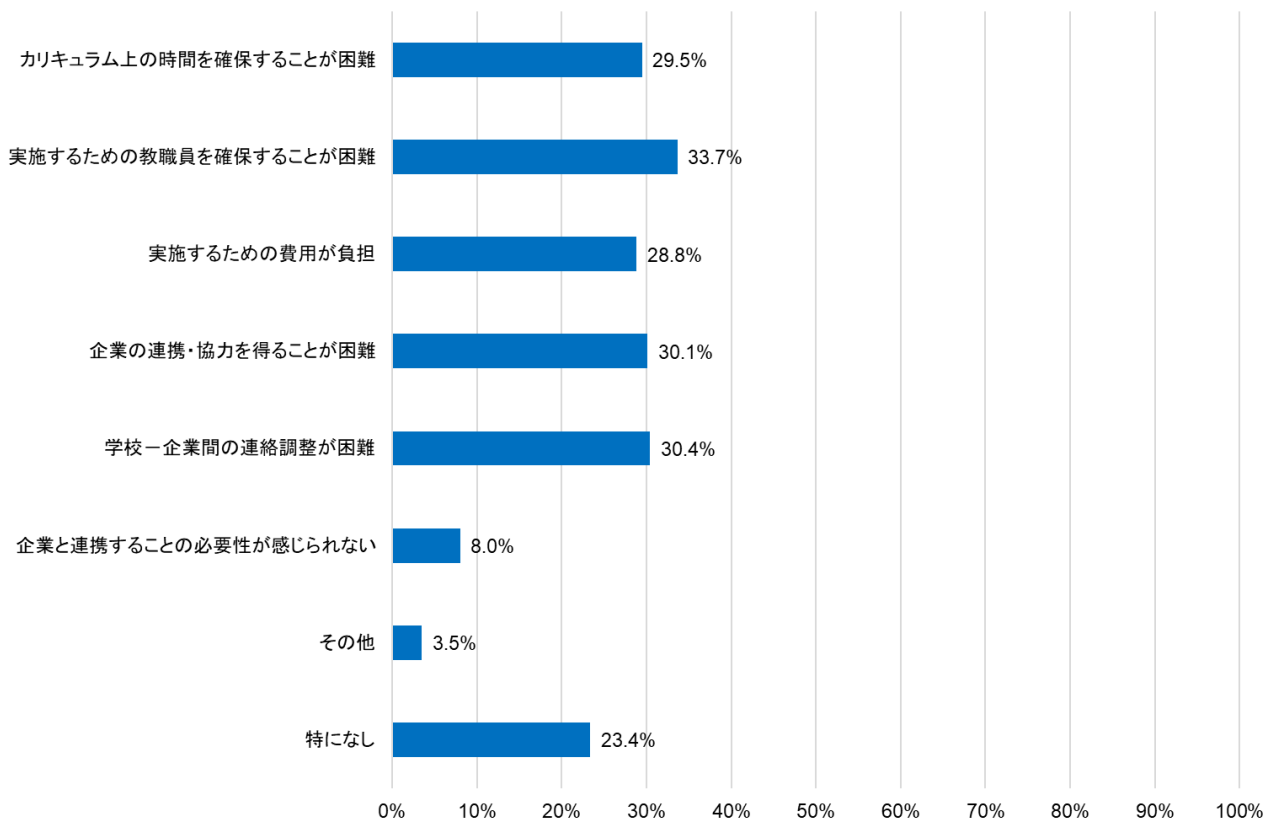
【複数選択可】

- カリキュラム上の時間を確保することが困難
- 実施するための教職員を確保することが困難
- 実施するための費用が負担
- 企業の連携・協力を得ることが困難
- 学校-企業間の連絡調整が困難
- 企業と連携することの必要性が感じられない
- その他【自由記述】()
- 特になし

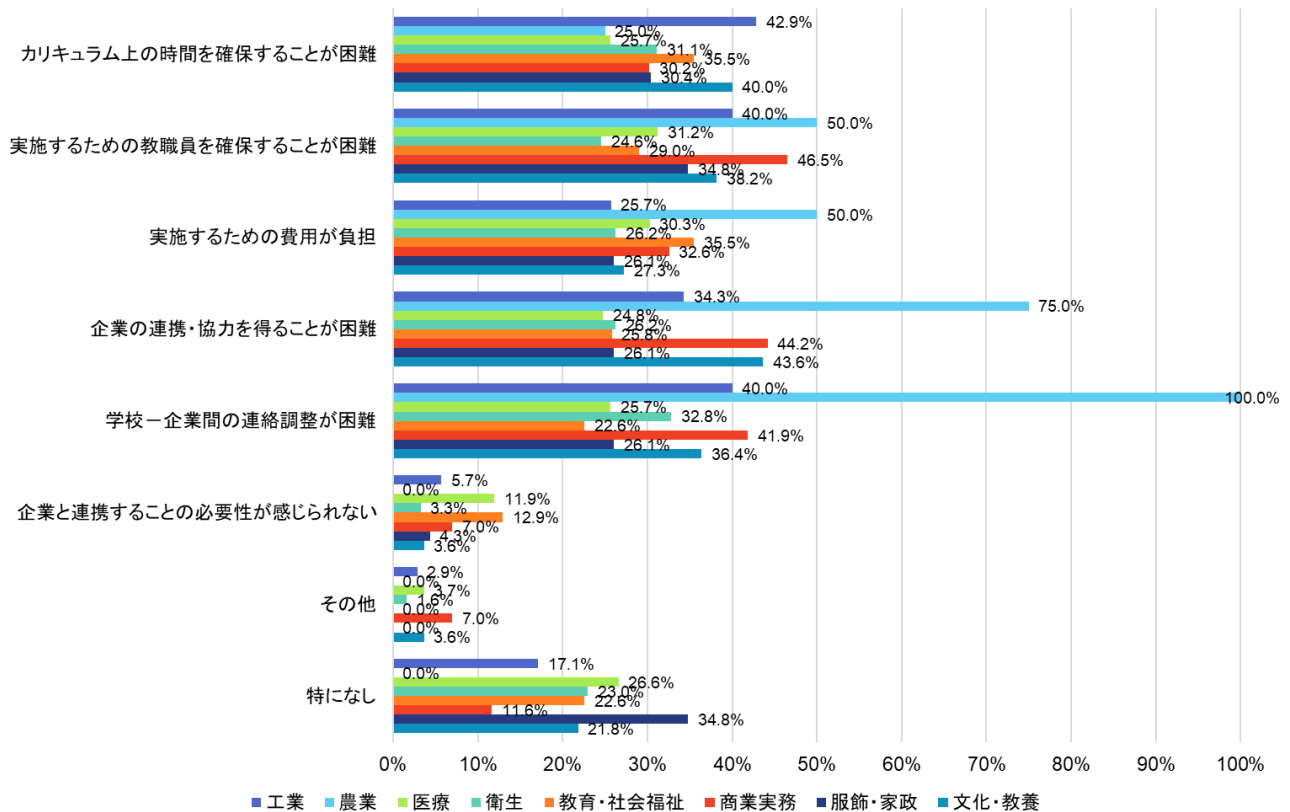
その他（自由記述）

- ・生徒の能力的問題に起因する課題遂行力
- ・領域によっては、実習場の確保が困難
- ・看護師養成所は、実際の病院での実習が必要であり、特定の企業と連携するものではない
- ・受入れ先の人数制限
- ・既に社会人である学生が多いため
- ・学校の特性上、企業との連携の前段階の学びが必要であるため
- ・生徒の特性上難しい
- ・移動手段が公共交通機関又は自家用送迎しかないために困難

項目	実数	割合
カリキュラム上の時間を確保することが困難	92	29.5%
実施するための教職員を確保することが困難	105	33.7%
実施するための費用が負担	90	28.8%
企業の連携・協力を得ることが困難	94	30.1%
学校－企業間の連絡調整が困難	95	30.4%
企業と連携することの必要性が感じられない	25	8.0%
その他	11	3.5%
特になし	73	23.4%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
カリキュラム上の時間を確保することが困難	42.9%	25.0%	25.7%	31.1%	35.5%	30.2%	30.4%	40.0%
実施するための教職員を確保することが困難	40.0%	50.0%	31.2%	24.6%	29.0%	46.5%	34.8%	38.2%
実施するための費用が負担	25.7%	50.0%	30.3%	26.2%	35.5%	32.6%	26.1%	27.3%
企業の連携・協力を得ることが困難	34.3%	75.0%	24.8%	26.2%	25.8%	44.2%	26.1%	43.6%
学校－企業間の連絡調整が困難	40.0%	100.0%	25.7%	32.8%	22.6%	41.9%	26.1%	36.4%
企業と連携することの必要性が感じられない	5.7%	0.0%	11.9%	3.3%	12.9%	7.0%	4.3%	3.6%
その他	2.9%	0.0%	3.7%	1.6%	0.0%	7.0%	0.0%	3.6%
特になし	17.1%	0.0%	26.6%	23.0%	22.6%	11.6%	34.8%	21.8%



④企業と連携した教員研修

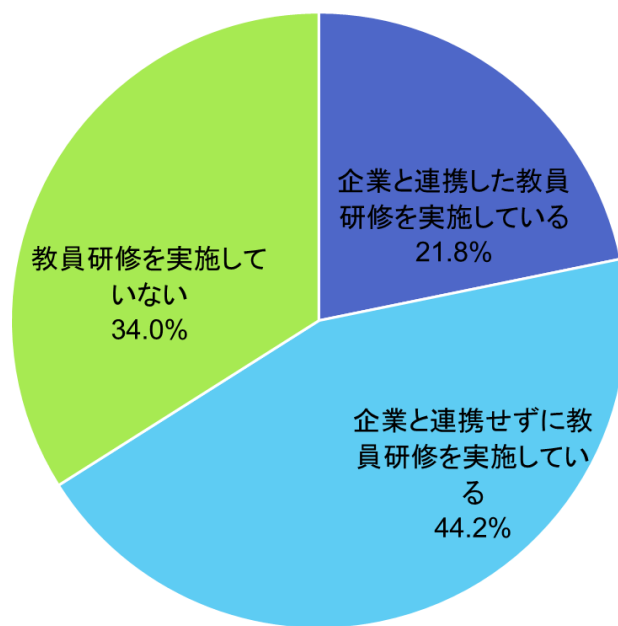
<現状>

Q4-1. 企業と連携した教員研修の実施状況について教えてください。

【いずれか1つを選択】

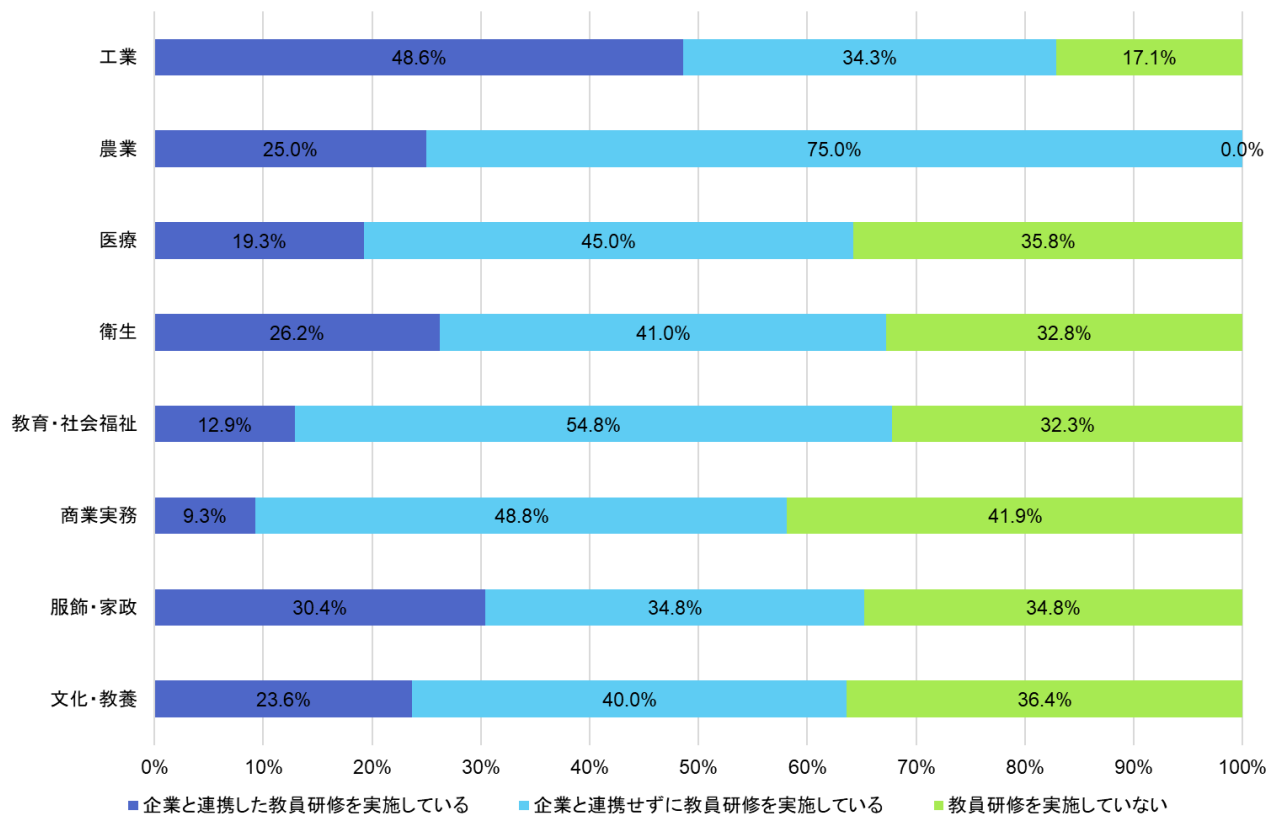
- 企業と連携した教員研修を実施している
- 企業と連携せずに教員研修を実施している
- 教員研修を実施していない

項目	実数	割合
企業と連携した教員研修を実施している	68	21.8%
企業と連携せずに教員研修を実施している	138	44.2%
教員研修を実施していない	106	34.0%
合計	312	100.0%



- 企業と連携した教員研修を実施している
- 企業と連携せずに教員研修を実施している
- 教員研修を実施していない

項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
企業と連携した教員研修を実施している	48.6%	25.0%	19.3%	26.2%	12.9%	9.3%	30.4%	23.6%
企業と連携せずに教員研修を実施している	34.3%	75.0%	45.0%	41.0%	54.8%	48.8%	34.8%	40.0%
教員研修を実施していない	17.1%	0.0%	35.8%	32.8%	32.3%	41.9%	34.8%	36.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q4-2. 企業と連携した教員研修の具体的な実施内容について教えてください。

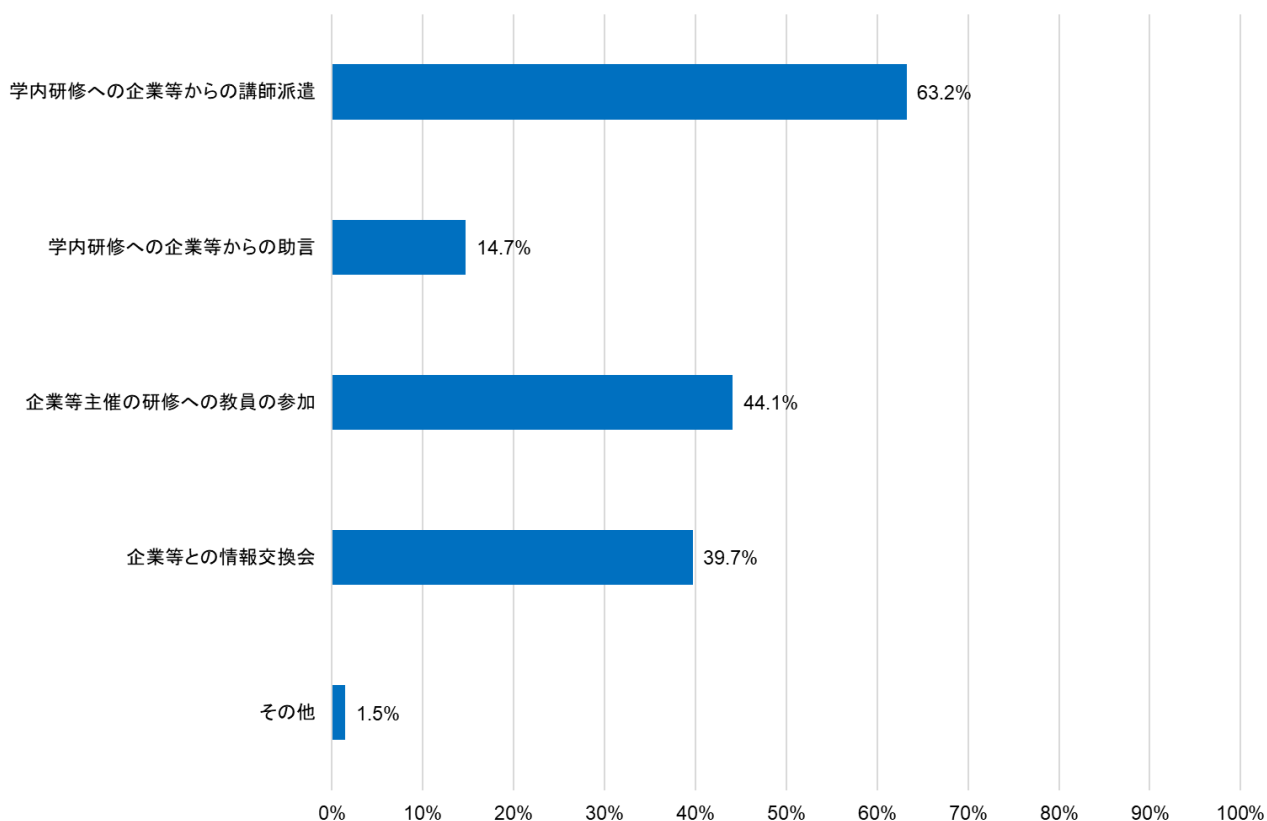
【複数選択可】

- 学内研修への企業等からの講師派遣
- 学内研修への企業等からの助言
- 企業等主催の研修への教員の参加
- 企業等との情報交換会
- その他【自由記述】()

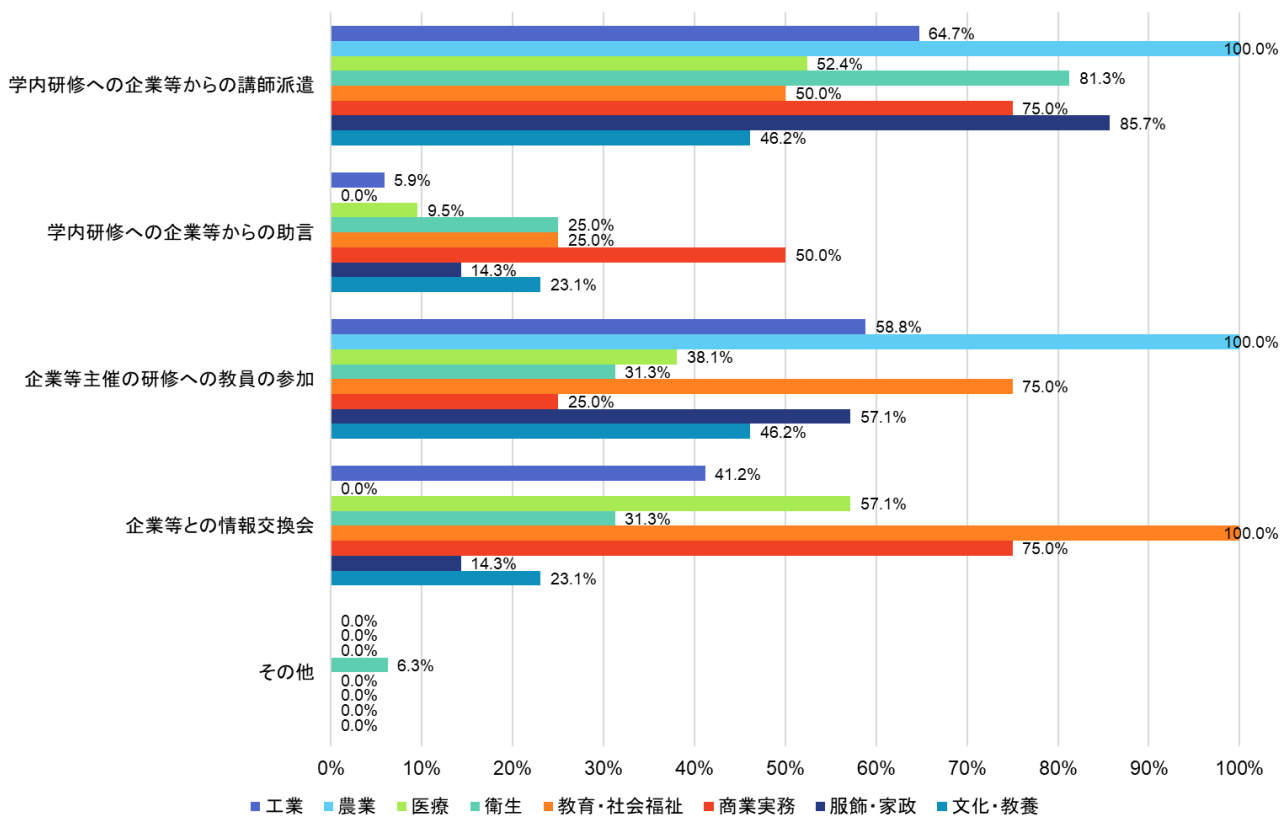
その他（自由記述）

- ・東北学連にて実施

項目	実数	割合
学内研修への企業等からの講師派遣	43	63.2%
学内研修への企業等からの助言	10	14.7%
企業等主催の研修への教員の参加	30	44.1%
企業等との情報交換会	27	39.7%
その他	1	1.5%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
学内研修への企業等からの講師派遣	64.7%	100.0%	52.4%	81.3%	50.0%	75.0%	85.7%	46.2%
学内研修への企業等からの助言	5.9%	0.0%	9.5%	25.0%	25.0%	50.0%	14.3%	23.1%
企業等主催の研修への教員の参加	58.8%	100.0%	38.1%	31.3%	75.0%	25.0%	57.1%	46.2%
企業等との情報交換会	41.2%	0.0%	57.1%	31.3%	100.0%	75.0%	14.3%	23.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%



<効果>

Q4-3. 企業と連携した教員研修を実施していることの教員に対する効果について教えてください。

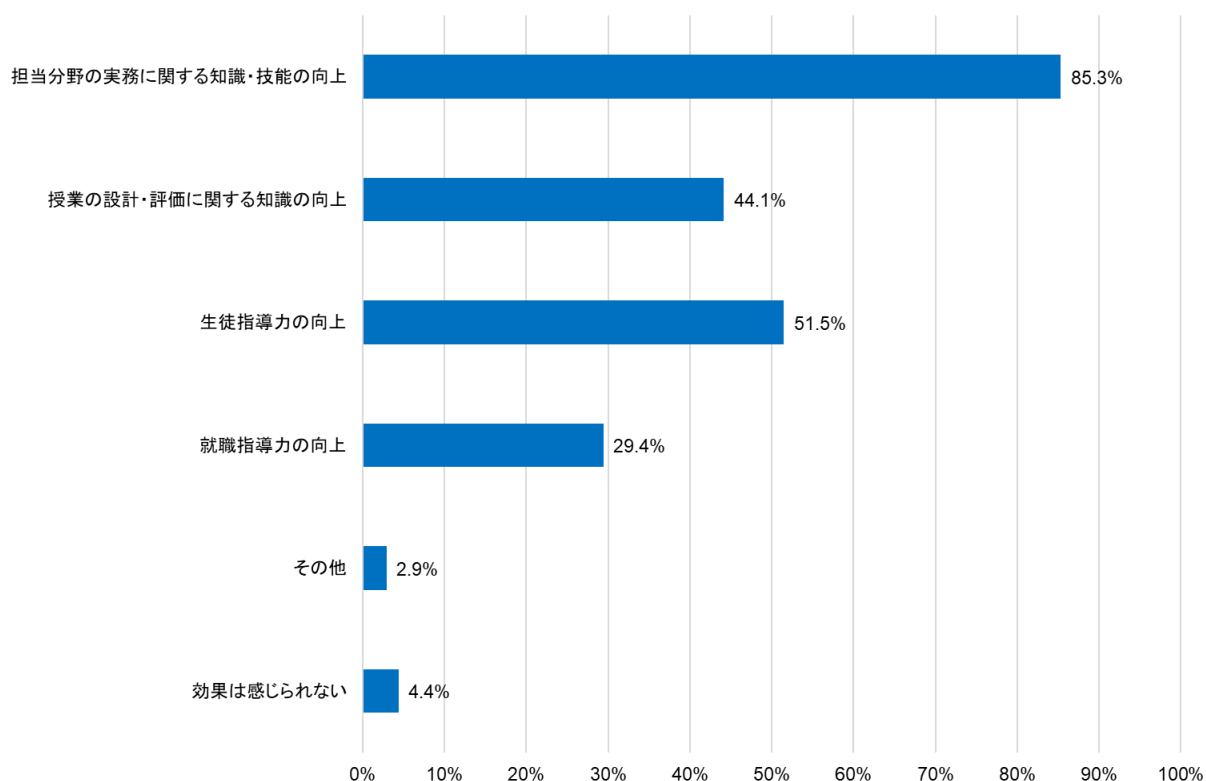
【複数選択可】

- 担当分野の実務に関する知識・技能の向上
- 授業の設計・評価に関する知識の向上
- 生徒指導力の向上
- 就職指導力の向上
- その他【自由記述】()
- 効果は感じられない

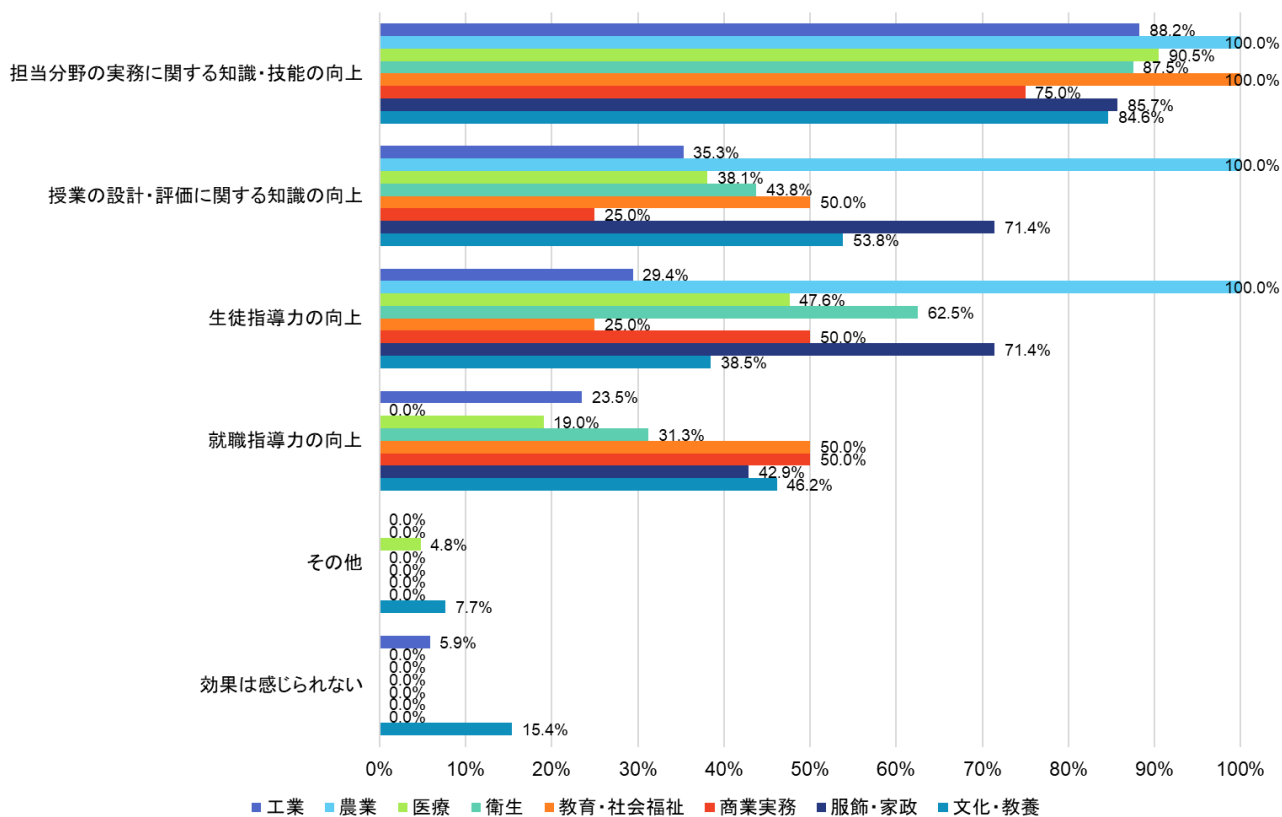
その他（自由記述）

- ・相互のコミュニケーションアップ
- ・業界が必要としている人材像を知ることができる

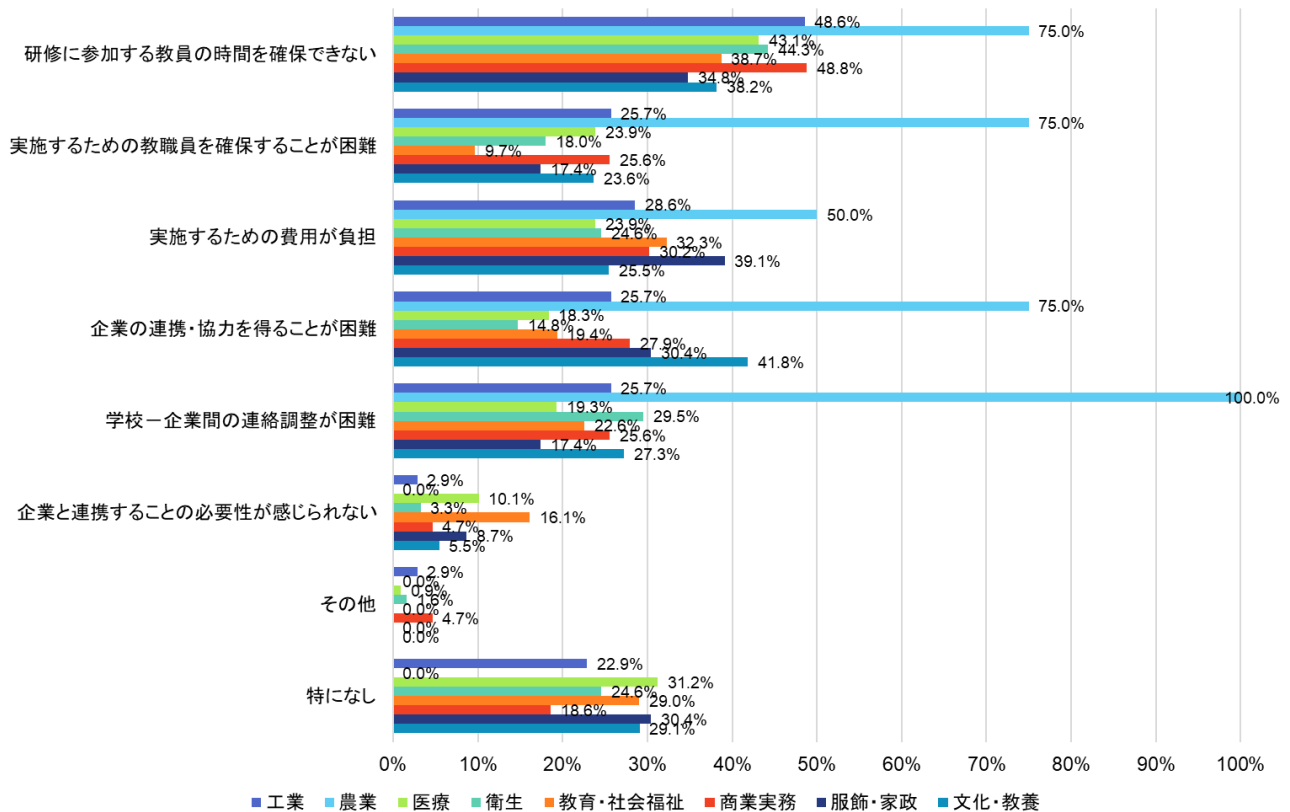
項目	実数	割合
担当分野の実務に関する知識・技能の向上	58	85.3%
授業の設計・評価に関する知識の向上	30	44.1%
生徒指導力の向上	35	51.5%
就職指導力の向上	20	29.4%
その他	2	2.9%
効果は感じられない	3	4.4%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
担当分野の実務に関する知識・技能の向上	88.2%	100.0%	90.5%	87.5%	100.0%	75.0%	85.7%	84.6%
授業の設計・評価に関する知識の向上	35.3%	100.0%	38.1%	43.8%	50.0%	25.0%	71.4%	53.8%
生徒指導力の向上	29.4%	100.0%	47.6%	62.5%	25.0%	50.0%	71.4%	38.5%
就職指導力の向上	23.5%	0.0%	19.0%	31.3%	50.0%	50.0%	42.9%	46.2%
その他	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
効果は感じられない	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
研修に参加する教員の時間を確保できない	48.6%	75.0%	43.1%	44.3%	38.7%	48.8%	34.8%	38.2%
実施するための教職員を確保することが困難	25.7%	75.0%	23.9%	18.0%	9.7%	25.6%	17.4%	23.6%
実施するための費用が負担	28.6%	50.0%	23.9%	24.6%	32.3%	30.2%	39.1%	25.5%
企業の連携・協力を得ることが困難	25.7%	75.0%	18.3%	14.8%	19.4%	27.9%	30.4%	41.8%
学校－企業間の連絡調整が困難	25.7%	100.0%	19.3%	29.5%	22.6%	25.6%	17.4%	27.3%
企業と連携することの必要性が感じられない	2.9%	0.0%	10.1%	3.3%	16.1%	4.7%	8.7%	5.5%
その他	2.9%	0.0%	0.9%	1.6%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%
特になし	22.9%	0.0%	31.2%	24.6%	29.0%	18.6%	30.4%	29.1%



⑤情報発信

<現状>

Q5-1. 情報発信の媒体・方法について教えてください。

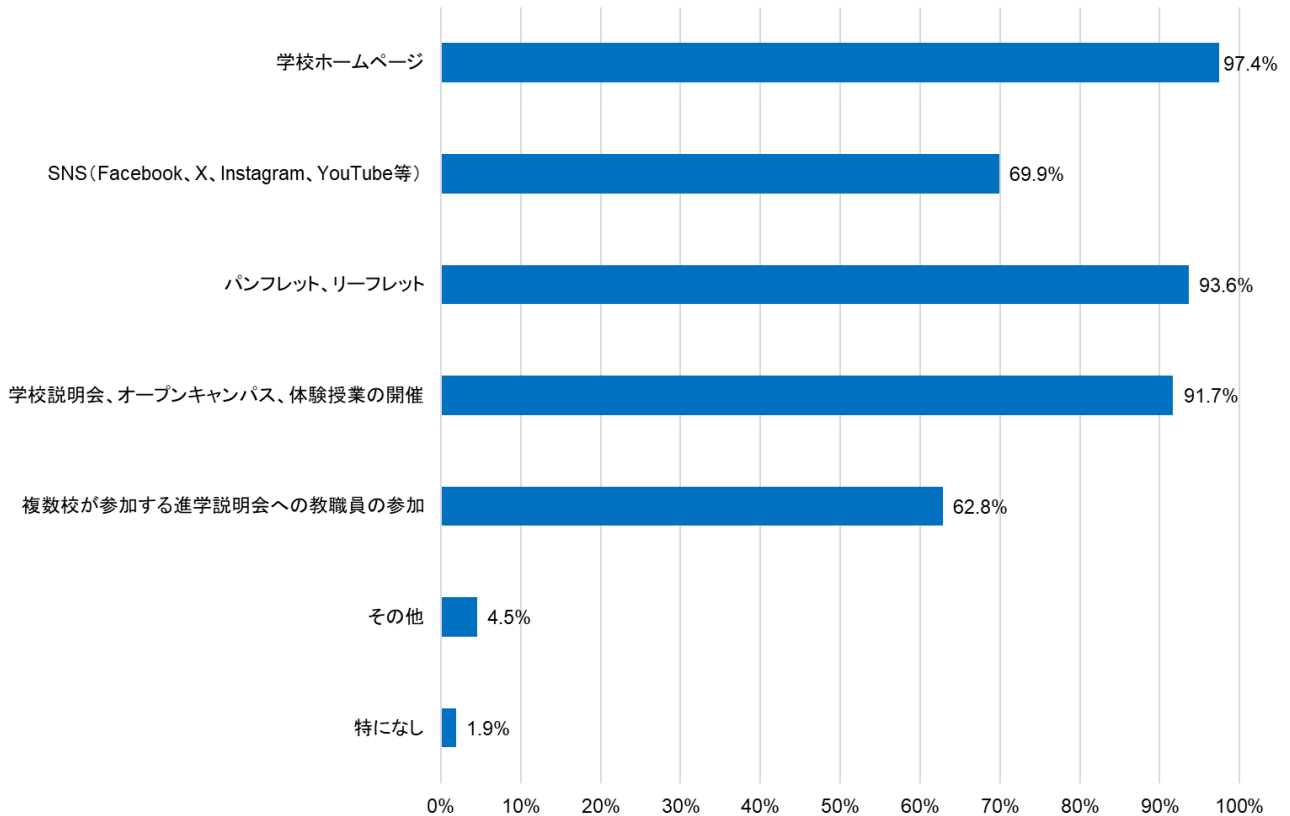
【複数選択可】

- 学校ホームページ
- SNS (Facebook、X、Instagram、YouTube 等)
- パンフレット、リーフレット
- 学校説明会、オープンキャンパス、体験授業の開催
- 複数校が参加する進学説明会への教職員の参加
- その他【自由記述】()
- 特になし

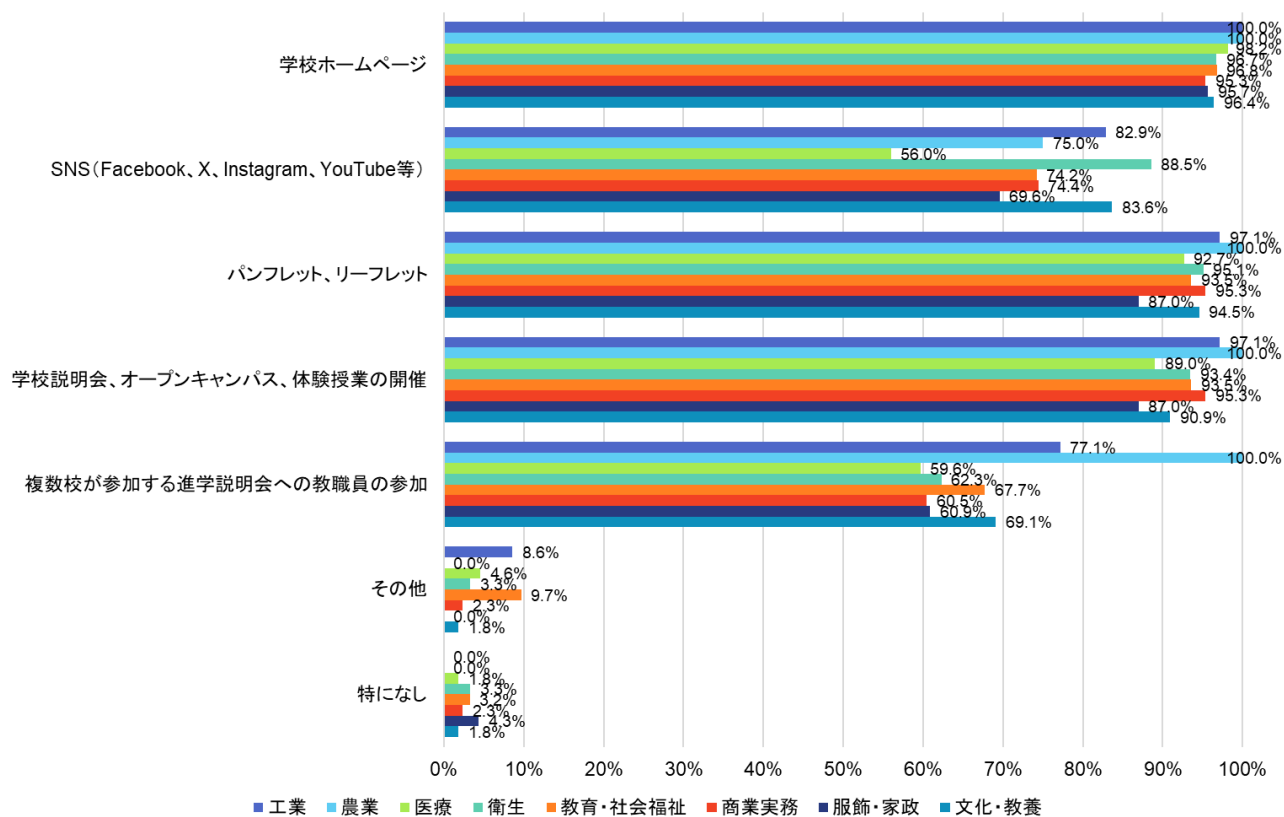
その他 (自由記述)

- ・ 中学校実施の進路説明会への参加
- ・ TVCM、バス広告等
- ・ 学校見学・説明 (随時)
- ・ 進学ネットの活用
- ・ 出前授業
- ・ 地域のイベントに参加
- ・ 中学校等への教員研修実施、営業訪問
- ・ 企業との連携
- ・ 保護者向け、教員向けの講演会・研修会の開催

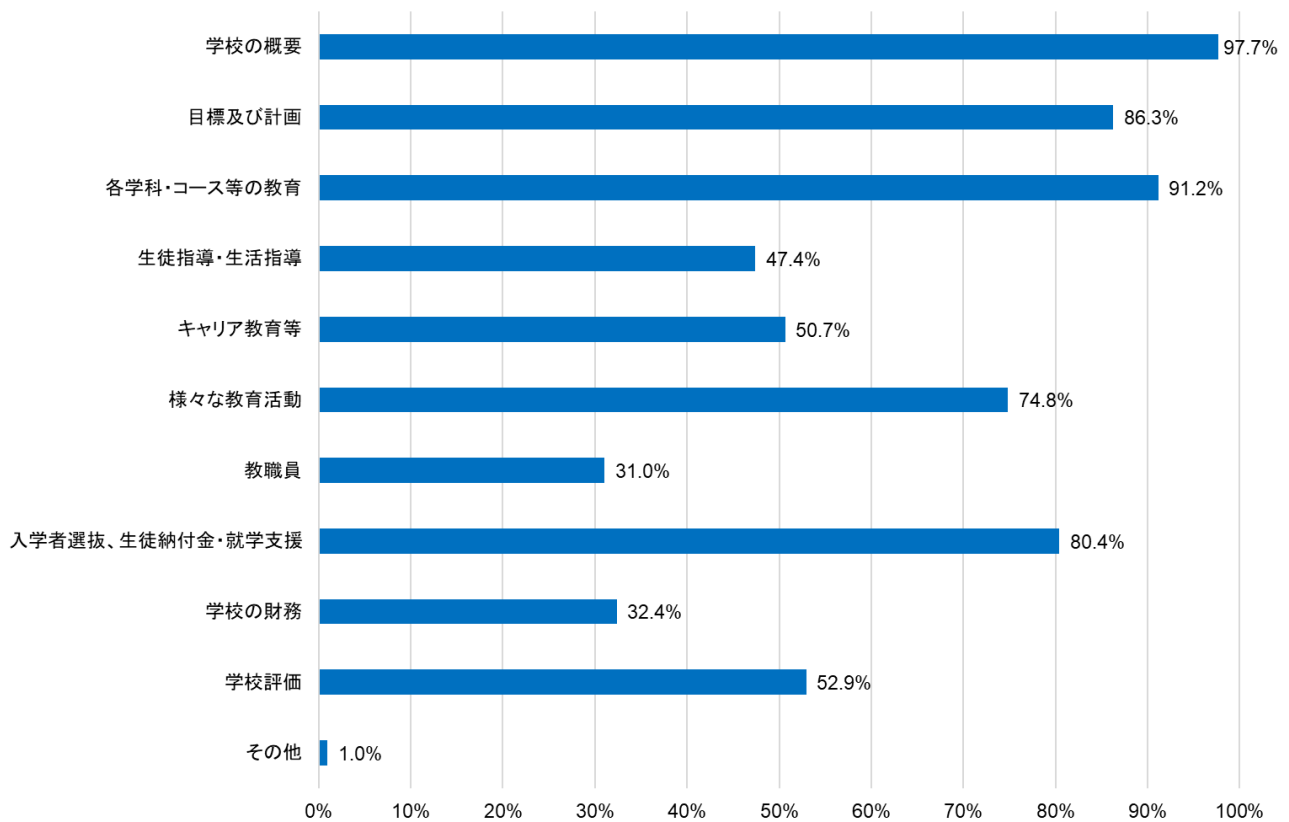
項目	実数	割合
学校ホームページ	304	97.4%
SNS (Facebook、X、Instagram、YouTube等)	218	69.9%
パンフレット、リーフレット	292	93.6%
学校説明会、オープンキャンパス、体験授業の開催	286	91.7%
複数校が参加する進学説明会への教職員の参加	196	62.8%
その他	14	4.5%
特になし	6	1.9%



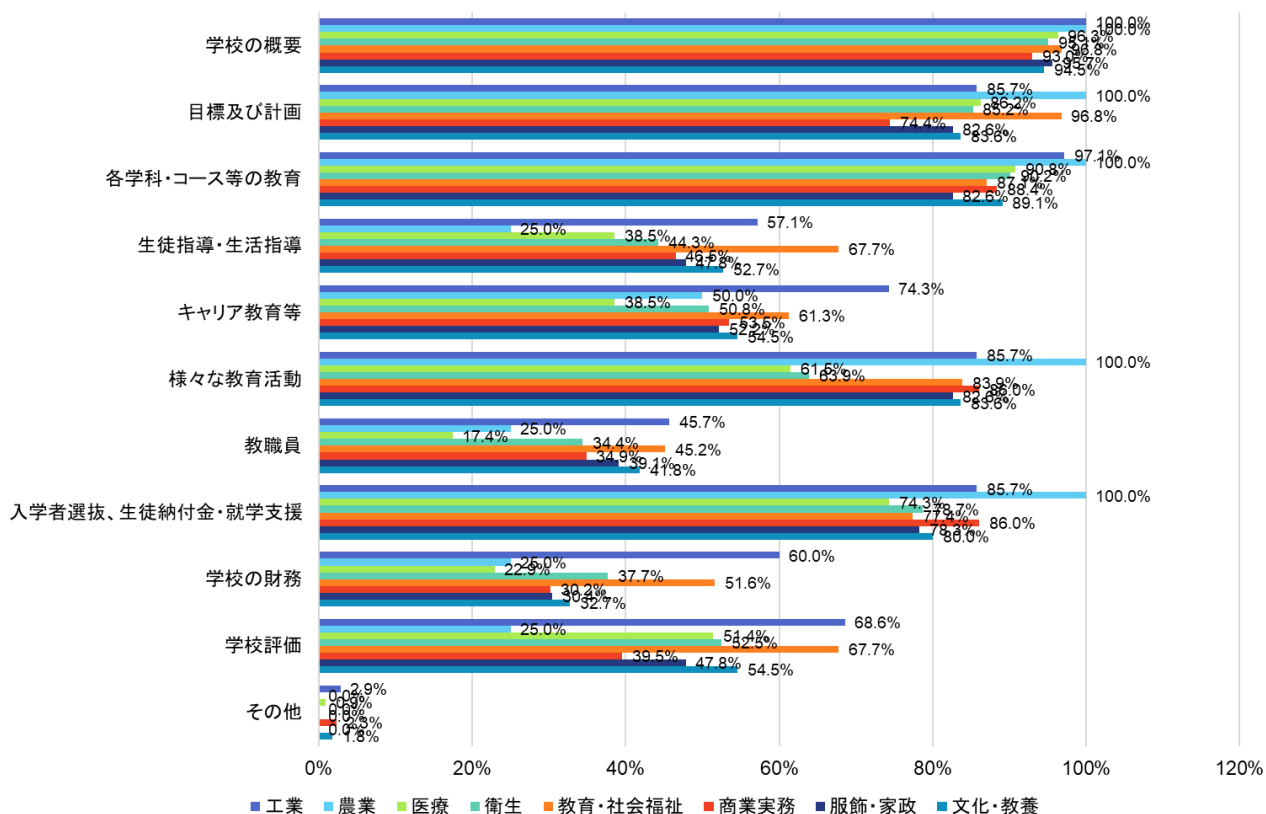
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
学校ホームページ	100.0%	100.0%	98.2%	96.7%	96.8%	95.3%	95.7%	96.4%
SNS(Facebook、X、Instagram、YouTube等)	82.9%	75.0%	56.0%	88.5%	74.2%	74.4%	69.6%	83.6%
パンフレット、リーフレット	97.1%	100.0%	92.7%	95.1%	93.5%	95.3%	87.0%	94.5%
学校説明会、オープンキャンパス、体験授業の開催	97.1%	100.0%	89.0%	93.4%	93.5%	95.3%	87.0%	90.9%
複数校が参加する進学説明会への教職員の参加	77.1%	100.0%	59.6%	62.3%	67.7%	60.5%	60.9%	69.1%
その他	8.6%	0.0%	4.6%	3.3%	9.7%	2.3%	0.0%	1.8%
特になし	0.0%	0.0%	1.8%	3.3%	3.2%	2.3%	4.3%	1.8%



項目	実数	割合
学校の概要	299	97.7%
目標及び計画	264	86.3%
各学科・コース等の教育	279	91.2%
生徒指導・生活指導	145	47.4%
キャリア教育等	155	50.7%
様々な教育活動	229	74.8%
教職員	95	31.0%
入学者選抜、生徒納付金・就学支援	246	80.4%
学校の財務	99	32.4%
学校評価	162	52.9%
その他	3	1.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
学校の概要	100.0%	100.0%	96.3%	95.1%	96.8%	93.0%	95.7%	94.5%
目標及び計画	85.7%	100.0%	86.2%	85.2%	96.8%	74.4%	82.6%	83.6%
各学科・コース等の教育	97.1%	100.0%	90.8%	90.2%	87.1%	88.4%	82.6%	89.1%
生徒指導・生活指導	57.1%	25.0%	38.5%	44.3%	67.7%	46.5%	47.8%	52.7%
キャリア教育等	74.3%	50.0%	38.5%	50.8%	61.3%	53.5%	52.2%	54.5%
様々な教育活動	85.7%	100.0%	61.5%	63.9%	83.9%	86.0%	82.6%	83.6%
教職員	45.7%	25.0%	17.4%	34.4%	45.2%	34.9%	39.1%	41.8%
入学者選抜、生徒納付金・就学支援	85.7%	100.0%	74.3%	78.7%	77.4%	86.0%	78.3%	80.0%
学校の財務	60.0%	25.0%	22.9%	37.7%	51.6%	30.2%	30.4%	32.7%
学校評価	68.6%	25.0%	51.4%	52.5%	67.7%	39.5%	47.8%	54.5%
その他	2.9%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	1.8%



<効果>

Q5-3. 情報発信を実施していることの効果について教えてください。

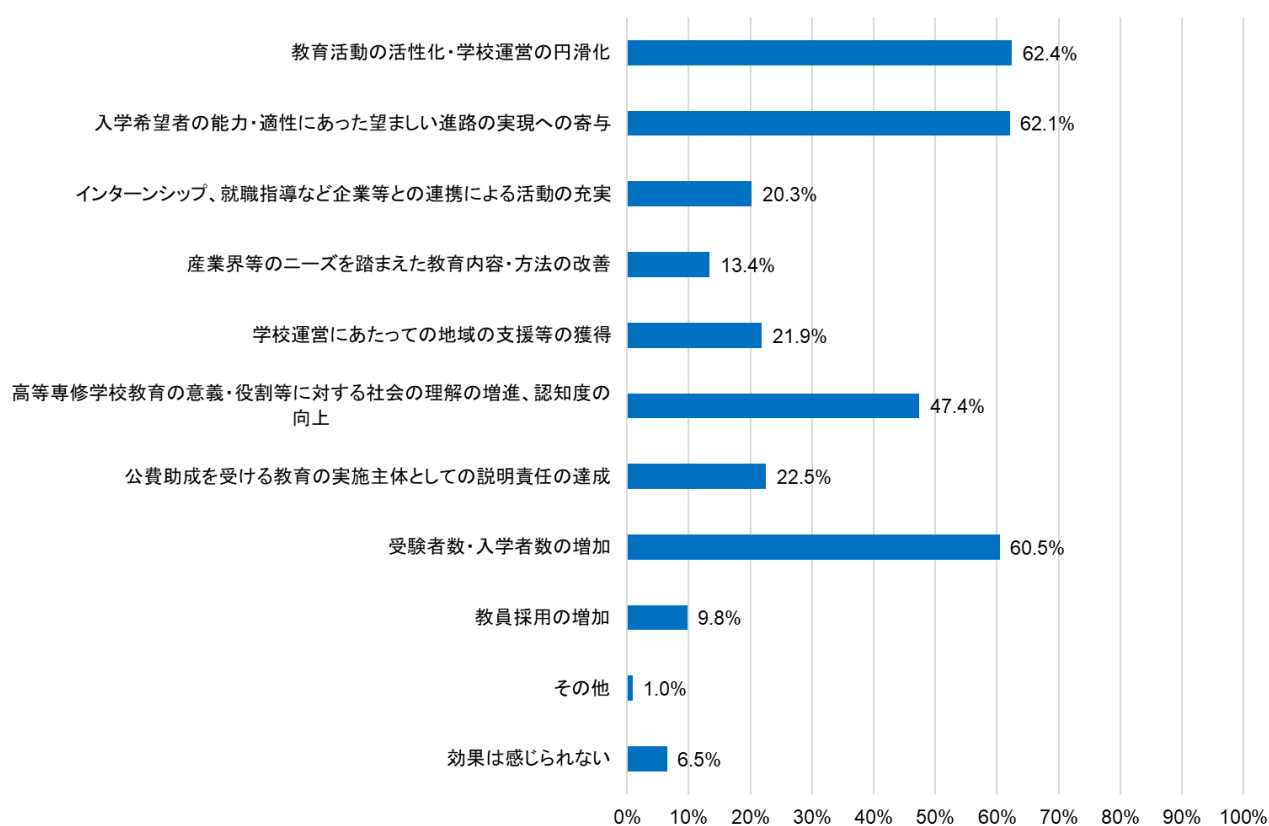
【複数選択可】

- 教育活動の活性化・学校運営の円滑化
- 入学希望者の能力・適性にあった望ましい進路の実現への寄与
- インターンシップ、就職指導など企業等との連携による活動の充実
- 産業界等のニーズを踏まえた教育内容・方法の改善
- 学校運営にあたっての地域の支援等の獲得
- 高等専修学校教育の意義・役割等に対する社会の理解の増進、認知度の向上
- 公費助成を受ける教育の実施主体としての説明責任の達成
- 受験者数・入学者数の増加
- 教員採用の増加
- その他【自由記述】()
- 効果は感じられない

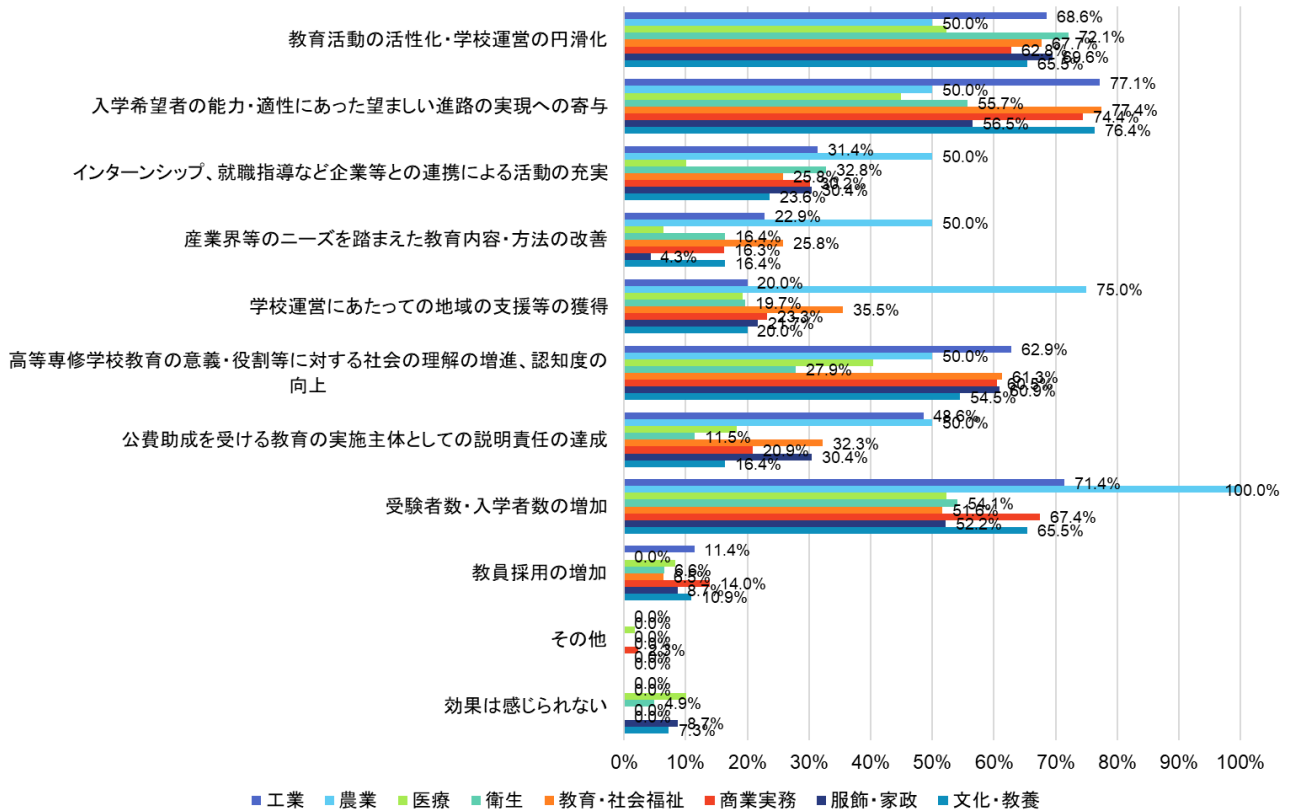
その他（自由記述）

- ・ 情報発信の作業を通じて、学校運営に対する教員自身の意識の維持・向上が見込める

項目	実数	割合
教育活動の活性化・学校運営の円滑化	191	62.4%
入学希望者の能力・適性にあった望ましい進路の実現への寄与	190	62.1%
インターンシップ、就職指導など企業等との連携による活動の充実	62	20.3%
産業界等のニーズを踏まえた教育内容・方法の改善	41	13.4%
学校運営にあたっての地域の支援等の獲得	67	21.9%
高等専修学校教育の意義・役割等に対する社会の理解の増進、認知度の向上	145	47.4%
公費助成を受ける教育の実施主体としての説明責任の達成	69	22.5%
受験者数・入学者数の増加	185	60.5%
教員採用の増加	30	9.8%
その他	3	1.0%
効果は感じられない	20	6.5%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
教育活動の活性化・学校運営の円滑化	68.6%	50.0%	52.3%	72.1%	67.7%	62.8%	69.6%	65.5%
入学希望者の能力・適性にあった望ましい進路の実現への寄与	77.1%	50.0%	45.0%	55.7%	77.4%	74.4%	56.5%	76.4%
インターンシップ、就職指導など企業等との連携による活動の充実	31.4%	50.0%	10.1%	32.8%	25.8%	30.2%	30.4%	23.6%
産業界等のニーズを踏まえた教育内容・方法の改善	22.9%	50.0%	6.4%	16.4%	25.8%	16.3%	4.3%	16.4%
学校運営にあたっての地域の支援等の獲得	20.0%	75.0%	19.3%	19.7%	35.5%	23.3%	21.7%	20.0%
高等専修学校教育の意義・役割等に対する社会の理解の増進、認知度の向上	62.9%	50.0%	40.4%	27.9%	61.3%	60.5%	60.9%	54.5%
公費助成を受ける教育の実施主体としての説明責任の達成	48.6%	50.0%	18.3%	11.5%	32.3%	20.9%	30.4%	16.4%
受験者数・入学者数の増加	71.4%	100.0%	52.3%	54.1%	51.6%	67.4%	52.2%	65.5%
教員採用の増加	11.4%	0.0%	8.3%	6.6%	6.5%	14.0%	8.7%	10.9%
その他	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
効果は感じられない	0.0%	0.0%	10.1%	4.9%	0.0%	0.0%	8.7%	7.3%



<課題>

Q5-4. 情報発信の実施にあたっての課題について教えてください。

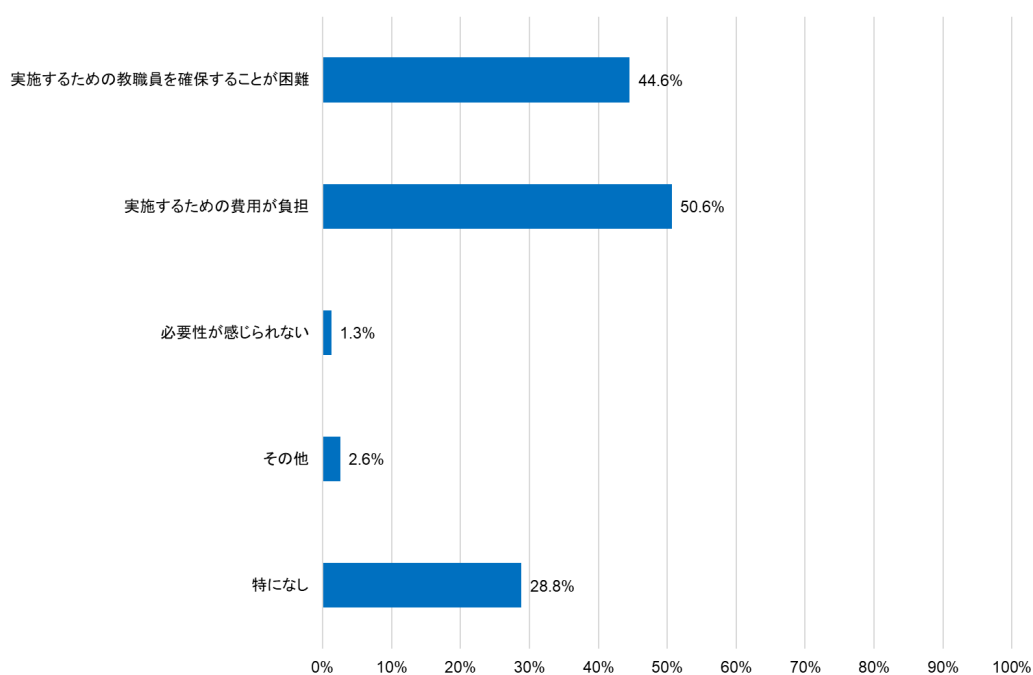
【複数選択可】

- 実施するための教職員を確保することが困難
- 実施するための費用が負担
- 必要性が感じられない
- その他【自由記述】()
- 特になし

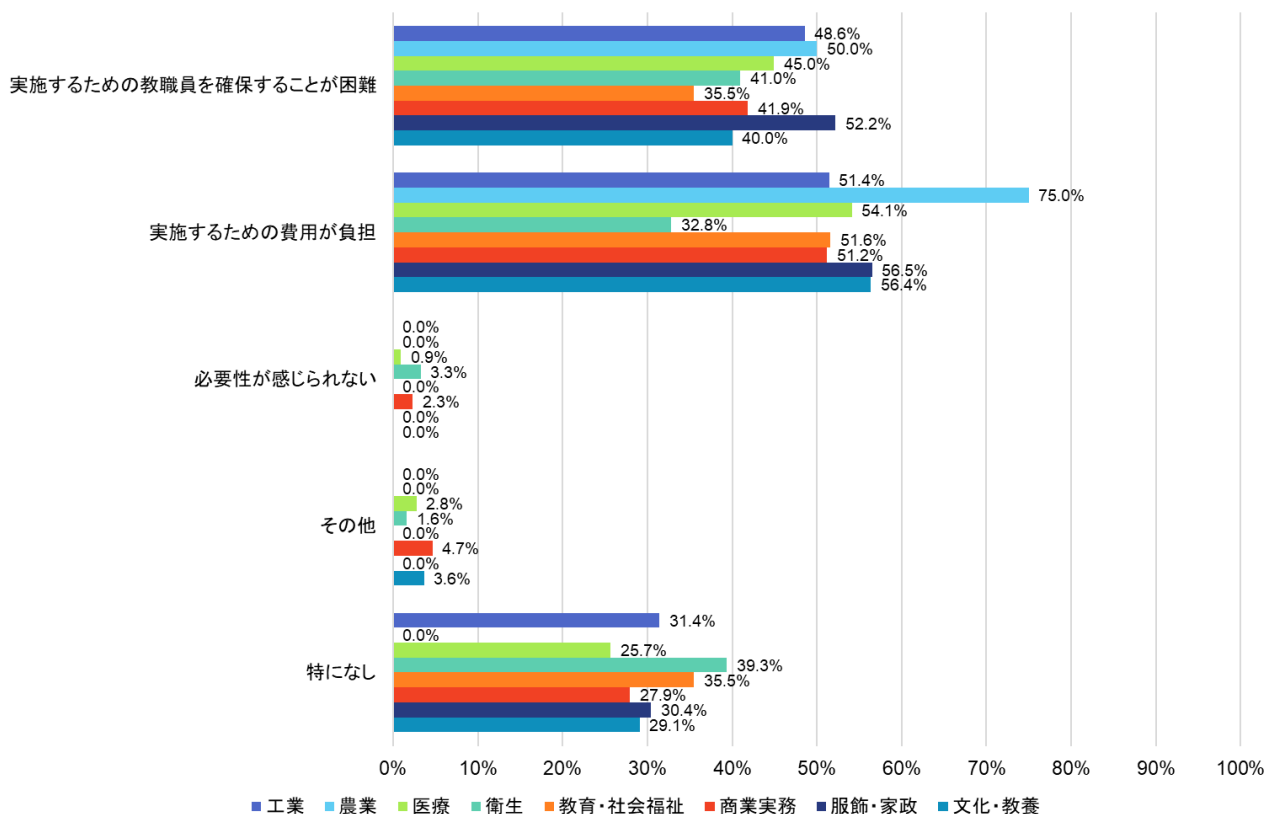
その他（自由記述）

- ・ 社用携帯がなく、個人の携帯で情報発信することが多い
- ・ ホームページ等の制約
- ・ 多くの人が検索し、わかりやすい Web ページの作成
- ・ 訴求力のある情報発信手段・方法の具体的なノウハウを教員が獲得できていない面がある
- ・ 時間
- ・ 効果の検証
- ・ 社会人への周知

項目	実数	割合
実施するための教職員を確保することが困難	139	44.6%
実施するための費用が負担	158	50.6%
必要性が感じられない	4	1.3%
その他	8	2.6%
特になし	90	28.8%



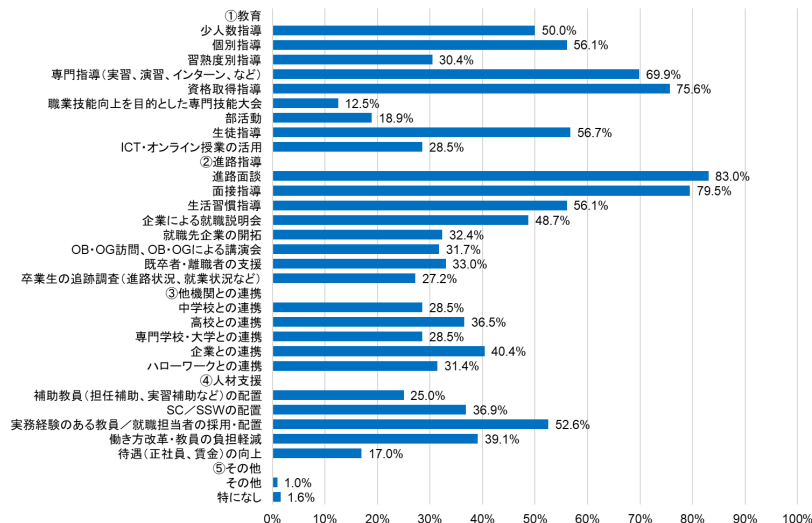
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
実施するための教職員を確保することが困難	48.6%	50.0%	45.0%	41.0%	35.5%	41.9%	52.2%	40.0%
実施するための費用が負担	51.4%	75.0%	54.1%	32.8%	51.6%	51.2%	56.5%	56.4%
必要性が感じられない	0.0%	0.0%	0.9%	3.3%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
その他	0.0%	0.0%	2.8%	1.6%	0.0%	4.7%	0.0%	3.6%
特になし	31.4%	0.0%	25.7%	39.3%	35.5%	27.9%	30.4%	29.1%



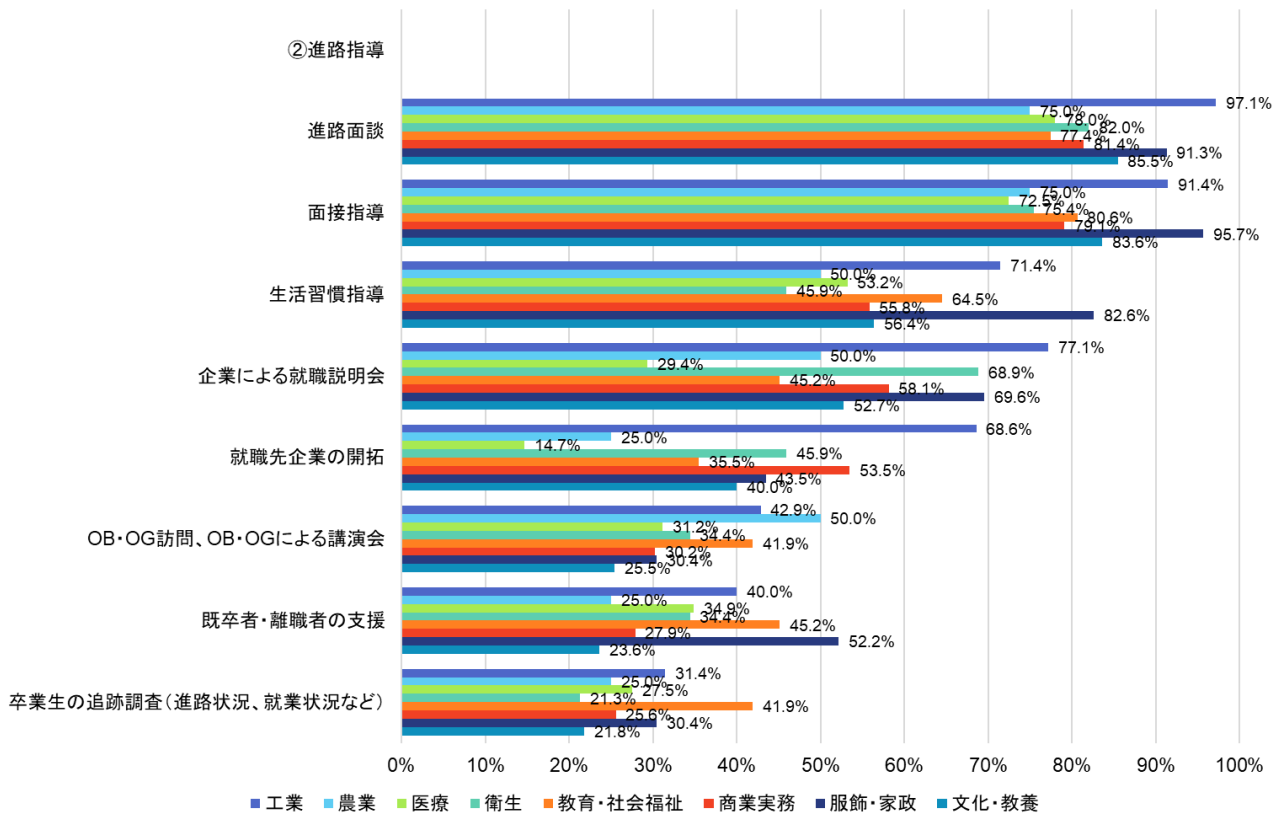
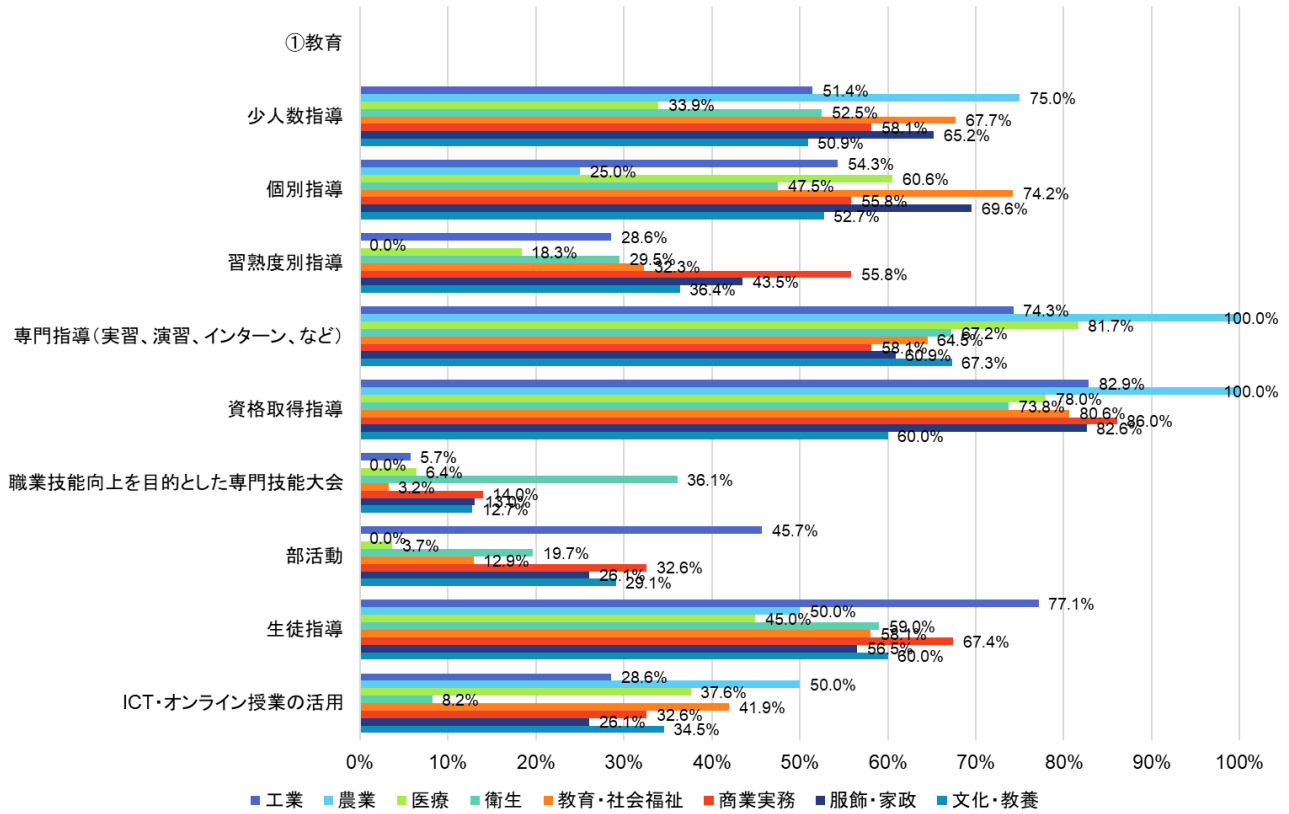
その他（自由記述）

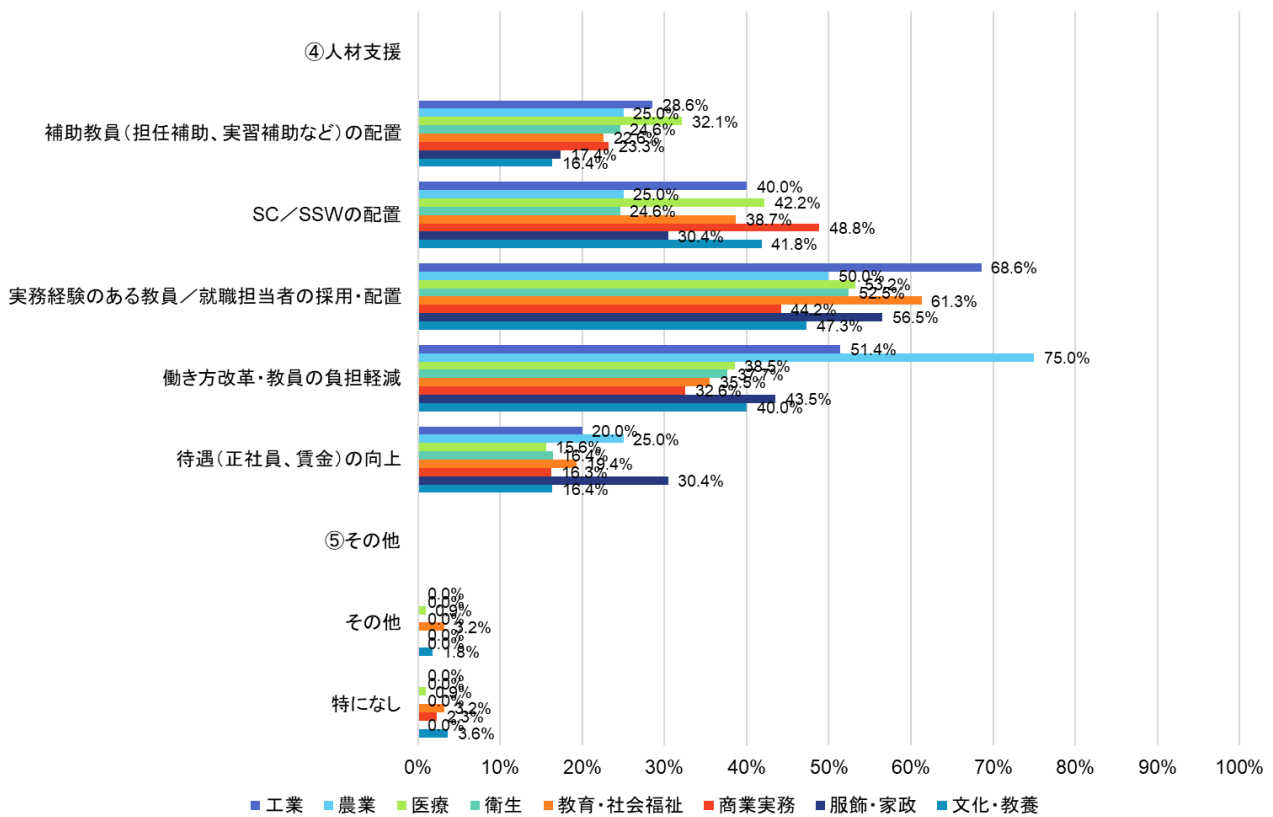
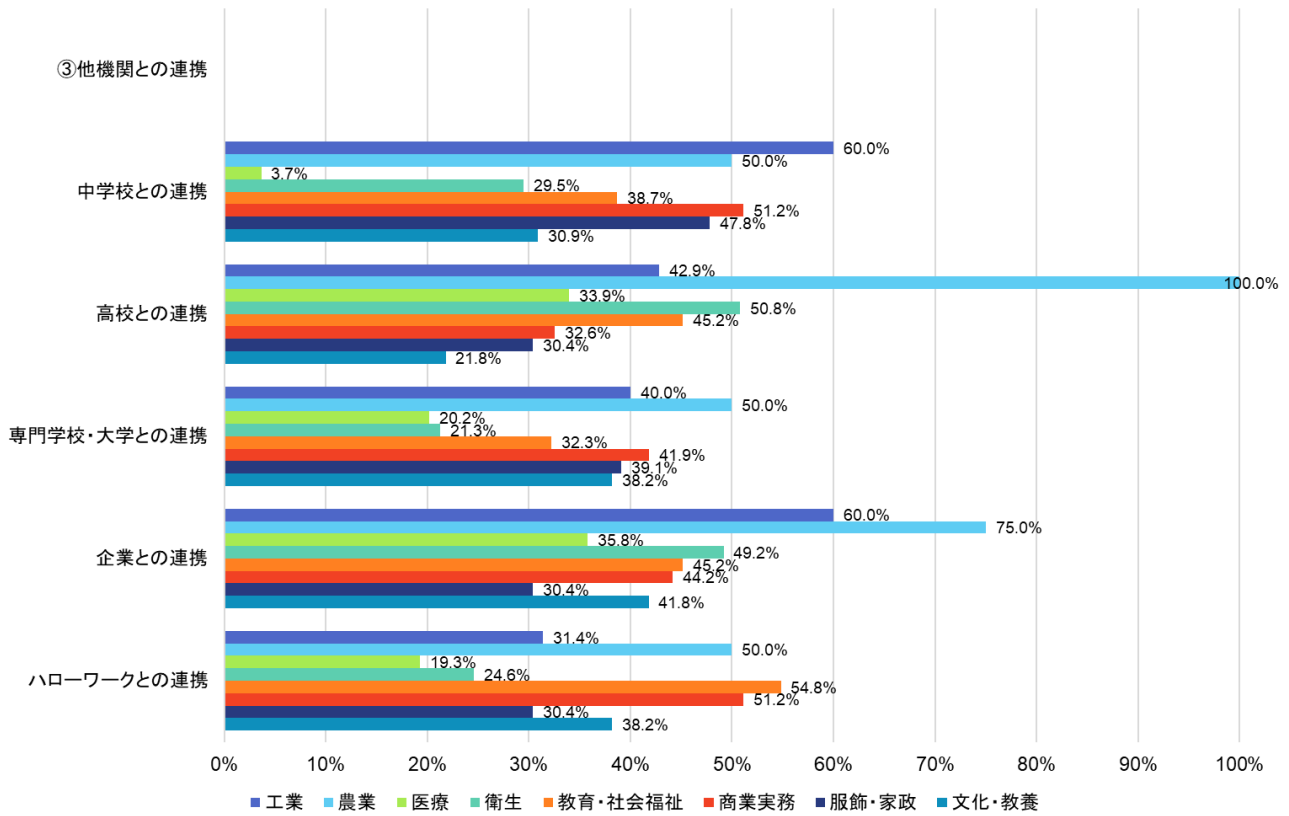
- ・業者による就職・進学ガイダンスの早期実施
- ・実習室の最大限の開放
- ・専門的な保護者支援
- ・高等専修学校の認知度が低いので周知してもらうための活動を重要視

項目	実数	割合
①教育		
少人数指導	156	50.0%
個別指導	175	56.1%
習熟度別指導	95	30.4%
専門指導(実習、演習、インターン、など)	218	69.9%
資格取得指導	236	75.6%
職業技能向上を目的とした専門技能大会	39	12.5%
部活動	59	18.9%
生徒指導	177	56.7%
ICT・オンライン授業の活用	89	28.5%
②進路指導		
進路面談	259	83.0%
面接指導	248	79.5%
生活習慣指導	175	56.1%
企業による就職説明会	152	48.7%
就職先企業の開拓	101	32.4%
OB・OG訪問、OB・OGIによる講演会	99	31.7%
既卒者・離職者の支援	103	33.0%
卒業生の追跡調査(進路状況、就業状況など)	85	27.2%
③他機関との連携		
中学校との連携	89	28.5%
高校との連携	114	36.5%
専門学校・大学との連携	89	28.5%
企業との連携	126	40.4%
ハローワークとの連携	98	31.4%
④人材支援		
補助教員(担任補助、実習補助など)の配置	78	25.0%
SC/SSWの配置	115	36.9%
実務経験のある教員/就職担当者の採用・配置	164	52.6%
働き方改革・教員の負担軽減	122	39.1%
待遇(正社員、賃金)の向上	53	17.0%
⑤その他		
その他	3	1.0%
特になし	5	1.6%

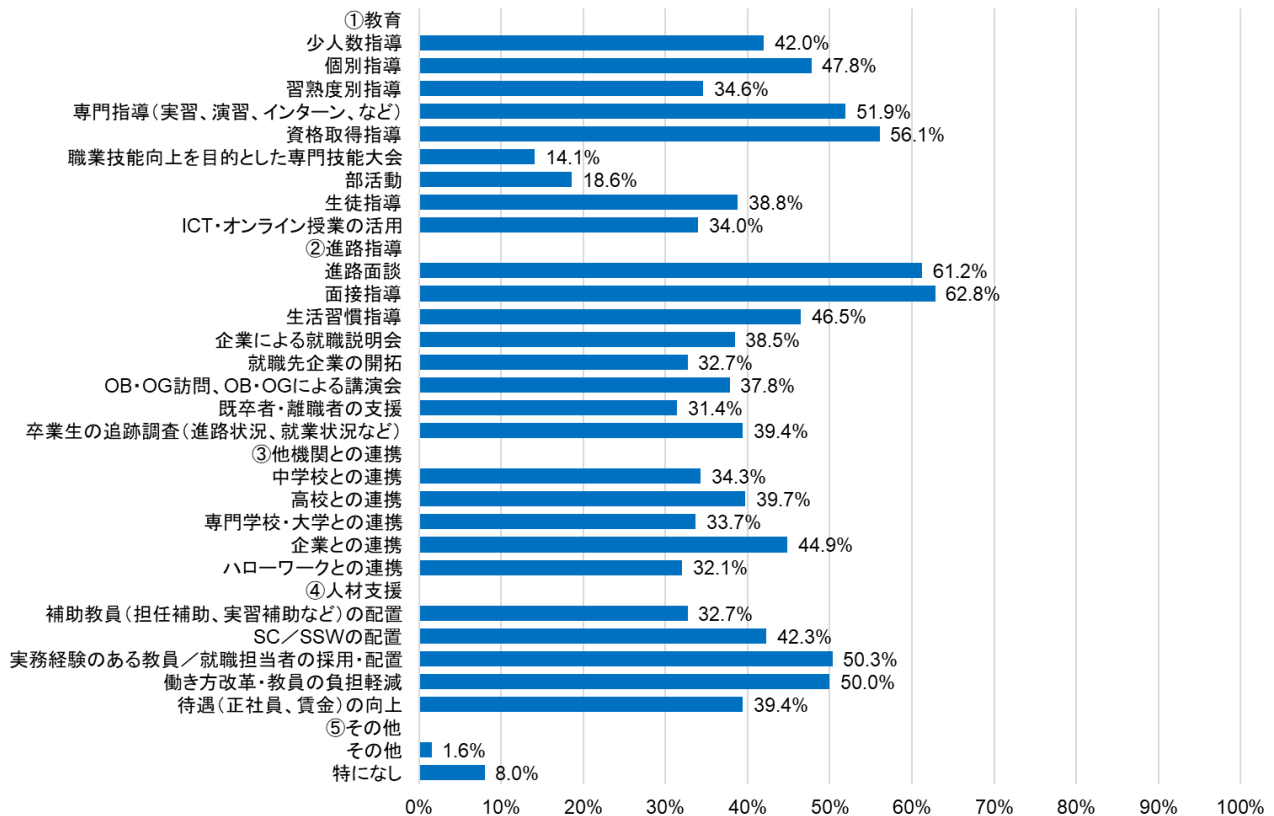


項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
①教育								
少人数指導	18	3	37	32	21	25	15	28
個別指導	19	1	66	29	23	24	16	29
習熟度別指導	10	0	20	18	10	24	10	20
専門指導(実習、演習、インターン、など)	26	4	89	41	20	25	14	37
資格取得指導	29	4	85	45	25	37	19	33
職業技能向上を目的とした専門技能大会	2	0	7	22	1	6	3	7
部活動	16	0	4	12	4	14	6	16
生徒指導	27	2	49	36	18	29	13	33
ICT・オンライン授業の活用	10	2	41	5	13	14	6	19
②進路指導								
進路面談	34	3	85	50	24	35	21	47
面接指導	32	3	79	46	25	34	22	46
生活習慣指導	25	2	58	28	20	24	19	31
企業による就職説明会	27	2	32	42	14	25	16	29
就職先企業の開拓	24	1	16	28	11	23	10	22
OB・OG訪問、OB・OGによる講演会	15	2	34	21	13	13	7	14
既卒者・離職者の支援	14	1	38	21	14	12	12	13
卒業生の追跡調査(進路状況、就業状況など)	11	1	30	13	13	11	7	12
③他機関との連携								
中学校との連携	21	2	4	18	12	22	11	17
高校との連携	15	4	37	31	14	14	7	12
専門学校・大学との連携	14	2	22	13	10	18	9	21
企業との連携	21	3	39	30	14	19	7	23
ハローワークとの連携	11	2	21	15	17	22	7	21
④人材支援								
補助教員(担任補助、実習補助など)の配置	10	1	35	15	7	10	4	9
SC/SSWの配置	14	1	46	15	12	21	7	23
実務経験のある教員/就職担当者の採用・配置	24	2	58	32	19	19	13	26
働き方改革・教員の負担軽減	18	3	42	23	11	14	10	22
待遇(正社員、賃金)の向上	7	1	17	10	6	7	7	9
⑤その他								
その他	0	0	1	0	1	0	0	1
特になし	0	0	1	0	1	1	0	2

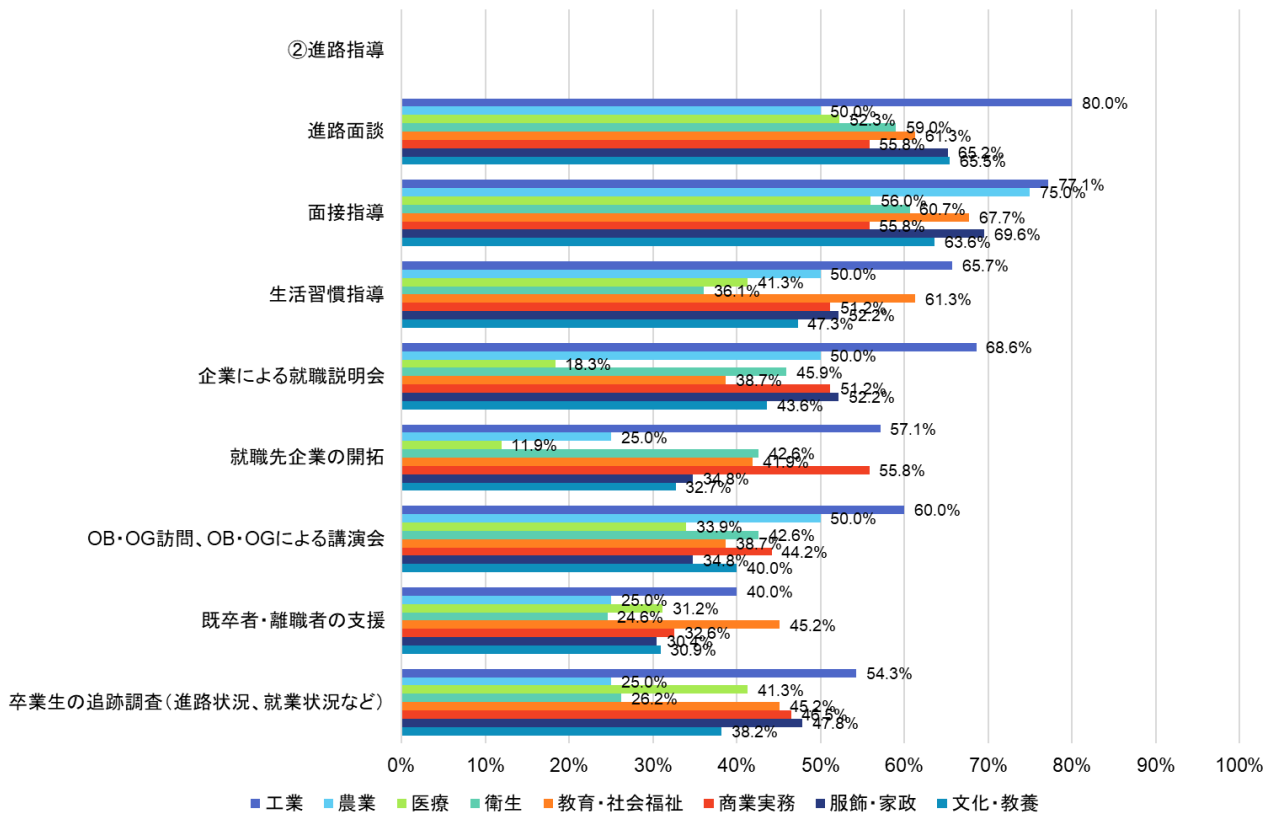
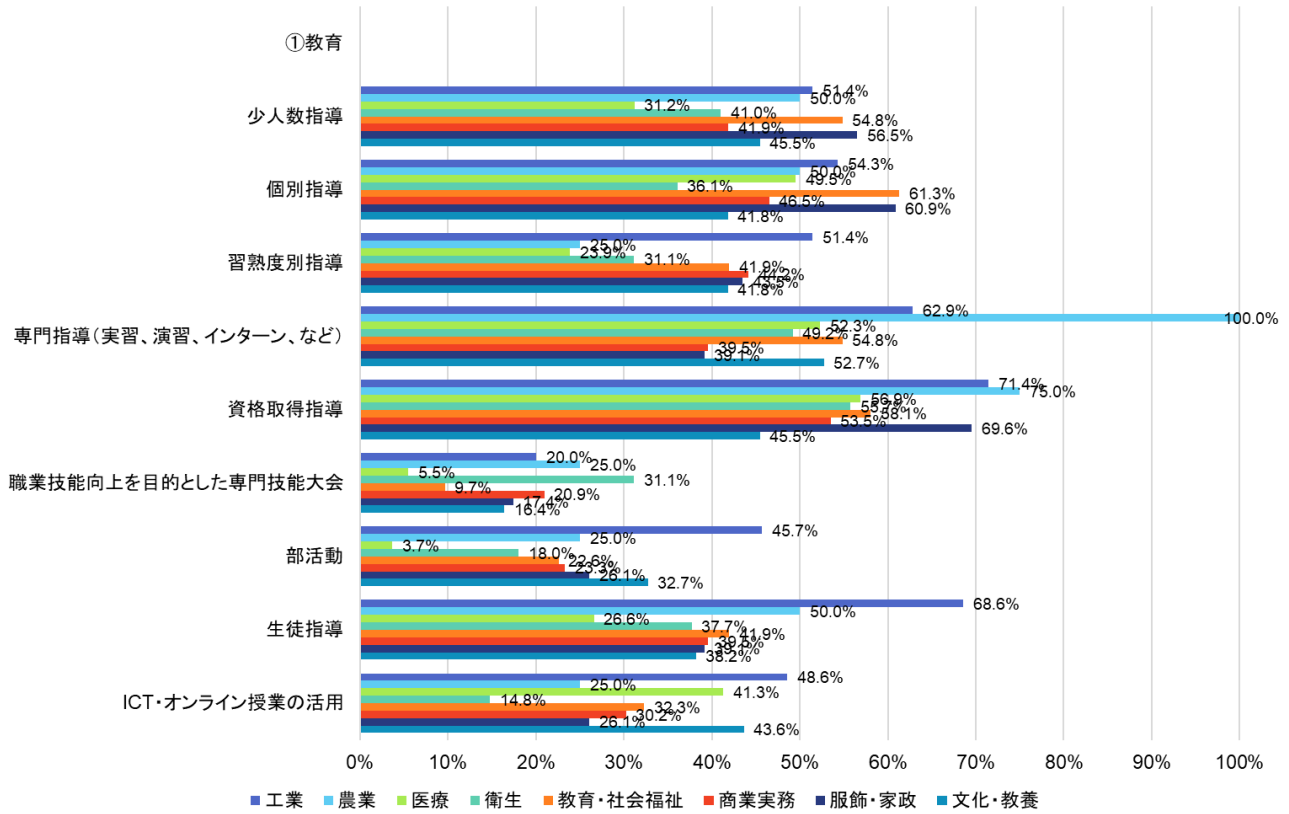


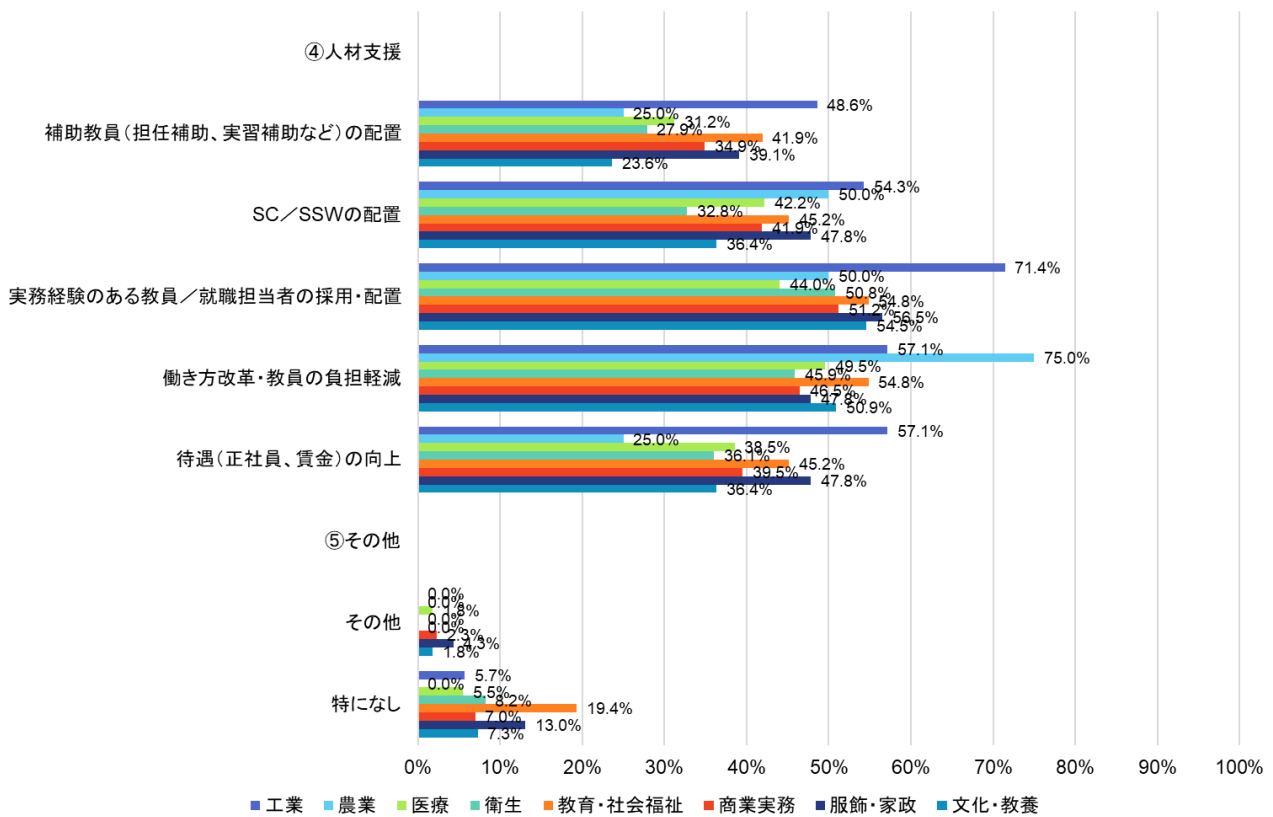
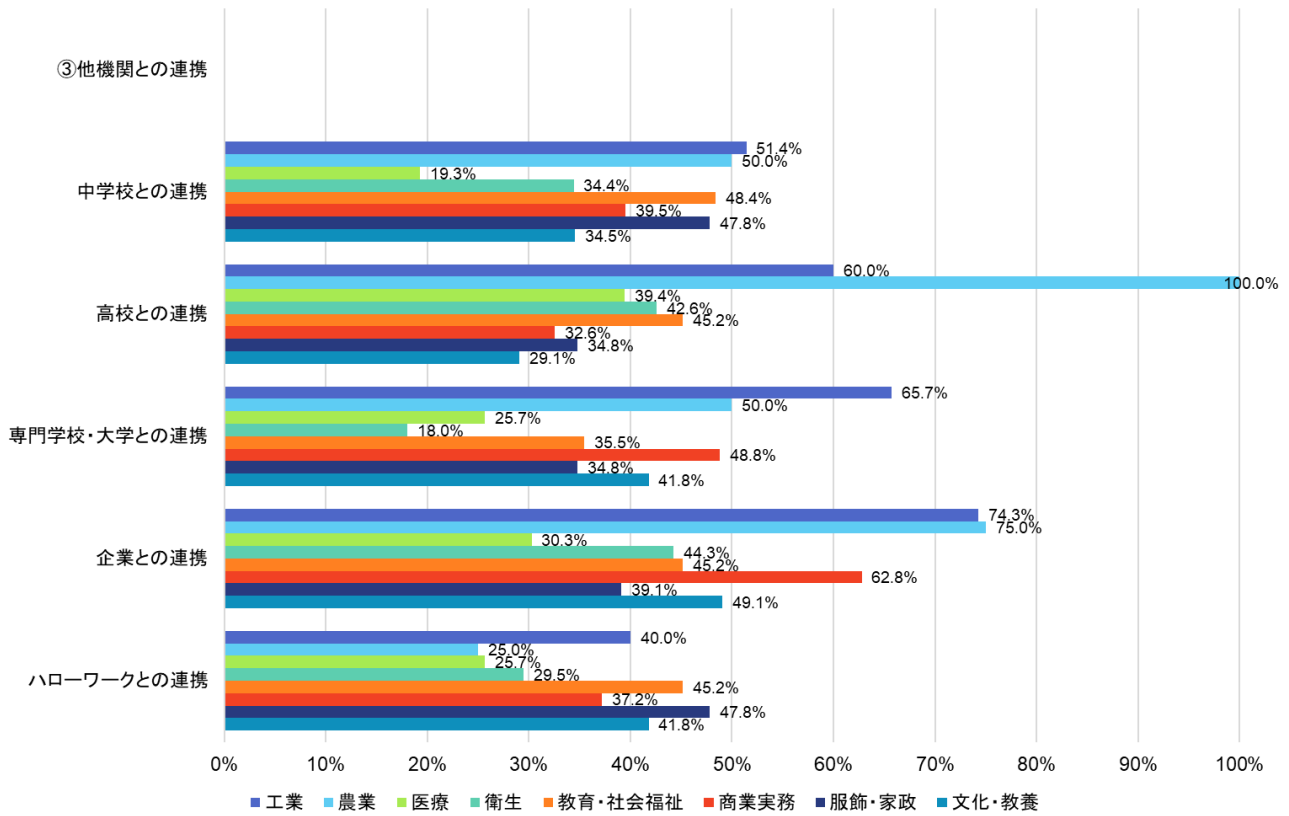


項目	実数	割合
①教育		
少人数指導	131	42.0%
個別指導	149	47.8%
習熟度別指導	108	34.6%
専門指導(実習、演習、インターン、など)	162	51.9%
資格取得指導	175	56.1%
職業技能向上を目的とした専門技能大会	44	14.1%
部活動	58	18.6%
生徒指導	121	38.8%
ICT・オンライン授業の活用	106	34.0%
②進路指導		
進路面談	191	61.2%
面接指導	196	62.8%
生活習慣指導	145	46.5%
企業による就職説明会	120	38.5%
就職先企業の開拓	102	32.7%
OB・OG訪問、OB・OGによる講演会	118	37.8%
既卒者・離職者の支援	98	31.4%
卒業生の追跡調査(進路状況、就業状況など)	123	39.4%
③他機関との連携		
中学校との連携	107	34.3%
高校との連携	124	39.7%
専門学校・大学との連携	105	33.7%
企業との連携	140	44.9%
ハローワークとの連携	100	32.1%
④人材支援		
補助教員(担任補助、実習補助など)の配置	102	32.7%
SC/SSWの配置	132	42.3%
実務経験のある教員/就職担当者の採用・配置	157	50.3%
働き方改革・教員の負担軽減	156	50.0%
待遇(正社員、賃金)の向上	123	39.4%
⑤その他		
その他	5	1.6%
特になし	25	8.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
①教育								
少人数指導	51.4%	50.0%	31.2%	41.0%	54.8%	41.9%	56.5%	45.5%
個別指導	54.3%	50.0%	49.5%	36.1%	61.3%	46.5%	60.9%	41.8%
習熟度別指導	51.4%	25.0%	23.9%	31.1%	41.9%	44.2%	43.5%	41.8%
専門指導(実習、演習、インターン、など)	62.9%	100.0%	52.3%	49.2%	54.8%	39.5%	39.1%	52.7%
資格取得指導	71.4%	75.0%	56.9%	55.7%	58.1%	53.5%	69.6%	45.5%
職業技能向上を目的とした専門技能大会	20.0%	25.0%	5.5%	31.1%	9.7%	20.9%	17.4%	16.4%
部活動	45.7%	25.0%	3.7%	18.0%	22.6%	23.3%	26.1%	32.7%
生徒指導	68.6%	50.0%	26.6%	37.7%	41.9%	39.5%	39.1%	38.2%
ICT・オンライン授業の活用	48.6%	25.0%	41.3%	14.8%	32.3%	30.2%	26.1%	43.6%
②進路指導								
進路面談	80.0%	50.0%	52.3%	59.0%	61.3%	55.8%	65.2%	65.5%
面接指導	77.1%	75.0%	56.0%	60.7%	67.7%	55.8%	69.6%	63.6%
生活習慣指導	65.7%	50.0%	41.3%	36.1%	61.3%	51.2%	52.2%	47.3%
企業による就職説明会	68.6%	50.0%	18.3%	45.9%	38.7%	51.2%	52.2%	43.6%
就職先企業の開拓	57.1%	25.0%	11.9%	42.6%	41.9%	55.8%	34.8%	32.7%
OB・OG訪問、OB・OGによる講演会	60.0%	50.0%	33.9%	42.6%	38.7%	44.2%	34.8%	40.0%
既卒者・離職者の支援	40.0%	25.0%	31.2%	24.6%	45.2%	32.6%	30.4%	30.9%
卒業生の追跡調査(進路状況、就業状況など)	54.3%	25.0%	41.3%	26.2%	45.2%	46.5%	47.8%	38.2%
③他機関との連携								
中学校との連携	51.4%	50.0%	19.3%	34.4%	48.4%	39.5%	47.8%	34.5%
高校との連携	60.0%	100.0%	39.4%	42.6%	45.2%	32.6%	34.8%	29.1%
専門学校・大学との連携	65.7%	50.0%	25.7%	18.0%	35.5%	48.8%	34.8%	41.8%
企業との連携	74.3%	75.0%	30.3%	44.3%	45.2%	62.8%	39.1%	49.1%
ハローワークとの連携	40.0%	25.0%	25.7%	29.5%	45.2%	37.2%	47.8%	41.8%
④人材支援								
補助教員(担任補助、実習補助など)の配置	48.6%	25.0%	31.2%	27.9%	41.9%	34.9%	39.1%	23.6%
SC/SSWの配置	54.3%	50.0%	42.2%	32.8%	45.2%	41.9%	47.8%	36.4%
実務経験のある教員/就職担当者の採用・配置	71.4%	50.0%	44.0%	50.8%	54.8%	51.2%	56.5%	54.5%
働き方改革・教員の負担軽減	57.1%	75.0%	49.5%	45.9%	54.8%	46.5%	47.8%	50.9%
待遇(正社員、賃金)の向上	57.1%	25.0%	38.5%	36.1%	45.2%	39.5%	47.8%	36.4%
⑤その他								
その他	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	2.3%	4.3%	1.8%
特になし	5.7%	0.0%	5.5%	8.2%	19.4%	7.0%	13.0%	7.3%





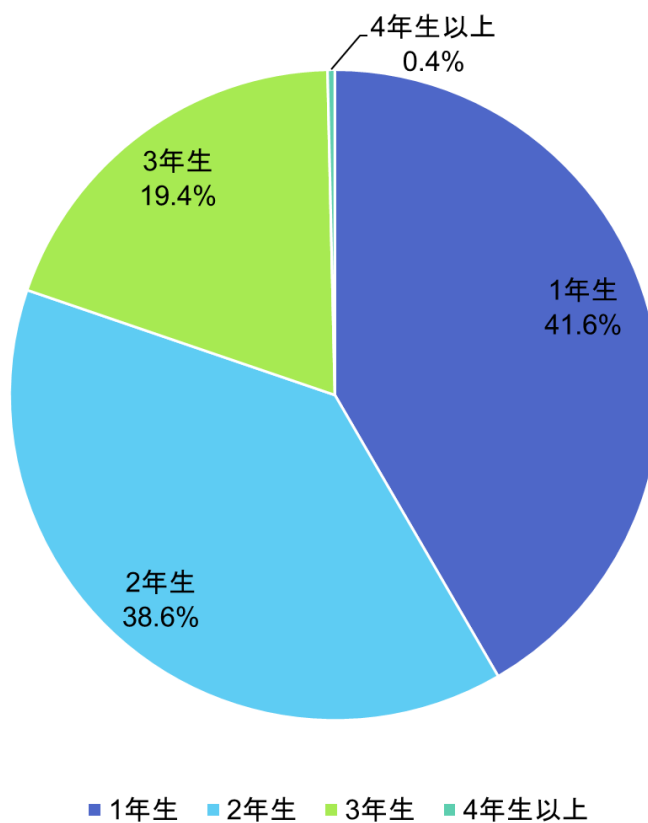
3.3.2. 生徒向け

Q1. 学年について教えてください。

【いずれか1つを選択】

- 1年生
- 2年生
- 3年生
- 4年生以上

学年	実数	割合
1年生	579	41.6%
2年生	537	38.6%
3年生	270	19.4%
4年生以上	5	0.4%
合計	1391	100.0%

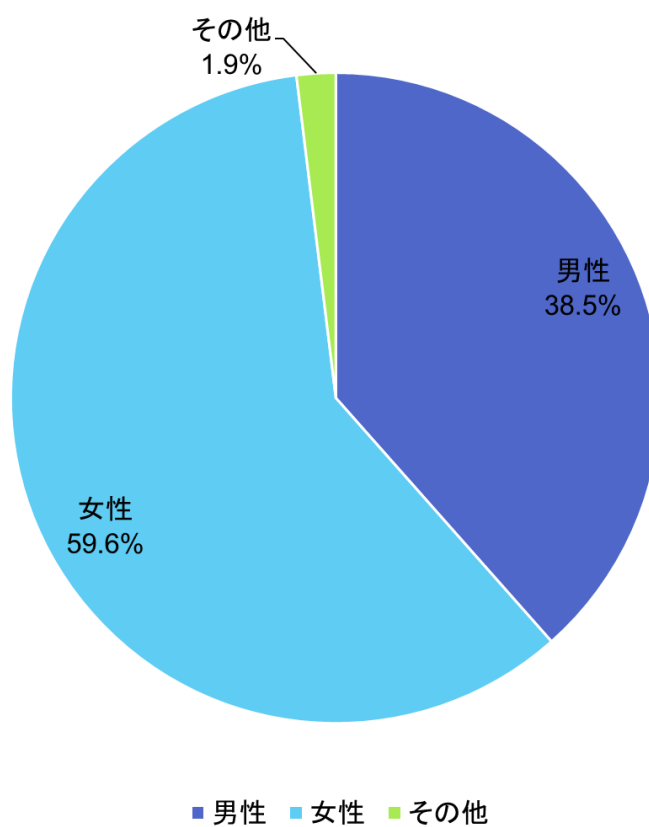


Q2. 性別について教えてください。

【いずれか1つを選択】

- 男性
- 女性
- その他

性別	実数	割合
男性	535	38.5%
女性	829	59.6%
その他	27	1.9%
合計	1391	100.0%

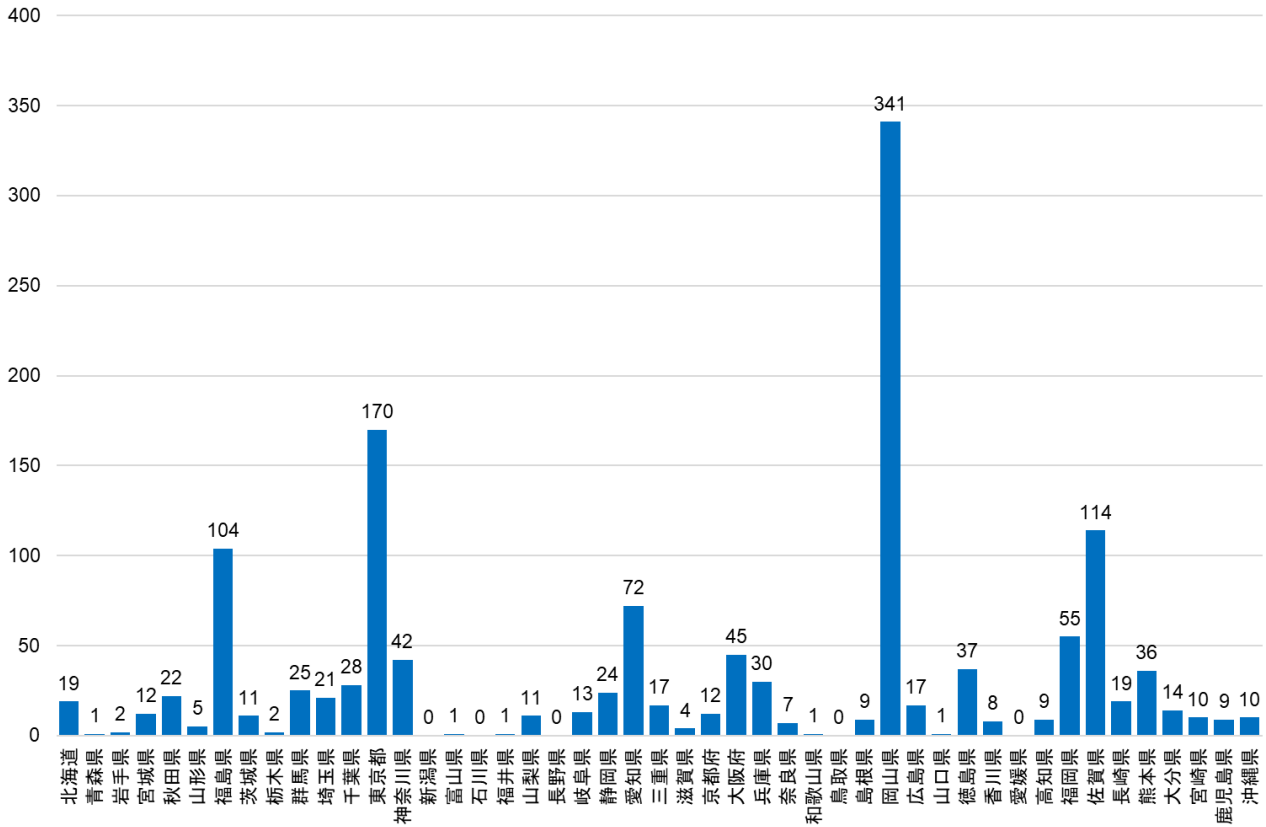


Q3. お住まいの都道府県について教えてください。

【いずれか1つを選択】

- 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県
群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県
山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府
兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県
香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県
鹿児島県、沖縄県

No.	都道府県	実数	割合
1	北海道	19	1.4%
2	青森県	1	0.1%
3	岩手県	2	0.1%
4	宮城県	12	0.9%
5	秋田県	22	1.6%
6	山形県	5	0.4%
7	福島県	104	7.5%
8	茨城県	11	0.8%
9	栃木県	2	0.1%
10	群馬県	25	1.8%
11	埼玉県	21	1.5%
12	千葉県	28	2.0%
13	東京都	170	12.2%
14	神奈川県	42	3.0%
15	新潟県	0	0.0%
16	富山県	1	0.1%
17	石川県	0	0.0%
18	福井県	1	0.1%
19	山梨県	11	0.8%
20	長野県	0	0.0%
21	岐阜県	13	0.9%
22	静岡県	24	1.7%
23	愛知県	72	5.2%
24	三重県	17	1.2%
25	滋賀県	4	0.3%
26	京都府	12	0.9%
27	大阪府	45	3.2%
28	兵庫県	30	2.2%
29	奈良県	7	0.5%
30	和歌山県	1	0.1%
31	鳥取県	0	0.0%
32	島根県	9	0.6%
33	岡山県	341	24.5%
34	広島県	17	1.2%
35	山口県	1	0.1%
36	徳島県	37	2.7%
37	香川県	8	0.6%
38	愛媛県	0	0.0%
39	高知県	9	0.6%
40	福岡県	55	4.0%
41	佐賀県	114	8.2%
42	長崎県	19	1.4%
43	熊本県	36	2.6%
44	大分県	14	1.0%
45	宮崎県	10	0.7%
46	鹿児島県	9	0.6%
47	沖縄県	10	0.7%
	合計	1391	100.0%

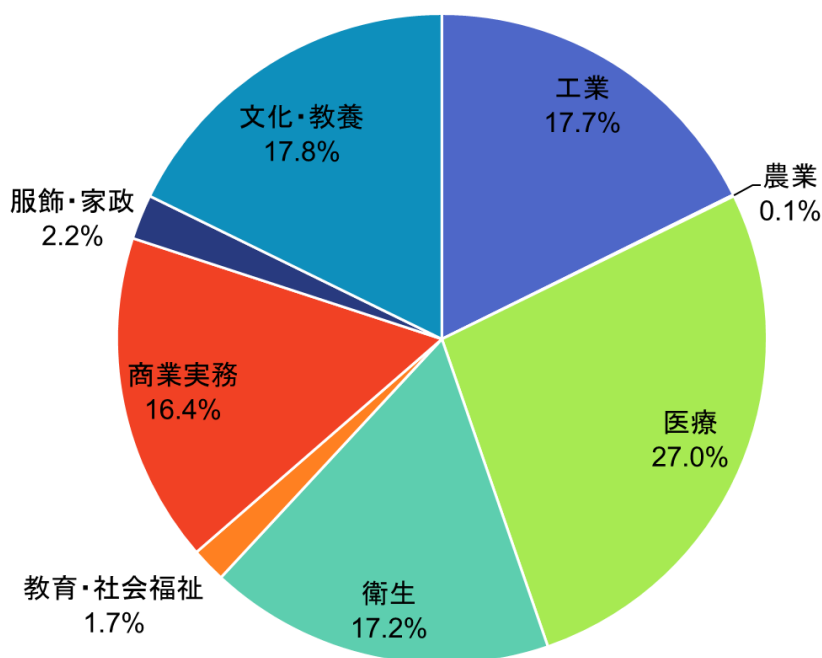


Q4. 学科・コースの区分について教えてください。

【いずれか1つを選択】

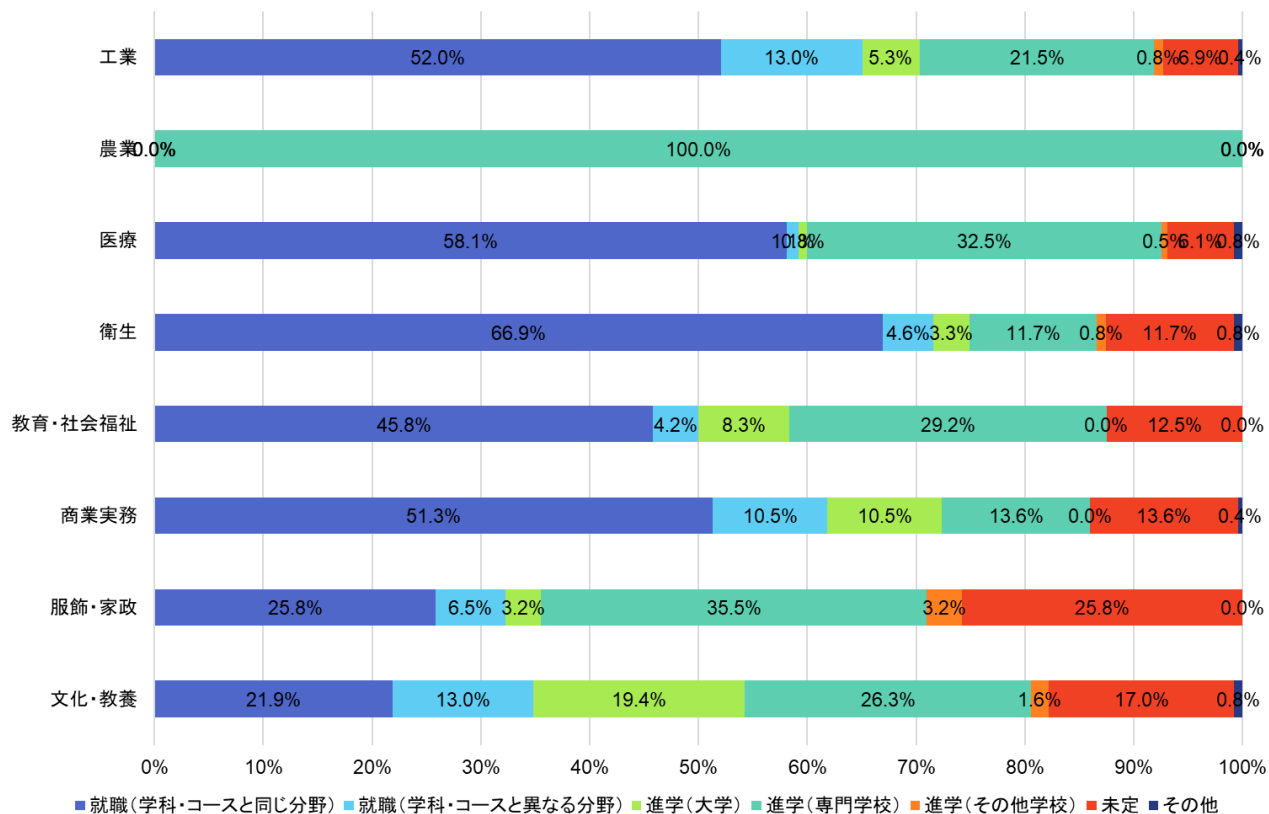
- 工業（情報処理、IT、自動車、機械、工業技術 など）
- 農業（農業 など）
- 医療（准看護師 など）
- 衛生（理容、美容、調理、製菓 など）
- 教育・社会福祉（福祉 など）
- 商業実務（商業、情報ビジネス、国際ビジネス など）
- 服飾・家政（ファッション、アパレル、服飾、家政 など）
- 文化・教養（音楽、表現、芸術、デザイン、国際教養 など）

項目	実数	割合
工業	246	17.7%
農業	1	0.1%
医療	375	27.0%
衛生	239	17.2%
教育・社会福祉	24	1.7%
商業実務	228	16.4%
服飾・家政	31	2.2%
文化・教養	247	17.8%
合計	1391	100.0%

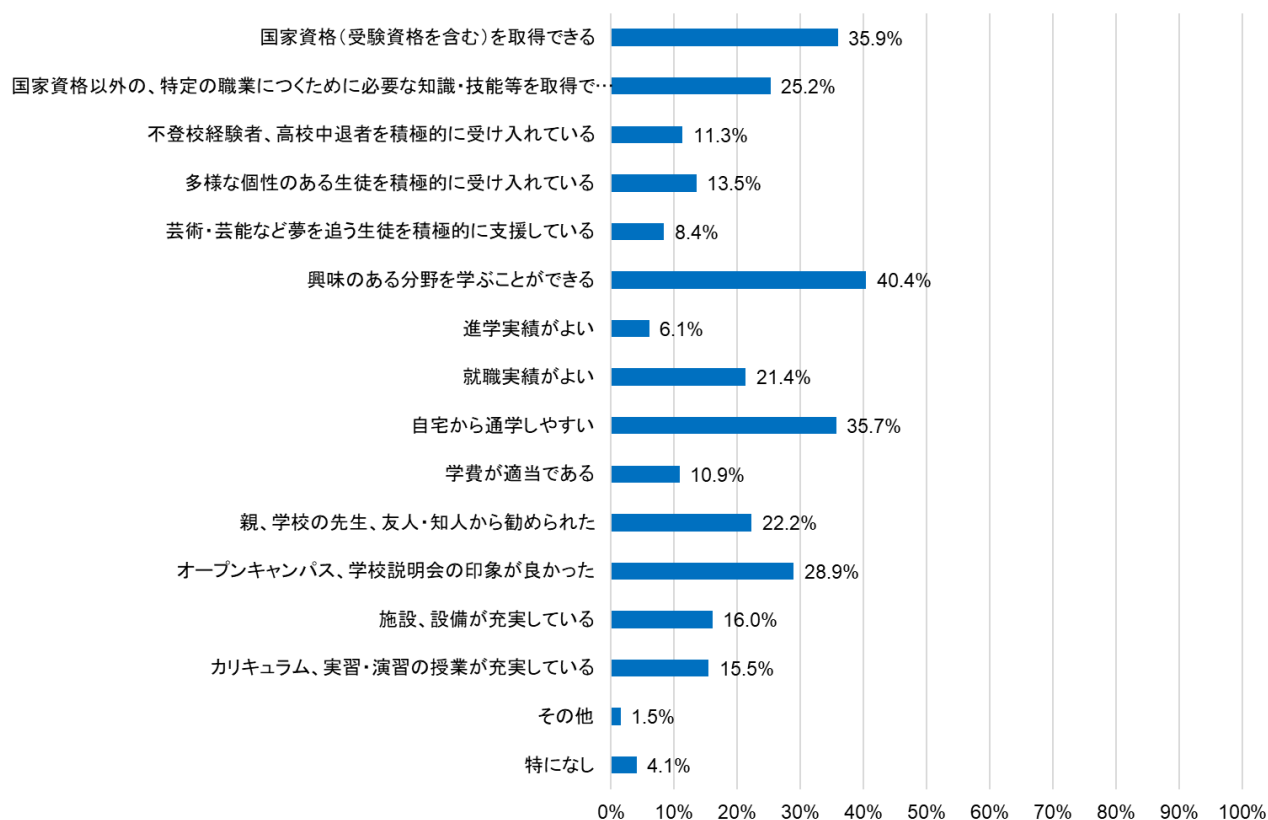


■ 工業 ■ 農業 ■ 医療 ■ 衛生 ■ 教育・社会福祉 ■ 商業実務 ■ 服飾・家政 ■ 文化・教養

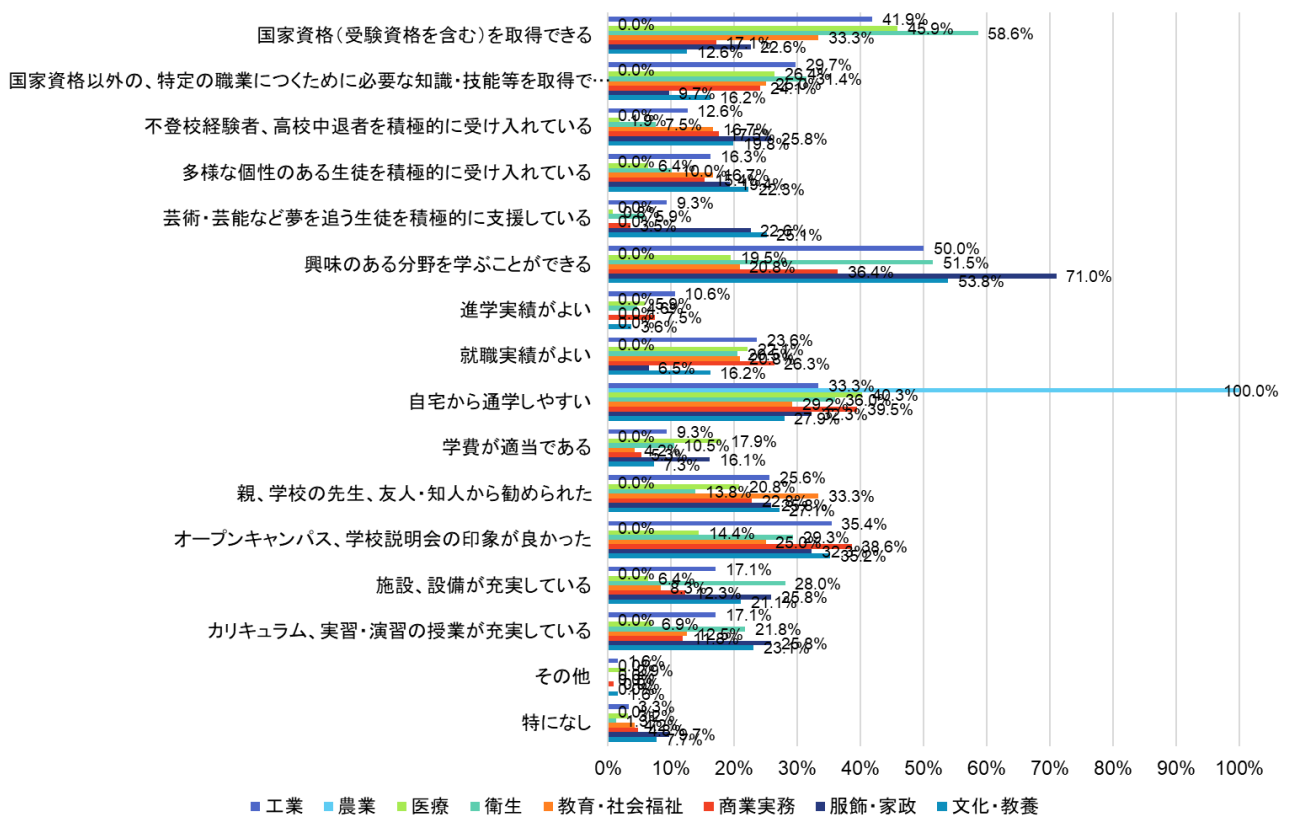
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
就職(学科・コースと同じ分野)	52.0%	0.0%	58.1%	66.9%	45.8%	51.3%	25.8%	21.9%
就職(学科・コースと異なる分野)	13.0%	0.0%	1.1%	4.6%	4.2%	10.5%	6.5%	13.0%
進学(大学)	5.3%	0.0%	0.8%	3.3%	8.3%	10.5%	3.2%	19.4%
進学(専門学校)	21.5%	100.0%	32.5%	11.7%	29.2%	13.6%	35.5%	26.3%
進学(その他学校)	0.8%	0.0%	0.5%	0.8%	0.0%	0.0%	3.2%	1.6%
未定	6.9%	0.0%	6.1%	11.7%	12.5%	13.6%	25.8%	17.0%
その他	0.4%	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	0.4%	0.0%	0.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



項目	実数	割合
国家資格(受験資格を含む)を取得できる	500	35.9%
国家資格以外の、特定の職業につくために必要な知識・技能等を取得できる	351	25.2%
不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている	157	11.3%
多様な個性のある生徒を積極的に受け入れている	188	13.5%
芸術・芸能など夢を追う生徒を積極的に支援している	117	8.4%
興味のある分野を学ぶことができる	562	40.4%
進学実績がよい	85	6.1%
就職実績がよい	297	21.4%
自宅から通学しやすい	496	35.7%
学費が適当である	151	10.9%
親、学校の先生、友人・知人から勧められた	309	22.2%
オープンキャンパス、学校説明会の印象が良かった	402	28.9%
施設、設備が充実している	223	16.0%
カリキュラム、実習・演習の授業が充実している	215	15.5%
その他	21	1.5%
特になし	57	4.1%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
国家資格(受験資格を含む)を取得できる	41.9%	0.0%	45.9%	58.6%	33.3%	17.1%	22.6%	12.6%
国家資格以外の、特定の職業につくために必要な知識・技能等を取得できる	29.7%	0.0%	26.4%	31.4%	25.0%	24.1%	9.7%	16.2%
不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている	12.6%	0.0%	1.9%	7.5%	16.7%	17.5%	25.8%	19.8%
多様な個性のある生徒を積極的に受け入れている	16.3%	0.0%	6.4%	10.0%	16.7%	15.4%	19.4%	22.3%
芸術・芸能など夢を追う生徒を積極的に支援している	9.3%	0.0%	0.8%	5.9%	0.0%	3.5%	22.6%	25.1%
興味のある分野を学ぶことができる	50.0%	0.0%	19.5%	51.5%	20.8%	36.4%	71.0%	53.8%
進学実績がよい	10.6%	0.0%	5.9%	4.6%	0.0%	7.5%	0.0%	3.6%
就職実績がよい	23.6%	0.0%	22.1%	20.5%	20.8%	26.3%	6.5%	16.2%
自宅から通学しやすい	33.3%	100.0%	40.3%	36.0%	29.2%	39.5%	32.3%	27.9%
学費が適当である	9.3%	0.0%	17.9%	10.5%	4.2%	5.3%	16.1%	7.3%
親、学校の先生、友人・知人から勧められた	25.6%	0.0%	20.8%	13.8%	33.3%	22.8%	25.8%	27.1%
オープンキャンパス、学校説明会の印象が良かった	35.4%	0.0%	14.4%	29.3%	25.0%	38.6%	32.3%	35.2%
施設、設備が充実している	17.1%	0.0%	6.4%	28.0%	8.3%	12.3%	25.8%	21.1%
カリキュラム、実習・演習の授業が充実している	17.1%	0.0%	6.9%	21.8%	12.5%	11.8%	25.8%	23.1%
その他	1.6%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	1.6%
特になし	3.3%	0.0%	3.2%	1.3%	4.2%	4.8%	9.7%	7.7%

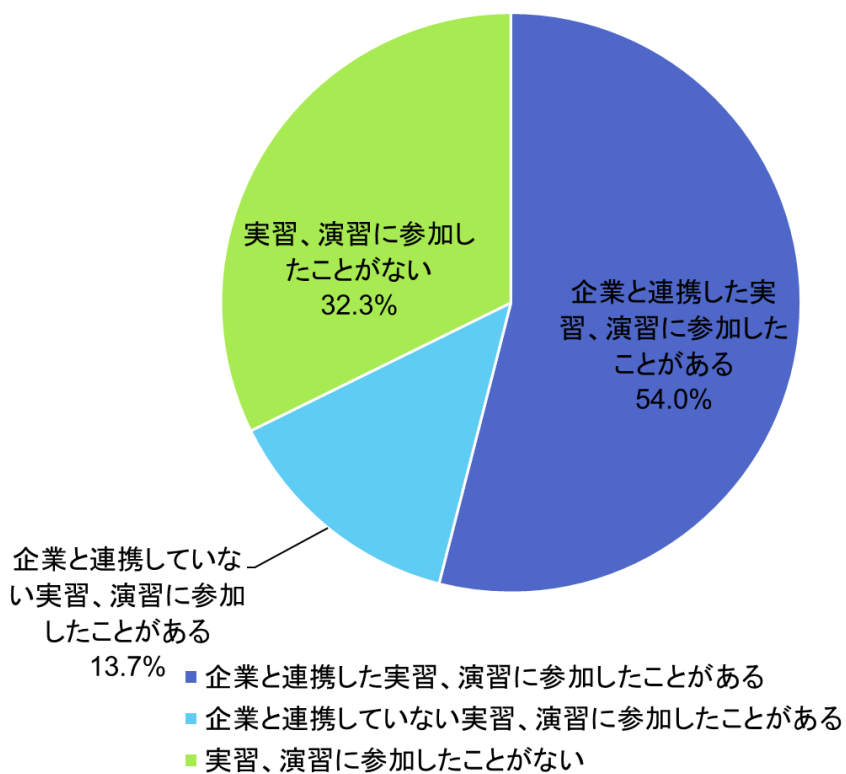


Q7. 企業と連携した実習、演習の参加状況について教えてください。

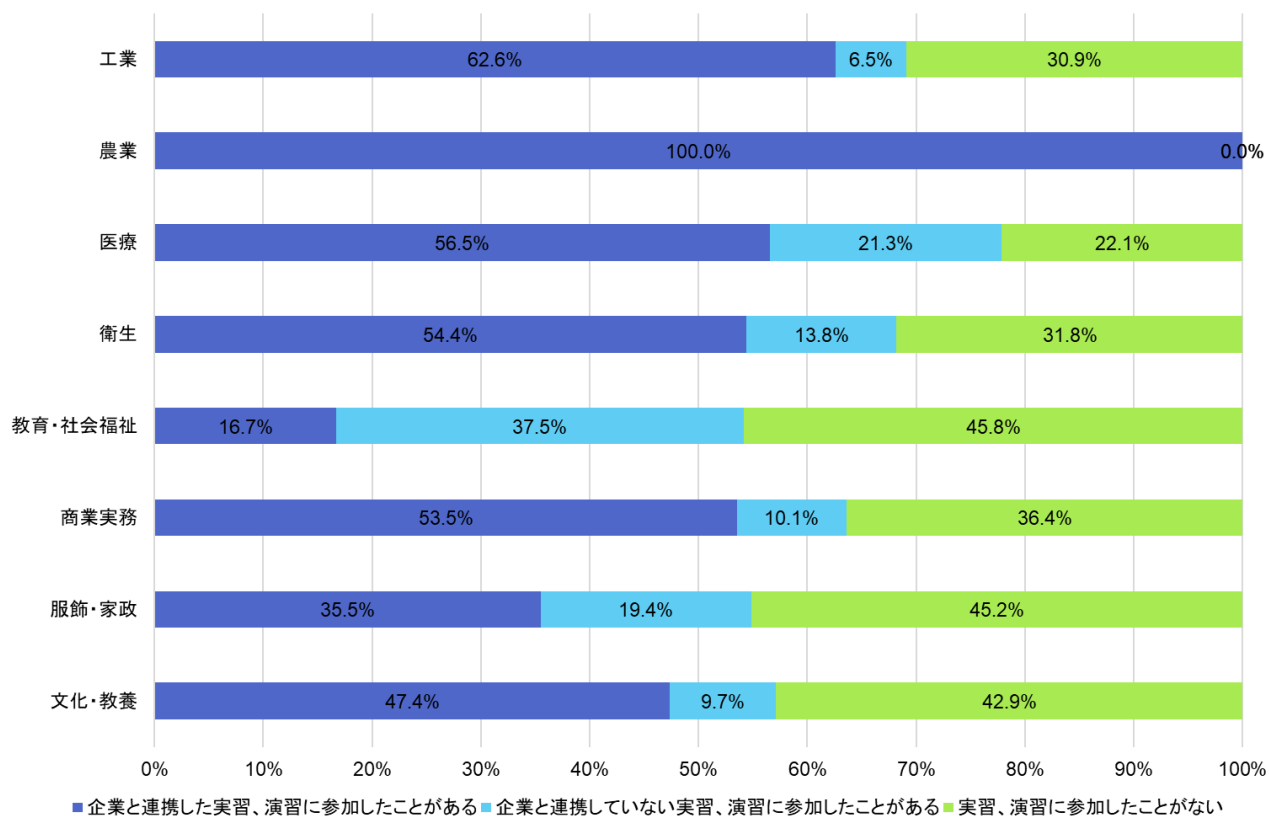
【いずれか1つを選択】

- 企業と連携した実習、演習に参加したことがある
- 企業と連携していない実習、演習に参加したことがある
- 実習、演習に参加したことがない

項目	実数	割合
企業と連携した実習、演習に参加したことがある	751	54.0%
企業と連携していない実習、演習に参加したことがある	191	13.7%
実習、演習に参加したことがない	449	32.3%
合計	1391	100.0%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
企業と連携した実習、演習に参加したことがある	62.6%	100.0%	56.5%	54.4%	16.7%	53.5%	35.5%	47.4%
企業と連携していない実習、演習に参加したことがある	6.5%	0.0%	21.3%	13.8%	37.5%	10.1%	19.4%	9.7%
実習、演習に参加したことがない	30.9%	0.0%	22.1%	31.8%	45.8%	36.4%	45.2%	42.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



Q8. 参加したことがある企業と連携した実習、演習の具体的な取組み内容について教えてください。

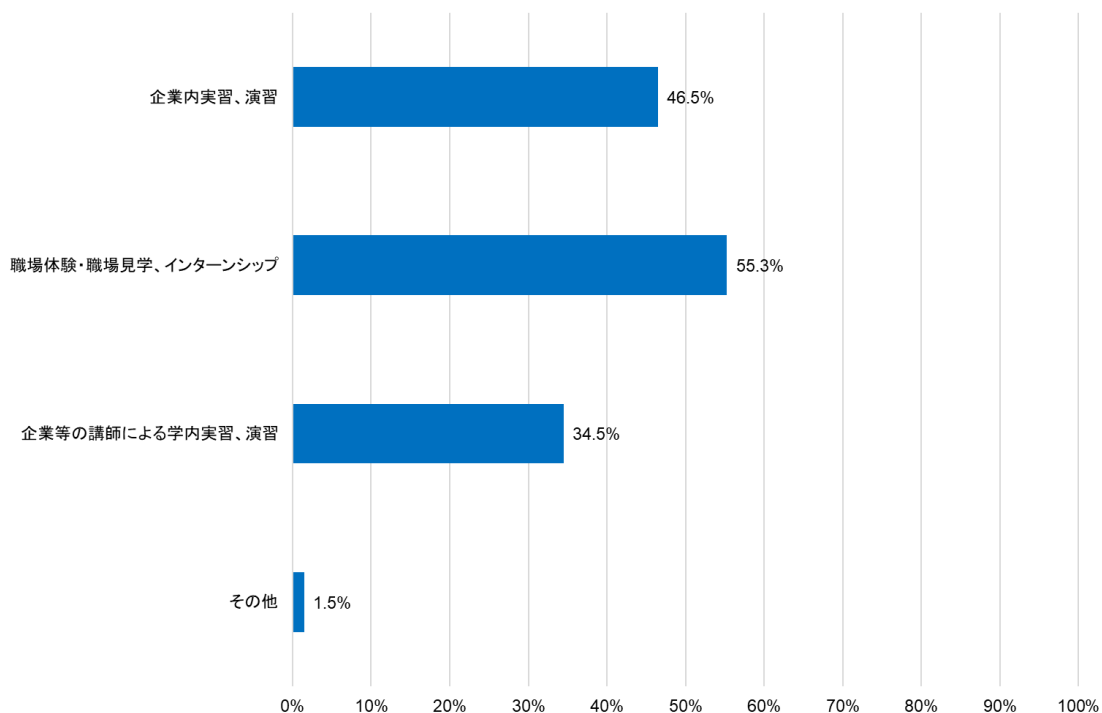
【複数選択可】

- 企業内実習、演習
- 職場体験・職場見学、インターンシップ
- 企業等の講師による学内実習、演習
- その他【自由記述】()

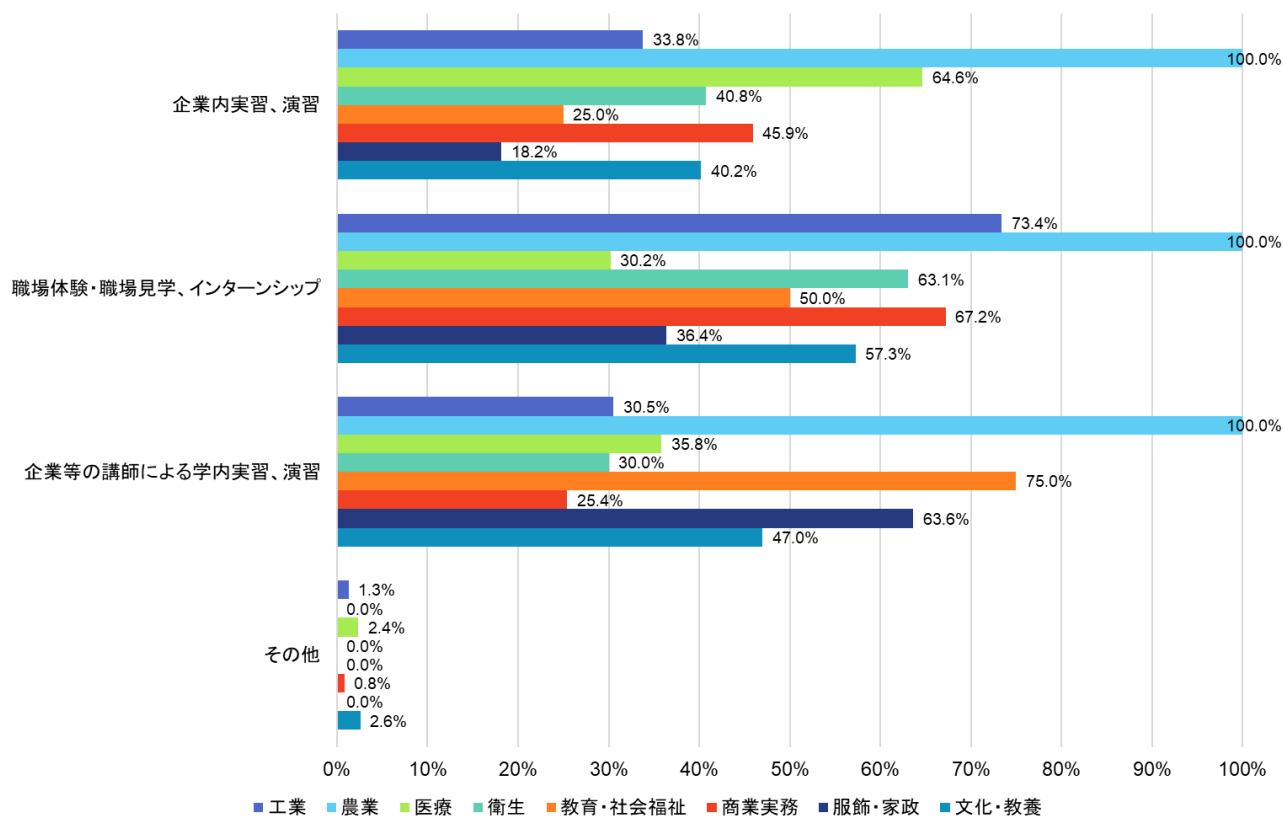
その他（自由記述）

- ・基礎看護実習
- ・施設病院実習
- ・学内オーディション
- ・起業家交流会
- ・ワークフェア
- ・企業のロゴ制作
- ・デザインゴールズ（障がい者アートのデザイン活用事業を通し共生社会の実現を目指すプロジェクト）
- ・商品開発
- ・学会

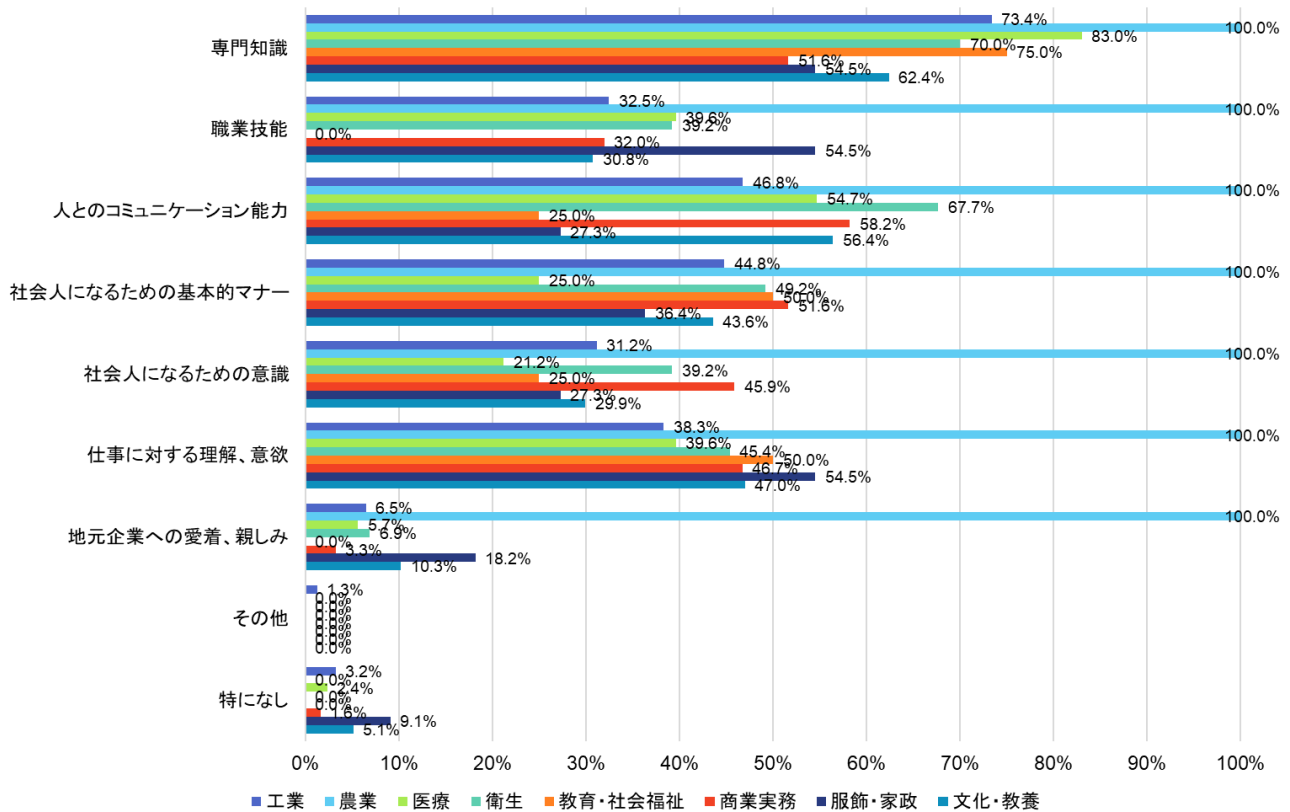
項目	実数	割合
企業内実習、演習	349	46.5%
職場体験・職場見学、インターンシップ	415	55.3%
企業等の講師による学内実習、演習	259	34.5%
その他	11	1.5%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
企業内実習、演習	33.8%	100.0%	64.6%	40.8%	25.0%	45.9%	18.2%	40.2%
職場体験・職場見学、インターンシップ	73.4%	100.0%	30.2%	63.1%	50.0%	67.2%	36.4%	57.3%
企業等の講師による学内実習、演習	30.5%	100.0%	35.8%	30.0%	75.0%	25.4%	63.6%	47.0%
その他	1.3%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	2.6%



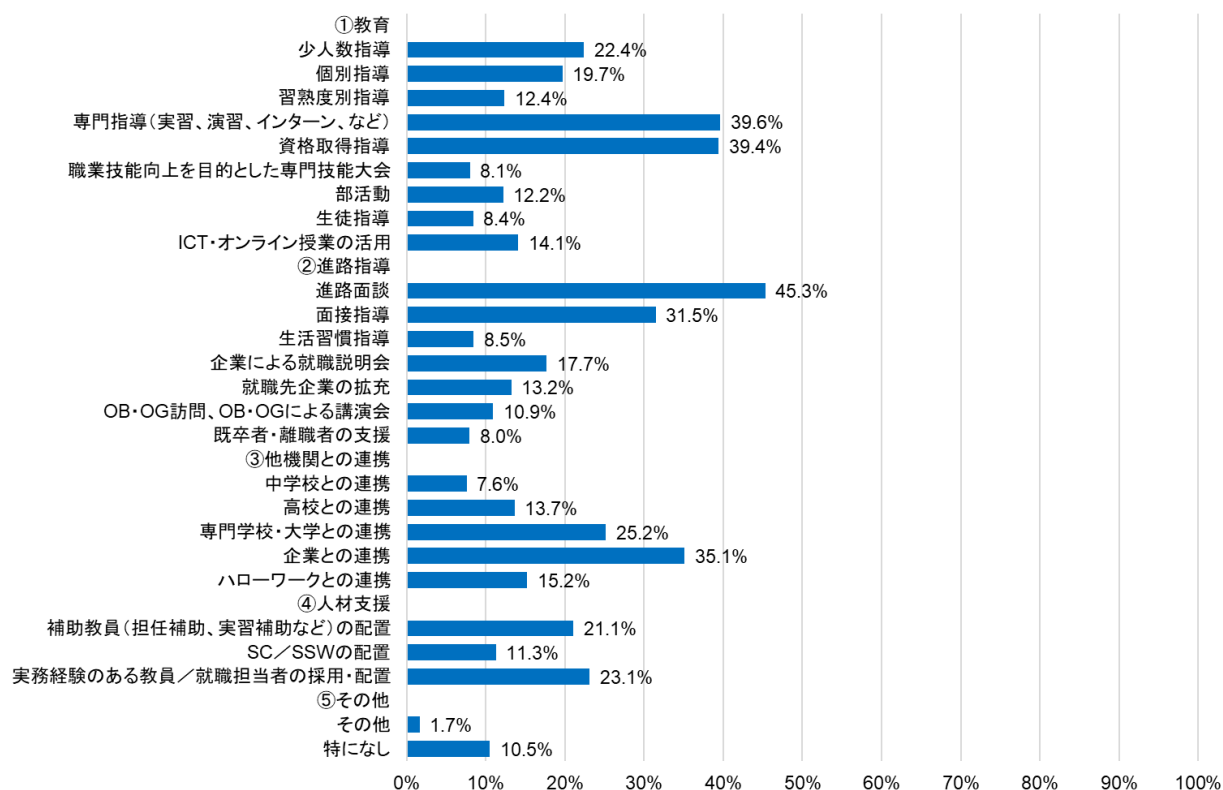
項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
専門知識	73.4%	100.0%	83.0%	70.0%	75.0%	51.6%	54.5%	62.4%
職業技能	32.5%	100.0%	39.6%	39.2%	0.0%	32.0%	54.5%	30.8%
人とのコミュニケーション能力	46.8%	100.0%	54.7%	67.7%	25.0%	58.2%	27.3%	56.4%
社会人になるための基本的マナー	44.8%	100.0%	25.0%	49.2%	50.0%	51.6%	36.4%	43.6%
社会人になるための意識	31.2%	100.0%	21.2%	39.2%	25.0%	45.9%	27.3%	29.9%
仕事に対する理解、意欲	38.3%	100.0%	39.6%	45.4%	50.0%	46.7%	54.5%	47.0%
地元企業への愛着、親しみ	6.5%	100.0%	5.7%	6.9%	0.0%	3.3%	18.2%	10.3%
その他	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特になし	3.2%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	1.6%	9.1%	5.1%



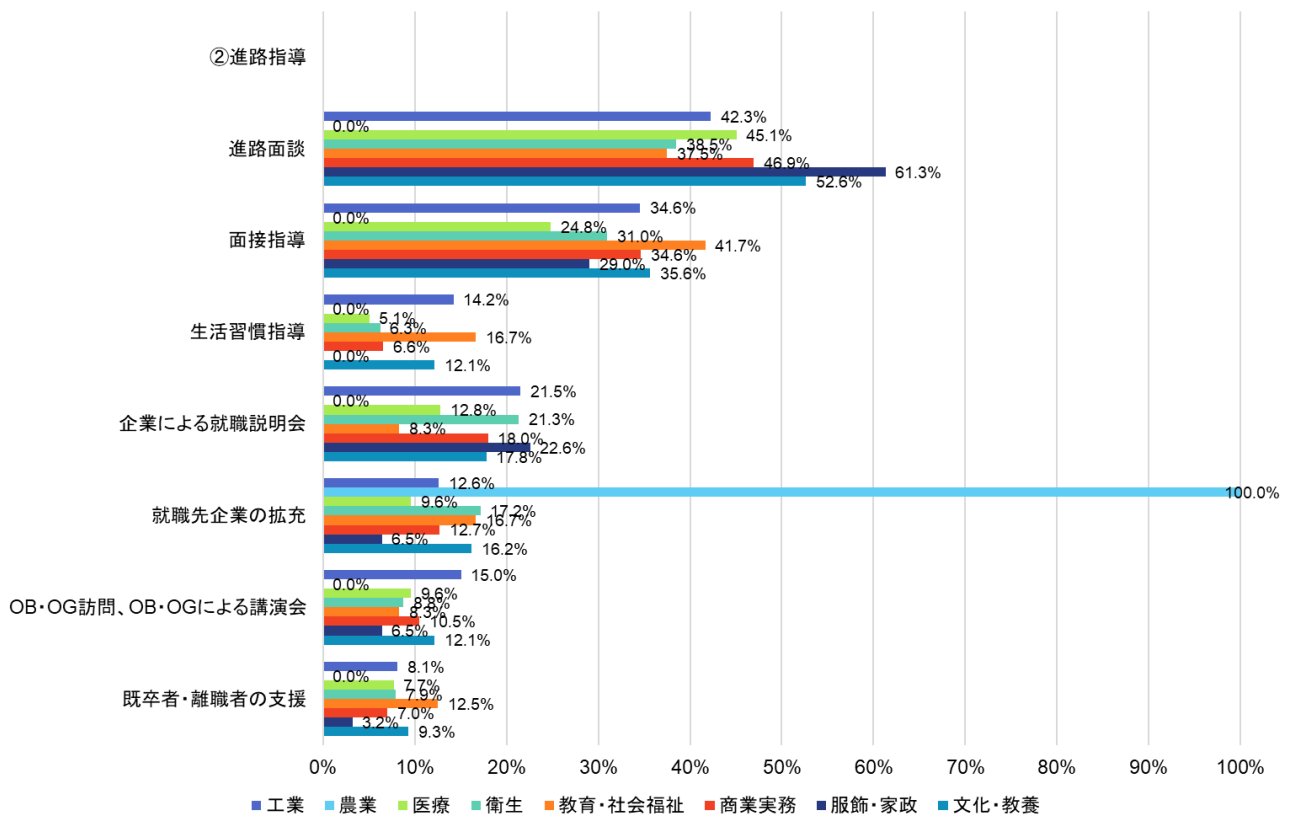
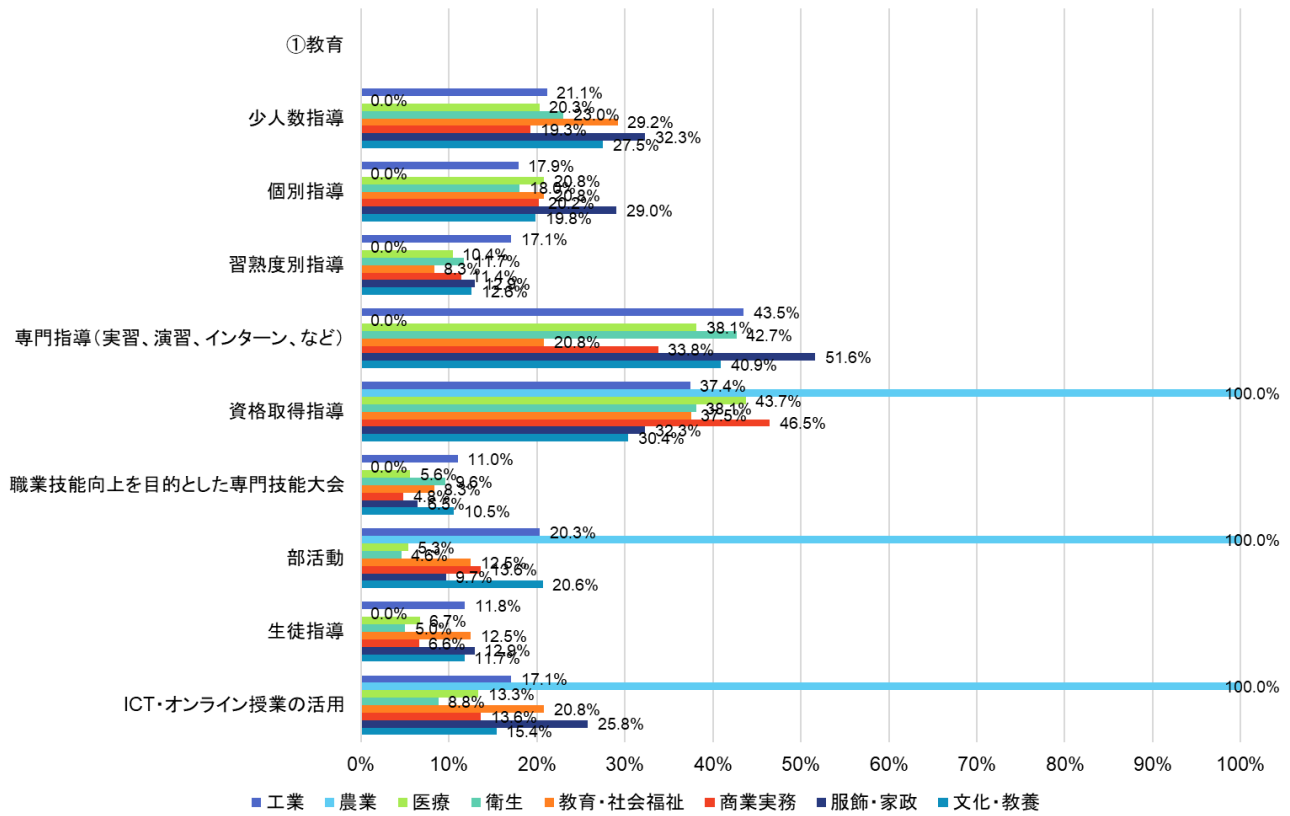
その他（自由記述）

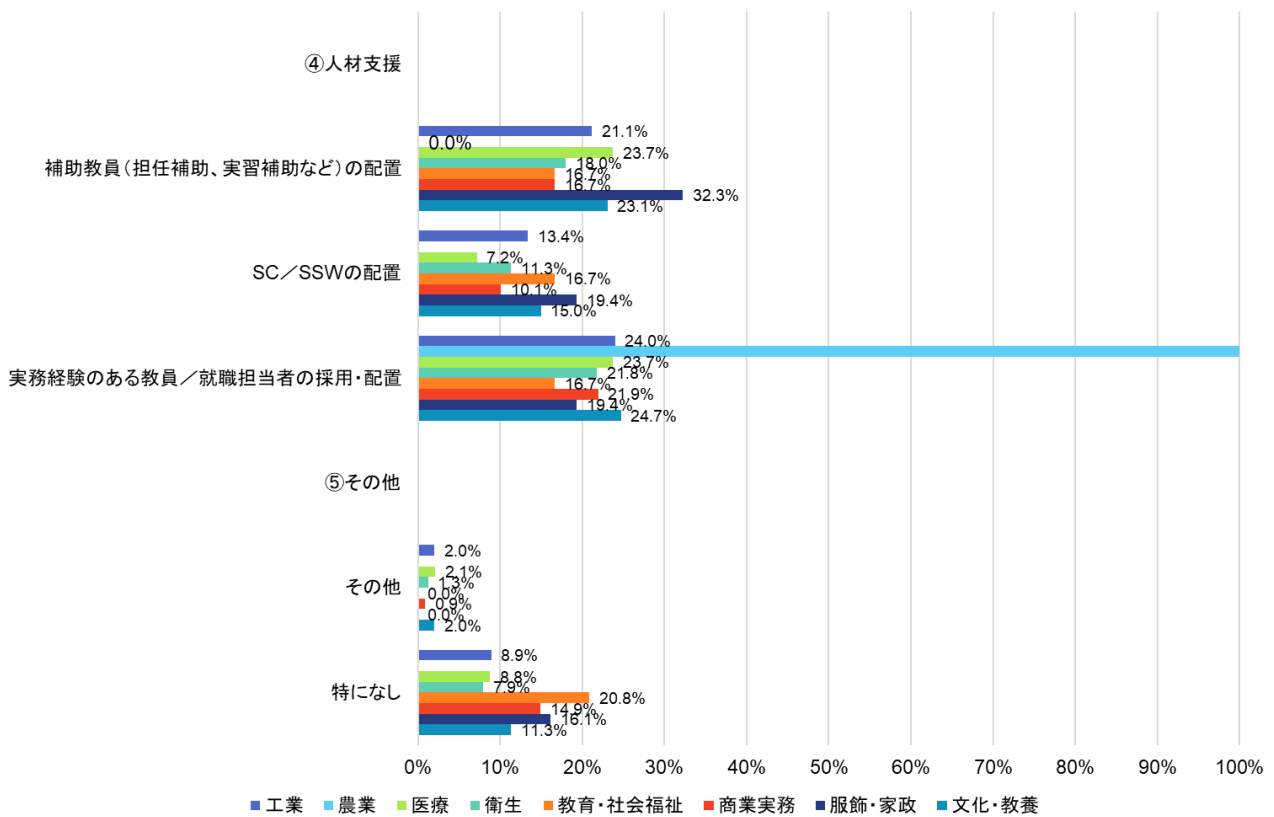
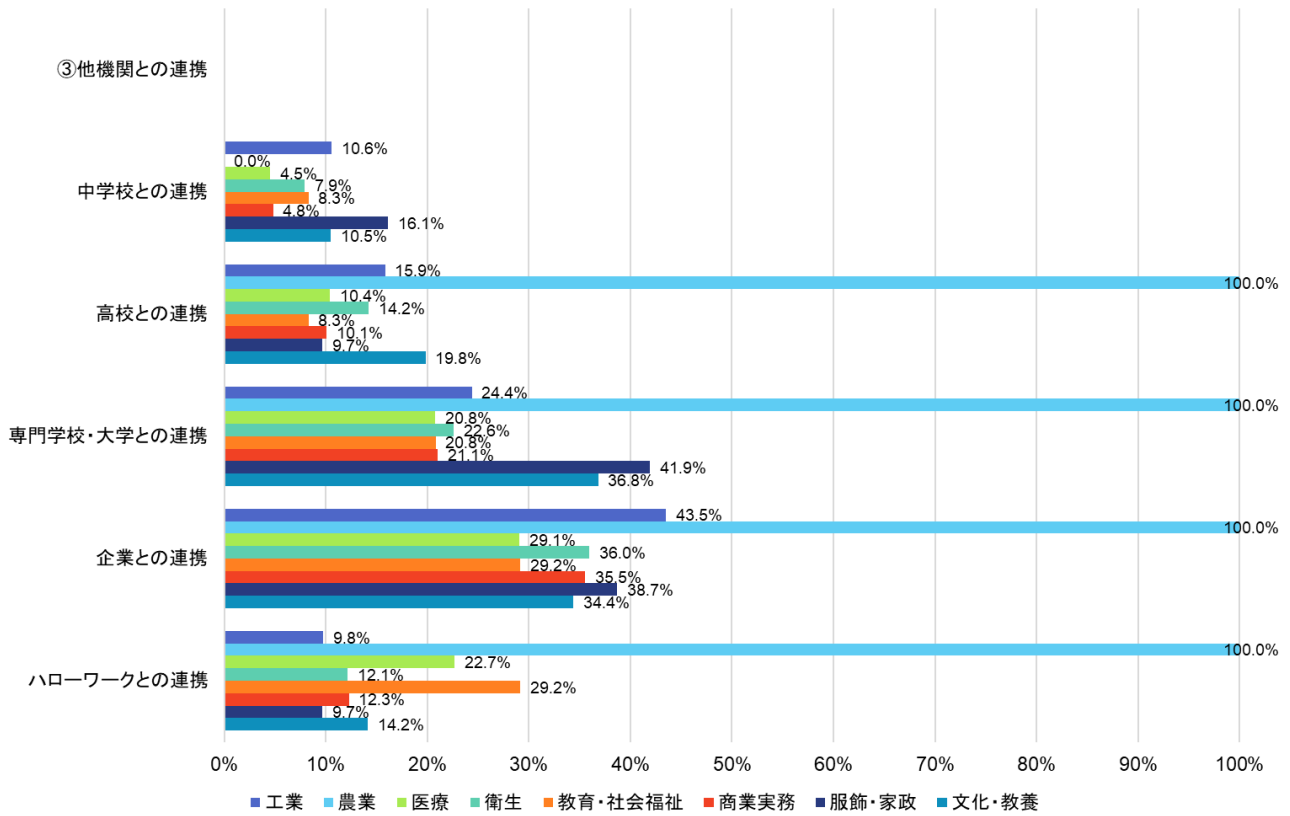
- トイレの増築
- SNS 活動
- 課外活動の実施
- 学校教務経験のある習熟された教員の採用を希望
- 学生が指導者を評価できるシステムがあってほしい
- 部活に実務経験 10 年以上の者を配置してほしい
- 行事などの諸連絡をもっと早めにしてほしい
- Wi-Fi 環境の改善
- 保健室の先生と、お昼ご飯忘れた時の支援
- 文化祭や学園祭をやってみたかった
- 実習
- 実技時間をもう少し欲しい

項目	実数	割合
①教育		
少人数指導	312	22.4%
個別指導	274	19.7%
習熟度別指導	172	12.4%
専門指導(実習、演習、インターン、など)	551	39.6%
資格取得指導	548	39.4%
職業技能向上を目的とした専門技能大会	112	8.1%
部活動	170	12.2%
生徒指導	117	8.4%
ICT・オンライン授業の活用	196	14.1%
②進路指導		
進路面談	630	45.3%
面接指導	438	31.5%
生活習慣指導	118	8.5%
企業による就職説明会	246	17.7%
就職先企業の拡充	184	13.2%
OB・OG訪問、OB・OGによる講演会	152	10.9%
既卒者・離職者の支援	111	8.0%
③他機関との連携		
中学校との連携	106	7.6%
高校との連携	190	13.7%
専門学校・大学との連携	350	25.2%
企業との連携	488	35.1%
ハローワークとの連携	212	15.2%
④人材支援		
補助教員(担任補助、実習補助など)の配置	293	21.1%
SC/SSWの配置	157	11.3%
実務経験のある教員/就職担当者の採用・配置	322	23.1%
⑤その他		
その他	23	1.7%
特になし	146	10.5%



項目	工業	農業	医療	衛生	教育・社会	商業実務	服飾・家政	文化・教養
①教育								
少人数指導	21.1%	0.0%	20.3%	23.0%	29.2%	19.3%	32.3%	27.5%
個別指導	17.9%	0.0%	20.8%	18.0%	20.8%	20.2%	29.0%	19.8%
習熟度別指導	17.1%	0.0%	10.4%	11.7%	8.3%	11.4%	12.9%	12.6%
専門指導(実習、演習、インターン、など)	43.5%	0.0%	38.1%	42.7%	20.8%	33.8%	51.6%	40.9%
資格取得指導	37.4%	100.0%	43.7%	38.1%	37.5%	46.5%	32.3%	30.4%
職業技能向上を目的とした専門技能大会	11.0%	0.0%	5.6%	9.6%	8.3%	4.8%	6.5%	10.5%
部活動	20.3%	100.0%	5.3%	4.6%	12.5%	13.6%	9.7%	20.6%
生徒指導	11.8%	0.0%	6.7%	5.0%	12.5%	6.6%	12.9%	11.7%
ICT・オンライン授業の活用	17.1%	100.0%	13.3%	8.8%	20.8%	13.6%	25.8%	15.4%
②進路指導								
進路面談	42.3%	0.0%	45.1%	38.5%	37.5%	46.9%	61.3%	52.6%
面接指導	34.6%	0.0%	24.8%	31.0%	41.7%	34.6%	29.0%	35.6%
生活習慣指導	14.2%	0.0%	5.1%	6.3%	16.7%	6.6%	0.0%	12.1%
企業による就職説明会	21.5%	0.0%	12.8%	21.3%	8.3%	18.0%	22.6%	17.8%
就職先企業の拡充	12.6%	100.0%	9.6%	17.2%	16.7%	12.7%	6.5%	16.2%
OB・OG訪問、OB・OGによる講演会	15.0%	0.0%	9.6%	8.8%	8.3%	10.5%	6.5%	12.1%
既卒者・離職者の支援	8.1%	0.0%	7.7%	7.9%	12.5%	7.0%	3.2%	9.3%
③他機関との連携								
中学校との連携	10.6%	0.0%	4.5%	7.9%	8.3%	4.8%	16.1%	10.5%
高校との連携	15.9%	100.0%	10.4%	14.2%	8.3%	10.1%	9.7%	19.8%
専門学校・大学との連携	24.4%	100.0%	20.8%	22.6%	20.8%	21.1%	41.9%	36.8%
企業との連携	43.5%	100.0%	29.1%	36.0%	29.2%	35.5%	38.7%	34.4%
ハローワークとの連携	9.8%	100.0%	22.7%	12.1%	29.2%	12.3%	9.7%	14.2%
④人材支援								
補助教員(担任補助、実習補助など)の配置	21.1%	0.0%	23.7%	18.0%	16.7%	16.7%	32.3%	23.1%
SC/SSWの配置	13.4%	0.0%	7.2%	11.3%	16.7%	10.1%	19.4%	15.0%
実務経験のある教員/就職担当者の採用・配置	24.0%	100.0%	23.7%	21.8%	16.7%	21.9%	19.4%	24.7%
⑤その他								
その他	2.0%	0.0%	2.1%	1.3%	0.0%	0.9%	0.0%	2.0%
特になし	8.9%	0.0%	8.8%	7.9%	20.8%	14.9%	16.1%	11.3%



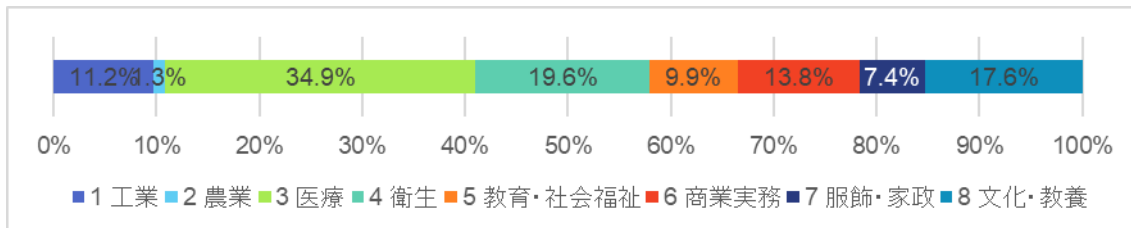


3.4. 結果まとめ

3.4.1. 経営層・教員向け

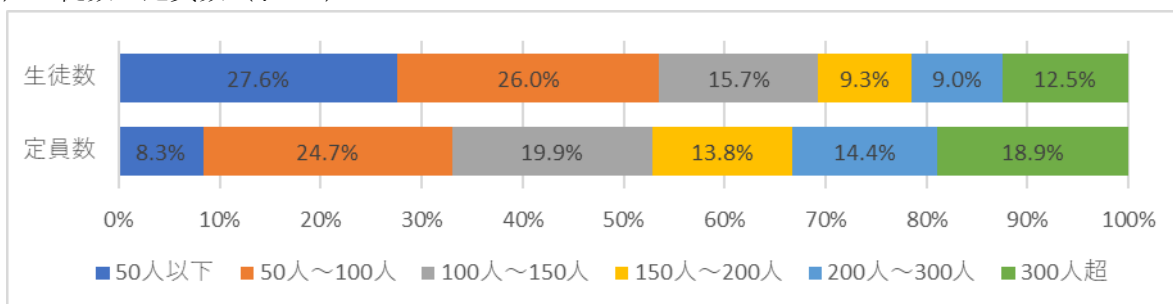
①学校の概要

(1) 学科区分 (Q1-2)



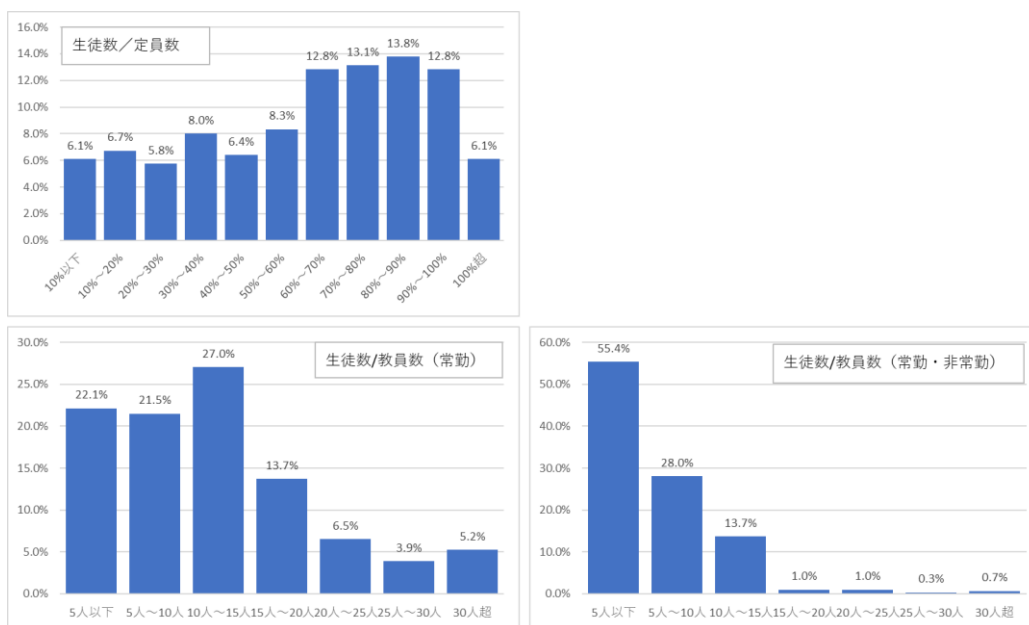
✓ アンケートにおいては、8分野全てから回答を得ることができた。

(2) 生徒数・定員数 (Q1-4)



✓ 生徒数においては、100人未満の学校が5割を占める。

(3) 生徒数/定員数・教員一人当たりの生徒数 (Q1-4、Q1-6を基に作成)



✓ 教員一人当たりの生徒数は、常勤・非常勤教員を合わせた場合、5人未満が5割である。常勤のみの場合は、5人未満～10人以上15人未満の割合がそれぞれ2割を占める。また、生徒数/定員数は60%～100%未満の学校が多く50%未満は約30%だった。

(4) 修業年限、生徒数の内訳、大学入学資格付与・技能連携校の指定状況・卒業生の進路状況・教育上の特色 (Q1-3、Q1-5、Q1-7、Q1-8、Q1-9 を基に作成)

項目		全体	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養
修業年限 (Q1-3 複数選択可)	1年	11.9%	25.7%	25.0%	2.8%	29.5%	16.1%	16.3%	8.7%	10.9%
	1.5年	2.2%	2.9%	0.0%	0.0%	6.6%	0.0%	2.3%	0.0%	5.9%
	2年	47.8%	54.3%	100.0%	51.4%	55.7%	67.7%	37.2%	26.1%	43.6%
	3年	58.7%	71.4%	25.0%	56.9%	36.1%	48.4%	74.4%	87.0%	76.4%
	その他	4.8%	25.7%	25.0%	2.8%	0.0%	9.7%	7.0%	0.0%	1.8%
生徒の内訳※1 (Q1-5 数値入力)	不登校の経験がある生徒※3	9.8%	10.4%	2.7%	0.8%	9.9%	5.9%	17.1%	20.1%	13.0%
	発達障がいがある※4	4.8%	5.0%	0.7%	0.4%	1.9%	4.1%	9.7%	6.2%	5.4%
	発達障がい疑われ、何らかの支援が必要と思われる生徒	3.3%	4.3%	0.0%	0.8%	2.2%	3.7%	4.3%	8.3%	4.2%
	身体障がいがある生徒	0.5%	0.7%	0.0%	0.2%	0.1%	0.5%	1.1%	0.5%	0.2%
	高校中退・既卒の生徒	10.8%	7.8%	3.5%	25.7%	3.6%	11.1%	2.0%	0.8%	5.4%
外国籍の生徒	9.5%	18.2%	0.1%	1.6%	1.0%	9.0%	18.5%	5.4%	21.2%	
大学入学資格付与・ 技能連携校の指定状況 (Q1-7 数値入力)	大学入学資格付与	40.4%	65.7%	50.0%	19.3%	24.6%	45.2%	62.8%	82.6%	65.5%
	技能連携校の指定 (履修は必修)	20.5%	42.9%	0.0%	8.3%	24.6%	19.4%	34.9%	39.1%	20.0%
	技能連携校の指定 (履修は任意)	4.8%	11.4%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	9.3%	17.4%	3.6%
	いずれにも当てはまらない	51.3%	25.7%	50.0%	73.4%	62.3%	51.6%	30.2%	17.4%	27.3%
卒業生の進路状況※2 (Q1-8 数値入力)	就職	71.5%	71.2%	84.7%	83.5%	73.9%	85.3%	59.9%	60.0%	48.2%
	進学 (大学・短大)	5.8%	3.9%	2.0%	0.4%	10.2%	3.5%	8.2%	5.2%	11.1%
	進学 (専門学校)	16.5%	19.7%	1.7%	13.5%	9.2%	4.3%	20.5%	27.7%	28.4%
	進学 (その他学校)	0.5%	0.2%	0.0%	0.4%	0.7%	0.3%	0.8%	0.2%	0.9%
	その他	5.6%	5.0%	11.6%	2.2%	6.0%	6.7%	10.7%	7.0%	11.3%
教育上の特色 (Q1-9 複数選択可)	国家資格 (受験資格を含む) を取得できる	60.3%	80.0%	75.0%	62.4%	98.4%	77.4%	37.2%	34.8%	32.7%
	国家資格以外の、特定の職業につくために必要な知識・技能等を取得できる	56.4%	77.1%	100.0%	49.5%	55.7%	64.5%	65.1%	78.3%	58.2%
	不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている	29.2%	37.1%	25.0%	5.5%	27.9%	38.7%	53.5%	52.2%	47.3%
	発達障がいのある生徒を積極的に受け入れている	15.7%	25.7%	0.0%	0.0%	6.6%	25.8%	39.5%	26.1%	27.3%
	芸術・芸能など夢を追う生徒を積極的に支援している	17.6%	20.0%	0.0%	1.8%	21.3%	3.2%	16.3%	52.2%	47.3%
	留学生交流を推進している	9.6%	22.9%	25.0%	1.8%	8.2%	16.1%	16.3%	4.3%	18.2%
	その他	4.2%	5.7%	0.0%	3.7%	0.0%	3.2%	11.6%	0.0%	5.5%

※「Q1-2. 貴校の学科の区分を教えてください。」の回答結果を基に、分野別に集計を行った。Q1-2. の回答が複数選択可であることから、分析結果の一部に重複が含まれる点に留意する。但し、Q1-2. にて、学科の区分を1分野のみ記載した学校が全体の88.1%を占める。

※1「全体」の割合は、「Q1-4. 貴校の総定員数および総生徒数 (2024年度) を教えてください。」の総生徒数にて割った値を記載した。また、分野別の割合は、各項目を、分野別「Q1-4. 貴校の総定員数および総生徒数 (2024年度) を教えてください。」の総生徒数にて割った値を記載した。

※2 割合は、分野別各項目の人数 / (分野別各項目の「就職者数」、「就職者数」、「進学者数 (大学・短大)」、「進学者数 (専門学校)」、「進学者数 (その他学校)」、「その他」の総和) の値を記載した。

※3 中学3年生の不登校の割合は7.4%である。(令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果)

※4 高等学校における学習面又は行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒数の割合の学校の推定値は2.2%である。(通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査 (令和4年度))

- ✓ 修業年限について、全体では2年制、3年制の割合が大きい。2年制・3年制の割合にて、2年制の割合が3年制より大きい分野は、農業、衛生、教育・社会福祉だった。また、1年制の割合が他分野と比べて大きい分野は、工業、農業、衛生だった。
- ✓ 生徒数の内訳について、「不登校の経験がある生徒」は商業実務、服飾・家政の割合が大きい。また、「発達障がいがある生徒」ならび「発達障がい疑われ、何らかの支援が必要と思われる生徒」については、工業、教育・社会福祉、商業実務、服飾・家政、文化・教養分野の割合が高い。さらに、「高校中退・既卒の生徒」については、医療の割合が他の分野より高く、「外国籍の生徒」については、工業、商業実務、文化・教養の割合が大きい。
- ✓ 「大学入学資格付与・技能連携校の指定状況」については、大学入学資格付与指定校の割合が50%以上の分野は、工業、農業、商業実務、服飾・家政、文化・教養だった。一方、医療、衛生、教育・社会福祉は、大学入学資格を付与する制度が無い学校の割合が50%を超えていた。
- ✓ 卒業生の進路状況について、「就職」の割合が全体および各分野において一番大きい。また、工業、商業実務、服飾・家政、文化・教養においては、「進学（専門学校）」が約2割と他分野より割合が大きい。
- ✓ 教育上の特徴について、「国家資格以外の、特定の職業につくために必要な知識・技能等を取得できる」が全体および各分野においても約半数を超えた。「国家資格（受験資格を含む）を取得できる」については、工業、農業、医療、衛生、教育・社会福祉にて半数を超えた。また、「芸術・芸能など夢を追う生徒を積極的に支援している」については、服飾・家政、文化・教養の割合が他分野より高い。
- ✓ 「不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている」は、他の分野に比べて商業実務、服飾・家政にて割合が特に高く、工業、教育・社会福祉、文化・教養も35%以上を占めた。「発達障がいのある生徒を積極的に受け入れている」は、工業、教育・社会福祉、商業実務、服飾・家政、文化・教養にて他分野より割合が高い。また、「留学生交流を推進している」は工業、農業にて他分野より割合が高い。

②企業と連携したカリキュラムの編成、企業と連携した実習・演習、企業と連携した教員研修、情報発信

(1) 実施状況、実施内容、効果、課題 (Q2、Q3、Q4 を基に作成)

		カリキュラム編成	実習・演習	教員研修	情報発信
実施状況 (Q2-1、Q3-1、Q4-1)	全体	企業と連携したカリキュラムを編成している：34.6% 企業と連携せずにカリキュラムを編成している：65.4%	企業と連携した実習、演習を実施している：49.4% 企業と連携せずに実習、演習を実施している：29.5% 実習、演習を実施していない：21.2%	企業と連携した教員研修を実施している：21.8% 企業と連携せずに教員研修を実施している：44.2% 教員研修を実施していない：34.0%	【媒体・方法（降順）】 学校ホームページ：97.4% パンフレット、リーフレット：93.6% 学校説明会、オープンキャンパス、体験授業の開催：91.7% SNS (Facebook、X、Instagram、YouTube等)：69.9% 複数校が参加する進学説明会への教職員の参加：62.8% 特になし：1.9%
	分野別	「企業と連携したカリキュラムを編成している」の割合が大きい分野： 農業 (50.0%)、衛生 (52.5%)、文化・教養 (43.6%)	「企業と連携した実習、演習を実施している」が「企業と連携せずに実習、演習を実施している」と同じか上回る分野：全分野 「実習、演習を実施していない」の割合20%超の分野： 教育・社会福祉 (22.6%)、商業実務 (39.1%)、文化・教養 (25.5%)	「企業と連携した教員研修を実施している」が「企業と連携せずに教員研修を実施している」(34.3%)を上回る分野：工業 (している 48.6%、していない 34.3%)	「SNS (Facebook、X、Instagram、YouTube等)」の割合が小さい：医療 (56.0%)
実施内容 (Q2-2、Q3-2、Q4-2)	全体	【実施内容（降順）】 授業科目の具体的な内容・方法の改善、工夫等：63.0% 企業が求める人材育成像に係る企業から学校への助言：57.4% 学校評価（教育理念・目的・人材育成像、学校運営、教育活動、学修成果など）に係る企業から学校への助言：53.7% 授業科目の変更・新設、学科のカリキュラム編成：43.5% その他：6.5%	【実施内容（降順）】 企業内実習、演習：60.4% 職場体験・職場見学、インターンシップ：55.2% 学内実習、演習（企業等からの講師派遣、教材の提供）：62.3% 学内実習、演習（授業内容、指導方法に対する企業等からの助言）：25.3% 学内実習、演習（学修成果に対する企業等からの評価）：20.8% その他：1.3%	【実施内容（降順）】 学内研修への企業等からの講師派遣：63.2% 企業等主催の研修への教員の参加：44.1% 企業等との情報交換会：27件、39.7% 学内研修への企業等からの助言：14.7% その他：1.5%	【実施内容（降順）】 学校の概要：97.7% 各学科・コース等の教育：91.2% 目標及び計画：86.3% 入学者選抜、生徒納付金・就学支援：80.4% 様々な教育活動：74.8% 学校評価：52.9% キャリア教育等：50.7% 生徒指導・生活指導：47.4% 学校の財務：32.4% 教職員：31.0% その他：1.0%
	分野別	「授業科目の変更・新設、学科のカリキュラム編成」の割合が小さい分野：衛生 (28.1%)	【分野別上位1位】 企業内実習、演習：医療 (83.1%)、教育・社会福祉 (87.5%) 職場体験・職場見学、インターンシップ：工業 (84.2%)、農業 (100.0%)、商業実務 (93.3%) 学内実習、演習（企業等からの講師派遣、教材の提供）：衛生 (77.5%)、服飾・家政 (100.0%)、文化・教養 (68.0%)	【分野別上位1位】 工業：学内研修への企業等からの講師派遣 (64.7%) 農業：学内研修への企業等からの講師派遣 (100.0%)、 企業等主催の研修への教員の参加 (100.0%) 医療：企業等との情報交換会 (57.1%) 衛生：学内研修への企業等からの講師派遣 (81.3%) 教育・社会福祉：企業等との情報交換会 (100.0%) 商業実務：学内研修への企業等からの講師派遣 (75.0%)、 企業等との情報交換会 (75.0%) 服飾・家政：学内研修への企業等からの講師派遣 (85.7%) 文化・教養：学内研修への企業等からの講師派遣 (46.2%)、 企業等主催の研修への教員の参加 (46.2%)	「生徒指導・生活指導」の割合が小さい：農業 (25.0%) 「キャリア教育等」の割合が小さい：医療 (38.5%) 「教職員」の割合が小さい：医療 (17.4%) 「学校の財務」の割合が大きい：工業 (60.0%)、教育・社会福祉 (51.6%) 「学校評価」の割合が大きい：工業 (68.6%)、教育・社会福祉 (67.7%)
効果 (Q2-3、Q3-3、Q4-3)	全体	【効果（降順）】 卒業生の採用：63.9% 連携企業へのインターンシップの促進：51.9% 地元産業の発展への寄与：34.3% 担当教員不足の解消：27.8% 入学者の確保：21.3% その他：12.0% 効果は感じられない：2.8%	【効果（降順）】 専門知識の向上：91.6% 仕事内容に対する理解、意欲の向上：82.5% 職業技能の向上：79.9% 人とのコミュニケーション能力の向上：69.5% 社会人になるための基本のマナーの向上：64.9% 社会人になるための意識の向上：61.0% 就職率・資格取得の増加：36.4% 退学率の減少：2% その他：1.9% 効果は感じられない：0%	【効果（降順）】 担当分野の実務に関する知識・技能の向上：85.3% 担当分野の実務に関する知識・技能の向上：51.5% 授業の設計・評価に関する知識の向上：44.1% 就職指導力の向上：29.4% その他：2.9% 効果は感じられない：4.4%	【効果（降順）】 教育活動の活性化・学校運営の円滑化：62.4% 入学希望者の能力・適性にあった望ましい進路の実現への寄与：62.1% 受験者数・入学者数の増加：60.5% 高等専修学校教育の意義・役割等に対する社会の理解の増進、認知度の向上：47.4% 公費助成を受ける教育の実施主体としての説明責任の達成：22.5% 学校運営にあたっての地域の支援等の獲得：21.9% インターンシップ、就職指導など企業等との連携による活動の充実：20.3% 産業界等のニーズを踏まえた教育内容・方法の改善：13.4% 教員採用の増加：9.8% その他：1.0% 効果は感じられない：6.5%
	分野別	【分野別50%以上】 工業：「連携企業へのインターンシップの促進」(72.7%)、「卒業生の採用」(81.8%) 農業：「担当教員不足の解消」(100.0%)、「卒業生の採用」(50.0%)、 「地元産業の発展への寄与」(50.0%) 医療：「卒業生の採用」(68.6%) 衛生：「連携企業へのインターンシップの促進」(68.8%)、「卒業生の採用」(62.5%) 教育・社会福祉：「連携企業へのインターンシップの促進」(70.0%)、 「卒業生の採用」(80.0%)、「地元産業の発展への寄与」(60.0%) 商業実務：「連携企業へのインターンシップの促進」(84.6%)、「卒業生の採用」(76.9%) 服飾・家政：「担当教員不足の解消」(57.1%)、 「連携企業へのインターンシップの促進」(71.4%)、 「卒業生の採用」(100.0%)、「地元産業の発展への寄与」(85.7%) 文化・教養：「連携企業へのインターンシップの促進」(84.6%)、「卒業生の採用」(76.9%)	「人とのコミュニケーション能力の向上」の割合が小さい分野：農業 (33.3%) 「社会人になるための意識の向上」の割合が小さい分野：医療 (45.8%)	分野別「担当分野の実務に関する知識・技能の向上」の割合が一番大きい分野：全分野	「学校運営にあたっての地域の支援等の獲得」の割合が大きい分野：農業 (75.0%) 「高等専修学校教育の意義・役割等に対する社会の理解の増進、認知度の向上」の割合が小さい分野：衛生 (27.9%)
課題 (Q2-4、Q3-4、Q4-4)	全体	【課題】 実施するための教職員を確保することが困難：36.5% 実施するための費用が負担：32.4% 企業の連携・協力を得ることが困難：31.7% 学校-企業間の連絡調整が困難：31.4% 企業と連携することの必要性が感じられない：9.3% その他：4.8% 特になし：25.3%	【課題】 カリキュラム上の時間を確保することが困難：29.5% 実施するための費用が負担：33.7% 実施するための費用が負担：28.8% 企業の連携・協力を得ることが困難：30.1% 学校-企業間の連絡調整が困難：30.4% 企業と連携することの必要性が感じられない：8.0% その他：3.5% 特になし：23.4%	【課題】 研修に参加する教員の時間を確保できない：43.3% 実施するための費用が負担：23.1% 実施するための費用が負担：26.0% 企業の連携・協力を得ることが困難：21.2% 企業と連携することの必要性が感じられない：7.7% その他：1.6% 特になし：26.0%	【課題】 実施するための教職員を確保することが困難：44.6% 実施するための費用が負担：50.6% 必要性が感じられない：1.3% その他：1.0% 特になし：28.8% 自由記述：「多くの人が後押し、わかりやすいWebページの作成」、「新求力のある情報発信手段・方法の具体的なノウハウを教員が獲得できていない面がある。」、「社用携帯がなく、個人の携帯で情報発信することが多い」等
	実施・未実施別	「未実施」の回答の割合が大きい項目：「実施するための教職員を確保することが困難」(42.2%) 「企業と連携することの必要性が感じられない」(14.2%)	「企業と連携せず実習実施」での回答割合が大きい項目：「カリキュラム上の時間を確保することが困難」(34.8%)、「実施するための教職員を確保することが困難」(42.4%)、「実施するための費用が負担」(35.9%)、「企業の連携・協力を得ることが困難」(39.1%)、「企業と連携することの必要性が感じられない」(19.6%) 「未実施」の回答の割合が大きい項目：「カリキュラム上の時間を確保することが困難」(37.9%)	「企業と連携せず研修実施」での回答の割合が大きい項目：「実施するための教職員を確保することが困難」(22.5%)、「実施するための費用が負担」(30.4%)、「企業の連携・協力を得ることが困難」(26.1%)、「企業と連携することの必要性が感じられない」(12.3%) 「未実施」での回答の割合が大きい項目：「実施するための教職員を確保することが困難」(28.3%)、「企業の連携・協力を得ることが困難」(20.8%)、「企業と連携することの必要性が感じられない」(6.6%)	(特になしの割合が低いため未実施)

【補足】

(2) 企業と連携したカリキュラムの編成にあたっての課題 (Q2-1、Q2-4 を基に作成)

	を 実 施 保 す る た め の こ と が 教 員 に 対 し て の 課 題	負 担 を 実 施 す る た め の 費 用 が	企 業 と の 連 携 ・ 協 力 を 得 る こ と が 困 難	整 校 が 困 難 な 校 校 間 の 連 絡 調 整	必 要 性 と 感 携 し る こ と の 課 題	そ の 他	特 に な し
企業と連携したカリキュラムを編成している	25.9%	29.6%	28.7%	29.6%	0.0%	1.9%	32.4%
企業と連携せずにカリキュラムを編成している (企業と連携したカリキュラムは編成していない)	42.2%	33.8%	33.3%	32.4%	14.2%	6.4%	21.6%

(3) 企業と連携した実習、演習の実施にあたっての課題 (Q3-1、Q3-4 を基に作成)

	を カ リ キ ュ ラ ム の 編 成 に 対 し て の 課 題	を 実 施 保 す る た め の 費 用 が	負 担 を 実 施 す る た め の 費 用 が	企 業 と の 連 携 ・ 協 力 を 得 る こ と が 困 難	整 校 が 困 難 な 校 校 間 の 連 絡 調 整	必 要 性 と 感 携 し る こ と の 課 題	そ の 他	特 に な し
企業と連携した実習、演習を実施している	22.7%	29.2%	26.6%	26.0%	28.6%	0.0%	1.9%	29.9%
企業と連携せずに実習、演習を実施している (企業と連携した実習、演習は実施していない)	34.8%	42.4%	35.9%	39.1%	39.1%	19.6%	5.4%	6.5%
実習、演習を実施していない	37.9%	31.8%	24.2%	27.3%	22.7%	10.6%	4.5%	31.8%

(4) 企業と連携した教員研修の実施にあたっての課題 (Q4-1、Q4-4 を基に作成)

	時 間 を 確 保 す る た め の 課 題	を 実 施 保 す る た め の 費 用 が	負 担 を 実 施 す る た め の 費 用 が	企 業 と の 連 携 ・ 協 力 を 得 る こ と が 困 難	整 校 が 困 難 な 校 校 間 の 連 絡 調 整	必 要 性 と 感 携 し る こ と の 課 題	そ の 他	特 に な し
企業と連携した教員研修を実施している	42.6%	16.2%	25.0%	11.8%	25.0%	0.0%	0.0%	29.4%
企業と連携せずに教員研修を実施している (企業と連携した教員研修は実施していない)	44.2%	22.5%	30.4%	26.1%	25.4%	12.3%	1.4%	18.8%
教員研修を実施していない	42.5%	28.3%	20.8%	20.8%	21.7%	6.6%	2.8%	33.0%

③その他教育上で重視している取組み

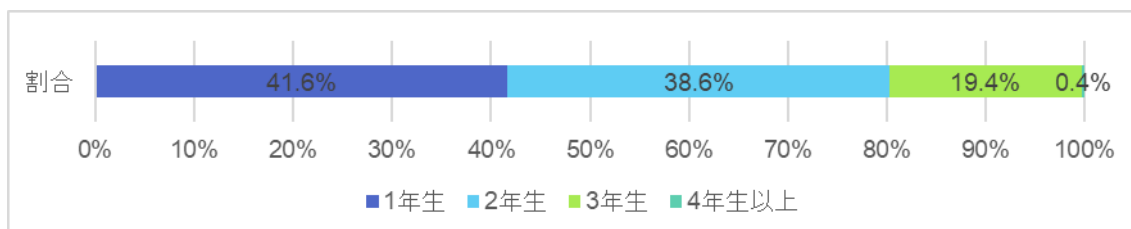
(1) 既の実施している取組みと、今後も継続したい・今後新たに実施したい取組み (Q6-1、Q6-2 を基に作成)

	Q6-1	Q6-2	1	2	3	4	5	6	7	8	9
			少人数指導	個別指導	習熟度別指導	専門指導 (実習、演習、インターン、など)	資格取得指導	職業技能向上を目的とした専門技能大会	部活動	生徒指導	ICT・オンライン授業の活用
A群	○	○	117	127	72	145	161	25	45	112	62
B群	○	×	39	48	23	73	75	14	14	65	27
C群	×	○	14	22	36	17	14	19	13	9	44
D群	×	×	142	115	181	77	62	254	240	126	179
	Q6-1	Q6-2	10	11	12	13	14	15	16	17	18
			進路面談	面接指導	生活習慣指導	企業による就職説明会	就職先企業の開拓	OB・OG訪問、OB・OGによる講演会	既卒者・離職者の支援	卒業生の追跡調査 (進路状況、就業状況など)	中学校との連携
A群	○	○	184	179	123	103	66	68	66	58	71
B群	○	×	75	69	52	49	35	31	37	27	18
C群	×	○	7	17	22	17	36	50	32	65	36
D群	×	×	46	47	115	143	175	163	177	162	187
	Q6-1	Q6-2	19	20	21	22	23	24	25	26	27
			高校との連携	専門学校・大学との連携	企業との連携	ハローワークとの連携	補助教員 (担任補助、実習補助など) の配置	SC/SSWの配置	実務経験のある教員/就職担当者の採用・配置	働き方改革・教員の負担軽減	待遇 (正社員、賃金) の向上
A群	○	○	85	72	97	73	49	87	112	95	36
B群	○	×	29	17	29	25	29	28	52	27	17
C群	×	○	39	33	43	27	53	45	45	61	87
D群	×	×	159	190	143	187	181	152	103	129	172
	Q6-1	Q6-2	28	29							
			その他	特になし	A群 (既に取り組みしており、今後も継続して取り組みたい) ■ : A群の値-D群の値 > 100 B群 (既に取り組みしており、比較的十分な取り組みである) ■ : A群の値-D群の値 < -100 C群 (現在は取り組みしていないが、今後取り組みたい) ■ : B群、C群の上位5項目 D群 (現在取り組みしておらず、今後の実施予定もない) ■ : B群、C群の上位5項目						
A群	○	○	1	3							
B群	○	×	2	2							
C群	×	○	4	22							
D群	×	×	305	285							

- ✓ 全ての項目にて、一番多い群はA群またはD群だった。
- ✓ 「A群の数-D群の数」の値が100以上の取り組みは、「進路面談」、「面接指導」だった。一方、値が-100を下回る取り組みは、「習熟度別指導」、「職業技能向上を目的とした専門技能大会」、「部活動」、「ICT・オンライン授業の活用」、「就職先企業の開拓」、「既卒者・離職者の支援」、「卒業生の追跡調査 (進路状況、就業状況など)」、「中学校との連携」、「専門学校・大学との連携」、「ハローワークとの連携」、「補助教員 (担任補助、実習補助など) の配置」、「待遇 (正社員、賃金) の向上」だった。
- ✓ B群が多かった取り組み上位5つは「資格取得指導」、「進路面談」、「専門指導 (実習、演習、インターン、など)」、「面接指導」、「生徒指導」だった。
- ✓ C群が多かった取り組み上位5つは、「待遇 (正社員、賃金) の向上」、「卒業生の追跡調査 (進路状況、就業状況など)」、「働き方改革・教員の負担軽減」、「補助教員 (担任補助、実習補助など) の配置」、「OB・OG訪問、OB・OGによる講演会」だった。

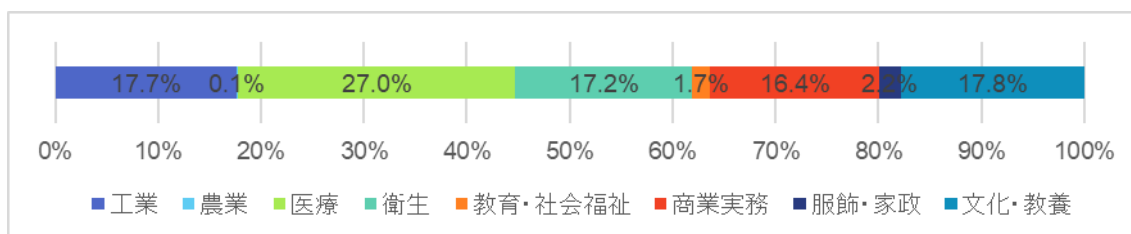
3.4.2. 生徒向け

(1) 学年 (Q1)



✓ 生徒数においては、1年生から3年生まで回答を得ることができた。

(2) 学科・コースの区分 (Q4)



✓ アンケートにおいては、8分野全てから回答を得ることができた。

✓ 【参考】令和5年度専修学校教育白書によると、分野別の高等課程生徒数の割合は、工業 13.1%、農業 0.4%、医療 18.1%、衛生 15.1%、教育・社会福祉 2.6%、商業実務 23.3%、服飾・家政は 6.8%、文化・教養分野は 20.6%である。

(3) 進路希望、進学にあたり重視したこと、企業と連携した実習・演習の参加状況、企業と連携した実習・演習の具体的な取組み、企業と連携した実習・演習を通じて身についたこと、学校に期待する取組み (Q5、Q6、Q7、Q8、Q9、Q10 を基に作成)

	全体	工業	農業※1	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養
進路希望 (Q5)	【進路希望】 就職 (学科・コースと同じ分野) : 50.0% 就職 (学科・コースと異なる分野) : 7.6% 進学 (大学) 7.1% 進学 (専門学校) : 22.9% 進学 (その他学校) : 0.8% 未定 : 10.9% その他 : 0.6%	上位1位 : 就職 (学科・コースと同じ分野) (52.0%)	上位1位 : 進学 (専門学校) (100.0%)	上位1位 : 就職 (学科・コースと同じ分野) (58.1%)	上位1位 : 就職 (学科・コースと同じ分野) (66.9%)	上位1位 : 就職 (学科・コースと同じ分野) (45.8%) ※他分野より割合大 : 進学 (専門学校) (29.2%)	上位1位 : 就職 (学科・コースと同じ分野) (51.3%)	上位1位 : 進学 (専門学校) (35.5%) 他の分野より割合が大きい : 未定 (25.8%)	上位1位 : 進学 (専門学校) (26.3%) 他の分野より割合が大きい : 未定 (17.0%)
進学にあたり重視したこと (Q6)	【上位3位まで】 興味のある分野を学ぶことができる : 40.4% 国家資格 (受験資格を含む) を取得できる : 35.9% 自宅から通学しやすい : 35.7%	上位1位 : 興味のある分野を学ぶことができる (50.0%) 他の分野より割合が大きい : 国家資格 (受験資格を含む) を取得できる (41.9%) 国家資格以外の、特定の職業につくために必要な知識・技能等を取ることができる (29.7%) 不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている (12.6%) 多様な個性のある生徒を積極的に受け入れている (16.3%) 他の分野より割合が小さい : 学費が適当である (9.3%)	上位1位 : 自宅から通学しやすい (100.0%) 他の分野より割合が大きい : 国家資格 (受験資格を含む) を取得できる (45.9%) 国家資格以外の、特定の職業につくために必要な知識・技能等を取ることができる (26.4%) 他の分野より割合が小さい : オープンキャンパス、学校説明会の印象が良かった (14.4%)	上位1位 : 国家資格 (受験資格を含む) を取得できる (45.9%) 国家資格以外の、特定の職業につくために必要な知識・技能等を取ることができる (31.4%) 他の分野より割合が小さい : 親、学校の先生、友人・知人から勧められた (13.8%)	上位1位 : 国家資格 (受験資格を含む) を取得できる (58.6%) 国家資格 (受験資格を含む) を取得できる (58.6%) 国家資格以外の、特定の職業につくために必要な知識・技能等を取ることができる (31.4%) 他の分野より割合が小さい : 親、学校の先生、友人・知人から勧められた (13.8%)	上位1位 : 国家資格 (受験資格を含む) を取得できる (33.3%)、親、学校の先生、友人・知人から勧められた (33.3%) 国家資格 (受験資格を含む) を取得できる (33.3%) 国家資格以外の、特定の職業につくために必要な知識・技能等を取ることができる (25.0%) 不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている (16.7%) 多様な個性のある生徒を積極的に受け入れている (16.7%) 他の分野より割合が小さい : 学費が適当である (4.2%)	上位1位 : オープンキャンパス、学校説明会の印象が良かった (38.6%) 国家資格以外の、特定の職業につくために必要な知識・技能等を取ることができる (24.1%) 不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている (17.5%) 多様な個性のある生徒を積極的に受け入れている (15.4%) 他の分野より割合が小さい : 学費が適当である (5.3%)	上位1位 : 興味のある分野を学ぶことができる (71.0%) 不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている (25.8%) 多様な個性のある生徒を積極的に受け入れている (19.4%) 芸術・芸能など夢を追い求める生徒を積極的に支援している (22.6%) 他の分野より割合が小さい : 就職実績がよい (6.5%)	上位1位 : 興味のある分野を学ぶことができる (53.8%) 不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている (19.8%) 多様な個性のある生徒を積極的に受け入れている (22.3%) 芸術・芸能など夢を追い求める生徒を積極的に支援している (22.6%) 他の分野より割合が小さい : 学費が適当である (7.3%)
企業と連携した実習、演習の参加状況 (Q7)	企業と連携した実習、演習に参加したことがある : 54.0% 企業と連携していない実習、演習に参加したことがある : 13.7% 実習、演習に参加したことがない : 32.3%	連携有・演習参加有 : 62.6% 連携無・実習参加有 : 6.5% 参加経験無 : 30.9%	連携有・演習参加有 : 100.0% 連携無・実習参加有 : 0.0% 参加経験無 : 0.0%	連携有・演習参加有 : 56.5% 連携無・実習参加有 : 21.3% 参加経験無 : 22.1%	連携有・演習参加有 : 54.4% 連携無・実習参加有 : 13.8% 参加経験無 : 31.8%	連携有・演習参加有 : 16.7% 連携無・実習参加有 : 37.5% 参加経験無 : 45.8%	連携有・演習参加有 : 53.5% 連携無・実習参加有 : 10.1% 参加経験無 : 36.4%	連携有・演習参加有 : 35.5% 連携無・実習参加有 : 19.4% 参加経験無 : 45.2%	連携有・演習参加有 : 47.4% 連携無・実習参加有 : 9.7% 参加経験無 : 42.9%
企業と連携した実習・演習の具体的な取組み (Q8)	【具体的な取組み】 企業内実習、演習 : 46.5% 職場体験・職場見学、インターンシップ : 55.3% 企業等の講師による学内実習、演習 : 34.5% その他 : 1.5%	上位1位 : 職場体験・職場見学、インターンシップ (73.4%)	上位1位 : 企業内実習、演習 (100.0%)、職場体験・職場見学、インターンシップ (100.0%)、企業等の講師による学内実習、演習 (100.0%)	上位1位 : 企業内実習、演習 (64.6%)	上位1位 : 職場体験・職場見学、インターンシップ (63.1%)	上位1位 : 企業等の講師による学内実習、演習 (75.0%)	上位1位 : 職場体験・職場見学、インターンシップ (67.2%)	上位1位 : 企業等の講師による学内実習、演習 (63.6%)	上位1位 : 職場体験・職場見学、インターンシップ (57.3%)
企業と連携した実習・演習を通じて身についたこと (Q9)	【身についたこと (降順)】 専門知識 : 70.0% 人とのコミュニケーション能力 : 55.7% 仕事に対する理解、意欲 : 43.0% 社会人になるための基本的マナー : 40.9% 職業技能 : 35.6% 社会人になるための意識 : 32.0% 地元企業への愛着、親しみ : 6.7% その他 : 0.3% 特になし : 2.5%	50%以上 : 専門知識 (73.4%)	50%以上 : 全項目 (100.0%)	50%以上 : 専門知識 (83.0%)、人とのコミュニケーション能力 (54.7%)	50%以上 : 専門知識 (70.0%)、人とのコミュニケーション能力 (67.7%)	50%以上 : 専門知識 (75.0%)、社会人になるための基本的マナー (50.0%)、仕事に対する理解、意欲 (50.0%)	50%以上 : 専門知識 (51.6%)、人とのコミュニケーション能力 (58.2%)、社会人になるための基本的マナー (51.6%)	50%以上 : 専門知識 (54.5%)、職業技能 (54.5%)、仕事に対する理解、意欲 (54.5%)	50%以上 : 専門知識 (62.4%)、人とのコミュニケーション能力 (56.4%)
学校に期待する取組み (Q10)	【1.教育】	【上位3位まで】 専門指導 (39.6%) 資格取得指導 (39.4%) 少数指導 (22.4%)	他分野より割合大 : 専門指導 (服飾・家政 51.6%) 他分野より割合小 : 専門指導 (教育・社会福祉 20.8%)						
	【2.進路指導】	【上位3位まで】 進路面談 (45.3%) 面接指導 (31.5%) 企業による就職説明会 (17.7%)	他分野より割合大 : 進路面談 (服飾・家政 61.3%)						
	【3.他機関】	【上位3位まで】 企業との連携 (35.1%) 専門学校・大学との連携 (25.2%) ハローワークとの連携 (15.2%)	他分野より割合大 : 専門学校・大学との連携 (服飾・家政 41.9%、文化・教養 36.8%)、ハローワークとの連携 (教育・社会福祉 29.2%)						
	【4.人材支援】	【人材支援 (降順)】 実務経験のある教員/就職担当者の採用・配置 (23.1%) 補助教員 (担任補助、実習補助など) の配置 (21.1%) SC/SSWの配置 (11.3%)	他分野より割合大 : 補助教員 (担任補助、実習補助など) の配置 (服飾・家政 32.3%)						

※1 回答数が1件であることに留意する必要がある。

4. 高等専修学校の職業教育、振興に係る施策のインタビュー調査

4.1. 調査目的

2.「高等専修学校の職業教育の実態把握に係る文献・デスクトップ調査」、3.「高等専修学校の職業教育の実態に係るアンケート調査」の結果を踏まえて、職業教育、振興に係る施策について有識者や高等専修学校の関係者等にインタビュー調査することにより、2.「高等専修学校の職業教育の実態把握に係る文献・デスクトップ調査」、3.「高等専修学校の職業教育の実態に係るアンケート調査」の調査結果に基づいた仮説、考察の内容の精査とより一層の深掘りを行った。この調査結果に基づいて、現状の高等専修学校の職業教育の実態を踏まえた、有効かつ効果的な職業教育、振興に関する施策を提案することを目的とした。

4.2. 実施概要

表 4-1 に、インタビュー調査の一覧を示す。

表 4-1 インタビュー調査の一覧

日時	対象	備考
2025年1月27日(月) 16:30~17:30 オンライン形式	学校法人栗原学園 北見商科高等専修学校 石黒健嗣 教頭	高等専修学校の関係者
2025年2月3日(月) 15:00~16:30 対面形式	東京学芸大学 教育学部 総合教育科学系 教 育学講座 伊藤秀樹 准教授	有識者
2025年2月4日(火) 15:00~16:30 対面形式	学校法人細谷学園 細谷高等専修学校 副校長 細谷祥之 教諭 武田直紀	高等専修学校の関係者
2025年2月10日(月) 10:00~11:30 対面形式	札幌大谷大学 短期大学部 保育科 山田千春 教授	有識者
2025年2月26日(水) 14:00~15:00 オンライン形式	学校法人石井学園 城南高等学校 教頭 渡邊千洋	高等専修学校の関係者

4.3. 実施結果

インタビュー調査の実施結果を、以下に示す。

4.3.1. 札幌大谷大学

(1) アンケート調査結果

(アンケート結果から)

- ◆ 受け入れている生徒層は高校生世代が中心の学校と、主に高校既卒・社会人を受け入れている医療系の学校とでばらつきがある。
- ◆ 分野によって（工業、商業実務、文化・教養）、外国籍の生徒を受け入れている学校が意外と多い印象がある。
- ◆ 大学入学資格付与がある学校が多い一方で、大学入学資格付与がない学校も意外と多い印象。
- ◆ 今回の経営層・教職員向けアンケート結果では、学校数をもとに全体の割合を評価しているが、生徒数での割合も今後確認できるとよい。大学入学資格付与の割合は学校数では半々程度となっているが、生徒数で評価すると大学入学資格付与や技能連携の指定の割合はもっと多くなる可能性がある。
- ◆ 技能連携を実施している学校は、カリキュラムのある程度は高校の学習指導要領に従わないといけない部分があるので、企業と連携したカリキュラム編成に制約を受けてしまう面がある。
- ◆ 農業、衛生分野はもともと関連分野の企業と繋がっているので、企業連携はやりやすいと考えられる。文化・教養分野の特に芸能系は業界の動向を意識しながらカリキュラムを組んでいると思うので、企業連携の割合も高い結果となっていると考えられる。

(職業教育の施策について)

- ◆ 企業から学校に講師派遣してもらうやり方は、積極的に実施できるのではないか。教員研修に企業から講師派遣してもらうのであれば、比較的交流はしやすいのではないか。
- ◆ 生徒向けアンケート結果において、経営層がイメージしている受け入れたい生徒像と生徒自身の学校を選んだ理由が合致していることが確認できた。この調査結果を様々な手段を用いて情報発信することで、高等専修学校の認知度向上に繋がると考えられる。
- ◆ 高等専修学校の卒業後に専門学校に進学する場合は、3年+2年=5年という長いスパンでの職業教育のあり方を考えることで、中学生にとって魅力のある学校になる可能性がある。
- ◆ 最近では以前と比べて企業が職業訓練を行う余裕がなくなってきており、社会全体で

非正規社員が増加するなかで、高校、大学も含めて職業教育のあり方を見直さないといけない流れができてきており、以下の観点について見ていかないといけない。

- 横の流れとして、高校の職業教育ではどのような取り組みをしているのか。
- 縦の流れとして、専門学校の職業教育とどのように系統付けられているのか。

- ◆ 企業訓練校は数は少ないものの、いくつか存在している（例：日立工業専修学校、トヨタ工業学園、日野工業高等学園など）。これらの学校の取り組みを参考にしながら、高等専修学校ではどのような取り組みができるのかを精査することも大事。
- ◆ 元プロスポーツ選手がスポーツ実技を指導している学校もある。生徒にとっては、体育の教員よりも元プロ選手に指導してもらったほうがよい面もあるが、学費が高額になる可能性も考えられる。

(2) 高等専修学校の職業教育の施策

- ◆ 職業教育の施策に係るコメントは、以下の通り。

項目	コメント等
(1) 地元企業と連携した実習、研修、インターンシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・協力してくれる企業を探すことができるかどうかポイント。企業にとっても負担になるが、それでも引き受けてくれるところを選んでいくことが必要となる。 ・研修の内容（2週間きっちりやるのか、簡易な研修、見学にとどまるのか）に関しても吟味していく必要がある。
(2) 実務経験のある教員、就職担当者の配置（人材不足の解消）	<ul style="list-style-type: none"> ・実務経験のある教員の採用は積極的に行っていくべき。 ・企業との連携ということで、常勤でなく非常勤もしくは外部講師としてお願いすることも可能だと思うが、学校として人件費をどのように確保するのかという課題が出てくる。 ・就職担当教員はおそらく多くの学校でいると思うが、担任などを含め複数の業務を兼任している場合が多い。もし就職担当専任の教員を配置する場合は、これも学校の人件費と関わってくる課題である。
(3) 企業訪問、インターンシップ等をコーディネートできる教職員の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・上記と同じで、専任の教員を確保することは学校の人件費と関連してくる。 ・現在の教員数で役割を分担しながらコーディネートしていくのが現実的かもしれない。 ・コーディネートを積極的にやれるスタッフがいないと、現実的には難しいのではないかな。
(4) 企業が求める人材ニーズの把握	
(5) 企業連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・学校がある地域の企業と連携をしていくことは重要。 ・地方は人手不足なので、働く若い人材を求めている。高等専修学校もその地域の高校だけでは担えないものを補っていると思うので、地元や地域の企業との連携は欠かせないと考える。

	<ul style="list-style-type: none"> ・高等専修学校にとって地域性は重要であり、地元の産業と積極的に結びついて、人材を互いにやり取りできるような仕組みができるとうい。
(6) 卒業生の出前授業／講演、就職した卒業生との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・学校内で担当者を決めれば、実施することは可能だと思われる。
(7) 卒業生の就労状況の追跡調査（離職率の高水準を背景に）	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生と連絡がつく状態を維持しないと難しい。卒業生は、連絡先がころころと変わってしまう場合が多いので、学校としての把握は困難。連絡がつかない卒業生ほど、仕事を辞めてしまっているケースも結構ある。今後の検討課題。 ・直近の卒業生の動向は分かるが、卒業後 5 年～10 年もすると把握は困難になる。 ・また、教員は在校生の指導で忙しく、卒業生まで手が回らないのが現状。就職担当専任の教員を配置できれば、卒業生の就労状況の追跡調査も可能に近づくのではないかと。
(8) SC(スクールカウンセラー)、SSW(スクールソーシャルワーカー)の配置	
(9) 生徒が安心して学べる物理的な環境、居場所づくり	
(10) 高等専修学校間の連携、情報交換、職業教育の指導体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と連携を組みながら先進的な取り組みを行っている高等専修学校の事例を積極的に共有する。
(11) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・高校教育の職業教育の動向を把握しておくことが必要。高等専修学校間の情報交換とともに、周辺の高校との情報交換等が必要なのではないかと考える。 ・専門学校を系列に持つ学校は、それも見通した職業教育を計画していくことも大事なのではないかと。 ・学びのセーフティネットの機能として多様な生徒を受け入れて丁寧に指導しているのは事実なので、私立高校と同様の補助金があれば、非常勤教員の採用や就職担当のスタッフの採用も可能となる。 ・高等専修学校の生徒は、通信制高校や定時制高校に比べて進路決定率が高い。この原因について、職業教育の効果なのかも含めて調べていく必要がある。しっかりとした職業教育を行っているのは、高等専修学校の強みの一つである。 ・高等学校全体として職業教育の底上げを図っていくべきなのではと考えるが、日本では職業教育よりも学歴志向（よい大学に入学する等）が高いので、実際には難しいかもしれない。

4.3.2. 東京学芸大学

(1) アンケート調査結果

- ◆ 「高等学校における不登校生徒の割合 13.5%」（誤）は「高等学校における不登校生徒の増加の割合 13.5%」（正）に修正。高等学校における不登校生徒の実際の割合は数%程度にとどまる。「令和 5 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」（文部科学省）によれば、高等学校における「在籍生徒に占める不登校生徒の割合は 2.4%（前年度 2.0%）」
https://www.mext.go.jp/content/20241031-mxt_jidou02-100002753_2_2.pdf
 中学校における不登校の割合は 6.7%となっている。
https://www.mext.go.jp/content/20241031-mxt_jidou02-100002753_1_2.pdf
- ◆ 現状の 8 分野ごとのクロス集計に加えて、大学入学資格付与や技能連携校指定の有無によるクロス集計を用いて、大学進学を目指している学校グループと専門技能の取得を目指している学校グループ（医療分野・准看護、衛生分野・調理師など）との比較により、グループごとの傾向を把握できるとよい。
- ◆ 「その他教育上で重視している取組み」の C 群（現在は取り組んでいないが、今後取り組みたい）の結果はとても興味深い。上位 5 つの項目の中に、待遇の向上、働き方改革、補助教員の配置などがあり、学校として余裕のない状況が現れている。また、卒業生の追跡調査や OB/OG 訪問・講演会などの項目は、ニーズがあると考えられる。
- ◆ アンケート調査結果をもとに、企業と連携したカリキュラム編成、実習・演習、教員研修に加えて、インターンシップに注力しており自由記述の多い高等専修学校にインタビュー調査を行い、アンケート結果の内容の深掘りができるとよい。
- ◆ アンケート調査結果は、全体的に妥当であると考えられる。

(2) 高等専修学校の職業教育の施策

- ◆ 職業教育の施策に係るコメントは、以下の通り。

項目	コメント等
(1) 地元企業と連携した実習、研修、インターンシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1 番目に重要。 ・ 地元企業に実習、インターンシップに行くことにより、その企業に生徒の特性を理解してもらった上で採用に繋がるのが重要。採用率が上がるかはケースバイケースになるが、就職後の定着率は増加すると考えられる。 ・ 教員が生徒に同行することにより、企業の人材ニーズを把握することができ、その後の指導にも役立つ。
(2) 実務経験のある教員、就職担当者の配置（人材不足の解消）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実務経験があるに越したことはないが、企業に求められることは企業と連携することで学んでいけるので、必須ではない。 ・ 就職指導担当はある程度固定化したほうがよい。複数の教

	員がローテーションで担当するのは、スキルの蓄積の観点から望ましくない。
(3) 企業訪問、インターシップ等をコーディネートできる教職員の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・2番目に重要。 ・企業訪問、インターシップ等をコーディネートできる教職員を固定化できれば、上記(2)の実務経験のある教員、就職担当者の配置の問題は多少は克服できる。 ・実務経験のある教員が担当できればよいが、現実的には難しいのではないか。
(4) 企業が求める人材ニーズの把握	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が求める人材ニーズを把握することは必要。上記(1)と(3)をしっかりと取り組むことで、必然的に満たされる。 ・企業との信頼関係があると、他の企業で人材を欲しがっていると紹介してもらえることもある。 ・インターンシップの新規開拓にも繋がる。キーマンとなる教職員がいれば、企業との関係性が広がっていく。
(5) 企業連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・上記(1)と(3)の取り組みにより、企業連携が促進される。
(6) 卒業生の出前授業／講演、就職した卒業生との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・3番目に重要。 ・就職した卒業生との連携は、特に大事。卒業生の企業への送り出し実績ができることで、学校にとって優良な企業を見極めることができるようになる。進学先についても、同様のことがいえる。面倒見のよい専門学校や大学を見極められる。 ・卒業生から情報収集することは、学校と生徒の両方にとって有効。 ・卒業生の出前授業も必要。生徒のモチベーションが上がることもある。
(7) 卒業生の就労状況の追跡調査（離職率の高水準を背景に）	<ul style="list-style-type: none"> ・4番目に重要であるが、難易度は高い。 ・仕事内容、分野、企業によって、卒業生が長続きするかどうかが把握することができる。 ・追跡調査結果を公表することに学校の抵抗感が強いいため、結果の取り扱いには注意が必要となる。 ・就労に定着している卒業生からしか回答は得られない傾向があるので、純粋に企業への定着率を把握することは現実的には難しい。 ・誰が仕事が続いているかは、学校としては卒業生に直接話を聞いたほうが早い。大規模調査を実施するには、国がリードしないと難しいのではないか。
(8) SC(スクールカウンセラー)、SSW(スクールソーシャルワーカー)の配置	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒を卒業まで導くために必要な土台のようなもの。職業教育に係る施策という観点からは、少し外れているかもしれない。
(9) 生徒が安心して学べる物理的な環境、居場所づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・同上。

(10) 高等専修学校間の連携、情報交換、職業教育の指導體制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・進学先や就職先に関する情報交換ができるとよい。もともと、高等専修学校同士は連携しているケースが多く、情報交換もある程度はできているのではないかと。
(11) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・上記(1)と(3)の施策が非常に重要。 ・地元企業と連携した実習、インターンシップをアレンジするキーマンの教職員を維持することで、企業連携の広がりに繋がる。 ・キーマンの教職員は世代間で複数必要。担当者の退職により関係性が切れてしまうのは望ましくない。 ・学校の経営状況を鑑みながら、企業訪問に時間を費やせる教職員をどれだけ確保できるかが課題である。

4.3.3. 北見商科高等専修学校

(1) 学校の概要

- ◆ 生徒たちには、できるだけ高等専修学校（3年間）と専門学校（2年間）の合計5年間を北見の地元で過ごしてもらおう計画で募集を行っている。卒業後も地元就職・定着してもらえるような生徒たちを育てていきたい。
- ◆ オホーツク管内で48校の中学校があり、できるだけ多くの中学校を訪問して生徒募集を行っている。

(2) 企業と連携したカリキュラム編成

- ◆ 当校の栗原学園の協力企業100社程度（主に北見市内）の中から、インターンシップの協力をお願いしている。
- ◆ 北見市内の企業においては、主に建設業関係など人材不足が課題となっている。生徒たちも、きつい仕事は敬遠したいという意識が高まっている。
- ◆ 大都市圏の専門学校や大学への進学志向が高まる中、北見の地元に残らない点も課題である。
- ◆ 企業側は、勉強よりもむしろ辛抱強くやっていけるような人材、心の折れない長続きする人材を求めている。勉強よりも人間教育を重視してほしいと考えている企業が多く、教職員もその点を踏まえて、生徒たちと接している。

(3) 企業と連携した実習、演習

- ◆ 1学年あたり50～60名程度の生徒が、同時期に3日間、校外でのインターンシップに参加している。
- ◆ 1社で多くの生徒を受け入れてくれる企業と、1社ごとに1名ずつ受け入れてくれる企業があり、合計で20～30社程度の企業に当校の生徒の特徴を理解した上で受け入れていただいている。
- ◆ スーパーの品出し、幼稚園・保育園の体験、自衛隊での研修など、職種はバラエティーに富んでいる。
- ◆ 受け入れ企業は当校の卒業生の採用実績の有無には関係なく、例年継続して協力いただいている。インターンシップ先を就職先を選ぶ生徒もいる。
- ◆ インターンシップの意義は、以下の点にあると考えている。
 - 希望の職場を体験してみて、また学校の外に出て大人たちとしっかりと時間をかけて話しをすることで、その職場は自分に本当にマッチしているのか、その仕事をやり続けたいと思えるのか、しっかりと考えてほしい。
 - 企業側には、たとえ失敗したとしても問題ないと優しく受け止めていただいている。
 - 生徒たちには、実際の職場で上手くいった経験を積むことで自信を持たせたい。

(4) 企業と連携した教員研修

- ◆ 特に企業との連携は意識せずに、学校内において生徒に関するテーマの研修を実施するなど必要に応じて研修内容を検討している。

(5) 情報発信

- ◆ 学校ホームページ、パンフレット・リーフレット、学校説明会、進学説明会への教職員の参加等の方法を活用している。

(6) その他教育上で重視している取組み

- ◆ 教員免許を持っている教員を採用したくて求人票を毎年出しているが、なかなか採用には至らない。
 - 補助教員も採用したいと考えているが、メインの担任がいないと担任制の学校として成り立たないので、補助教員の採用の優先度はどうしても低くなる。
 - 教員不足の中、退職した教員にも講師として学校運営に協力していただいている。
- ◆ 不登校が続いてしまっている生徒に対しては、とにかくいっぱい話しをすることが大事。その点は、昔も今も変わっていない。
- ◆ 日々の生徒たちの対応が最優先なので、ホームページの更新等の情報発信には手が回っていないのが実状である。
- ◆ SNS の情報発信は、生徒たちの顔写真の取り扱いに十分に配慮する必要があるなど、中途半端にできることではないので、あえて実施していない。当校に興味関心がある中学生、保護者には、いつでも構わないので学校に直接来てくださいと伝えている。
- ◆ 生徒たちには、先生たち大人としっかりと会話できる 3 年間の雰囲気づくり、環境づくりをしていくことが当校の特徴と考えているので、これからもしっかりと取り組んでいきたい。

4.3.4. 細谷高等専修学校

(1) 学校の概要

- ◆ 細谷高等専修学校の卒業を目指す A コース（好きな科目を自分のペースでさらに時間をかけて学べる）と、茨城県立水戸南高等学校と細谷高等専修学校の 2 つの学校の卒業資格を同時に取得できる B コースの 2 つのコースがあり、生徒の約 2 割～3 割が A コース、約 7 割～8 割が B コースで学んでいる。
- ◆ 男女比は 2 : 1 で女子が多い。東西南北に鉄道が整備されている関係もあり、非常に広いエリアから登校してきている。
- ◆ 専攻科目により 5 つの専攻（ヘアメイク・ネイル・美容、ファッション・服飾、介護・福祉・保育、クリエイター、パフォーマー）がある。5 つのコースの就職状況は、以下の通り。
 - 美容系・ヘアメイク系は将来美容師やネイリストの職に就きたいと考えるようになる生徒も多いため、その場合は専門学校や短大に進学する形になる。
 - ファッション・服飾系は、縫製工場に就職するケースも多いが、デザイナーやパタンナー等を目指して進学するケースもある。
 - 介護系は、基本的に全員「介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー 2 級）」の資格取得をする形で授業を進めている。希望すれば直接就職につながりやすい資格であるが、ほとんどの生徒は自宅からの通勤を希望しているため、それぞれの生徒の地元にある介護施設に就職するケースが多い。
 - 保育系は、保育検定を取得したり将来の子育てで直接役に立つ実習を数多く行ったりしているが、その中で将来保育士になりたいというところまで希望する生徒は、保育士や幼稚園教諭の資格を取得するために短大や専門学校に進学するケースが多い。
 - クリエーター系、パフォーマー系（イラストレーター、漫画家、声優、ダンサーなど）は実力勝負の要素も多く、将来の職業として夢は大きいけど厳しい部分も多い世界でもある。それでも進学等その道に進んでいく生徒もいるが、成功していくための厳しさの部分の考慮したうえで仕事と好きなこと（趣味）を切り分けて考え、卒業後の進路は現実的な一般企業に就職するという生徒も多い。
- ◆ 高等専修学校では、経済的な厳しさを抱えているご家庭も多く、各家庭のさまざまな状況を考慮すると授業料を上げることがなかなか難しい実情でもある。さらに、国や県からの経常費補助について私立高校と比較すると、多くの高等専修学校への経常費補助は非常に低い金額で推移しているため、限られた予算の中で運営していく必要がある。
- ◆ 多様な生徒をお預かりしている関係で個別対応が必要なケースも多く、その体制をさらに整えていくために新規に教員採用の募集をかけている。応募者はいるものの経常費補助と直結している予算の関係で、応募者が希望する給与を支給することが難し

く、それが大きな要因となり最終的に採用まで至らないケースが非常に多い。

(2) 企業と連携したカリキュラム編成

- ◆ 美容系・ネイル系では、ネイルサロンを経営されているプロの方等に協力を得ながら直接ご指導いただいている。
- ◆ 介護系では、介護福祉施設の企業の方に職場実習や資格取得も含めて直接ご指導いただいている。20年程前から、文部科学省委託事業で連携した企業との繋がりが現在も続いている。企業にとっては、直接指導することで生徒の人となりがかつた上で就職採用にも繋げられるメリットもあるが、実際には生徒が自宅近郊の介護福祉施設への就職を希望するケースが多く、お世話になった企業への就職に繋がりにくいという課題もある。
- ◆ クリエーター系、パフォーマー系では、各方面で現役プロの方（漫画家、イラストレーター、声優、ボイストレーナーなど）にご指導いただいている。
- ◆ 大学入学資格付与や技能連携制度については、多くの定められた教科目を履修する必要があるが、それ以外の教科目については高等専修学校の強みを最大限活かせるよう、生徒たちにとって魅力的・効果的なカリキュラムになるよう毎年工夫している。

(3) 企業と連携した実習、演習

- ◆ 介護系では、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級）について、全員の資格取得を目指して決められたカリキュラムに従って授業を進めている。
- ◆ 保育系、美容系、クリエイター系などでは、教員と指導者がこまめに打合せを重ねながら、生徒の特性に合わせて柔軟に対応している。さらに学んでいきたい生徒には、ネイル検定や保育検定など、各種検定試験合格も含め指導している。
- ◆ 保育系では、座学が苦手な生徒もしっかり学んでいけるよう、実習の時間が多くなるよう指導をお願いしている。将来保育士にならなかったとしても、家庭で子どもができたときに直接役に立つような実習もたくさん授業に取り入れていただくようお願いしている。

(4) 企業と連携した教員研修

- ◆ 地元の公的機関と連携しながら毎年1回程度、教員の時間が確保しやすい夏休み期間を利用して教員研修を実施している。しかし予算の確保が難しいという実情もあり、できる限りコストをかけずに実施できるよう例年工夫している。
 - 昨年度はハローワークにご協力をお願いして、就職関係の実状や学校での就職指導、就労支援等について研修（分野ごとに計3名の講師）を実施した。
 - 今年度は消防署に依頼して、救命救急やてんかん発作の対処、AEDの取り扱い等に関する研修を実施した。

- ◆ 全国高等専修学校協会で開催している研修会にも、毎年参加させていただいている。

(5) 情報発信

- ◆ 学校説明会の申し込みは、各中学校へ訪問し案内をさせていただいている。申し込みについては、数年前からホームページからのお申込みが増えてきている。
- ◆ ホームページの更新は、日常の生徒たちへの対応が最優先のため、後回しになってしまいがちな部分がある。
- ◆ ホームページに学校を紹介する漫画を掲載しているが、そちらの学校紹介漫画は、10年程前から授業をお願いしている漫画家の先生にご協力いただき作成したものです。
- ◆ ホームページに生徒の顔写真を掲載するのは、昨今ではいろいろと問題があり難しい面も多い。

(6) その他教育上で重視している取組み

- ◆ スクールカウンセラーの配置は教員の負担軽減の観点からも非常に望ましいが、以下の理由により実施していない。
 - カウンセラーの配置について、県等からの補助金はないため、継続していく予算の確保が難しい。
 - 生徒の多くは、自分のことを理解してくれている大人に話を聞いてほしいと考えている。カウンセラーを常勤の形でお願いできるのがいちばんの理想だが、予算面を考慮すると常駐していただくことは難しく、現実的にはたまに学校に来ていただくカウンセラーよりも、ひとりひとりの生徒をよくわかっている身近な担任の先生や常勤の先生が対応した方が上手くいくケースが多い。
- ◆ 現在は、カウンセリング研修を受けた常勤の教員を中心に、日々際限なく必要となる生徒対応にあたっている。
- ◆ 部活動は、陸上部のように大会での上位入賞を目指して毎日トレーニングを続けている部活動がある一方、学校生活をより充実させるためのひとつとして楽しみながら無理なく取り組んでいける部活動や生徒も多い。
- ◆ 習熟度別指導は今後強化して取り組んでいきたい項目のひとつであるが、予算の関係でなかなか進めにくい実情である。
- ◆ 一斉指導ではなく個別対応が必要な生徒も多く、学びのセーフティネット機能として多様な生徒に日々対応していくためには、生徒一人当たりの経常費補助について私立高校と同程度かそれ以上の補助額が必要不可欠と考えている。しかし、実際には多くの都道府県でそれに遠く及ばない補助額で運営しているという実情があり、その部分の課題解決が急務である。

4.3.5. 城南高等学校

(1) 学校の概要

<教員>

- ◆ 非常勤の教員として、近隣の料理店、製菓店から学校の教育活動に参加いただいている。

<就職状況>

- ◆ 卒業生の就職先は、岐阜県内の近隣の地域がほとんど。愛知県に数名、東京、京都などの大都市圏にクラスで1~2名程度が就職している。
- ◆ 後援会の店舗には、就職する生徒のうち40%程度が就職している。

<教育上の特色>

- ◆ 中学校との信頼関係を築けているために、多様な生徒を受け入れることができている。夏休みの体験入学などを通じて本校を理解していただき、入学に繋がっている。
- ◆ 生徒たちは、岐阜市内のみならず広い範囲から通学している。岐阜県内の遠方（下呂市、高山市など）出身で、後援会店舗で働きながら社員寮から学校に通っている生徒もいる。

(2) 企業と連携したカリキュラム編成

- ◆ カリキュラム中の「総合的な探求」4単位において、(数十年前から)後援会の店舗や協力店舗（製菓）に協力いただいて、3年時に20回程度（5月~12月まで、毎週金曜日）生徒たちが企業に出向いて実習を行っている。
- ◆ 1年時、2年時には、企業の講師を本校に招いて授業、実習を実施している。

(3) 企業と連携した実習、演習

- ◆ 生徒の実習と同時に、ホームルーム担任の教員が協力いただいている店舗を訪問して、ご挨拶、情報共有、進路活動を行っている。
- ◆ 学外演習先の企業に、卒業後にそのまま就職する生徒も多い。
- ◆ 協力店舗には実習日誌を書いていただいて、それを生徒が学校に持ち帰って実習実施後に教員がチェックすることで、実習の態度や出席状況、課題が見えてくる。

(4) 企業と連携した教員研修

- ◆ 後援会の店舗に協力いただいて、県内の和食系料理店などを中心に、企業が主催する研修会に本校の教員を派遣している。1週間程度、順次料理専門家の研修を受けて、社員として働くことによって技能を身につけて、生徒にもフィードバックしている。
- ◆ 夏休み・冬季休みの期間を利用して、1週間~2週間程度の期間で実施している。

(5) 情報発信

- ◆ 最近では、インスタグラムで実習風景などを動画で紹介している。入学を希望する中学生など、周囲からの反応はとても大きい。

(6) その他教育上で重視している取組み

<卒業生の追跡調査>

- ◆ 今年度から、昨年度の卒業生を対象に Google フォームのアンケート形式を用いて簡易的に追跡調査を行っている。今年度は QR コードを各家庭に郵送し、回答率は 43% 程度であった。今後は、卒業生のメールアドレスのリストを活用して追跡調査の結果を集計していきたい。

<卒業生と語る会>

- ◆ 卒業生を本校に招いて、1 年生を対象に進路や働くこと、専門店などについて講演をしていただいている。

<進路ガイダンス>

- ◆ 3 年生を対象に、進路先の企業や後援会店舗、各方面の学校の方々に来校していただいてガイダンスを実施している。

<謝恩会>

- ◆ 中学校や小学校の恩師の先生に招待状を送って、学校を見学して卒業生と懇談していただく場を毎年 2 月に設けている。本校の生徒は、恩師の先生に自分たちの作った料理や菓子を食べていただくなどして近況報告をしたり、先生から激励を受けたりして、モチベーション向上に繋がっている。

<中学校への出前授業>

- ◆ 卒業した中学校に講師として生徒を連れていき、後輩たちの前で話しをしてもらっている。選ばれた生徒にとって、とても励みになっている。

<地域イベント>

- ◆ 生徒たちは、地域の公民館、児童養護施設、老人ホームなどでのボランティア活動にも積極的に参加している。
- ◆ 地域イベントに参加することは地域の高等専修学校として義務だと考えており、逆に地域の方々の力を借りながら生徒たちがともに成長していけるような取り組みを進めていきたい。

<メディアからの取材>

- ◆ 学校や生徒たちが、地元の新聞社やテレビ局からの取材を受ける機会は多い。生徒や保護者の方々には、生徒たちの日頃の頑張っている姿を見て喜んでもらえる良い機会となっている。

4.4. 結果まとめ

項目	札幌大谷大学 山田千春 教授	東京学芸大学 伊藤秀樹 准教授
(1) 地元企業と連携した実習、研修、インターンシップ	<ul style="list-style-type: none"> 協力してくれる企業を探すことができるかどうかポイント。企業にとっても負担になるが、それでも引き受けてくれるところを選んでいくことが必要となる。 研修の内容(2週間きっちりやるのか、簡易な研修、見学にとどまるのか) に関して吟味していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 1番目に重要。 地元企業に実習、インターンシップに行くことにより、その企業に生徒の特性を理解してもらった上で採用に繋がるのが重要。採用率が上がるかはケースバイケースになるが、就職後の定着率は増加すると考えられる。 教員が生徒に同行することにより、企業の人材ニーズを把握することができ、その後の指導にも役立つ。
(2) 実務経験のある教員、就職担当者の配置(人材不足の解消)	<ul style="list-style-type: none"> 実務経験のある教員の採用は積極的に行っていくべき。 企業との連携ということで、常勤でなく非常勤もしくは外部講師としてお願いすることも可能だと思うが、学校として人件費をどのように確保するのかという課題が出てくる。 就職担当教員はおそらく多くの学校にいると思うが、担任などを含め複数の業務を兼任している場合が多い。もし就職担当専任の教員を配置する場合は、これも学校の人件費と関わってくる課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 実務経験があるに越したことはないが、企業に求められることは企業と連携することで学んでいけるので、必須ではない。 就職指導担当はある程度固定化したほうがよい。複数の教員がローテーションで担当するのは、スキルの蓄積の観点から望ましくない。
(3) 企業訪問、インターンシップ等をコーディネートできる教職員の確保	<ul style="list-style-type: none"> 上記と同じで、専任の教員を確保することは学校の人件費と関連してくる。 現在の教員数で役割を分担しながらコーディネートしていくのが現実的かもしれない。 コーディネート積極的にやれるスタッフがいないと、現実的には難しいのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> 2番目に重要。 企業訪問、インターンシップ等をコーディネートできる教職員を固定化できれば、上記(2)の実務経験のある教員、就職担当者の配置の問題は多少は克服できる。 実務経験のある教員が担当できればよいが、現実的には難しいのではないかと。
(4) 企業が求める人材ニーズの把握		<ul style="list-style-type: none"> 企業が求める人材ニーズを把握することは必要。上記(1)と(3)をしっかりと取り組むことで、必然的に満たされる。 企業との信頼関係があると、他の企業で人材を欲しがっていると紹介してもらえることもある。 インターンシップの新規開拓にも繋がる。キーマンとなる教職員がいれば、企業との関係性が広がっていく。
(5) 企業連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> 学校がある地域の企業と連携をしていくことは重要。 地方は人手不足なので、働く若い人材を求めている。高等専修学校もその地域の高校だけでは担えないものを補っていると思うので、地元や地域の企業との連携は欠かせないと考える。 高等専修学校にとって地域性は重要であり、地元の産業と積極的に結びついて、人材を互いにやり取りできるような仕組みができるとよい。 	<ul style="list-style-type: none"> 上記(1)と(3)の取り組みにより、企業連携が促進される。

項目	札幌大谷大学 山田千春 教授	東京学芸大学 伊藤秀樹 准教授
(6) 卒業生の 出前授業／講 演、就職した 卒業生との連 携	<ul style="list-style-type: none"> 学校内で担当者を決めれば、実施することは可能と思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 3番目に重要。 就職した卒業生との連携は、特に大事。卒業生の企業への送り出し実績ができることで、学校にとって優良な企業を見極めることができるようになる。進学先についても、同様のことがいえる。面倒見のよい専門学校や大学を見極められる。 卒業生から情報収集することは、学校と生徒の両方にとって有効。 卒業生の出前授業も必要。生徒のモチベーションが上がることもある。
(7) 卒業生の 就労状況の追 跡調査（離職 率の高水準を 背景に）	<ul style="list-style-type: none"> 卒業生と連絡がつく状態を維持しないと難しい。卒業生は、連絡先がころころと変わってしまう場合が多いので、学校としての把握は困難。連絡がつかない卒業生ほど、仕事を辞めてしまっているケースも結構ある。今後の検討課題。 直近の卒業生の動向は分かるが、卒業後5年～10年もすると把握は困難になる。 また、教員は在校生の指導で忙しく、卒業生まで手が回らないのが現状。就職担当専任の教員を配置できれば、卒業生の就労状況の追跡調査も可能に近づくのではないかと。 	<ul style="list-style-type: none"> 4番目に重要であるが、難易度は高い。 仕事内容、分野、企業によって、卒業生が長続きするかどうか把握することができる。 追跡調査結果を公表することに学校の抵抗感が強いので、結果の取り扱いには注意が必要となる。 就労に定着している卒業生からしか回答は得られない傾向があるので、純粋に企業への定着率を把握することは現実的には難しい。 誰が仕事が続いているかは、学校としては卒業生に直接話を聞いたほうが早い。大規模調査を実施するには、国がリードしないと難しいのではないかと。
(8) 高等専修 学校間の連 携、指導体制 の強化	<ul style="list-style-type: none"> 企業と連携を組みながら先進的な取り組みを行っている高等専修学校の事例を積極的に共有する。 	<ul style="list-style-type: none"> 進学先や就職先に関する情報交換ができるとよい。もともと、高等専修学校同士は連携しているケースが多く、情報交換もある程度はできているのではないかと。
(9) その他	<ul style="list-style-type: none"> 高校教育の職業教育の動向を把握しておくことが必要。高等専修学校間の情報交換とともに、周辺の高校との情報交換等が必要なのではないかと考える。 専門学校を系列に持つ学校は、それも見通した職業教育を計画していくことも大事なのではないかと。 学びのセーフティネットの機能として多様な生徒を受け入れて丁寧に指導しているのは事実なので、私立高校と同様の補助金があれば、非常勤教員の採用や就職担当のスタッフの採用も可能となる。 高等専修学校の生徒は、通信制高校や定時制高校に比べて進路決定率が高い。この原因について、職業教育の効果なのかも含めて調べていく必要がある。しっかりとした職業教育を行っているのは、高等専修学校の強みの一つである。 高等学校全体として職業教育の底上げを図っていくべきなのではと考えるが、日本では職業教育よりも学歴志向（よい大学に入学する等）が高いので、実際には難しいかもしれない。 	<ul style="list-style-type: none"> 上記(1)と(3)の施策が非常に重要。 地元企業と連携した実習、インターンシップをアレンジするキーマンの教職員を維持することで、企業連携の広がりに繋がる。 キーマンの教職員は世代間で複数必要。担当者の退職により関係性が切れてしまうのは望ましくない。 学校の経営状況を鑑みながら、企業訪問に時間を費やせる教職員をどれだけ確保できるかが課題である。

5. 高等専修学校の職業教育に係るガイドライン・好事例集の骨子案の作成

5.1. 実施目的

2.「高等専修学校の職業教育の実態把握に係る文献・デスクトップ調査」、3.「高等専修学校の職業教育の実態に係るアンケート調査」、4.「高等専修学校の職業教育、振興に係る施策のインタビュー調査」の結果に基づいて、高等専修学校の振興を促進するための方策として、職業教育に係るガイドライン・好事例集の骨子案を作成した。

今年度はガイドラインの骨子案を作成した。骨子案については、有識者に確認いただき、意見を反映させている。

5.2. ガイドライン・好事例集の骨子案の作成

以下に、高等専修学校の職業教育に係るガイドライン・好事例集の骨子案を示す。

1. ガイドライン・好事例集作成の目的

高等専修学校に求められる職業教育機能を強化するため、職業教育に係るガイドラインおよび好事例集を作成する。全国の高等専修学校が、本ガイドラインおよび好事例集を参考に教育を充実させることによって、高等専修学校の職業教育機能が強化され、将来的には、都道府県行政における高等専修学校の位置付けの明確化および高等専修学校の認知度向上（中学校教員等）がなされることを目指す。

2. ガイドライン作成にあたっての方針（案）

高等専修学校が有する職業教育機能および学びのセーフティネット機能を必要とする生徒が、高等専修学校に進学し、高等専修学校での教育を通じて社会的・職業的に自立し、望んだ進路を目指せる体制づくりが大切である。本調査結果より、カリキュラム編成、実習・演習、教員研修における企業との連携が職業教育機能の強化に資する可能性が示唆されたことから、ガイドラインでは、高等専修学校における企業との連携について記載することを想定する。一方、高等専修学校と企業との連携においては、教職員の確保や負担軽減などの課題点もあることから、課題点の解消策についても今後検討し、記載することを想定する。さらに、高等専修学校の社会的な認知度の低さも指摘されており、高等専修学校の機能を必要とする中学生が高等専修学校を認知できるよう、認知度向上策についても記載することを想定する。

3. 想定読者（案）

ガイドラインの読者としては、以下を想定している。

- 都道府県の教育委員会関係者
- 高等専修学校の経営層・教職員
- 高等専修学校と職業教育連携をしている企業等

4. ガイドラインの構成について（案）

ガイドラインの構成は以下を想定している。

- ガイドライン作成の目的と想定読者
- 高等専修学校における職業教育機能の強化の必要性
 - 高等専修学校の特色と現状
- 高等専修学校における職業機能強化に向けた取組
 - 高等専修学校における職業機能強化に係る取組の全体像
 - 職業機能強化に係る取組と期待される効果
- 職業機能強化に係る取組例
 - 例：企業と連携した取組（教育課程の編成・実習・演習・研修）

以上

6. 高等専修学校の職業教育に係る普及パンフレットの作成

6.1. 実施目的・作成方針

2.「高等専修学校の職業教育の実態把握に係る文献・デスクトップ調査」、3.「高等専修学校の職業教育の実態に係るアンケート調査」、4.「高等専修学校の職業教育、振興に係る施策のインタビュー調査」、5.「高等専修学校の職業教育に係るガイドライン・好事例集の骨子案の作成」の結果に基づいて、高等専修学校の振興を促進するための方策として、高等専修学校の職業教育に係る普及パンフレットを作成する。

普及パンフレットでは、高等専修学校の職業教育機能の強化のための取組みに係る好事例を記載する。

写真、図、グラフ、イラストを多用することで、高等専修学校にあまり馴染みのない（進学を検討中の）中学生、保護者、中学校教員(*)をはじめとした読者層にも視覚的に理解しやすい内容とする。

参考文献

【高等専修学校に係る有識者】

- [1] 山田千春、「高等専修学校の研究－地域の教育ニーズに着目して－」、六花出版、2022年、[ISBN 9784866171630](https://www.rinsen.co.jp/ISBN9784866171630)
- [2] 山田千春、「後期中等教育における高等専修学校の研究－高校教育に対する「補完」の実態－」、北海道大学、博士（教育学）学位論文、2020年
[https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/82035/1/Chiharu_Yamada_\(2020.11.17\)_-1.pdf](https://eprints.lib.hokudai.ac.jp/dspace/bitstream/2115/82035/1/Chiharu_Yamada_(2020.11.17)_-1.pdf)
- [3] 伊藤秀樹、「高等専修学校における適応と進路－後期中等教育のセーフティネット」、東信堂、2017年、[ISBN 9784798913933](https://www.doin.co.jp/ISBN9784798913933)
- [4] 伊藤秀樹、「非主流の後期中等教育機関における学校適応・進路形成のメカニズム－高等専修学校の事例研究を軸とした検討－」、東京大学、博士（教育学）学位論文、2015年
<https://irdb.nii.ac.jp/00926/0001754580>

【高等専修学校の現状と課題】

- [5] 令和5年度学校基本統計
https://www.mext.go.jp/content/20230823-mxt_chousa01-000031377_001.pdf
- [6] 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会、令和5年度版「専修学校教育白書」、2023年
<https://tsk.or.jp/documents/publication.php>
- [7] 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会、「高等専修学校のさらなる振興に向けて 専修学校振興構想懇談会 高等専修学校検討部会 報告書」、2023年
<https://tsk.or.jp/documents/reports.php>
- [8] 全国高等専修学校協会、令和5年度「高等専修学校の実態に関するアンケート調査」報告書
https://www.zenkokukoutousenshugakkoukyoukai.gr.jp/hokoku_r05.pdf
- [9] 学校法人大岡学園、令和5年度文部科学省委託「専修学校による地域産業中核的人材養成事業 学びのセーフティネット機能の充実強化（調査研究）」、令和5年度「高等専修学校の実態に関するアンケート調査」報告書
<https://oooka.ac.jp/publics/index/270/>
- [10] 全国高等専修学校協会 発行の報告書、レポート等
<https://www.zenkokukoutousenshugakkoukyoukai.gr.jp/download.html>
- [11] 文部科学省、「未来をひらく高等専修学校」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1413725.htm
- [12] 株式会社三菱総合研究所、平成29年度 文部科学省委託事業 職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」報告書、2018年3月
https://www.mext.go.jp/content/20200120-syogai_01-100003278_03.pdf

【職業教育の現状と海外事例】

- [13] 新井吾朗、「日本における職業資格活用の実態とその特質に関する研究」、名古屋大学、博士（教育学）学位論文、2021年 <https://nagoya.repo.nii.ac.jp/records/31471>
- [14] 独立行政法人労働政策研究・研修機構、「データブック国際労働比較 2024」
<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2024/index.html>
- [15] 重原正明、「職業への入口・コミュニティカレッジの多様性～世界の職業教育機関①米国編～」 <https://www.dlri.co.jp/files/ld/228337.pdf>
- [16] 重原 正明、「日米独仏職業教育機関の特色と今日的意義～世界の職業教育機関④まとめ～」 <https://www.dlri.co.jp/files/ld/253779.pdf>
- [17] 高橋誠・他、「スイスの職業教育訓練制度に学ぶ人材の「クオリティ戦略」」、知的資産創造 2023年3月号
<https://www.nri.com/jp/knowledge/publication/cc/chitekishisan/lst/2023/03/03>
- [18] 杵渕洋美、「ドイツにおける職業教育の動向—コンピテンスと資格枠組みに着目して—」、敬心・研究ジャーナル 4巻2号, p. 27-38、2020年
https://www.jstage.jst.go.jp/article/vetrdi/4/2/4_27/_pdf-char/ja
- [19] 独立行政法人労働政策研究・研修機構、「諸外国における教育訓練制度—アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス—」、2017年
<https://www.jil.go.jp/institute/siryu/2017/194.html>

付録

付録 1 高等専修学校の経営層・教員向けアンケート調査票

【経営層・教員の方】

2024年12月

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

高等専修学校の職業教育の実態に係るアンケートのお願い

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社では、文部科学省より「令和6年度 高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究（高等専修学校における職業教育実態調査）」の委託を受けて、高等専修学校の職業教育の実態に関する調査・検討を行っております。

<本事業の趣旨・目的>

高等専修学校は、不登校・中途退学、発達障害など様々な困難を抱える生徒の自立支援等に積極的に対応しており、中学校卒業後の生徒に多様な教育の選択肢を与え、後期中等教育における重要な役割を果たしています。また、高等学校とは異なる柔軟性の高い制度特性を活かして、社会的・職業的自立に向けた実践的教育を行っていることから、後期中等教育における職業教育機関として、地元企業等の産業界との連携を一層促進していくことが望まれます。

一方で、高等専修学校の社会的な認知度は低く、教育振興基本計画の中で位置付けを明記している都道府県も少ないため、中学校等への今後の周知活動や都道府県と連携した更なる振興が必要と考えられます。

そこで本事業では、高等専修学校における地元企業等と連携した職業教育の実態を把握するため、全国的な調査・分析を実施するとともに、高等専修学校の職業教育、振興に関する施策の検討と提案を行います。

(参考) 事業概要：https://www.mext.go.jp/content/20240416-mxt_syogai01-000035503_1.pdf

つきましては、アンケート調査を実施させて頂きたく、本調査の趣旨をご理解いただきアンケート調査にご協力賜れますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご回答頂きました内容については、高等専修学校の職業教育および振興に関する施策の検討において使用されます。

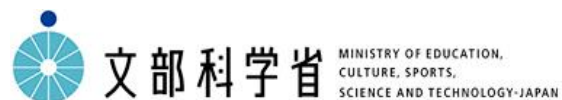
■調査期間：2024年12月1日～12月31日

■回答方法：インターネットでアンケートにご回答をお願いします。

■設問数：28問

■所要時間：30分程度

以上



調査内容についてのお問い合わせ先

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
サイエンスソリューション部 北村、片桐
〒101-8443 東京都千代田区神田錦町 2-3
電話：03-5281-5324
メール：osamu.kitamura@mizuho-rt.co.jp
saya.katagiri@mizuho-rt.co.jp

委託事業についてのお問い合わせ先

文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課
専修学校教育振興室 専修学校第二係
〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2
電話：03-5253-4111 内線 3468
メール：senshu-itaku2@mext.go.jp

高等専修学校の職業教育の実態に係るアンケート調査票

①学校の概要

貴校の基本的な事項についてお聞きします。

Q1-1. 所在している都道府県を教えてください。

【いずれか1つを選択】

- 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県
- 群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県
- 山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府
- 兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県
- 香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県
- 鹿児島県、沖縄県

Q1-2. 貴校の学科の区分を教えてください。

【複数選択可】

- 工業
- 農業
- 医療
- 衛生
- 教育・社会福祉
- 商業実務
- 服飾・家政
- 文化・教養

Q1-3. 貴校の学科の修業年限を教えてください。

【複数選択可】

- 1年
- 1.5年
- 2年
- 3年
- その他（ ）年

Q1-4. 貴校の総定員数および総生徒数（2024年度）を教えてください。

【数字を記入】

- 定員数（ ）人
- 生徒数（ ）人

Q1-5. 貴校の生徒数の内訳について教えてください。

【数字を記入】

- 不登校の経験がある生徒※（ ）人
- 発達障がいがある生徒（ ）人
- 発達障がい疑われ、何らかの支援が必要と思われる生徒（ ）人
- 身体障がいがある生徒（ ）人
- 高校中退・既卒の生徒（ ）人
- 外国籍の生徒（ ）人

※中学校時代に不登校を経験していた生徒。不登校とは学校基本調査にある年間30日以上欠席のあること。

②企業と連携したカリキュラムの編成

企業と連携したカリキュラムの編成の実施状況についてお聞きします。

<現状>

Q2-1. 企業と連携したカリキュラムの編成の実施状況について教えてください。

【いずれか1つを選択】

- 企業と連携したカリキュラムを編成している
- 企業と連携せずにカリキュラムを編成している

Q2-1 で「企業と連携したカリキュラムを編成している」と答えた方は、Q2-2、Q2-3 にお進みください。

Q2-1 で「企業と連携せずにカリキュラムを編成している」と答えた方は、Q2-4 にお進みください。

Q2-2. 企業と連携したカリキュラムの編成の具体的な実施内容について教えてください。

【複数選択可】

- 企業が求める人材育成像に係る企業から学校への助言
- 授業科目の変更・新設、学科のカリキュラム編成
- 授業科目の具体的な内容・方法の改善、工夫等
- 学校評価（教育理念・目的・人材育成像、学校運営、教育活動、学修成果など）に係る企業から学校への助言
- その他【自由記述】（)

<効果>

Q2-3. 企業と連携したカリキュラムを編成していることの効果について教えてください。

【複数選択可】

- 担当教員不足の解消
- 連携企業へのインターンシップの促進
- 卒業生の採用
- 地元産業の発展への寄与
- 入学者の確保
- その他【自由記述】（)
- 効果は感じられない

<課題>

Q2-4. 企業と連携したカリキュラムの編成にあたっての課題について教えてください。

【複数選択可】

- 実施するための教職員を確保することが困難
- 実施するための費用が負担
- 企業の連携・協力を得ることが困難
- 学校－企業間の連絡調整が困難
- 企業と連携することの必要性が感じられない
- その他【自由記述】（)
- 特になし

③企業と連携した実習、演習

企業と連携した実習、演習の実施状況についてお聞きします。

<現状>

Q3-1. 企業と連携した実習、演習の実施状況について教えてください。

【いずれか1つを選択】

- 企業と連携した実習、演習を実施している
- 企業と連携せずに実習、演習を実施している
- 実習、演習を実施していない

Q3-1 で「企業と連携した実習、演習を実施している」と答えた方は、Q3-2、Q3-3 にお進みください。

Q3-1 で「企業と連携せずに実習、演習を実施している」もしくは「実習、演習を実施していない」と答えた方は、Q3-4 にお進みください。

Q3-2. 企業と連携した実習、演習の具体的な実施内容について教えてください。

【複数選択可】

- 企業内実習、演習
- 職場体験・職場見学、インターンシップ
- 学内実習、演習（企業等からの講師派遣、教材の提供）
- 学内実習、演習（授業内容、指導方法に対する企業等からの助言）
- 学内実習、演習（学習成果に対する企業等からの評価）
- その他【自由記述】（)

<効果>

Q3-3. 企業と連携した実習、演習を実施していることの生徒に対する効果について教えてください。

【複数選択可】

- 専門知識の向上
- 職業技能の向上
- 人とのコミュニケーション能力の向上
- 社会人になるための基本的マナーの向上
- 社会人になるための意識の向上
- 仕事内容に対する理解、意欲の向上
- 就職率・資格取得の増加
- 退学率の減少
- その他【自由記述】（)
- 効果は感じられない

<課題>

Q3-4. 企業と連携した実習、演習の実施にあたっての課題について教えてください。

【複数選択可】

- カリキュラム上の時間を確保することが困難
- 実施するための教職員を確保することが困難
- 実施するための費用が負担
- 企業の連携・協力を得ることが困難
- 学校－企業間の連絡調整が困難
- 企業と連携することの必要性が感じられない
- その他【自由記述】（)
- 特になし

④企業と連携した教員研修

企業と連携した教員研修の実施状況についてお聞きします。

<現状>

Q4-1. 企業と連携した教員研修の実施状況について教えてください。

【いずれか1つを選択】

- 企業と連携した教員研修を実施している
- 企業と連携せずに教員研修を実施している
- 教員研修を実施していない

Q4-1で「企業と連携した教員研修を実施している」と答えた方は、**Q4-2、Q4-3**にお進みください。
Q4-1で「企業と連携せずに教員研修を実施している」もしくは「教員研修を実施していない」と答えた方は、**Q4-4**にお進みください。

Q4-2. 企業と連携した教員研修の具体的な実施内容について教えてください。

【複数選択可】

- 学内研修への企業等からの講師派遣
- 学内研修への企業等からの助言
- 企業等主催の研修への教員の参加
- 企業等との情報交換会
- その他【自由記述】()

<効果>

Q4-3. 企業と連携した教員研修を実施していることの教員に対する効果について教えてください。

【複数選択可】

- 担当分野の実務に関する知識・技能の向上
- 授業の設計・評価に関する知識の向上
- 生徒指導力の向上
- 就職指導力の向上
- その他【自由記述】()
- 効果は感じられない

<課題>

Q4-4. 企業と連携した教員研修の実施にあたっての課題について教えてください。

【複数選択可】

- 研修に参加する教員の時間を確保できない
- 実施するための教職員を確保することが困難
- 実施するための費用が負担
- 企業の連携・協力を得ることが困難
- 学校－企業間の連絡調整が困難
- 企業と連携することの必要性が感じられない
- その他【自由記述】()
- 特になし

⑤情報発信

情報発信の実施状況についてお聞きします。

<現状>

Q5-1. 情報発信の媒体・方法について教えてください。

【複数選択可】

- 学校ホームページ
- SNS (Facebook、X、Instagram、YouTube 等)
- パンフレット、リーフレット
- 学校説明会、オープンキャンパス、体験授業の開催
- 複数校が参加する進学説明会への教職員の参加
- その他【自由記述】 ()
- 特になし

Q5-1で「特になし」以外と答えた方は、Q5-2、Q5-3にお進みください。

Q5-1で「特になし」と答えた方は、Q5-4にお進みください。

Q5-2. 情報発信の具体的な内容について教えてください。

【複数選択可】

- 学校の概要 (校長名、所在地、連絡先等、学校の沿革・歴史、学校の特色)
- 目標及び計画 (学校の教育目標、経営方針、教育指導計画、その他の諸活動に関する計画)
- 各学科・コース等の教育 (定員数、入学者数、在生徒数、カリキュラム、進級・卒業の要件等、学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等、資格取得、検定試験合格等の実績、卒業生数、卒業後の進路)
- 生徒指導・生活指導 (方針・基準、取組状況)
- キャリア教育等 (キャリア教育への取組状況、就職支援等への取組状況)
- 様々な教育活動 (学校行事への取組状況、部活動、放課後活動、生徒会活動等の状況、家庭・地域・企業等との連携による取組状況、他の学校との連携による取組状況)
- 教職員 (教職員数、教職員の組織・活動)
- 入学者選抜、生徒納付金・就学支援 (入学者選抜の方針・方法、生徒納付金の取扱い、活用できる就学支援措置の内容等)
- 学校の財務 (貸借対照表、収支計算書など)
- 学校評価 (自己評価・学校関係者評価の結果、評価結果を踏まえた改善方策)
- その他【自由記述】 ()

<効果>

Q5-3. 情報発信を実施していることの効果について教えてください。

【複数選択可】

- 教育活動の活性化・学校運営の円滑化
- 入学希望者の能力・適性にあった望ましい進路の実現への寄与
- インターンシップ、就職指導など企業等との連携による活動の充実
- 産業界等のニーズを踏まえた教育内容・方法の改善
- 学校運営にあたっての地域の支援等の獲得
- 高等専修学校教育の意義・役割等に対する社会の理解の増進、認知度の向上
- 公費助成を受ける教育の実施主体としての説明責任の達成
- 受験者数・入学者数の増加
- 教員採用の増加
- その他【自由記述】 ()
- 効果は感じられない

<課題>

Q5-4. 情報発信の実施にあたっての課題について教えてください。

【複数選択可】

- 実施するための教職員を確保することが困難
- 実施するための費用が負担
- 必要性が感じられない
- その他【自由記述】()
- 特になし

【生徒の方】

2024年12月
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

高等専修学校の職業教育の実態に係るアンケートのお願い

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社では、文部科学省より「令和6年度 高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究（高等専修学校における職業教育実態調査）」の委託を受けて、高等専修学校の職業教育の実態に関する調査・検討を行っております。

（参考）事業概要：https://www.mext.go.jp/content/20240416-mxt_syogai01-000035503_1.pdf

つきましては、アンケート調査を実施させて頂きたく、本調査の趣旨をご理解いただきアンケート調査にご協力賜れますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご回答頂きました内容については、高等専修学校の職業教育および振興に関する施策の検討において使用されます。

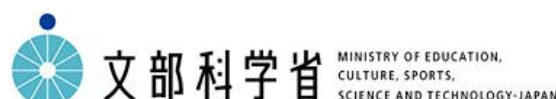
- 調査期間：2024年12月1日～12月31日
- 回答方法：インターネットでアンケートにご回答をお願いします。
- 設問数：10問
- 所要時間：10分程度

以上

MIZUHO みずほリサーチ&テクノロジーズ

調査内容についてのお問い合わせ先

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
サイエンスソリューション部 北村、片桐
〒101-8443 東京都千代田区神田錦町 2-3
電話：03-5281-5324
メール：osamu.kitamura@mizuho-rt.co.jp
saya.katagiri@mizuho-rt.co.jp



委託事業についてのお問い合わせ先

文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課
専修学校教育振興室 専修学校第二係
〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2
電話：03-5253-4111 内線 3468
メール：senshu-itaku2@mext.go.jp

Q9. 企業と連携した実習、演習を通じて身についたことを教えてください。

【複数選択可】

- 専門知識
- 職業技能
- 人とのコミュニケーション能力
- 社会人になるための基本的マナー
- 社会人になるための意識
- 仕事に対する理解、意欲
- 地元企業への愛着、親しみ
- その他【自由記述】()
- 特になし

Q10. 今後学校に期待する取組みについて教えてください。

【複数選択可】

- ①教育
 - 少人数指導
 - 個別指導
 - 習熟度別指導
 - 専門指導（実習、演習、インターン、など）
 - 資格取得指導
 - 職業技能向上を目的とした専門技能大会
 - 部活動
 - 生徒指導
 - ICT・オンライン授業の活用
- ②進路指導
 - 進路面談
 - 面接指導
 - 生活習慣指導
 - 企業による就職説明会
 - 就職先企業の拡充
 - OB・OG 訪問、OB・OG による講演会
 - 既卒者・離職者の支援
- ③他機関との連携
 - 中学校との連携
 - 高校との連携
 - 専門学校・大学との連携
 - 企業との連携
 - ハローワークとの連携
- ④人材支援
 - 補助教員（担任補助、実習補助など）の配置
 - SC（スクールカウンセラー）／SSW（スクールソーシャルワーカー）の配置
 - 実務経験のある教員／就職担当者の採用・配置
- ⑤その他
 - その他【自由記述】()
 - 特になし

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

以上

付録3 インタビュー調査の議事録

(1) 札幌大谷大学

令和6年度「高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業」
高等専修学校における職業教育実態調査
打合せ議事録

日時 : 2025年2月10日(月) 10:00~11:30

場所 : 札幌大谷大学

参加者 : 山田様(札幌大谷大学 短期大学部 保育科 教授)

北村、片桐、大谷(みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社(MHRT))

資料 :

- (1) アンケート調査結果
- (2) 高等専修学校の職業教育の施策に係るインタビュー調査票
- (3) 普及啓発フォーラム発表資料
- (4) ガイドライン・好事例集の作成について(骨子案)

議事内容 :

資料(1)を用いて、MHRTからアンケート調査結果について説明した。資料(2)を用いて、山田様から高等専修学校の職業教育の施策についてご意見を伺った。また、資料(3)(4)を用いて、MHRTから普及啓発フォーラム発表資料およびガイドライン・好事例集の作成(骨子案)について説明した。議事概要は以下の通り。

(1) アンケート調査結果

(アンケート結果から)

- ◆ 受け入れている生徒層は高校生世代が中心の学校と、主に高校既卒・社会人を受け入れている医療系の学校とでばらつきがある。
- ◆ 分野によって(工業、商業実務、文化・教養)、外国籍の生徒を受け入れている学校が意外と多い印象がある。
- ◆ 大学入学資格付与がある学校が多い一方で、大学入学資格付与がない学校も意外と多い印象。
- ◆ 今回の経営層・教職員向けアンケート結果では、学校数をもとに全体の割合を評価しているが、生徒数での割合も今後確認できるとよい。大学入学資格付与の割合は学校数では半々程度となっているが、生徒数で評価すると大学入学資格付与や技能連携の指定の割合はもっと多くなる可能性がある。
- ◆ 技能連携を実施している学校は、カリキュラムのある程度は高校の学習指導要領に従わないといけない部分があるので、企業と連携したカリキュラム編成に制約を受けてしまう面がある。
- ◆ 農業、衛生分野はもともと関連分野の企業と繋がっているので、企業連携はやりやすいと考えられる。文化・教養分野の特に芸能系は業界の動向を意識しながらカリキュラムを組んでいると思うので、企業連携の割合も高い結果となっていると考えられる。

(職業教育の施策について)

- ◆ 企業から学校に講師派遣してもらうやり方は、積極的に実施できるのではないかと考えられる。

員研修に企業から講師派遣してもらうのであれば、比較的交流はしやすいのではない
か。

- ◆ 生徒向けアンケート結果において、経営層がイメージしている受け入れたい生徒像と生徒自身の学校を選んだ理由が合致していることが確認できた。この調査結果を様々な手段を用いて情報発信することで、高等専修学校の認知度向上に繋がると考えられる。
- ◆ 高等専修学校の卒業後に専門学校に進学する場合は、3年+2年=5年という長いスパンでの職業教育のあり方を考えることで、中学生にとって魅力のある学校になる可能性がある。
- ◆ 最近では以前と比べて企業が職業訓練を行う余裕がなくなっており、社会全体で非正規社員が増加するなかで、高校、大学も含めて職業教育のあり方を見直さないといけない流れができてきており、以下の観点について見ていかないといけない。
 - 横の流れとして、高校の職業教育ではどのような取り組みをしているのか。
 - 縦の流れとして、専門学校の職業教育とどのように系統付けられているのか。
- ◆ 企業訓練校は数は少ないものの、いくつか存在している（例：日立工業専修学校、トヨタ工業学園、日野工業高等学園など）。これらの学校の取り組みを参考にしながら、高等専修学校ではどのような取り組みができるのかを精査することも大事。
- ◆ 元プロスポーツ選手がスポーツ実技を指導している学校もある。生徒にとっては、体育の教員よりも元プロ選手に指導してもらったほうがよい面もあるが、学費が高額になる可能性も考えられる。

(2) 高等専修学校の職業教育の施策に係るインタビュー調査

- ◆ 職業教育の施策に係るコメントは、以下の通り。

項目	コメント等
(1) 地元企業と連携した実習、研修、インターンシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・協力してくれる企業を探すことができるかどうかのポイント。企業にとっても負担になるが、それでも引き受けてくれるところを選んでいくことが必要となる。 ・研修の内容（2週間きっちりやるのか、簡易な研修、見学にとどまるのか）に関しても吟味していく必要がある。
(2) 実務経験のある教員、就職担当者の配置（人材不足の解消）	<ul style="list-style-type: none"> ・実務経験のある教員の採用は積極的に行っていくべき。 ・企業との連携ということで、常勤でなく非常勤もしくは外部講師としてお願いすることも可能だと思うが、学校として人件費をどのように確保するのかという課題が出てくる。 ・就職担当教員はおそらく多くの学校でいると思うが、担任などを含め複数の業務を兼任している場合が多い。もし就職担当専任の教員を配置する場合は、これも学校の人件費と関わってくる課題である。
(3) 企業訪問、インターンシップ等をコーディネートできる教職員の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・上記と同じで、専任の教員を確保することは学校の人件費と関連してくる。 ・現在の教員数で役割を分担しながらコーディネートしていくのが現実的かもしれない。 ・コーディネートを積極的にやれるスタッフがいないと、現実的には難しいのではないかと。

(4) 企業が求める人材ニーズの把握	
(5) 企業連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・学校がある地域の企業と連携をしていくことは重要。 ・地方は人手不足なので、働く若い人材を求めている。高等専修学校もその地域の高校だけでは担えないものを補っていると思うので、地元や地域の企業との連携は欠かせないと考える。 ・高等専修学校にとって地域性は重要であり、地元の産業と積極的に結びついて、人材を互いにやり取りできるような仕組みができるとよい。
(6) 卒業生の出前授業／講演、就職した卒業生との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・学校内で担当者を決めれば、実施することは可能だと思われる。
(7) 卒業生の就労状況の追跡調査（離職率の高水準を背景に）	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生と連絡がつく状態を維持しないと難しい。卒業生は、連絡先がころころと変わってしまう場合が多いので、学校としての把握は困難。連絡がつかない卒業生ほど、仕事を辞めてしまっているケースも結構ある。今後の検討課題。 ・直近の卒業生の動向は分かるが、卒業後5年～10年もすると把握は困難になる。 ・また、教員は在校生の指導で忙しく、卒業生まで手が回らないのが現状。就職担当専任の教員を配置できれば、卒業生の就労状況の追跡調査も可能に近づくのではないかと考える。
(8) SC(スクールカウンセラー)、SSW(スクールソーシャルワーカー)の配置	
(9) 生徒が安心して学べる物理的な環境、居場所づくり	
(10) 高等専修学校間の連携、情報交換、職業教育の指導体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と連携を組み合わせながら先進的な取り組みを行っている高等専修学校の事例を積極的に共有する。
(11) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・高校教育の職業教育の動向を把握しておくことが必要。高等専修学校間の情報交換とともに、周辺の高校との情報交換等が必要なのではないかと考える。 ・専門学校を系列に持つ学校は、それも見通した職業教育を計画していくことも大事なのではないか。 ・学びのセーフティネットの機能として多様な生徒を受け入れて丁寧に指導しているのは事実なので、私立高校と同様の補助金があれば、非常勤教員の採用や就職担当のスタッフの採用も可能となる。 ・高等専修学校の生徒は、通信制高校や定時制高校に比べて

	<p>進路決定率が高い。この原因について、職業教育の効果なのかも含めて調べていく必要がある。しっかりとした職業教育を行っているのは、高等専修学校の強みの一つである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校全体として職業教育の底上げを図っていくべきなのではと考えるが、日本では職業教育よりも学歴志向（よい大学に入学する等）が高いので、実際には難しいかもしれない。
--	--

(3) 普及啓発フォーラム発表資料

- ◆ p.13「まとめと次年度の調査方針」についてのコメントは、以下の通り。
 - 各分野に在籍している生徒にそれぞれの特徴が見られたことから、次年度は分野ごとに企業との連携状況について深掘りできるとよい。
 - 学びのセーフティネット機能の観点から、高校生世代を主な対象として、国家資格取得に注力しており高校既卒や社会人が主な入学対象となる医療分野（准看護系）は優先度を下げてもよいのではないかと。
 - ただし、衛生分野（理容・美容系、調理系）では、3年制で国家資格と高卒資格の両方を取れる学校もある。1年制～1.5年制では、社会人向けのリカレント教育の役割を担っている学校もある。
 - 一方で、高等専修学校の全体を把握したいのであれば、国家資格取得が主な目的となる医療分野（准看護系）や衛生分野（理容・美容系、調理系）も含める必要がある。
- ◆ p.12「インタビュー調査結果」について、以下を追記してはどうか。

【企業と連携した取り組み（教員研修、実習・演習、教員研修）】

 - ・ 職業体験・職場見学、インターンシップを実施している学校が半数以上あるが、その内容について詳細を調査する必要がある。
 - ・ 企業との連携には、企業の協力を得ることやそれを調整する教員の配置が必要であることから、企業でのインターンシップや実習が実施できない学校もあるが、企業から外部講師を派遣してもらうことは比較的实施しやすいと考える。

(4) ガイドライン・好事例集の作成（骨子案）

- ◆ ガイドライン・好事例集作成の目的、方針、想定読者、構成について、内容は妥当であり特に問題はない。

(5) 次年度に向けての方針

- ◆ ガイドライン・好事例集について、引き続き山田様のアドバイスをいただきながらMHRTで作成を進める。

以上

(2) 東京学芸大学

令和6年度「高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業」
高等専修学校における職業教育実態調査
打合せ議事録

日時 : 2025年2月3日(月) 15:00~16:30

場所 : 東京学芸大学 小金井キャンパス

参加者: 伊藤様(東京学芸大学 教育学部 准教授)

北村、片桐、大谷(みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社(MHRT))

資料 :

- (1) アンケート調査結果
- (2) 高等専修学校の職業教育の施策に係るインタビュー調査票
- (3) ガイドライン・好事例集の作成について(骨子案)

議事内容 :

資料(1)を用いて、MHRTからアンケート調査結果について説明した。資料(2)を用いて、伊藤様から高等専修学校の職業教育の施策についてご意見を伺った。また、資料(3)を用いて、MHRTからガイドライン・好事例集の作成(骨子案)について説明した。議事概要は以下の通り。

(1) アンケート調査結果

- ◆ 「高等学校における不登校生徒の割合13.5%」(誤)は「高等学校における不登校生徒の増加の割合13.5%」(正)に修正。高等学校における不登校生徒の実際の割合は数%程度にとどまる。「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」(文部科学省)によれば、高等学校における「在籍生徒に占める不登校生徒の割合は2.4%(前年度2.0%)」
https://www.mext.go.jp/content/20241031-mxt_jidou02-100002753_2_2.pdf
中学校における不登校の割合は6.7%となっている。
https://www.mext.go.jp/content/20241031-mxt_jidou02-100002753_1_2.pdf
- ◆ 現状の8分野ごとのクロス集計に加えて、大学入学資格付与や技能連携校指定の有無によるクロス集計を用いて、大学進学を目指している学校グループと専門技能の取得を目指している学校グループ(医療分野・准看護、衛生分野・調理師など)との比較により、グループごとの傾向を把握できるとよい。
- ◆ 「その他教育上で重視している取組み」のC群(現在は取り組んでいないが、今後取り組みたい)の結果はとても興味深い。上位5つの項目の中に、待遇の向上、働き方改革、補助教員の配置などがあり、学校として余裕のない状況が現れている。また、卒業生の追跡調査やOB/OG訪問・講演会などの項目は、ニーズがあると考えられる。
- ◆ アンケート調査結果をもとに、企業と連携したカリキュラム編成、実習・演習、教員研修に加えて、インターンシップに注力しており自由記述の多い高等専修学校にインタビュー調査を行い、アンケート結果の内容の深掘りができるとよい。
- ◆ アンケート調査結果は、全体的に妥当であると考えられる。

(2) 高等専修学校の職業教育の施策に係るインタビュー調査

◆ 職業教育の施策に係るコメントは、以下の通り。

項目	コメント等
(1) 地元企業と連携した実習、研修、インターンシップ	<ul style="list-style-type: none"> ・1番目に重要。 ・地元企業に実習、インターンシップに行くことにより、その企業に生徒の特性を理解してもらった上で採用に繋がるのが重要。採用率が上がるかはケースバイケースになるが、就職後の定着率は増加すると考えられる。 ・教員が生徒に同行することにより、企業の人材ニーズを把握することができ、その後の指導にも役立つ。
(2) 実務経験のある教員、就職担当者の配置（人材不足の解消）	<ul style="list-style-type: none"> ・実務経験があるに越したことはないが、企業に求められることは企業と連携することで学んでいけるので、必須ではない。 ・就職指導担当はある程度固定化したほうがよい。複数の教員がローテーションで担当するのは、スキルの蓄積の観点から望ましくない。
(3) 企業訪問、インターンシップ等をコーディネートできる教職員の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・2番目に重要。 ・企業訪問、インターンシップ等をコーディネートできる教職員を固定化できれば、上記(2)の実務経験のある教員、就職担当者の配置の問題は多少は克服できる。 ・実務経験のある教員が担当できればよいが、現実的には難しいのではないかと。
(4) 企業が求める人材ニーズの把握	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が求める人材ニーズを把握することは必要。上記(1)と(3)をしっかりと取り組むことで、必然的に満たされる。 ・企業との信頼関係があると、他の企業で人材を欲しがっていると紹介してもらえらることもある。 ・インターンシップの新規開拓にも繋がる。キーマンとなる教職員がいれば、企業との関係性が広がっていく。
(5) 企業連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・上記(1)と(3)の取り組みにより、企業連携が促進される。
(6) 卒業生の出前授業／講演、就職した卒業生との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・3番目に重要。 ・就職した卒業生との連携は、特に大事。卒業生の企業への送り出し実績ができることで、学校にとって優良な企業を見極めることができるようになる。進学先についても、同様のことがいえる。面倒見のよい専門学校や大学を見極められる。 ・卒業生から情報収集することは、学校と生徒の両方にとって有効。 ・卒業生の出前授業も必要。生徒のモチベーションが上がることもある。
(7) 卒業生の就労状況の追跡調査（離職率の高水準を背景に）	<ul style="list-style-type: none"> ・4番目に重要であるが、難易度は高い。 ・仕事内容、分野、企業によって、卒業生が長続きするかどうかが把握することができる。 ・追跡調査結果を公表することに学校の抵抗感が強いため、

	<p>結果の取り扱いには注意が必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労に定着している卒業生からしか回答は得られない傾向があるので、純粋に企業への定着率を把握することは現実的には難しい。 ・誰が仕事が続いているかは、学校としては卒業生に直接話を聞いたほうが早い。大規模調査を実施するには、国がリードしないと難しいのではないか。
(8) SC(スクールカウンセラー)、SSW(スクールソーシャルワーカー)の配置	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒を卒業まで導くために必要な土台のようなもの。職業教育に係る施策という観点からは、少し外れているかもしれない。
(9) 生徒が安心して学べる物理的な環境、居場所づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・同上。
(10) 高等専修学校間の連携、情報交換、職業教育の指導体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・進学先や就職先に関する情報交換ができるとよい。もともと、高等専修学校同士は連携しているケースが多く、情報交換もある程度はできているのではないか。
(11) その他	<ul style="list-style-type: none"> ・上記(1)と(3)の施策が非常に重要。 ・地元企業と連携した実習、インターンシップをアレンジするキーマンの教職員を維持することで、企業連携の広がりに繋がる。 ・キーマンの教職員は世代間で複数必要。担当者の退職により関係性が切れてしまうのは望ましくない。 ・学校の経営状況を鑑みながら、企業訪問に時間を費やせる教職員をどれだけ確保できるかが課題である。

(3) ガイドライン・好事例集の作成（骨子案）

- ◆ ガイドライン・好事例集作成の目的、方針、想定読者、構成について、内容は妥当であり特に問題はない。

(4) 次年度に向けての方針

- ◆ ガイドライン・好事例集について、引き続き伊藤様のアドバイスをいただきながらMHRTで作成を進める。

以上

(3) 北見商科高等専修学校

令和6年度「高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業」
高等専修学校における職業教育実態調査
打合せ議事録

日時 : 2025年1月27日(月) 16:30~17:30

形式 : Web会議 (Microsoft Teams)

参加者 : 石黒様 (北見商科高等専修学校 教頭)

北村、片桐、大谷 (みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 :

(1) アンケート調査結果まとめ (速報版) (MHRT)

(2) アンケート調査結果 (北見商科高等専修学校)

議事内容 :

資料 (1) を用いて、MHRT からアンケート調査結果について説明した。また、資料 (2) をもとに石黒様から高等専修学校の職業教育の施策についてご意見を伺った。議事概要は以下の通り。

(1) 学校の概要

- ◆ 生徒たちには、できるだけ高等専修学校 (3年間) と専門学校 (2年間) の合計5年間を北見の地元で過ごしてもらおう計画で募集を行っている。卒業後も地元就職・定着してもらえるような生徒たちを育てていきたい。
- ◆ オホーツク管内で48校の中学校があり、できるだけ多くの中学校を訪問して生徒募集を行っている。

(2) 企業と連携したカリキュラム編成

- ◆ 当校の栗原学園の協力企業100社程度 (主に北見市内) の中から、インターンシップの協力をお願いしている。
- ◆ 北見市内の企業においては、主に建設業関係など人材不足が課題となっている。生徒たちも、きつい仕事は敬遠したいという意識が高まっている。
- ◆ 大都市圏の専門学校や大学への進学志向が高まる中、北見の地元に残らない点も課題である。
- ◆ 企業側は、勉強よりもむしろ辛抱強くやっていけるような人材、心の折れない長続きする人材を求めている。勉強よりも人間教育を重視してほしいと考えている企業が多く、教職員もその点を踏まえて、生徒たちと接している。

(3) 企業と連携した実習、演習

- ◆ 1学年あたり50~60名程度の生徒が、同時期に3日間、校外でのインターンシップに参加している。
- ◆ 1社で多くの生徒を受け入れてくれる企業と、1社ごとに1名ずつ受け入れてくれる企業があり、合計で20~30社程度の企業に当校の生徒の特徴を理解した上で受け入れていただいている。
- ◆ スーパーの品出し、幼稚園・保育園の体験、自衛隊での研修など、職種はバラエティーに富んでいる。

- ◆ 受け入れ企業は当校の卒業生の採用実績の有無には関係なく、例年継続して協力いただいている。インターンシップ先を就職先を選ぶ生徒もいる。
- ◆ インターンシップの意義は、以下の点にあると考えている。
 - 希望の職場を体験してみて、また学校の外に出て大人たちとしっかりと時間をかけて話しをすることで、その職場は自分に本当にマッチしているのか、その仕事をやり続けたいと思えるのか、しっかりと考えてほしい。
 - 企業側には、たとえ失敗したとしても問題ないと優しく受け止めていただいている。
 - 生徒たちには、実際の職場で上手くいった経験を積むことで自信を持たせたい。

(4) 企業と連携した教員研修

- ◆ 特に企業との連携は意識せずに、学校内において生徒に関するテーマの研修を実施するなど必要に応じて研修内容を検討している。

(5) 情報発信

- ◆ 学校ホームページ、パンフレット・リーフレット、学校説明会、進学説明会への教職員の参加等の方法を活用している。

(6) その他教育上で重視している取組み

- ◆ 教員免許を持っている教員を採用したくて求人票を毎年出しているが、なかなか採用には至らない。
 - 補助教員も採用したいと考えているが、メインの担任がいないと担任制の学校として成り立たないので、補助教員の採用の優先度はどうしても低くなる。
 - 教員不足の中、退職した教員にも講師として学校運営に協力していただいている。
- ◆ 不登校が続いてしまっている生徒に対しては、とにかくいっぱい話しをすることが大事。その点は、昔も今も変わっていない。
- ◆ 日々の生徒たちの対応が最優先なので、ホームページの更新等の情報発信には手が回っていないのが実状である。
- ◆ SNS の情報発信は、生徒たちの顔写真の取り扱いに十分に配慮する必要があるなど、中途半端にできることではないので、あえて実施していない。当校に興味関心がある中学生、保護者には、いつでも構わないので学校に直接来てくださいと伝えている。
- ◆ 生徒たちには、先生たち大人としっかりと会話できる 3 年間の雰囲気づくり、環境づくりをしていくことが当校の特徴と考えているので、これからもしっかりと取り組んでいきたい。

以上

(4) 細谷高等専修学校

令和6年度「高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業」
高等専修学校における職業教育実態調査
打合せ議事録

日時 : 2025年2月4日(火) 15:00~16:30

場所 : 細谷高等専修学校

参加者 : 細谷様、武田様(細谷高等専修学校)

北村、片桐、大谷(みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社(MHRT))

資料 :

(1) アンケート調査結果まとめ(速報版)(MHRT)

(2) アンケート調査結果(細谷高等専修学校)

議事内容 :

資料(1)を用いて、MHRTからアンケート調査結果について説明した。また、資料(2)をもとに細谷様、武田様から高等専修学校の職業教育の施策についてご意見を伺った。議事概要は以下の通り。

(1) 学校の概要

- ◆ 細谷高等専修学校の卒業を目指すAコース(好きな科目を自分のペースでさらに時間をかけて学べる)と、茨城県立水戸南高等学校と細谷高等専修学校の2つの学校の卒業資格を同時に取得できるBコースの2つのコースがあり、生徒の約2割~3割がAコース、約7割~8割がBコースで学んでいる。
- ◆ 男女比は2:1で女子が多い。東西南北に鉄道が整備されている関係もあり、非常に広いエリアから登校してきている。
- ◆ 専攻科目により5つの専攻(ヘアメイク・ネイル・美容、ファッション・服飾、介護・福祉・保育、クリエイター、パフォーマー)がある。5つのコースの就職状況は、以下の通り。
 - 美容系・ヘアメイク系は将来美容師やネイリストの職に就きたいと考えるようになる生徒も多いため、その場合は専門学校や短大に進学する形になる。
 - ファッション・服飾系は、縫製工場に就職するケースも多いが、デザイナーやパタンナー等を目指して進学するケースもある。
 - 介護系は、基本的に全員「介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級)」の資格取得をする形で授業を進めている。希望すれば直接就職につながりやすい資格であるが、ほとんどの生徒は自宅からの通勤を希望しているため、それぞれの生徒の地元にある介護施設に就職するケースが多い。
 - 保育系は、保育検定を取得したり将来の子育てで直接役に立つ実習を数多く行ったりしているが、その中で将来保育士になりたいというところまで希望する生徒は、保育士や幼稚園教諭の資格を取得するために短大や専門学校に進学するケースが多い。
 - クリエイター系、パフォーマー系(イラストレーター、漫画家、声優、ダンサーなど)は実力勝負の要素も多く、将来の職業として夢は大きいけど厳しい部分も多い世界でもある。それでも進学等その道に進んでいく生徒もいるが、成功していくための厳しさの部分を考慮したうえで仕事と好きなこと(趣味)を切り分けて

考え、卒業後の進路は現実的な一般企業に就職するという生徒も多い。

- ◆ 高等専修学校では、経済的な厳しさを抱えているご家庭も多く、各家庭のさまざまな状況を考慮すると授業料を上げることがなかなか難しい実情でもある。さらに、国や県からの経常費補助について私立高校と比較すると、多くの高等専修学校への経常費補助は非常に低い金額で推移しているため、限られた予算の中で運営していく必要がある。
- ◆ 多様な生徒をお預かりしている関係で個別対応が必要なケースも多く、その体制をさらに整えていくために新規に教員採用の募集をかけている。応募者はいるものの経常費補助と直結している予算の関係で、応募者が希望する給与を支給することが難しく、それが大きな要因となり最終的に採用まで至らないケースが非常に多い。

(2) 企業と連携したカリキュラム編成

- ◆ 美容系・ネイル系では、ネイルサロンを経営されているプロの方等に協力を得ながら直接ご指導いただいている。
- ◆ 介護系では、介護福祉施設の企業の方に職場実習や資格取得も含めて直接ご指導いただいている。20年程前から、文部科学省委託事業で連携した企業との繋がりが現在も続いている。企業にとっては、直接指導することで生徒の人となり分かった上で就職採用にも繋げられるメリットもあるが、実際には生徒が自宅近郊の介護福祉施設への就職を希望するケースが多く、お世話になった企業への就職に繋がりにくいという課題もある。
- ◆ クリエーター系、パフォーマー系では、各方面で現役プロの方（漫画家、イラストレーター、声優、ボイストレーナーなど）にご指導いただいている。
- ◆ 大学入学資格付与や技能連携制度については、多くの定められた教科目を履修する必要があるが、それ以外の教科目については高等専修学校の強みを最大限活かせるよう、生徒たちにとって魅力的・効果的なカリキュラムになるよう毎年工夫している。

(3) 企業と連携した実習、演習

- ◆ 介護系では、介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー2級）について、全員の資格取得を目指して決められたカリキュラムに従って授業を進めている。
- ◆ 保育系、美容系、クリエイター系などでは、教員と指導者がこまめに打合せを重ねながら、生徒の特性に合わせて柔軟に対応している。さらに学んでいきたい生徒には、ネイル検定や保育検定など、各種検定試験合格も含め指導している。
- ◆ 保育系では、座学が苦手な生徒もしっかり学んでいけるよう、実習の時間が多くなるよう指導をお願いしている。将来保育士にならなかったとしても、家庭で子どもができたときに直接役に立つような実習もたくさん授業に取り入れていただくようお願いしている。

(4) 企業と連携した教員研修

- ◆ 地元の公的機関と連携しながら毎年1回程度、教員の時間が確保しやすい夏休み期間を利用して教員研修を実施している。しかし予算の確保が難しいという実情もあり、できる限りコストをかけずに実施できるよう例年工夫している。
 - ▶ 昨年度はハローワークにご協力をお願いして、就職関係の実状や学校での就職指導、就労支援等について研修（分野ごとに計3名の講師）を実施した。
 - ▶ 今年度は消防署に依頼して、救命救急やてんかん発作の対処、AEDの取り扱い等に関する研修を実施した。

- ◆ 全国高等専修学校協会で開催している研修会にも、毎年参加させていただいている。

(5) 情報発信

- ◆ 学校説明会の申し込みは、各中学校へ訪問し案内をさせていただいている。申し込みについては、数年前からホームページからのお申込みが増えてきている。
- ◆ ホームページの更新は、日常の生徒たちへの対応が最優先のため、後回しになってしまいがちな部分がある。
- ◆ ホームページに学校を紹介する漫画を掲載しているが、そちらの学校紹介漫画は、10年程前から授業をお願いしている漫画家の先生にご協力いただき作成したものです。
- ◆ ホームページに生徒の顔写真を掲載するのは、昨今ではいろいろと問題があり難しい面も多い。

(6) その他教育上で重視している取組み

- ◆ スクールカウンセラーの配置は教員の負担軽減の観点からも非常に望ましいが、以下の理由により実施していない。
 - カウンセラーの配置について、県等からの補助金は無いため、継続していく予算の確保が難しい。
 - 生徒の多くは、自分のことを理解してくれている大人に話を聞いてほしいと考えている。カウンセラーを常勤の形でお願いできるのがいちばんの理想だが、予算面を考慮すると常駐していただくことは難しく、現実的にはたまに学校に来ていただくカウンセラーよりも、ひとりひとりの生徒をよくわかっている身近な担任の先生や常勤の先生が対応した方が上手くいくケースが多い。
- ◆ 現在は、カウンセリング研修を受けた常勤の教員を中心に、日々際限なく必要となる生徒対応にあたっている。
- ◆ 部活動は、陸上部のように大会での上位入賞を目指して毎日トレーニングを続けている部活動がある一方、学校生活をより充実させるためのひとつとして楽しみながら無理なく取り組んでいける部活動や生徒も多い。
- ◆ 習熟度別指導は今後強化して取り組んでいきたい項目のひとつであるが、予算の関係でなかなか進めにくい実情である。
- ◆ 一斉指導ではなく個別対応が必要な生徒も多く、学びのセーフティネット機能として多様な生徒に日々対応していくためには、生徒一人当たりの経常費補助について私立高校と同程度かそれ以上の補助額が必要不可欠と考えている。しかし、実際には多くの都道府県でそれに遠く及ばない補助額で運営しているという実情があり、その部分の課題解決が急務である。

以上

(5) 城南高等学校

令和6年度「高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業」
高等専修学校における職業教育実態調査打合せ議事録

日時 : 2025年2月26日(水) 14:00~14:45

形式 : Web会議 (Microsoft Teams)

参加者 : 渡邊様、河野様 (学校法人石井学園 城南高等学校)

北村、片桐、大谷 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 (MHRT))

資料 : アンケート調査結果 (城南高等学校)

議事内容 :

資料をもとに渡邊様から高等専修学校の職業教育の施策についてご意見を伺った。議事概要は以下の通り。

(1) 学校の概要

<教員>

- ◆ 非常勤の教員として、近隣の料理店、製菓店から学校の教育活動に参加いただいている。

<就職状況>

- ◆ 卒業生の就職先は、岐阜県内の近隣の地域がほとんど。愛知県に数名、東京、京都などの大都市圏にクラスで1~2名程度が就職している。
- ◆ 後援会の店舗には、就職する生徒のうち40%程度が就職している。

<教育上の特色>

- ◆ 中学校との信頼関係を築けているために、多様な生徒を受け入れることができている。夏休みの体験入学などを通じて本校を理解していただき、入学に繋がっている。
- ◆ 生徒たちは、岐阜市内のみならず広い範囲から通学している。岐阜県内の遠方(下呂市、高山市など)出身で、後援会店舗で働きながら社員寮から学校に通っている生徒もいる。

(2) 企業と連携したカリキュラム編成

- ◆ カリキュラム中の「総合的な探求」4単位において、(数十年前から)後援会の店舗や協力店舗(製菓)に協力いただいて、3年時に20回程度(5月~12月まで、毎週金曜日)生徒たちが企業に出向いて実習を行っている。
- ◆ 1年時、2年時には、企業の講師を本校に招いて授業、実習を実施している。

(3) 企業と連携した実習、演習

- ◆ 生徒の実習と同時に、ホームルーム担任の教員が協力いただいている店舗を訪問して、ご挨拶、情報共有、進路活動を行っている。
- ◆ 学外演習先の企業に、卒業後にそのまま就職する生徒も多い。
- ◆ 協力店舗には実習日誌を書いていただいて、それを生徒が学校に持ち帰って実習実施後に教員がチェックすることで、実習の態度や出席状況、課題が見えてくる。

(4) 企業と連携した教員研修

- ◆ 後援会の店舗に協力いただいて、県内の和食系料理店などを中心に、企業が主催する

研修会に本校の教員を派遣している。1週間程度、順次料理専門家の研修を受けて、社員として働くことによって技能を身につけて、生徒にもフィードバックしている。

- ◆ 夏休み・冬季休みの期間を利用して、1週間～2週間程度の期間で実施している。

(5) 情報発信

- ◆ 最近では、インスタグラムで実習風景などを動画で紹介している。入学を希望する中学生など、周囲からの反応はとても大きい。

(6) その他教育上で重視している取組み

<卒業生の追跡調査>

- ◆ 今年度から、昨年度の卒業生を対象に Google フォームのアンケート形式を用いて簡易的に追跡調査を行っている。今年度は QR コードを各家庭に郵送し、回答率は 43% 程度であった。今後は、卒業生のメールアドレスのリストを活用して追跡調査の結果を集計していきたい。

<卒業生と語る会>

- ◆ 卒業生を本校に招いて、1年生を対象に進路や働くこと、専門店などについて講演をしていただいている。

<進路ガイダンス>

- ◆ 3年生を対象に、進路先の企業や後援会店舗、各方面の学校の方々に来校していただいてガイダンスを実施している。

<謝恩会>

- ◆ 中学校や小学校の恩師の先生に招待状を送って、学校を見学して卒業生と懇談していただく場を毎年 2 月に設けている。本校の生徒は、恩師の先生に自分たちの作った料理や菓子を食べていただくなどして近況報告をしたり、先生から激励を受けたりして、モチベーション向上に繋がっている。

<中学校への出前授業>

- ◆ 卒業した中学校に講師として生徒を連れていき、後輩たちの前で話しをしてもらっている。選ばれた生徒にとって、とても励みになっている。

<地域イベント>

- ◆ 生徒たちは、地元の公民館、児童養護施設、老人ホームなどでのボランティア活動にも積極的に参加している。
- ◆ 地域イベントに参加することは地元の高等専修学校として義務だと考えており、逆に地域の方々の力を借りながら生徒たちがともに成長していけるような取り組みを進めていきたい。

<メディアからの取材>

- ◆ 学校や生徒たちが、地元の新聞社やテレビ局からの取材を受ける機会は多い。生徒や保護者の方々には、生徒たちの日頃の頑張っている姿を見て喜んでもらえる良い機会となっている。

以上

令和6年度「高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業」

高等専修学校における職業教育実態調査

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025/2/17

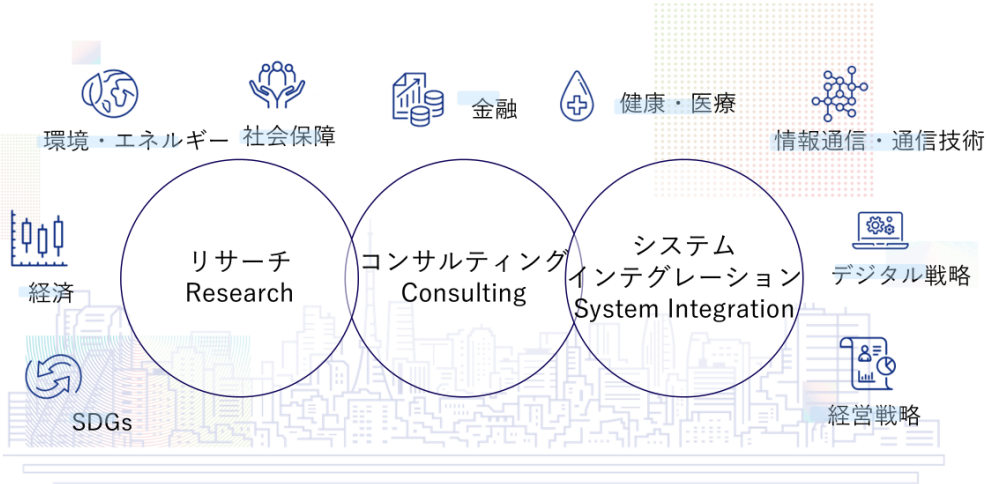
ともに挑む。ともに実る。



© 2025 Mizuho Research & Technologies, Ltd.

弊社の紹介 1

- みずほR&Tは、みずほのシンクタンクとして、教育分野をはじめ、様々な分野のソリューションに貢献。
- 昨年度、「令和5年度『専修学校による地域産業中核の人材養成事業』学びのセーフティネット機能の充実強化（高等専修学校の機能高度化に関する調査研究）」にて高等専修学校の認知度調査を実施。



環境・エネルギー 社会保障 金融 健康・医療 情報通信・通信技術

経済 SDGs デジタル戦略 経営戦略

リサーチ Research コンサルティング Consulting システムインテグレーション System Integration

2021年4月1日、みずほ情報総研株式会社とみずほ総合研究所株式会社は統合し、「みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社」となりました

MIZUHO みずほリサーチ&テクノロジーズ

【背景】

高等専修学校は、高等学校とは異なる柔軟性の高い制度特性を活かして、生徒の社会的・職業的自立に向けた実践的な教育を提供。また、不登校経験者や発達障害等の特別な配慮が必要な生徒を受け入れる「学びのセーフティネット」としての役割も果たしている。

一方、高等専修学校の社会的認知度は低く、都道府県レベルでの位置付けの明確化や中学校等への周知活動が課題となっており、文部科学省においては、高等専修学校の**都道府県や地域企業との連携を強化し、職業教育機能の充実と社会的・職業的自立を支援する**ためのモデルカリキュラムの開発・普及を進めることを目指している。

【目的】

本調査研究では、高等専修学校における職業教育の現状を全国的に調査・分析（アンケート調査・ヒアリング調査）を実施。その結果を基に、高等専修学校が果たすべき**職業教育の機能強化や「学びのセーフティネット」としての役割強化のための施策の検討**を実施することで、**高等専修学校の職業教育に係る理解の促進、より一層の振興**を促進する。

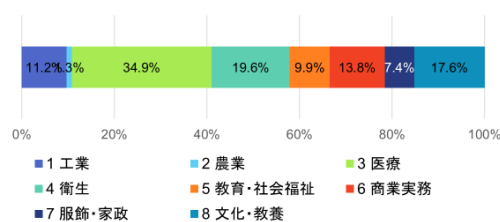
- 今年度は高等専修学校の特徴の把握ならびに、企業との連携状況について調査を実施した。
- アンケート調査結果を分析後、有識者インタビューを実施した。

アンケート調査の実施概要

項目	内容
調査名	高等専修学校の職業教育の実態に係るアンケート調査
調査目的	高等専修学校の関係者（経営層・教員、生徒）を対象に、職業教育の主に「カリキュラム編成」「実習・演習」「教員研修」についてそれぞれ「現状」「効果」「課題」の3つの観点から調査・整理をすることで、高等専修学校の職業教育、振興に関する施策を検討する際の基礎資料として活用する。
調査対象・方法	<経営層・教員> ・ 323校にQRコード/URLを紙で郵送 ・ 別途、文部科学省から各都道府県に協力依頼の通知を送付（各都道府県から学校宛てにQRコード/URLを送付） ・ 312校から回答あり（312/373※=83.6%） <生徒> ・ 323校にそれぞれ10枚ずつ学校を通じてQRコード/URLを配布 ・ 1,391名から回答あり
実施期間	2024年12月1日～2024年12月31日

※令和6年度学校基本調査（2024/12/18）

アンケート調査回答状況（分野別）



有識者インタビュー調査

機関名（敬称略）	実施日
東京学芸大学 教育学部 准教授 伊藤秀樹	2025/02/03
札幌大谷大学 短期大学部 保育科 教授 山田千春	2025/02/10

アンケート調査結果（①学校の概要）

4

- 高等専修学校においては、多様な個性をもった生徒が在籍。一条校と比較してもその割合は大きい。
- 分野間の比較においては、それぞれ在籍する学生に傾向がみられた。

在籍している生徒の内訳

項目		全体	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養
生徒の内訳※	不登校の経験がある生徒	9.8%	10.4%	2.7%	0.8%	9.9%	5.9%	17.1%	20.1%	13.0%
	発達障がいがある生徒	4.8%	5.0%	0.7%	0.4%	1.9%	4.1%	9.7%	6.2%	5.4%
	発達障がいがあるが、何らかの支援が必要と思われる生徒	3.3%	4.3%	0.0%	0.8%	2.2%	3.7%	4.3%	8.3%	4.2%
	身体障がいがある生徒	0.5%	0.7%	0.0%	0.2%	0.1%	0.5%	1.1%	0.5%	0.2%
	高校中退・既卒の生徒	10.8%	7.8%	3.5%	25.7%	3.6%	11.1%	2.0%	0.8%	5.4%
	外国籍の生徒	9.5%	18.2%	0.1%	1.6%	1.0%	9.0%	18.5%	5.4%	21.2%

※「全体」の割合は、「Q1-4. 貴校の総定員数および総生徒数（2024年度）を教えてください。」の総生徒数にて割った値を記載した。
また、分野別の割合は、各項目を、「Q1-4. 貴校の総定員数および総生徒数（2024年度）を教えてください。」の分野別の総生徒数にて割った値を記載した。

アンケート調査結果（①学校の概要）

5

- 高等専修学校においては、どの分野においても、特定の職業につくために必要な知識・技能を取得可能。
- さらに特定の分野では、多様な個性をもった生徒の受け入れにも力を入れており、在籍数とも関連性が伺える。

教育上の特色

項目		全体	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養
教育上の特色	国家資格（受験資格を含む）を取得できる	60.3%	80.0%	75.0%	62.4%	98.4%	77.4%	37.2%	34.8%	32.7%
	国家資格以外の、特定の職業につくために必要な知識・技能等を取得できる	56.4%	77.1%	100.0%	49.5%	55.7%	64.5%	65.1%	78.3%	58.2%
	不登校経験者、高校中退者を積極的に受け入れている	29.2%	37.1%	25.0%	5.5%	27.9%	38.7%	53.5%	52.2%	47.3%
	発達障がいのある生徒を積極的に受け入れている	15.7%	25.7%	0.0%	0.0%	6.6%	25.8%	39.5%	26.1%	27.3%
	芸術・芸能など夢を追う生徒を積極的に支援している	17.6%	20.0%	0.0%	1.8%	21.3%	3.2%	16.3%	52.2%	47.3%
	留学生交流を推進している	9.6%	22.9%	25.0%	1.8%	8.2%	16.1%	16.3%	4.3%	18.2%
	その他	4.2%	5.7%	0.0%	3.7%	0.0%	3.2%	11.6%	0.0%	5.5%

アンケート調査結果（①学校の概要）

6

- 高等専修学校の卒業生の進路は、就職が一番多い。
- 大学入学資格付与指定校の割合が高い分野では、専門学校へ進学する卒業生も多く、高度な職業人材輩出に貢献。

大学入学資格付与・技能連携校の指定状況、卒業生の進路状況

項目		全体	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養
大学入学資格付与・技能連携校の指定状況	大学入学資格付与	40.4%	65.7%	50.0%	19.3%	24.6%	45.2%	62.8%	82.6%	65.5%
	技能連携校の指定（履修は必修）	20.5%	42.9%	0.0%	8.3%	24.6%	19.4%	34.9%	39.1%	20.0%
	技能連携校の指定（履修は任意）	4.8%	11.4%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	9.3%	17.4%	3.6%
	いずれにも当てはまらない	51.3%	25.7%	50.0%	73.4%	62.3%	51.6%	30.2%	17.4%	27.3%
卒業生の進路状況※	就職	71.5%	71.2%	84.7%	83.5%	73.9%	85.3%	59.9%	60.0%	48.2%
	進学（大学・短大）	5.8%	3.9%	2.0%	0.4%	10.2%	3.5%	8.2%	5.2%	11.1%
	進学（専門学校）	16.5%	19.7%	1.7%	13.5%	9.2%	4.3%	20.5%	27.7%	28.4%
	進学（その他学校）	0.5%	0.2%	0.0%	0.4%	0.7%	0.3%	0.8%	0.2%	0.9%
	その他	5.6%	5.0%	11.6%	2.2%	6.0%	6.7%	10.7%	7.0%	11.3%

※割合は、分野別各項目の人数 / (分野別各項目の「就職者数」、「就職者数」、「進学者数（大学・短大）」、「進学者数（専門学校）」、「進学者数（その他学校）」、「その他」の総和) の値を記載した。

MIZUHO みずほリサーチ&テクノロジーズ

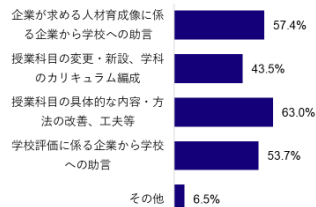
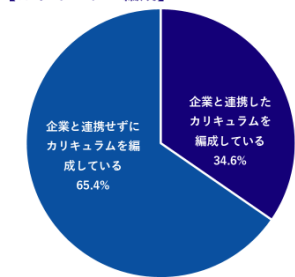
アンケート調査結果（②カリキュラム編成、実習・演習、教員研修における企業との連携状況）

7

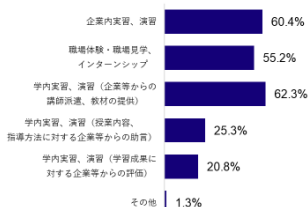
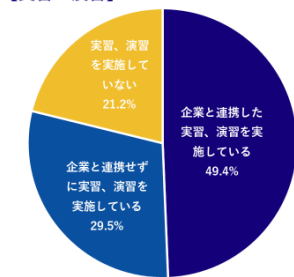
- 企業との連携状況については、特に実習・演習にて連携が行われている。
- 取り組みの内訳としては、積極的に取り組まれているものといないものがあり、今後分野ごとの深掘りを行う必要がある。

企業との連携（連携状況・取組内容）

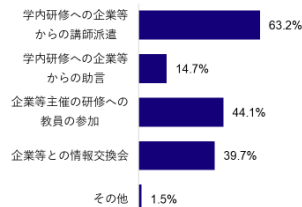
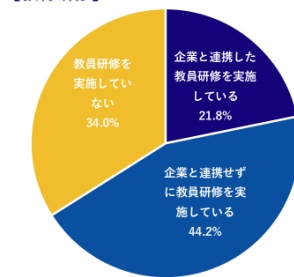
【カリキュラム編成】



【実習・演習】



【教育研修】



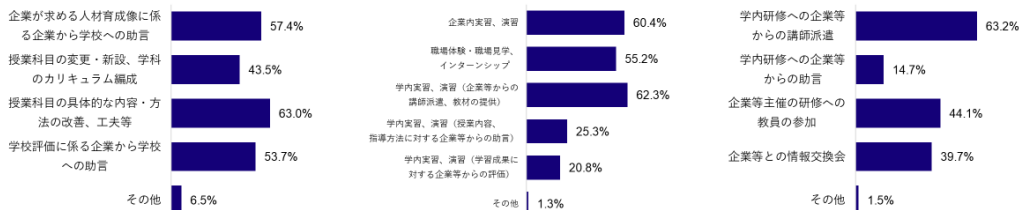
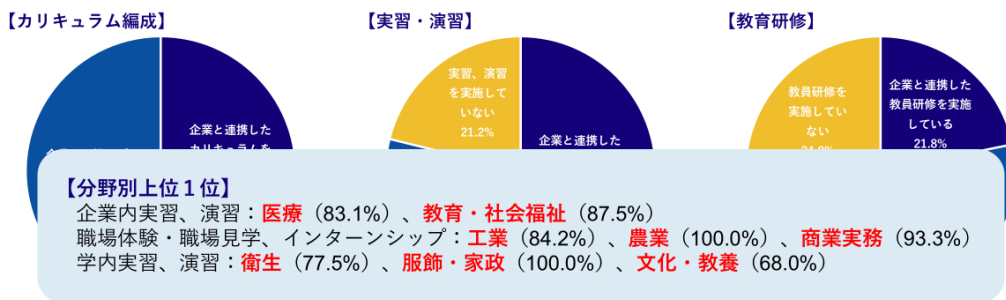
MIZUHO みずほリサーチ&テクノロジーズ

アンケート調査結果 (②カリキュラム編成、実習・演習、教員研修における企業との連携状況)

8

- 企業との連携状況については、特に実習・演習にて連携が行われている。
- 取り組みの内訳としては、積極的に取り組まれているものといないものがあり、今後分野ごとの深掘りを行う必要がある。

企業との連携 (連携状況・取組内容)



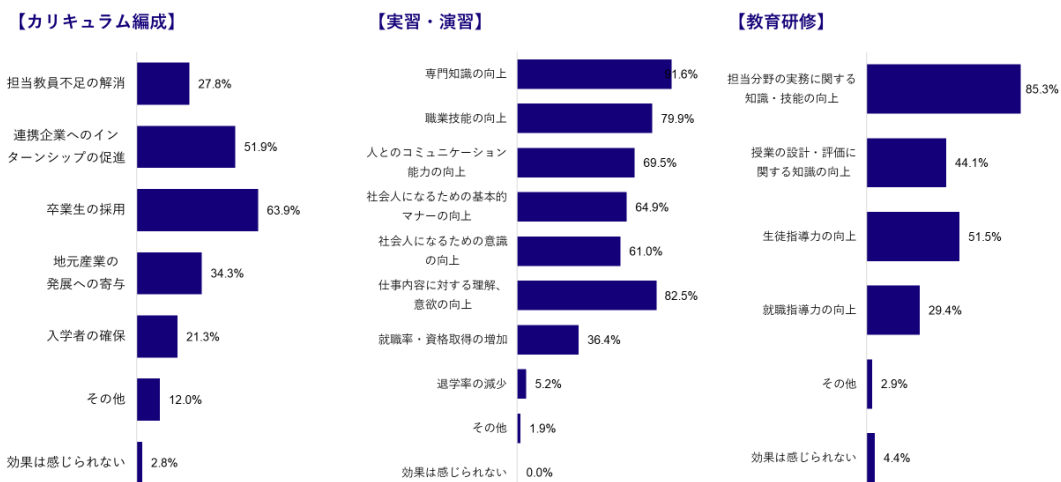
MIZUHO みずほリサーチ&テクノロジーズ

アンケート調査結果 (②カリキュラム編成、実習・演習、教員研修における企業との連携状況)

9

- 企業との連携による効果としては、直接的および間接的に職業教育機能の向上に寄与。
- 実習・演習においては、生徒の専門知識や職業技能の向上、教員研修においては実務知識・技能の向上に寄与。

企業との連携 (効果)



MIZUHO みずほリサーチ&テクノロジーズ

アンケート調査結果 (②カリキュラム編成、実習・演習、教員研修における企業との連携状況)

10

- 企業との連携に関しては、連携をしていない群の方が課題を強く認識。「必要性が感じられない」との割合も大。
- 教員研修に関しては、どの群も教員の時間の確保を課題として挙げており、高等専修学校全体での改善を要する。

企業との連携 (課題)

【カリキュラム編成】

【実習・演習】

【教育研修】

	連携有	25.9%	29.6%	28.7%	29.6%	0.0%	1.9%	32.4%	特になし	連携有	22.7%	29.2%	26.6%	26.0%	28.6%	0.0%	1.9%	29.9%	特になし	連携有	42.6%	16.2%	25.0%	11.8%	25.0%	0.0%	0.0%	29.4%
学校-企業間の連絡調整が困難が困難	25.9%	29.6%	28.7%	29.6%	0.0%	1.9%	32.4%	22.7%	29.2%	26.6%	26.0%	28.6%	0.0%	1.9%	29.9%	42.6%	16.2%	25.0%	11.8%	25.0%	0.0%	0.0%	29.4%					
企業との連携・協力を得ることが困難	29.6%	28.7%	29.6%	0.0%	1.9%	32.4%	22.7%	29.2%	26.6%	26.0%	28.6%	0.0%	1.9%	29.9%	42.6%	16.2%	25.0%	11.8%	25.0%	0.0%	0.0%	29.4%						
実施するための費用が負担	28.7%	29.6%	0.0%	1.9%	32.4%	22.7%	29.2%	26.6%	26.0%	28.6%	0.0%	1.9%	29.9%	42.6%	16.2%	25.0%	11.8%	25.0%	0.0%	0.0%	29.4%							
実施するための教職員を確保することが困難	29.6%	0.0%	1.9%	32.4%	22.7%	29.2%	26.6%	26.0%	28.6%	0.0%	1.9%	29.9%	42.6%	16.2%	25.0%	11.8%	25.0%	0.0%	0.0%	29.4%								
カリキュラム上の時間を確保することが困難	0.0%	1.9%	32.4%	22.7%	29.2%	26.6%	26.0%	28.6%	0.0%	1.9%	29.9%	42.6%	16.2%	25.0%	11.8%	25.0%	0.0%	0.0%	29.4%									
その他	1.9%	32.4%	22.7%	29.2%	26.6%	26.0%	28.6%	0.0%	1.9%	29.9%	42.6%	16.2%	25.0%	11.8%	25.0%	0.0%	0.0%	29.4%										
特になし	32.4%	22.7%	29.2%	26.6%	26.0%	28.6%	0.0%	1.9%	29.9%	42.6%	16.2%	25.0%	11.8%	25.0%	0.0%	0.0%	29.4%											

MIZUHO みずほリサーチ&テクノロジーズ

アンケート調査結果 (③その他、教育上で力を入れている取り組み)

11

- 進路面談・面接指導等、社会的自立に直接的に関係する取り組みについては積極的に取り組まれている。
- 一方、働き方改革・教員の負担軽減や待遇の向上は、取り組みたくても取り組めていない状況が示唆される。

既に実施している取り組み、今後も実施・新たに実施したい取り組み

	Q6-1	Q6-2	1	2	3	4	5	6	7	8	9
			少人数指導	個別指導	習熟度別指導	専門指導 (実習、演習、インターン、資格取得指導)	資格取得指導	職業技能向上を目的とした専門技能大会	部活動	生徒指導	ICT・オンライン授業の活用
A群	○	○	117	127	72	145	161	25	45	112	63
B群	○	×	39	48	23	73	73	14	14	64	27
C群	×	○	14	22	36	17	14	19	13	9	44
D群	×	×	142	115	181	77	62	254	240	126	175
			10	11	12	13	14	15	16	17	18
	Q6-1	Q6-2	10	11	12	13	14	15	16	17	18
			10	11	12	13	14	15	16	17	18
A群	○	○	184	179	123	103	66	68	66	58	71
B群	○	×	75	69	52	49	35	31	37	27	18
C群	×	○	7	17	22	17	36	50	32	65	36
D群	×	×	46	47	115	143	175	163	177	162	167
			19	20	21	22	23	24	25	26	27
	Q6-1	Q6-2	19	20	21	22	23	24	25	26	27
			19	20	21	22	23	24	25	26	27
A群	○	○	85	72	97	73	49	87	112	95	36
B群	○	×	29	17	29	25	29	28	52	27	17
C群	×	○	39	33	43	27	53	45	45	61	67
D群	×	×	159	190	143	187	181	152	103	129	172
			28	29							
	Q6-1	Q6-2	28	29							
			28	29							
A群	○	○	1	3	A群 (既に取り組んでおり、今後も継続して取り組みたい)						
B群	○	×	2	2	B群 (既に取り組んでおり、比較的十分な取り組みである)						
C群	×	○	4	22	C群 (現在は取り組んでいないが、今後取り組みたい)						
D群	×	×	305	285	D群 (現在は取り組んでおらず、今後の実施予定もない)						

MIZUHO みずほリサーチ&テクノロジーズ

【学校の概要】

- 受け入れている生徒層については、高校生世代が中心の学校と、主に高校既卒・社会人を受け入れている医療系の学校とではばらつきがある。
- 大学進学を目指している学校グループと専門技能の取得を目指している学校グループ（医療分野・准看護、衛生分野・調理師など）との比較によりグループごとの傾向を把握できるとより良いのではないかと考える。

【企業と連携した取り組み（教員研修、実習・演習、教員研修）】

- 職業体験・職場見学、インターンシップを実施している学校が半数以上あるが、その内容について詳細を調査する必要がある。
- 技能連携を実施している学校は、カリキュラムのある程度は高校の学習指導要領に従わないといけない部分があるので、企業と連携したカリキュラム編成に制約を受けてしまう面がある。
- 農業、衛生分野は、もともと関連分野の企業と繋がっているため、企業連携はやりやすいと考えられる。文化・教養分野の特に芸能系は、業界と連携しながらカリキュラムを組まないといけないので、企業連携の割合も高い結果となっている。
- 企業との連携には、企業の協力を得ることやそれを調整する教員の配置が必要であることから、企業でのインターンシップや実習が実施できない学校もあるが、企業から外部講師を派遣してもらうことは比較的实施しやすいと考える。

【その他、教育上で力を入れている取り組み】

- 「その他教育上で重視している取組み」のC群（現在は取り組んでいないが、今後取り組みたい）の結果はとても興味深い。上位5つの項目の中に、待遇の向上、働き方改革、補助教員の配置などがあり、学校として余裕のない状況が現れている。また、卒業生の追跡調査やOB/OG訪問・講演会などの項目は、ニーズがあると考えられる。

【地元企業と連携した実習、研修、インターンシップ】

- 1番目に重要。地元企業での実習、インターンシップを通じて、企業に生徒の特性を理解してもらった上での採用に繋がることが重要である。採用率が上がるかはケースバイケースになるが、就職後の定着率は増加すると考えられる。また、教員が同行することにより、企業の人材ニーズを把握することができ、その後の指導にも役立つ。
- 協力してくれる企業を探すことができるかどうかポイント。企業にとっても負担になるが、それでも引き受けてくれるところを選んでいくことが必要となる。
- 研修の内容（2週間きっちりやるのか、簡易な研修、見学にとどまるのか）に関しても吟味していく必要がある。

【企業訪問、インターンシップ等をコーディネートできる教職員の確保】

- 2番目に重要。「企業訪問、インターンシップ等をコーディネートできる教職員の確保」も重要である。企業訪問、インターンシップ等をコーディネートできる教職員を固定化できれば、実務経験のある教員、就職担当者の配置といった観点も多少は解消できる。
- コーディネートを積極的にやれるスタッフがいないと、現実的には難しいのではないかと考える。専任の教員を確保することは学校の人件費と関連してくるため、現在の教員数で役割を分担しながらコーディネートしていくのが現実的かもしれない。

【その他】

- 地元企業と連携した実習、インターンシップをアレンジするキーマンの教職員を維持することで、企業連携の広がりにつながる。キーマンの教職員は世代間で複数必要。担当者の退職にて関係性が切れることは望ましくない。
- 高校教育の職業教育の動向を把握しておくことが必要。高等専修学校間の情報交換とともに、周辺の高校との情報交換等が必要なのではないかと考える。
- 専門学校を系列に持つ学校は、それも見通した職業教育を計画していくことも大事なのではないかと考える。

- 本調査にて、高等専修学校の職業機能は、企業との連携によって強化が期待されることが示唆された。
- 高等専修学校の各分野にて在籍している学生に特徴がみられることから、次年度は各分野ごとに企業との連携状況について深掘し、分野ごとにおける職業機能強化に向けた取り組みの現状と取り組みの推進における課題について、整理および検討を行う。
- 教員研修については、時間の工面が課題となっており、他、働き方改革・教員の負担軽減や待遇の向上なども課題として挙がっていることから、高等専修学校教員の働き方についても調査および検討を行う必要がある。

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

